

「国士舘大学審査学位論文

「廃藩置県の思想的要件の研究」

工藤 憲一郎

氏 名	工藤 憲一郎
学 位 の 種 類	博士（政治学）
報 告 番 号	甲 第 3 5 号
学位授与年月日	平成 2 8 年 3 月 2 0 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学 位 論 文 題 目	「廃藩置県の思想的要件の研究」
論 文 審 査 委 員	（主査）教授 勝田政治 （副査）教授 石見 豊 （副査）教授 川島耕司

## 博士論文

題目 「廃藩置県の思想的要件の研究」

工藤 憲一郎

博士学位請求論文

廃藩置県の思想的要件の研究

工藤 憲一郎

# 目次

## 序章 4

- (1) 本論文の問題関心 4
- (2) 廃藩置県の先行研究と藩屏概念 6
- (3) 本論文の構成 10

## 第一章 精忠組の突出脱藩計画にみる忠誠観 15

- はじめに 15
- 第一節 突出脱藩計画前史 16
- 第二節 突出脱藩の第一義的な目的 17
- 第三節 突出脱藩の趣意とその論理構造 19
  - (1) 勤王行動としての正当化 19
  - (2) 主家の不名誉の回避という意義 22
  - (3) 諫争の側面と藩屏概念 25
- 第四節 精忠組のアイデンティティ認識 27
- 小括 29

## 第二章 藩屏概念の具現化をめぐる相剋

- 寺田屋事件の思想的一断面—— 34
- はじめに 34
- 第一節 有馬新七の建言 35
- 第二節 有馬新七の君臣観・忠誠観 38

## 第三節 島津久光の国事周旋方針 40

- 第四節 激派志士の義挙計画 45
  - (1) 平野国臣・真木和泉の論策 45
  - (2) 薩摩藩尊攘激派の方策とその性格 47
- 小括 53

## 第三章 版籍奉還と藩屏概念 58

- はじめに 58
- 第一節 藩屏概念の公定概念化 58
- 第二節 薩摩藩の版籍奉還論 68
- 第三節 長州出身者の版籍奉還論 73
  - (1) 木戸孝允の「皇国一致」論 73
  - (2) 伊藤博文の「土地兵馬ノ権」奉還論 78
- 第四節 王土王民論と版籍再交付の可能性 80
- 第五節 公議所における国体論議 89
- 小括 95

## 第四章 藩屏概念と廃藩 101

- はじめに 101
- 第一節 「藩屏」の必須条件 101
- 第二節 「藩屏之任」の特性 105
- 第三節 郡県制下での藩の存在意義 112
- 第四節 中小藩による自主的廃藩論 116

終章	141	
小括	135	
第五節 「藩」という名分	131	
(3) 竜岡藩知事大給恒による府藩県三治批判		127
(2) 小藩による廃藩の請願		118
(1) 盛岡藩知事南部利恭の「真成ノ郡県」論		116
主要参考文献	145	

## 序章

### (1) 本論文の問題関心

本論文の目的は、「藩屏」という概念を明治四年（一八七一）の廃藩置県の思想的な要件であったと仮定し、それが近世末期（幕末）から明治初年（維新时期）にかけての時期の政治社会において、どのように認識されて、いかなる影響を及ぼしていたのか、という点を解明することにある。

慶応三年（一八六七）一〇月一四日に將軍徳川慶喜が大政奉還を奏請し、翌一五日に朝廷がそれを允許したことで、政権は幕府から朝廷へ移行した。それから三年一〇か月後（<sup>1</sup>）の明治四年七月一四日に、突如として政府により廃藩置県が断行される。その断行は、前代の幕藩体制の残滓を一掃し、日本が中央集権国家として近代化してゆくことを決定づけた画期的事件であった。政権の移行から比較的短い期間で、藩体制を廃絶するという一大変革が断行されたわけであるが、なぜそれは大きな混乱を招くことなく、当時の日本の政治社会に受容されたのか。筆者の基本的な問題関心は、この点にある。本論文では、その思想的な要因について考察してみたい。

慶応三年一二月九日の王政復古クーデターは、岩倉具視ら一部の公卿廷臣と尾張・越前・土佐・安芸・薩摩の五藩との協力のもとに決行された。このように新政府がいわゆる雄藩連合政権というかたちで発足したことを考慮すると、政府が廃藩置県によって、みずからの主たる支持基盤であったはずの薩摩・長州・土佐などの各藩も含めて、ひとつの例外

も認めることなく、すべての藩の存在を否定したということ、そして、諸藩がそれを従容として受け容れたということは、あくまでも後世の客観的な視点から見るかぎりでは、大きな矛盾をはらんだ事象であるように思われる。この矛盾を形式上において解消しうるような論理的整合性を明らかにするためには、そもそも藩という存在が、いかなる政治思想的スタンスに立脚して政府に奉仕していると認識されていたのか、という点を確認する必要がある。政府に対しての藩の政治思想的な位置づけがどのようなものであったのかという疑問については、廃藩置県の断行を各藩知事へ告げた詔書のなかに、そのヒントが示されているものと考えられる。

朕惟フニ、更始ノ時ニ際シ、内以テ億兆ヲ保安シ、外以テ万国ト対峙セント欲セハ、宜ク名実相副ヒ、政令一二帰セシムヘシ、朕曩ニ諸藩版籍奉還ノ議ヲ聴納シ、新ニ知藩事ヲ命シ、各其職ヲ奉セシム、然ルニ数百年因襲ノ久キ、或ハ其名アリテ其实挙ラサル者アリ、何ヲ以テ億兆ヲ保安シ、万国ト対峙スルヲ得ンヤ、朕深ク之ヲ慨ス、扔テ今更ニ藩ヲ廃シ県ト為ス、是務テ冗ヲ去リ簡ニ就キ、有名無実ノ弊ヲ除キ、政令多岐ノ憂無ラシメントス、汝群臣其レ朕力意ヲ体セヨ（<sup>2</sup>）

右記の筆者の疑問・関心に即してポイントを押さえながら、詔書の記述内容を確認しよう。「億兆ヲ保安」し、「万国ト対峙」するためには、「名実」が分離することなく、政令を統一させなければならない。天皇

は諸藩による版籍奉還を聴許し（明治二年六月一七日）、各諸侯をあらためて知藩事に任じたものの、「数百年」の「因襲」のために、「其名アリテ其实挙ラサル者」がいる。「藩ヲ廃シ県ト為ス」ことで、「冗ヲ去リ簡ニ就キ、有名無実ノ弊ヲ除キ、政令多岐ノ憂」を解消したい。——これが形式上、若き明治天皇の意思として諸藩に示された政府の公式見解であった。

ここで、詔書が、「宜ク名実相副ヒ」、「其名アリテ其实挙ラサル者アリ」、「有名無実ノ弊ヲ除キ」というように、再三にわたり「名」と「実」の一致の必要性について言及している点に注目したい。はたして詔書が言うところの「名」とは、いったいなんのことなのか。

詔書は、諸侯に対して「新ニ知藩事ヲ命シ、各其職ヲ奉セ」しめたものの、「其名アリテ其实挙ラサル者アリ」と説いている。この文脈から判断するかぎり、「其名」とは「知藩事」の「職」のことを指していると考えるのが妥当であろう。知藩事とは、諸侯（諸藩主）が江戸時代以来具有していた封建領主としての属性を払拭し、政府が任じる地方官としてあらためて藩の統轄に当たらせるものであった。そして、諸大名家が江戸時代から統治し、版籍奉還後においても知藩事がひきつづき統轄することになったところの「藩」とは、そもそもは「藩屏ノ義」であった<sup>(3)</sup>。この「藩屏」とは、元来は「垣」「マガキ」「屏」などと同義であったが、その原義が転じることで、「守護トナルモノ」を意味するようになった漢語である<sup>(4)</sup>。日本初の近代的国語辞典と評される大槻文彦『言海』（明治八年起稿、同一九年脱稿、同二二年初版）は、「藩」の語について、「諸侯大名ノ、其土地ヲ鎮メテ、朝廷ノ護衛トナルモノノ

称」であると定義している<sup>(5)</sup>。以上の辞書的な語義の説明をふまえて、ここではかりに、知藩事の職掌とは、「藩屏」として「其土地ヲ鎮メテ、朝廷ノ護衛トナル」ことであったと規定しておきたい。

この仮定にもとづいて廃藩置県の詔書の論旨を敷衍すれば、版籍奉還によってあらたに任命された知藩事が、「藩屏」という「名」に相応するかたちで、「其土地ヲ鎮メテ、朝廷ノ護衛トナル」という「実」を挙げるのができなかったことが、藩体制の廃絶を必然化したということになる。すなわち政府は、詔書の論旨をみるかぎりにおいては、名分論——名称と実体の一致を追求する思想——に立脚することで、廃藩置県の断行を論理的に正当化したと言える。このように考えれば、近世的な統治機構である藩という権力装置は、その機能的限界性が顕在化したことで、「藩屏」ならざる「藩」という名分論上の自家撞着に陥り、統治機構としての存在価値を喪失することになった、という仮説を立てることができないのではないか。本論文では、この仮説の妥当性について検証したいと思う。

また、廃藩置県の思想的要件を追究するという本論文の目的は、元来は藩に帰属した武士という出自を有する新政府の指導者たちが、どうして廃藩という政治決断を行うことができたのか、という問題関心にも拠っている。政府の中枢にあつて廃藩置県の断行をめぐる実質上の最終意思決定を行うことになった西郷隆盛、木戸孝允、大久保利通なども、島津家（薩摩藩）や毛利家（長州藩）に仕える武士であったときは、近世の封建倫理にのっとり、主家（藩）への絶対的忠誠を要請されていたはずである。大名家に仕える家臣から中央政府に勤める「朝臣」へ、と

いう客観的環境の変化があったとはいえ、藩に忠誠を尽くすべき武士として生育された人間が、藩の存在を否定するという決断をなし得たことの思想的な因子とは、いかなるものであったのか。

廃藩置県とは、天皇のもとでの一元的な国家統治への道を開くものであったと言えるが、その思想的な前提条件として、天皇の存在価値は藩のそれに超越するという、当時の政治社会において広汎に共有されていた観念があったことは論を俟たない。天皇という存在が、旧来の忠誠対象であった藩の存在を凌駕する価値をもつものとして認識されていたがゆえに、その天皇の意思という形式のもとに、藩という体制を廃絶することが可能となったと言える。

ただし、天皇の存在価値の至高性を認めることが即座に、尊王を標榜する武士の藩に対しての忠誠義務を解消するわけではない。すなわち尊王論そのものは、廃藩を正当化する直接の根拠とはならないと考えられるのである。藤田幽谷『正名論』（二七九一年）が、「幕府、皇室を尊べば、すなはち諸侯、幕府を崇び、諸侯、幕府を崇べば、すなはち卿・大夫、諸侯を敬す。夫れ然る後に上下相保ち、万邦協和す<sup>(6)</sup>」と論じているように、近世の尊王論では、天皇の存在と幕藩権力との親和的關係性が理論化されていた。このような天皇―將軍―大名―藩士のあいだの重層的君臣関係のもとでは、天皇の存在を究極の価値を有するものとして認識したとしても、各藩の武士は直属の主君（藩主）に対する忠誠義務を免れることはない。かえって天皇への尊崇の念が、藩主（主家）への敬意を担保するものとして機能することになる。藩の存在を否定するためには、このような近世の尊王論が提示した秩序観や忠誠観を超克し

うる契機が必要となる。すなわち廃藩の実施のためには、尊王論——単に天皇を至上の政治的権威ととらえる思想——に加えて、ほかに思想的な必須条件となるものがあつたと考えられる。そこで本論文では、この思想的要件となったものが、天皇（朝廷）の「守護トナルモノ」を意味する「藩屏」という概念であつたと仮定したうえで、藩屏概念にまつわる幕末維新期の思想状況について検討していきたい。

## （2）廃藩置県の先行研究と藩屏概念

廃藩置県に関する研究史については、すでに松尾正人・勝田政治・落合弘樹の各氏によつて整理されている<sup>(7)</sup>。これらを参照しながら既往の廃藩置県研究の主流について端的に述べれば、その主眼とするところは、廃藩置県の起因に関する政治的実態の追究にあつたと言える。

松尾氏の整理によれば、これまでの廃藩置県研究は、主として四つの論点をめぐつて段階的に展開された。第一の論点は、廃藩置県の主因を国際的契機と国内的問題のどちらに求めるのかというものである。前者を重視する代表的研究としては丹羽邦男『明治維新の土地変革』、後者のそれとしては原口清『日本近代国家の形成』があげられる<sup>(8)</sup>。

第二の論点は、版籍奉還と廃藩置県の関係性——版籍奉還は形式的であつて、廃藩置県によつて真の郡県制に移行したという論説の是非——についてであり、この点については、原口清「廃藩置県政治過程の一考察」が、版籍奉還によつて不完全ながらも郡県制に移行した、と維新政府がみなしていたことを指摘している<sup>(9)</sup>。

第三の論点は、廃藩置県が政治課題として具体化した時期をどの時点



に求めるかというものである。この点について原口前掲論文は、廃藩置県は明治三年秋ごろに政府首脳によってその断行が意図されるようになり、その準備作業として鹿児島・山口・高知三藩からの親兵取り立てが行われた、という従来の通説を否定して、政府首脳の考えはあくまでも藩体制の維持にあったことを指摘した<sup>(10)</sup>。

第四の論点は、落合氏の表現を借用すると、「廃藩置県が具体化される状況の実証的解明」をめぐるものである。この論点に関しては、「政府外の攘夷党などの動向を重視するか、版籍奉還以降の政府内部の開明官僚の動きに力点を置くかで視点が大きく分かれる」<sup>(11)</sup>。すなわち政府による廃藩置県の断行を、反政府運動による危機への対応とみるか、あるいは、有力な改革派諸藩による廃藩運動と競合するものとみるか、という二つの学説が提示されている。代表的研究としては、佐藤誠朗氏や宮地正人氏が前者の視点に立ち、松尾氏や高橋秀直氏が後者の視点に立っている<sup>(12)</sup>。また勝田氏は、廃藩置県の断行とは、政府内部の組織改革をめぐる混迷を打開するために、府藩県三治体制の徹底による中央集権化という既定方針が放棄された結果としての「一大飛躍」であったととらえている<sup>(13)</sup>。

以上の廃藩置県に関する諸研究は、いずれも政治史的アプローチによるものであり、本論文とは問題関心や分析視角を異にしている。本論文と共通する思想的アプローチによる廃藩置県の関連研究としては、中国由来の東アジアの伝統的概念である郡県論と、廃藩置県などの明治維新の改革事業とのあいだの関係について論じている、浅井清『明治維新と郡県思想』、張翔・園田英弘編『「封建」・「郡県」再考』をあげること

ができるが、両研究ともに、本論文が廃藩置県の思想的要件と仮定するところの「藩屏」という概念に着目した検討はなされていない<sup>(14)</sup>。

廃藩置県に関する先行研究のなかで、とくに「藩屏」という概念に関連した論及が認められるものとしては、千田稔氏と吉田昌彦氏の各研究をあげることができる。以下、両氏の所説を確認することで、廃藩置県の思想的要件としての「藩屏」概念について、あらためて検討を要する残された課題を見いだすことにしたい。

千田氏は維新期の財政問題について分析し、藩財政の健全化をめぐつて、諸藩は政府から「藩屏財政」の樹立を要請されたが、士族卒の秩禄処分——禄制改革や帰農法・禄券法の実施など——を徹底することができず、その結果として「藩屏財政」を樹立しえなかったことが、廃藩置県を不可避とする政治動向の形成につながったと論じている<sup>(15)</sup>。同氏によれば、「藩屏財政」とは、明治三年九月一〇日に太政官より布告された「藩制」において、その樹立が諸藩に指令されたものとされ、「藩債を消却し、藩高の枠内で歳出を賄い、且つ大蔵省への納付額が増加してゆく所の府藩県三治一致制下での特質的な地方財政」であると説かれている<sup>(16)</sup>。

ただし、「藩制」本文<sup>(17)</sup>には「藩屏」という表記がないために、その布告によって政府が諸藩に要請したという均衡財政の樹立について、千田氏がなにを根拠にして「藩屏財政」と呼称するのかは判然としないのであるが、同氏が廃藩置県の要因の一つとして「藩屏」という概念に着目していることは間違いないであろう。そこで、つぎに「藩屏」という概念にまつわる千田氏の所説の詳細をあらためて確認しておきたい。

千田氏によると、「天皇政府は封建王権として諸藩の個別領有制の存続企図を容認しつつ、諸藩を天皇の藩屏に適合化してゆく過程でなくずし的に府県と同一体制に転化せしめてゆこうとした<sup>(18)</sup>」と言う。そして、「天皇の藩屏たるには均衡財政樹立の必要ある事を定めた藩制布告後は、その禄制改革による財政窮迫打開が天皇に適合的な藩体制確立の重要要件となった」として、「この健全財政樹立は諸藩の藩屏能力を評価する決定的指標となった」と述べている<sup>(19)</sup>。しかしながら、「諸藩は新封建王権に適合するため敢て禄制改革の実施を企図したが、(中略)旧来の封建的主従関係を藩屏化の中軸に設定したために、結局は旧来財政を根本的に改革する如き禄制改革を着手し得なかった<sup>(20)</sup>」。その結果として、「改革不徹底は旧来家臣団を維持しては新封建王権に適合的な藩屏として藩体制を存続し得ぬ事を財政面から諸藩に認識させてゆく。故に諸藩の藩体制存続企図は秩禄処分を志向してゆき、結局それと集権的官僚機構の樹立とが実質的には廃藩を意味する事を諸藩に認識させる事になる<sup>(21)</sup>」と説かれている。

以上、延々と引用するかたちとはなったが、千田氏による解説は、廃藩について、その廃絶の対象となる諸藩においても、それが不可避であると認識されるようになった動向を理解するうえで、たいへん説得的である。ただし千田氏は、論説上のキー概念となっている「藩屏」という用語について、それがどのような意味内容を有するののかという点には論及していない。それゆえに、同氏の言う「藩屏能力」の具体的な内容については判然としない。これを換言すれば、概念規定が明確にされていないために、明治維新という社会変革期における特殊な政治状況下で、

「藩屏」という概念が、「守護トナルモノ」という一般的な定義を前提としたうえで、実際にどのような意味内容を有するものとして通用していたのか、という点が不明なままなのである。

また千田氏は、維新期の兵制問題について分析した別の研究において、維新期の「藩の職掌」とは軍役であったことに触れている<sup>(22)</sup>。千田氏による研究を通観して考えてみると、「藩屏」という用語の概念規定が不明確なために、天皇を頂点に据えた新政治体制——「新封建王権」——への適合化を意味するという「藩屏化」と、「藩の職掌」としての政府への軍役の遂行(軍事的奉仕)とが、相互にどのような有機的関係性をもっていたのかという点が、かならずしも判然としていない。諸藩が政府への軍事的奉仕を果たすことが、はたして「天皇の藩屏」であるがゆえの「職掌」(主要任務)であったと考えられるのが、曖昧になってしまっているのである。

吉田昌彦氏は思想的アプローチによって、廃藩置県の「イデオロギ―的前提」について論じている。以下、本論文の問題関心に即するかぎり、同氏の所説を確認してみたい。

吉田氏によれば、維新政府は旧幕府勢力との内戦である戊辰戦争において、「三つの方向から、諸藩を動員しようとした」という。その「三つの方向」とは、「その一は、『王』——『諸侯』論に即したかたちで『諸侯』の藩屏の任の実践、天皇への忠誠の履行義務の遂行を要求するといふかたちで、その二は、新政に対して諸藩の利害——『公議』——を反映させるかたちをとった動員であり、その三は、従来の君臣関係や宗族関係を消捨する大名——『王臣』論や『一君万民論』に立った名分論的動員で

ある」<sup>(23)</sup>。

ここで「その一」としてあげられているところの『王霸論』的秩序の残滓たる『王』―『諸侯』の体系」とは、「天皇は、『王』として全国統治権を有するばかりか、実際に同権を運用執行する君主であり、大名―『諸侯』は、その臣下として天皇に対し君臣儀礼を行うほか、『藩屏』として奉仕し、天皇を守護するとともにその全国統治の実現を賛助する」という国家システムであった。そして、その『王』―『諸侯』の体系の「延長線上に、『諸侯』に仕える藩臣やその支配に服する領民という幕藩制以来の階層秩序が温存されていた」<sup>(24)</sup>。

維新政府は『王』―『諸侯』論と『一君万民論』とを併せ持つて機能させて」おり<sup>(25)</sup>、『王』―『諸侯』論における大名(「諸侯」)の国家統治上の位置づけとは、①『王臣』として、天皇の『責務』遂行に『其分』を『盡く』すべき存在、②『藩屏』として『王』たる天皇のために『王事』に『勤勞』する存在、③『藩屏』として奉仕し、天皇を守護するとともにその全国統治の実現を賛助する存在」という三つの性格をもっていた<sup>(26)</sup>。

このように吉田氏は、明治維新期の「諸侯」が、政府によって「藩屏」として位置づけられ、天皇の国家統治に奉仕していたと主張している。ただし、ここで問題となると思われるのは、「藩屏」という概念についての吉田氏の理解が、「天皇を守護する」という一般的な定義の範囲内にとどまっていると考えられる点である。すなわち、維新时期において「藩屏」という語(概念)が、どのような意味内容を持ったものとして認識され、実際の政治的場面で使用されていたのかという点については、十

分な検証がなされていない。その検証のためには、当該時期における「藩屏」という語の実際の用例を確認する必要がある。

また吉田氏は、『王』―『諸侯』論の限界性<sup>(27)</sup>」についても述べている。その限界性とは、主として「家臣・領民を抱える『諸侯』も、基本的には天皇を単一の君主とする『一君万民論』に基本的に隷従している」という点であった。「このような隷従は、現実に、家臣・領民を抱える『諸侯』を前提とする眼前の支配体系と齟齬する」ために、『王』―『諸侯』論の大前提(個別領主権力たる『諸侯』の領地・領民に対する封建的支配)との基本的矛盾」を来す。それゆえに『一君万民論』の現実化―版籍奉還―を阻む論理として『王』―『諸侯』論が十分に機能しえない」という限界性が存在した、と吉田氏は論じている<sup>(28)</sup>。

右記の吉田氏による『王』―『諸侯』論と『一君万民論』のあいだの「基本的矛盾」についての説明を受けた結果として、一つの疑問が浮上する。その疑問とは、『一君万民論』の現実化」を意味したとされる版籍奉還の達成によって、『王』―『諸侯』論の大前提」である「個別領主権力たる『諸侯』の領地・領民に対する封建的支配」が否定されたあとにおいても、藩という統治機構が依然として存続された事実については、政治思想上の問題としてどのように考えるのかというものである。このことをより詳しく述べれば、つぎのようになる。

版籍奉還後の措置として任命されることになった知藩事とは、前述のように、その性格はあくまでも封建領主ではなくて、藩という「管轄地」の統轄に当たる地方官であった<sup>(29)</sup>。すなわち版籍奉還が行われたあとの日本の国制は、「封建制」から「郡県制」へと移行したのである<sup>(30)</sup>。

この国制の移行については、既述したように原口清氏が、当時においても政府内外を問わず、版籍奉還後の国家組織は不完全ながらも郡県制であると見なされていた、と指摘しているところである<sup>(31)</sup>。

吉田氏の言うように、版籍奉還以前の諸大名（「諸侯」）が、『王』—『諸侯』論に即したかたちで（中略）藩屏の任の実践」に当たっていたのだとすれば、「諸侯」が担っていた「藩屏」の地位とは、『王』—『諸侯』論」を前提にして成立していたことになろう。しかしながら、版籍奉還という『「一君万民論」の現実化』によって、『王』—『諸侯』論」が克服されたあとも、統治機構としての「藩」の名称はひきつづき使用された。すなわち「藩」という名称が、「藩屏」という概念に由来するものであることを考慮すれば、版籍奉還後の知藩事についても、奉還以前の「諸侯」であったときと同様に、「藩屏の任の実践」を政府から期待されていたとは考えられないであろうか。このことを換言すれば、はたして「藩屏」の任とは、『王』—『諸侯』論——「個別領主権力たる『諸侯』の領地・領民に対する封建的支配」——にしか適応しえない性格のものなのかという疑問であり、また、「一君万民論」を前提とした「藩屏」——版籍奉還以後の郡県制下の「藩屏」——というものは存立しえないのかという疑問となる。

### (3) 本論文の構成

本論文では、廃藩置県が断行されるにいたる思想状況を形成した要件を探るという目的のもと、「藩」という名称の語源である「藩屏」という概念に着目し、以下のような構成によって、幕末維新期の政治社会に

おける藩屏概念をめぐる認識と、その政治的影響について検討する。

第一章では、幕末の薩摩藩の尊王攘夷派であった精忠組——中心的メンバーとして西郷隆盛や大久保利通が参加していた——が、安政年間（一八五四～六〇）後期に企図した集団脱藩計画を素材にして、武士社会における忠誠の問題ともかわって、藩屏概念が精忠組の成員に対してどのような思想的影響を及ぼし、彼ら当事者の政治行動をいかに規定していたのかを分析検討する。

精忠組を素材として採りあげるゆえんは、後年に廃藩置県の断行において中心的役割を担うことになる西郷や大久保が、その成員であったことを重視するゆえである。脱藩という封建的秩序からの逸脱行為について、当事者である精忠組成員がどのように考えていたのか、という点を検討することで、政治キャリアの初期段階にあった西郷や大久保が有していた忠誠観について考察する。ここでとくに問題となるのが、精忠組が藩への忠誠について、いかに認識していたのかという点である。

精忠組の突出脱藩計画は、アメリカなど西洋諸国とのあいだの通商条約締結をめぐる違勅調印などを理由として、幕府大老井伊直弼などを「姦賊」として追討する計画の一環を成すものであった。「姦賊等」の追討は、尊王論の見地に立てば、「天朝」の危機への対応としての正当な行動であると評価し得ようが、そのために脱藩という重大な逸脱行為をとまなうことについて、精忠組は藩への忠誠という見地から、それをいかに考えていたのであるか。その脱藩とは、外見上から判断されるように、藩の体制秩序を無視する反逆行為であったのか。藩への忠誠という論点をめぐって、精忠組が突出脱藩計画をどのように位置づけて

いたのかを明らかにすることで、天皇の存在を前提にしたときの藩の存在価値に関して、精忠組がいかなる観念を有していたのかについて考察する。そして、その観念の重要な構成要素として「藩屏」という概念が機能していたことを確認する。

第二章では、文久二年（一八六二）四月二三日の寺田屋事件に結果した、薩摩藩内部の政治的意見対立を素材とする。その対立は、国父（藩主の生父）の島津久光と有馬新七ら尊攘激派とのあいだで展開された。両者は、久光が推進する薩摩藩の国事周旋活動の方針をめぐって対立したが、それは藩屏概念の具現化の方法論をめぐる認識の相違に淵源しており、その相違の拡大が両者の対立を深刻なものにしていったことを明らかにする。

有馬は精忠組の主要メンバーの一人であり、薩摩藩による国事周旋の必要性を訴えていた。その主張するところは、当初は久光の国事周旋方針と齟齬するものではなかった。そして、島津家は「藩屏」であるという見解においても、有馬は久光と認識が一致していた。なぜ有馬は政治姿勢を急進化させ、主君筋にあたる久光と対立するにいたったのであろうか。有馬ら激派は、率兵上京という手法による久光の国事周旋活動が進展するなかで、藩外の志士と共謀して関白九条尚忠や京都所司代酒井忠義の排除を目的とする武装蜂起を計画した。有馬らはその計画が久光の意向に反することを認識していたが、久光の統制から離脱した有馬らの独自行動の意図するところとはなんであったのか。久光の国事周旋活動と有馬らの武装蜂起計画とのあいだの関係性について、久光に対する有馬らの忠誠意識という観点から考察する。

以上の第一章および第二章における検討によって、藩に帰属する武士として果たすべき主家への忠誠という論点とも関連して、「藩屏」という理念の具体化が追求されていた幕末の思想状況の一端を明らかにしたい。このような藩屏概念をめぐる幕末の思想状況が、その後の維新期の「藩」に関する政治的思潮を強く規定することになったと想定される。維新後に公称となる「藩」は、いうまでもなく天皇の「藩屏」として機能することが希求されたのである。

第三章では、慶応三年（一八六七）一〇月の大政奉還から明治二年（一八六九）六月の版籍奉還にかけての時期を対象範囲として、藩屏概念が新政府によって公認されたことを明らかにし、また、版籍奉還の思想的根拠となった王土王民論の性格について検討する。そして、版籍奉還にいたる政治的論議の場で、藩屏概念がいかなる作用を及ぼしていたのかを確認する。

諸大名家の支配領域および統治機構を指す「藩」という名称は、江戸時代においては公式なものではなく、右に触れたように明治維新後に公称となった。「藩」の公称化にともなって、その語源である「藩屏」という概念をめぐっても、維新を契機として形式上の位置づけに変化があったことを確認する。また、版籍奉還の必要性をめぐる薩摩・長州両藩それぞれの関係者による論議の内容を確認し、そこに藩屏概念の影響が認められるかどうかを検討する。これらの薩長それぞれの論議を経たうえで、諸藩による版籍奉還申請にさきがけて提出された、薩摩・長州・土佐・肥前四藩主の建白書（明治二年一月）では、その論拠として王土王民思想の影響が認められる。結果として版籍奉還後は、国制が封建制

から郡県制へと移行することになるが、版籍奉還を正当化する思想であった王土王民論（王土論）は、郡県制への移行という帰結についても、はじめからそれを保証するものであったと評価し得るのであるか。二つの国制（とくに封建制）との関係性という観点から、王土論が具有していた可能性について考察する。そして、その王土論が具有した可能性を前提にして展開された、公議所での国制論議において、「藩屏」という概念が国制の選択にかかわる要素として、どのような意義付けをされて語られていたのかを確認する。

第四章では、主として版籍奉還前後から明治四年七月の廃藩置県前後までの時期を対象範囲とする。「藩屏」という概念の具体的な意味内容に関しての当該時期の政治社会における認識について検討し、地方統治機構としての「藩」が、直轄府県とは異なる特別な職掌として、どのような役割を担っているものと認識されていたのかについて確認する。そして、「藩」が有したその特性が、廃藩への政治動向を促進するものとして作用したことを明らかにする。

廃藩置県の思想的要件の検証という本論文の目的について直接的に応えるための作業として、「藩屏」という語（概念）が、維新期の政治社会において、具体的にいかなるものとして認識されて通用していたのかという点を探り、府県とは異なる「藩」という地方統治機構の特性について確認する。このことは、維新时期という社会変革期の特殊な政治状況下で、天皇を守護するものとしての「藩屏」という概念が、どのような固有的意味を有していたのか、また、それに付随して統治機構としての「藩」が、いかなる固有的性格を負うことになったのか、という点を

究明するものとなる。この検証作業では、版籍奉還によって封建制から郡県制に移行したと認識されていたのにもかかわらず、「藩」という名称が、府県と並立して、封建制下と同様に郡県制下においても変わらずに使用されつづけたということの意味するところを考察することで、版籍奉還以前・以後の「藩」における藩屏概念をめぐるの継続的側面について検討する。そして、政府による廃藩置県の断行にさきだって自主的に廃藩を行った中小藩の言説や、徳島および名古屋という有力藩より提起された廃藩論などの内容を確認することで、「藩」という名義・名分にかかわる右記の継続的側面の破綻に関する認識が、廃藩置県を不可避と考える政治動向を形成する思想的な要件となった、という蓋然性について検討してみたい。

以上の各章での検討を踏まえて終章では、政府による廃藩置県の断行が当時の政治社会において比較的スムーズに受け容れられたということの思想的要因と、元来は藩に仕える武士であった政府指導者が廃藩という政治決断をなし得たということの忠誠上の問題に関して考察し、本論文の問題関心についての差し当たりの結論を得たい。

## 註

- (1) 明治三年（一八七〇）の閏一〇月を考慮に入れて計算した。
- (2) 「廃藩置県ノ詔書」『法令全書』明治四年、太政官、第三百五十七。
- (3) 大槻文彦『言海』（ちくま学芸文庫、筑摩書房、二〇〇四年）

九七七ページ、参照。

(4) 同右書、九八一ページ、参照。

(5) 同右書、九七七ページ。

(6) 今井宇三郎・瀬名義彦・尾藤正英校注『水戸学』（日本思想大系53、岩波書店、一九七三年）一三ページ。

(7) 松尾正人『廃藩置県』（中公新書、中央公論社、一九八六年）二二六～二二四ページ、勝田政治「廃藩置県研究の現状と課題」『国士館史学』第七号、一九九九年）、松尾正人『廃藩置県の研究』（吉川弘文館、二〇〇一年）一～五ページ、落合弘樹「廃藩置県と明治維新」（明治維新史学会編『明治維新史研究の今を問う』所収、有志舎、二〇一一年）、松尾正人「総論 維新政権の創設——維新研究の今日的課題——」（明治維新史学会編『講座明治維新3 維新政権の創設』所収、有志舎、二〇一一年）一〇～一二ページ、同「版籍奉還と廃藩置県」（同書所収）二四八～二五一ページ、参照。

(8) 丹羽邦男『明治維新の土地変革』（御茶の水書房、一九六二年）、原口清『日本近代国家の形成』（岩波書店、一九六八年）参照。

(9) 原口清「廃藩置県政治過程の一考察」（同『日本近代国家の成立』所収、原口清著作集4、岩田書院、二〇〇八年。初出は一九八〇年）参照。

(10) 同右、参照。

(11) 落合前掲論文、五九～六〇ページ、参照。

(12) 佐藤誠朗『近代天皇制形成期の研究』（三一書房、一九八七年）、

宮地正人『幕末維新期の社会的政治史研究』（岩波書店、一九九九年）、松尾前掲『廃藩置県』、同『廃藩置県の研究』、高橋秀直「廃藩置県における権力と社会——開化への競合——」（山本四郎編『近代日本の政党と官僚』所収、東京創元社、一九九一年）参照。

(13) 勝田政治『廃藩置県』（講談社選書メチエ、二〇〇〇年）第四章、参照。

(14) 浅井清『明治維新と郡縣思想』（巖松堂書店、一九三九年、巖南堂書店、一九六八年第二刷）、張翔・園田英弘編『封建・「郡県」再考——東アジア社会体制論の深層——』（思文閣出版、二〇〇六年）参照。

(15) 千田稔『維新政権の秩禄処分——天皇制と廃藩置県』（開明書院、一九七九年）第二篇Ⅱ「諸藩士族卒の秩禄処分」、同「廃藩置県以前の秩禄処分（諸藩士族卒）」（『一橋論叢』第七〇巻第三号、一九七三年）参照。

(16) 千田前掲書、三五六ページ、参照。

(17) 「藩制」『法令全書』明治三年、第五百七十九）参照。

(18) 千田前掲論文、四二ページ。

(19) 同右、四四ページ、参照。

(20) 同右、五七～五八ページ。

(21) 同右、六二ページ。

(22) 千田稔『維新政権の直属軍隊』（開明書院、一九七八年）一七ページ、参照。

(23) 吉田昌彦「廃藩置県のイデオロギー的前提」(長野暹編『西南諸藩と廃藩置県』所収、九州大学出版会、一九九七年)二五六ページ、参照。

(24) 同右、二四八ページ、参照。日本近世における『王霸論』的秩序観」に關しての吉田昌彦氏の知見の詳細については、同氏著『幕末における「王」と「覇者」』(ぺりかん社、一九九七年)参照。

(25) 吉田前掲論文、二五〇ページ、参照。

(26) 同右、二四七〜二四八ページ、参照。

(27) 同右、二五〇ページ。

(28) 同右、二五二ページ、参照。引用文のなかの小かつこ内は、原著による。

(29) 奥田晴樹氏は、版籍奉還を契機とした統治機構としての藩の變質に關して、つぎのように述べている。「版籍奉還以前にあつては、『御料』と『私領』の區別を前提として、それぞれの統治機構として、直轄府県と藩が存在していた。しかし、版籍奉還によつて、その區別は消失し、府県と藩は、ともに『王土』の統治機構となり、管轄の区域と方式を異にするに過ぎなくなつたのである。この変化は、奉還の前後で、それぞれの統治対象区域を、府県は一貫して『管轄(地)』と称していたのに対し、藩は以前には『領地』と称していたものが、以後は府県と同様、『管轄(地)』となつたことを見ても明らかだろう」(奥田晴樹「府県の創設」前掲『講座明治維新3 維新政権の創設』所収、二二九〜二三〇

ページ。引用文のなかの小かつこ内は、原著による)。

(30) 中国国制史における「封建」と「郡県」について考察し、この二つの概念の学問的普遍化を試みた水林彪氏は、「普遍的学問的概念としての〈封建制〉」について、「共同体を基礎としこれを支配するところの、正当な暴力をなにがしかの程度において分有する族的諸勢力が、幾段階もの人的身分制的統合關係によつて形成する重層的権力秩序」と規定している。同じく「郡県制」と記される一個の歴史学的概念」については、「共同体を崩壊させた土地商品化社会の上に形成される正当な暴力の独占体としての国家——社会と国家の分離した二元的秩序——が、官僚制によつて、人民を領域的に区分し、支配する体制」と規定する(水林彪「歴史学的概念としての〈封建制〉と〈郡県制〉——『封建』『郡県』概念の普遍化の試み——」前掲『「封建」・「郡県」再考』所収、二四〜二五ページ、参照)。本論文で使用する「封建制」および「郡県制」については、この水林氏による概念規定にならうこととする。

(31) 原口前掲論文、三四四〜三四六ページ、参照。



## 第一章 精忠組の突出脱藩計画にみる忠誠観

### はじめに

本章で題材とするところの精忠組（誠忠組とも表記する）は、幕末の薩摩藩において尊王攘夷を標榜する一部の中級・下級藩士により結成された有志集団として知られる。その主要な成員には西郷隆盛（一八二七～七七）や大久保利通（一八三〇～七八）などがあり、ほかにも幕末から明治にかけて活躍する多くの人物が成員としてその名を連ねていた<sup>(1)</sup>。精忠組の成員がいかなる思想をいだいていたのかを探ることは、明治維新という日本史上の一大社会変革について考えるうえでも、寄与するところが大きいと思われる。

精忠組が結成された契機は、彼らが安政五年（一八五八）から同七年にかけて数次にわたり集団での脱藩を企図したことにある。とくに精忠組は安政六年以後、水戸藩の同志と連携して大老井伊直弼をはじめとした幕府要人などを排除するべく、一致結束して脱藩し武装蜂起する計画を進めた。井伊大老は安政五年に勅許を得ることなくアメリカとのあいだの通商条約を締結し（その後、オランダ・ロシア・イギリス・フランスとも順次締結する）、それを非難する大名、公卿、志士などに対しては徹底した弾圧をもって応じており（いわゆる安政の大獄）、水戸・薩摩両藩の有志はこのような井伊大老の執政のあり方に強い反感をいだいていた。結果的に、この精忠組による突出脱藩計画は未遂に終わったが、上記の経緯により、安政七年（万延元年）三月の江戸城桜田門外における井伊大老要撃には、水戸藩の浪士に加えて、精忠組の成員であつ

た有村雄助（一八三三～六〇）、有村次左衛門（一八三八～六〇）の兄弟が参加することになった<sup>(2)</sup>。

江戸時代の武士社会における通念では、脱藩という行為は藩（主家）への反逆を意味した。詳細は本論で述べるが、精忠組一同の判断においては、井伊大老排撃の理由はその執政における天皇に対しての〈不忠〉にあつた。ゆえに井伊大老の排除をはかる精忠組の行動計画については、それが勤王という意図にもとづくものであつたこと——換言すれば、そこに天皇への忠誠という意義付けがあつたこと——を理解するのは比較的容易である。しかし、その一方で、精忠組の成員は皆、島津家という大名家（藩）に仕える武士（家臣）であつたことを念頭に置くと、脱藩という行為をとまなう行動計画について、主家としての島津家（藩）への忠誠という観点から、当人たちがいかなる認識をいだいていたのが問題となろう。

精忠組の突出脱藩計画をめぐる政治過程については、佐々木克氏により詳細に解明されており<sup>(3)</sup>、また、大老要撃にかかわつた水戸藩の尊攘激派の思想に関しては、鈴木暎一氏や本郷隆盛氏の研究<sup>(4)</sup>があるが、突出脱藩を企図した誠忠組一同がいかなる思想——とくに忠誠観——を有していたのかについては、管見のかぎり専論と言えるものではなく、いくつかの関連研究のなかで論及されているに過ぎない。

池田清氏は、精忠組が突出脱藩を準備するなかで、その趣意を述べるために作成した藩主への上申書案の内容から、突出脱藩の意図には藩主に対しての「諫争」という要素があつたことを指摘し<sup>(5)</sup>、精忠組の意識のなかでは『藩士』としての分限を守るべしとする静態的忠誠と、

非常事態には分を超えて働くべしとするダイナミックな忠誠とが激しく相剋していた<sup>(6)</sup>」と述べる。同氏は、丸山眞男氏の所説<sup>(7)</sup>を援用し、精忠組の「ダイナミックな忠誠」が彼らに突出脱藩を企図させる動因となったことを示唆しているが、突出脱藩の趣意の論理構造を精緻に解析しているとは言えず、藩主への諫争という意図があつたにせよ、なぜ精忠組が脱藩という方法によらなければならなかったのか、という点については判然としない。また、池田敬正氏も、精忠組が企図した「脱藩に、藩権力否定の意味は全くみられなかった」<sup>(8)</sup>と述べているが、藩体制の権力構造を担保しているところの秩序規範からの逸脱行為である脱藩を企図しながらも、その藩権力自体については否定しないという、精忠組の行動と意識のあいだに見られるギャップが、いかにしたら論理的に整合するのかについては、同氏は詳述していない。

結論をさきに言えば、筆者は右の両氏の見解に基本的には同意するものであるが、一方で近年、平良聡弘氏は、誠忠組が前藩主島津斉彬（安政五年に死去）の「遺志」の遵奉を突出脱藩の主要な理由としていたことをもって、「薩摩藩島津家に対する忠誠よりも、斉彬の『遺志』を体現しようという強烈な自覚が優越していた」<sup>(9)</sup>と評しており、藩への忠誠と斉彬の「遺志」の遵奉という突出脱藩決行の意図とを対立の構図に置いて、両者は相容れることのないものと捉えている。このように誠忠組の突出脱藩計画の忠誠上の意義——とくに藩に対してのそれ——については、いまだに評価が一定しているとは言えない。

以上の研究状況を踏まえて本章では、精忠組成員によって突出脱藩の趣意が記された三点の文書を主たる素材とし、その趣意の論理構造を解

明することを通して、精忠組一同の忠誠観について検討する。この作業はおのずと、彼ら精忠組がみずからを政治的・社会的存在としていかに規定していたのか——すなわち彼ら自身のアイデンティティについての認識——を明らかにすることになるであろう。また、そのことは同時に、彼らが忠誠を尽くすべき藩——主家たる島津家——の存在意義に關しての誠忠組一同の認識をも明らかにするであろう。

## 第一節 突出脱藩計画前史

本節では、精忠組が突出脱藩をはかるにいたった経緯を概観する。

薩摩藩では嘉永年間に、藩主島津斉興の後継の座をめぐって、斉興の長子斉彬と第五子忠教（後の久光。以下、久光と表記）とをそれぞれ擁立する党派が抗争する内訌（お由羅騒動）が発生したが、その本質は斉興と斉彬の父子間の政治的対立であった。詳細については割愛するが、内訌は嘉永二年（一八四九）から翌三年にかけて斉彬派から多くの処分者を出した後、幕府の介入により同四年に斉興が退隠し、それにかわって斉彬が襲封することで収拾された<sup>(10)</sup>。後に誠忠組の成員となる者たちは内訌に直接関与してはいなかったものの、彼らは系譜的に斉彬派の流れを汲んでいた。

藩主となった島津斉彬は、嘉永六年のペリー来航以降、開国の是非をめぐり日本の対外方針が大きく動揺するなかにあつて、病弱で嗣子のなかった將軍徳川家定の継嗣問題に積極的に関与することになり、前水戸藩主徳川斉昭の実子で一橋家（徳川三卿の一つ）を継承していた徳川慶喜を將軍継嗣候補として支持した。斉彬は安政四年（一八五七）一二月、

アメリカとの通商条約交渉に関する幕府からの諮問に対して、諸外国との通商を容認するべきと答申し、日本国内に「外夷入込候様成行候へば、人心を致固結候儀專要にて、（中略）是迄世子不被為在、人心不安に奉存候折柄故、少も早く御養君御治定被仰出候者、上下一同人心安堵仕、皇国の御鎮護も弥根深に相成可申」という考えのもと、「御血筋御近き御方当然の御事には御座候得共、斯る御時節に御座候得ば、少も御年増の御方、天下人心の固めにも可相成」との理由から、慶喜は「御器量御年輩旁人望にも御叶可被成」として、もう一人の有力な將軍繼嗣候補で將軍のいところでもあった紀州藩主徳川慶福（後の家茂。当時満一歳）ではなく、慶喜（当時満二〇歳）を支持するみずからの意向を公式に表明した（11）。

將軍繼嗣問題は、条約調印の勅許奏請をめぐる政局とも絡み、京都朝廷をも巻き込むものと発展したが、安政五年四月に井伊直弼が大老に就任し、將軍繼嗣は徳川慶福に決定される。その後、勅許を得ることなく幕府の独断で同年六月に日米修好通商条約が調印されると、徳川斉昭など一橋派大名は井伊大老を糾弾する挙動に出たが、かえって七月に幕府から謹慎などの処分を受けることになった（12）。井伊大老との政争に敗れた一橋派の勢力が徐々に後退してゆくなか、七月六日に將軍家定が死去し、そして同月一六日には、島津斉彬が国許において病没する（享年五〇）。

そして八月に、幕府による無断の条約調印を遺憾とする内容の勅諭が、異例の措置として幕府だけでなく密かに水戸藩へも下されると（いわゆる戊午の密勅）、翌九月から幕府当局は密勅降下にかかわった志士など

の逮捕をはじめめる。斉彬の股肱の臣として江戸・京都などでの周旋活動にたずさわっていた西郷吉兵衛（隆永、後の隆盛。以下、隆盛と表記）は、島津氏と姻戚関係にあった左大臣近衛忠熙の意を体して、あらたに薩摩藩主となった島津忠徳（後の茂久、忠義。島津久光の長子）の後見人となる島津斉興に対し、京都守衛のために薩摩藩兵を動員するよう働きかけるとともに（13）、条約調印の事情について朝廷へ弁明するために上京する予定であった老中間部詮勝が、かりに当地において「暴発」した場合は、「義兵」を挙げて対抗しようと考えていた（14）。また西郷は、大獄の開始を受けて、水戸藩への密勅降下に関与した京都清水寺塔頭成就院の僧月照（忍向）を薩摩藩において保護しようとはかったが、斉興の指導下にあった薩摩藩政府は、月照の藩地への受け入れを拒絶した（十一月一六日に西郷と月照は鹿児島湾への投身入水をはかり、月照は死亡、西郷のみ蘇生する）。このような斉彬没後の藩政府の消極的な政治姿勢に対する失望が、精忠組に突出脱藩という独自行動を決意させる要因となったが、そのことは次節で確認する。

## 第二節 突出脱藩の第一義的な目的

精忠組は安政五年（一八五八）末から翌六年はじめにかけて、突出脱藩を企図し、その準備を進めた（15）。精忠組による独自行動の理由について、西郷隆盛は肥後熊本藩の長岡監物に対して、「弊国の義如何にも残念の至に御座候得共、都て瓦解仕連も人数など差出候儀不相調間、同志の者共申合、突出仕る外無御座決心仕居候（16）」と知らせている。この西郷の言葉にしたがえば、薩摩藩の情勢が「瓦解」し、藩兵の動員が

期待できなくなったことが、精忠組に突出脱藩を決意させたということになる。この藩情の「瓦解」とは、上述したような斉彬没後の藩政指導上の形勢の変化を指しているであろう。月照の一件の後、藩政府から奄美大島での潜居を命じられた西郷は、薩摩本国を離れ大島に渡るのを前にして、大久保正助（利済、後の利通。以下、利通と表記）に対し、突出脱藩の決行の条件として、肥後（細川家）、越前（松平家）、筑前（黒田家）、因州（池田家）、長州（毛利家）などの他藩との連携をあげており<sup>(17)</sup>、結果として他藩と連携し得る見込みが消失してしまったことから、この精忠組の第一次突出脱藩計画は頓挫することになった。

右に示されているような、薩摩藩兵の動員に代替する行動計画として発案された精忠組の突出脱藩とは、いかなる忠誠上の目的意識にもとづくものであったのだろうか。この点に関しては、奄美大島へ渡るにあたって西郷が、後事を託する大久保に対して、「数ならずも先君公の朝廷御尊奉の御志親く奉承知、如何にもして天朝の御為めに不可忍の儀も相忍び、道の絶はて候迄は可尽の愚存に御座候<sup>(18)</sup>」と、みずからの意志を明らかにしている。すなわちこの記述から、生前の斉彬の側近にあつて、その「朝廷御尊奉の御志」を直接知り得る立場にあつた西郷が、精忠組の同志とともに突出脱藩を企画するにあつて、「天朝の御為め」に尽力するという目的意識をいだいていたことがわかる。

また西郷は、脱藩決行のタイミングの重要性についても触れており、決行の機会が訪れたにもかかわらず、「其節遅疑仕候儀は忠義の人に非候」と述べているものの、タイミングをはからずに「只々死を遂さへいたし候得ば忠臣と心得候儀、甚以て悪敷御座候」とも語っている<sup>(19)</sup>。

それでは、この「忠義の人」や「忠臣」が意味する内容とは、いかなるものなのであろうか。すなわち論点を敷衍して言えば、その忠誠の対象としては、いったいなにが想定されていたのか、ということである。上記の西郷の発言にしたがえば、「天朝」の存在が彼ら精忠組の忠誠の対象であつたことは自明であるものの、はたして忠誠の対象は「天朝」だけに限定されるものであつたのか。あるいは彼らの主家である島津家（薩摩藩）も、その忠誠の対象のなかに含まれるのであろうか。

西郷は、大久保から、精忠組の主要な成員で、主として江戸での周旋活動に当たっていた堀仲左衛門（後の伊地知貞馨。一八二六〜八七）が、かりに幕吏によつて捕らえられるようなことになつた場合は、精忠組としていかに対処するべきかについて問われると、「憤激」して「無謀の大難」を招くようなことはせずに、慎重に対処するよう念押しし、「大小の弁別」が重要であるとして<sup>(20)</sup>、つぎのように説いている。

堀も何為に奔走仕候哉。其心志を御取可被下、死を決して天朝の御為に尽すに非ずや。左候得ば其志を受候こそ盟中の盟たる大本と相考申候。余り理屈ケ間敷御座候得共、楠公の正行を帰たるは子々孫々迄も朝廷の御為に忠義を遺したるの儀の大親切、後世迄も仰慕所、其節正行も共に戦死仕候はゞ大孝子にて御座候哉。遺訓を守て節忠を尽し候所、不諭して明なり。能々御勘考可被下候。千騎が一騎に成候迄も、我党の忠節を尽し候所、肝要に奉存候<sup>(21)</sup>。

右の西郷の表現によれば、堀は「天朝の御為」に奔走していることに

なる。その堀の意志を理解して行動しなければならぬとして、西郷は『太平記』の故事<sup>(22)</sup>を引く。九州から京都へ攻め上る足利尊氏との決戦を前にして、楠木正成（楠公）は西国街道の桜井駅において、子の楠木正行を本拠地の河内へ帰させたが、西郷は、正行をあえて戦線から離脱させることで「子々孫々迄も朝廷の御為に忠義を遺し」た正成（その後、湊川の戦いで討死）と、勝ち目のない戦いで徒死することなく、父の「遺訓を守り節忠を尽し」た正行とを例にあげて、堀を前者に、その他の精忠組成員を後者になぞらえている。

この比喻から判明するのは、西郷の認識では、突出脱藩計画における第一義的な忠誠対象は、あくまでも「天朝」「朝廷」であつたことである。ここには忠誠対象としての藩についての言及はない。西郷をはじめとする精忠組一同にとって、藩とはいかなる存在であつたのか。藩への忠誠という点について、彼らはいかに考えていたのか。これらの疑問については次節で検討したい。

### 第三節 突出脱藩の趣意とその論理構造

#### (1) 勤王行動としての正当化

精忠組の突出脱藩計画は、前節で述べたように一度頓挫した後、水戸藩の尊攘激派との連携のもとに再始動することになった。安政六年（一八五九）三月に精忠組の高崎猪太郎（友愛、後の五六・一八三六〜九六）が水戸を訪れて、同藩の高橋多一郎などに対して提携を打診した<sup>(23)</sup>ことが、水戸・薩摩両藩の有志連携の契機になったと考えられる。同年八月以降、水戸側の主導によって井伊大老要撃が具体的に企図されると、

精忠組は突出脱藩の準備を進め、在江戸と在藩地のそれぞれの成員によって突出趣意書が作成された。しかし、水戸藩の内部事情の影響により大老要撃計画は遅滞してしまい、精忠組の脱藩計画は一時中断することになった<sup>(24)</sup>。

以下では、在江戸の精忠組成員により作成された「田中直之進等義挙ノ趣意書草案」（史料1、安政六年八月頃作成か）、在藩地の大久保利通が起草した藩主への上申書案（史料2、同年九月頃作成か）、同じく在藩地の有馬新七（一八二五〜六二）の「某氏へ贈るべき書翰案文」（史料3、同年同月頃作成か）の三点の文書の記述内容を見てゆくことで、突出脱藩の趣意の論理構造を明らかにしたい。まずは、突出脱藩は勤王を目的とした行動であるという、精忠組自身による意義付けについて、あらためて確認することからはじめたい。

井伊大老などを排撃する事情について、史料1が述べている内容を、一部原文を交えながら訳出すると、つぎのようになる。

先年の横浜でのアメリカとの応接以来、「公辺」（幕府）が「交易和議」を決めたため、「夷人狂暴之振舞」が激しくなり、「主上」（天皇）がそのことを憂慮して、「関東」（幕府）へしばしば「被仰下候趣」があつたと聞いているが、「関東之有司方」はそれを少しも採用せず、さらに「前大樹公」（徳川家定）が死去すると、「為本朝被抽御忠節候各諸侯方」を「御幽囚或御隠居之御処置」に付し、京都においても「主上御手足之公卿方」を「御幽囚」同然にした。（天皇の）「御羽翼」を「奉殺」するような措置は、「臣子之分」として「誠

「二不屈之始末」である。「当大樹公」(徳川家茂)は幼年のため、これらの処置は「大樹公」の考えではなく、「有司両三人」の意向によるものであることは間違いない。「異狄之患」が目前に迫っているときに、このような始末では、今後の行くさきはどのようなものになるのか。「主上」の苦心を察すると「血涙歎息之至」である。さらに、当年、「征夷」(幕府)が命じた「異館等」の建設や饗応などは「美善」を尽くし、「邪教寺」の建立までも許したと聞いており、このままでは、二、三年もせずに「夷狄之正朔を奉公」するようになることは疑いない。このような窮地にあっては、「本朝」に生を享けたものは、「匹夫匹婦之賤」にいたるまで、安んじて寝食することはできないものと考ええる<sup>(25)</sup>。

以上の記述から、井伊大老などを排撃する理由は、①彼らが「臣子之分」として「誠二不屈之始末」をしたという点、および、②横浜の開港などによる西洋諸国との通商交易の開始という彼ら幕府政権担当者の政策判断により、日本が「夷狄之正朔」を奉ずる(属国化する)ことになるかもしれないという点——主としてこれら二点に求められていたことがわかる。すなわち井伊大老排除の正当性は、尊王論と対外的危機感に基因したところの攘夷論とに依拠していたと言えよう。これは、つぎにみる史料2においても同様であり、また史料1において、井伊たち幕府の「有司」とは対照的に、「本朝」のために「御忠節」を尽くしたと評価されている「各諸侯方」についても、史料2では、島津斉彬の位置付けも含めて、具体的に説明されている。右記と同様に史料2の該当

箇所を適宜訳出すれば、つぎのようになる。

近年「外寇」に侵されて「開闢以来未曾有之瑾瑕(瑕瑾)」を受け  
ることになり、「偏二被悩叡慮不被為安御儀」であるが、「幕役姦威  
ヲ逞し(中略)自儘之取計」をした。「勤王水府老公(徳川斉昭)  
ハ勿論、順聖院様(島津斉彬)奉初、越前侯(松平慶永)・尾張侯  
(徳川慶恕、後の慶勝)其外」が「御結合相成」って、「外ヲ禦ニ  
ハ内ヲ治ニ如カス」と考え、「是非仁心仁聞ある御方」を將軍繼嗣  
に立てて改革を行い、「風俗一新十分内ヲ堅シ」て「外夷ニ及」ば  
すことで、「醜虜ヲ恐伏セシムル」との「遠略」をもつて、「才徳有  
名人望(焼損)年輩彼是其器ニ堪」えうる人物として、「一橋侯」  
(徳川慶喜)を繼嗣に立てたいという(のが、斉昭や斉彬などの)  
「御趣意」であつた<sup>(26)</sup>。

史料2によれば、一橋派諸侯による徳川慶喜の將軍繼嗣擁立運動は、  
彼らの「勤王」の意志を具現したものであることになる。それに対して  
「幕役」は、天皇の意思に反して「姦威」をほしいままにする存在とさ  
れている。史料2はつづけて、次期將軍が「英明之御方」では、「姦賊  
等」は「我意ヲ振ひ政權ヲ專にする不相叶候」ため、「幼君」を押し立  
てるという「姦計」に及んだと説いており<sup>(27)</sup>、井伊大老らは、斉彬た  
ち一橋派諸侯の「勤王」の「御趣意」を挫いた「姦賊等」と位置付けら  
れている。また、史料が焼損しているために、かならずしも判然とはし  
ないものの、「姦賊等」は「外夷仮条約」(アメリカなどとの通商条約の

意)の処置についても、「人心之居合国家之重事ニ付、三家已下諸大名」の意見を聞きたい、という天皇の意思に「奉背」つたと、精忠組は認識していたようである<sup>(28)</sup>。

精忠組は上記の事情をもって「姦賊等」の排撃の理由としているのであるが、その排撃は安政七年(万延元年、一八六〇)三月の井伊大老の暗殺(桜田門外の変)として結実することになる。それでは、精忠組は突出脱藩の具体的な目的については、はたしてなんと言っているのだろうか。その点に関して、史料1はつぎのように述べる。

此節水戸前中納言様(徳川斉昭)江御内々京師より被仰下候趣有之、  
極密越前・仙台・因州・長州杯江御引合相成、為本朝乱幕政奉悩  
慮候有司一兩人御討伐之御策相定、私共江も内々水戸家より被仰下  
趣御座候付、水戸先手ニ加り、為朝廷奉尽微忠筋ニ決心仕、今日出  
立仕候<sup>(29)</sup>

実際に井伊大老要撃の実行に参加することになるのは、前述のように水戸藩の尊攘激派浪士および薩摩藩の精忠組から参加した有村雄助・次左衛門の兄弟であったが、史料1の記述にしたがえば、事前の計画段階においては、より広範な横断的結合があったようである(本章の主題から逸れるため、その実状についてここでは追究しない)。史料1によれば、水戸藩が中心となって、「本朝」のために、「幕政」を乱し「叡慮」を悩ませた「有司一兩人」を「御討伐」することが決まり、精忠組も水戸の先手に加わって、「朝廷」のために「微忠」を尽くすと決心したの

で、彼らは「出立」と言う。すなわち精忠組の突出脱藩計画の具体的な目的は、「有司一兩人御討伐」に参画することであり、それは朝廷に対しての忠誠義務を果たすことを意味した。藩への反逆に当たる脱藩計画について、それを勤王のための行動計画とすることで、正当化しているわけである。

それでは、その討伐の対象である「有司一兩人」とは、実際に要撃され殺害された大老井伊直弼のほか、いかなる人物が想定されていたのか。この点に関して史料2はつぎのように言う。

前中納言殿(徳川斉昭)初、松平大膳大夫(長州藩主毛利慶親、後の敬親)・松平相模守(因州藩主池田慶徳)・松平土佐守(土佐藩主山内豊範)侯伯被牒合被遂奏聞奉戴、賊井伊掃部頭・間部下總守・水野土佐守等被及追討候、江戸表盟中堀仲左衛門江水戸より引合有之<sup>(30)</sup>

これによれば、「追討」するべき「賊」として、井伊大老のほかに、京都において大獄の指揮に当たった老中間部詮勝、徳川家茂の將軍継嗣擁立において中心的役割を果たした紀州藩付家老水野忠央などが想定されている。また史料3は、つぎのように言っている。

此節東国は仙台・水戸・土浦を始め、北国には越前、中国には因州・長州、九州には黒田侯・肥後長岡党等を初め、天下有志の大小名等、皆一同謀し合せ、東西一時に勃興、彼の姦賊井伊・間部・酒井等を

討取り、朝廷の御宸慮を奉靖の忠略致一決候ての上にて、右時宜(突出脱藩のこと)に相及候<sup>(31)</sup>

ここでは、井伊・間部に加えて、京都の治安責任者として間部と同じく大獄を指揮した所司代酒井忠義が「姦賊」としてあげられている。この「姦賊」の「討伐」計画は、水戸・薩摩両藩の尊攘派有志の連携のもとに進められ、結果的には大老井伊直弼一名のみの要撃で終わることになったが、計画の当初においては、井伊政権を支えた複数の幕府要人などが排除の対象とされていたことがわかる。

## (2) 主家の不名誉の回避という意義

前項でみたように、精忠組は彼ら自身が企図する突出脱藩を、天皇の逆賊を排除するという目的をもった、勤王のための行動であると意義付けることで正当化していた。しかしながら一般的に脱藩という行為は、藩体制を支える秩序規範からは逸脱し、それを毀損する性格を有するものである以上、精忠組一同が、島津家に仕える家臣の身として、主家(藩)への忠誠という観点から、みずからの突出脱藩をいかにとらえていたのか、という点が問題となるであろう。突出脱藩計画における勤王という行動目的が、即、藩への忠誠義務を無効化させたのかというと、実際はそうではなく、また当事者であった精忠組の成員自身も、この忠誠上の課題については、明確に認識していた。そのことを示しているのが、つぎに引用する史料2の冒頭部分の記述である。

私共事今般奉犯御大禁、為可奉救天朝之御危急、一同不待国命、今晚王地ヲ志シ発足仕候、実ニ不敬之罪不堪恐懼候得共、(中略)倒行逆施之挙動毫髪無之候<sup>(32)</sup>

ここでは、「天朝之御危急」を救うために、「国命」(藩命)を待たず、「王地」に向けて「発足」とすると語っているが、それはまた、藩に対する「不敬之罪」に当たり、恐懼に堪えないとも述べている。ここからわかるのは、たとえ「天朝」のためであっても、藩命のない無断出奔(脱藩)という行為は、藩の「御大禁」を犯すものであり、「不敬之罪」に相当するという自覚が、精忠組一同の意識のなかにたしかにあったということである。ただし、つづけて「倒行逆施」(道理に逆らって事を為す、という意)の挙動は少しもないとも断わっており、精忠組による突出脱藩が、かならずしも藩への忠誠に反するわけではないことを示唆している。それでは、「天朝之御危急」を救うという勤王の見地からの理由のほかに、いったいなにが、藩への忠誠という観点において、精忠組の脱藩を正当化するのであろうか。そのヒントとなるのが、史料1のつぎの記述である。

前体私共義、六百年以来奉蒙御恩沢、御国家之御為尽寸忠、奉報御厚恩度素懐は勿論、此度新ニ、上様御家督被遊、乍恐於御馬前討死仕申そ、当然之義と奉存候得共、前条之儀ニ就而は、順聖院様御趣意奉汲受候趣ニ有之、且、青蓮院様、楊明家・尾張侯・水戸侯・福井侯・土佐侯杯より兼々承知仕候事件ニ有之、本邦興亡之大機関、



朝廷之御為御義拳之事候間、此期ニ臨ミ悠々罷在候而、御家御忠節之薄厚ニも相拘義ニ而在、得と大小ヲ考、輕重ヲ量リ、右之通決心仕候間、不惡様御披露可被成下候<sup>(33)</sup>

藩に対する精忠組の基本的なスタンスに関して史料1は、「六百年以來」の「御恩沢」をこうむってきたものとして、「御国家之御為」に「寸忠」を尽くし、「御厚恩」に報いたいという「素懷は勿論」であると言っている。この「六百年以來」という表現は、島津氏の初代忠久が、文治元年（一一八五）に島津莊（日向・大隅・薩摩の三国にまたがった大規模な莊園。近衛家領）の下司職に補任された史実、あるいは建久八年（一一九七）に薩摩・大隅両国の守護職に任じられた史実などを念頭に置いたものと思われる。また、ここに言う「御国家」とは、文脈上から島津家（薩摩藩）のことを指していると考えるのが妥当であろう。島津家の家臣として先祖以來、長年にわたり受けてきた恩義に報いなければならぬのは論ずるまでもないとするだけでなく、史料1は、あらたに「御家督」を継いだ「上様」（新藩主島津茂久）の「御馬前」で「討死」することは「当然之義」である、とも述べている。戦場において主君の馬前で討死するというのは、藩の指揮命令系統にしたがって行動すること、すなわち藩の体制秩序にしたがうということの比喩的表現であると言えよう。

このように藩体制の秩序規範にしたがうことを「当然之義」としながらも、ではなぜ精忠組は脱藩するのか。史料1によれば、「前条之儀」——水戸藩が主導する井伊大老ら「有司一兩人」の「討伐」計画と、そ

れへの精忠組の参画——については、「順聖院様」（島津斉彬）の「御趣意」を汲み受けたものであり、また、「青蓮院様」（青蓮院門主入道尊融親王、後の中川宮朝彦親王。幕府の内奏により、安政六年二月一七日に謹慎処分を受けている）や「楊明家」（正しくは陽明家。近衛家の意）、「尾張侯・水戸侯・福井侯・土佐侯」などより前まえから知らされていたことでもあると言う。そして、「本邦興亡之大機関」である「朝廷」のために「御義拳」が決行されるというのに、（島津家の家臣として）「此期ニ臨ミ悠々」としては、（朝廷に対しての）「御家」（島津家）の「御忠節之薄厚」にもかかわるため、じつくりと「大小ヲ考、輕重ヲ量」って、「右之通」——「討伐」計画への参加のために脱藩すること——に決心した、と言うのである。

すなわち精忠組が、主家への忠誠については当然視していながらも、藩の秩序規範を破ってまでして、独自行動に打って出なければならない事情としては、まず、①それが先君島津斉彬の「御趣意」を受け継いだものであるということ、そして、②京都の青蓮院宮や近衛家、および水戸藩などの旧一橋派諸侯とのあいだの信義にかかわるということ——という二点があげられているわけである。ここに言う斉彬の「御趣意」とは、前項でみた史料2の記述にしたがうならば、斉彬が「勤王」という見地に立ち、西洋諸国と対峙するために国内体制を改革することを期して、徳川慶喜を將軍継嗣に擁立しようとしていた、ということを指しているであろう。精忠組が斉彬の遺志の承継を標榜する以上は、斉彬と思いを同じくしていた旧一橋派勢力とのあいだの信義を無視することとはできなくなる。そして、井伊大老らがその斉彬の「御趣意」を挫折

させたという点からも、井伊らを排除しなければならないという結論が、正当なものとして導き出されるのである。

引用した史料1ではつづいて、右の二つの立脚点をふまえて、水戸藩などによって「朝廷」のための「御義挙」が決行されるのに、「此期二臨ミ悠々罷在候」ことは「御家御忠節之薄厚ニも相拘義」である、と説かれている。この箇所 of 文意については上述したが、あらためて記述内容の詳細を確認してみよう。まず「悠々罷在候」の主語となるのは、「罷」という謙譲語が使われていることから考えて、趣意書の作成者である精忠組自身であろうと思われる。それに対して「御家御忠節」は、先行する「朝廷之御為御義挙之事候」を受けたものであるので、この「御忠節」とは、「御家」の「朝廷」に対してのそれと考えるべきである。この分析から明らかになるのは、精忠組が「御義挙」に参加しなければ、朝廷に対する島津家の「御忠節」の程度が問題視されるおそれがあると、精忠組一同が認識していたということである。すなわち精忠組は、島津家の家臣として、同家（薩摩藩）を代表するかたちで「御義挙」に参加しようと考えていたと言えよう。前節でみたように、精忠組の中心的存在であった西郷隆盛は、精忠組による突出脱藩の理由は、薩摩藩政府が京都守衛のために藩兵を動員することに期待できなくなったためであると述べていたが、精忠組の突出行動とは、薩摩藩政府に代わって「朝廷」のために尽くすものであると位置付けられていたことが、この史料1の記述によって、よりはっきりとわかる。

精忠組が突出脱藩しなければ、「御家御忠節之薄厚」にかかわることになる以上、藩の体制秩序から逸脱すること、朝廷の危機を無視して

主家の名譽が損なわれることとの「大小」「輕重」を比較考量した結果として、精忠組は前者を選択し、後者を回避するという決断をしたと言える。脱藩して井伊大老要撃に加わることは、それが島津家の不名譽の回避につながるという意味において、同家への忠誠行動になるという論理が、ここに示唆されているわけである。この論理は、以下にみる史料2および史料3においても共通している。史料2はつぎのように言う。

則形行言上可從国命義、当然之詔御座候得共、（中略）兼而姦賊之余党ヲ以、王地江備置候詔ニ候得は、一日之後ヲ以如何様之

被為及候茂難奉図、第一御家之瑕瑾と可相成詔合御座候間、聊御遺志之寸毫奉相継為、 万分ノ一ヲ奉補度、前後之思慮ニ不暇突出

仕候<sup>34</sup>

史料の焼損のため確実な判読はかなわないが、推測を交えて言葉を補いながら読み解くことにしたい。精忠組はここで、彼らが脱藩を決行せざるを得ない事情の説明として、本来であれば、（井伊大老らの「追討」をめぐる）成行きを藩に報告して「国命」（藩命）に従うのが「当然之詔」であるとしつつも、「姦賊」が「余党」を「王地」に備え置いているので、「一日之後（遅れ）」によってどのような危難（か？）<sup>35</sup>が（朝廷に対して）及ぼされるかは予測することができず、そのような事態の発生は「御家之瑕瑾」になるものであるから、少しでも斉彬の「御遺志之寸毫」を承継するために、（その斉彬の遺志の？）万分の一を補いたいとして、あとさきのことを思慮する時間的な余裕がないため突出する、

と言っている。

要するに、本来は藩の指揮命令のもとに行動するべきであるとしながらも、あえて精忠組が脱藩しなければならない理由は、朝廷が「姦賊」によって危機的状況にあり、その事態の緊急性を考慮しなければ手遅れになるためである、と主張されているわけである。そして、ここでも、精忠組が「姦賊」の「追討」に参加することが、「御家之瑕瑾」（島津家の不名誉）の回避につながることを示唆されているのである。つぎに史料3を見てみよう。

此節は小生等挙義旗候儀は、畢竟先中将君順聖公（島津斉彬）の御遺志を奉継度との趣意に而、天朝の御危難不忍見所より右時宜に及候、尤宰相公（島津斉興）にも、去年九月御下向の砌、大阪（ママ、大坂力）より近衛殿迄御受書迄御差上相成、右は天聴にも達し居候儀に付而は、此節徒に觀望被為在候而は不相濟儀に而御座候故、我党の少人数を以てなりとも馳登り候はゞ、御国家の御為万分の一助にも可罷成（<sup>36</sup>）

まず、史料3においても、突出脱藩が斉彬の遺志の承継をめざしたものであることが強調されている。そして、引用文のなかで触れられている、島津斉興が近衛忠熙へ差し出したという「御受書」については、安政六年九月の西郷隆盛書翰のなかに、京都守衛に関して「若哉の事に付ては如何様共可相尽」と、斉興が忠熙へ回答したとの記述が見られる（<sup>37</sup>）。また、この件に関しては、焼損のために前後の記述とのあいだの文

脈上のつながりは判然としないものの、史料2にも「急変之处専我人数（焼損）於京師陽明殿ヨリモ一向御委任之趣（<sup>38</sup>）」との記述がある。「天朝の御危難」が生じたときは、島津家が京都守衛に当たる、という近衛家との約束が、天皇の耳（「天聴」）にも達している以上は、「天朝の御危難」が現出している「此節」において、島津家が「徒に觀望」していては、同家の「天朝」に対しての忠誠義務が果たせないということになる。よって、精忠組が「少人数」であっても上京すれば、「御国家」（島津家）の朝廷に対する忠誠義務の履行の「万分の一助」にはなりうる。このような論旨が、精忠組の突出脱藩が「御国家の御為」の行動とされるゆえんであった。

### （3）諫争的側面と藩屏概念

精忠組の突出脱藩の企図には、脱藩して井伊大老らの排除の一翼を担うことで、勤王という見地から生じ得る島津家の不名誉を回避する、という直接的効果を狙った側面のほかに、先行研究が指摘するように、藩主に対して精忠組と同じく島津斉彬の「遺志」を承継するよう要請する、という諫争としての側面があった。本項では、そのことについて確認したい。

前項までの内容をまとめると、突出脱藩の目的は、史料2の表現を借りれば、①「天朝之御危急」を打開し、②「御家之瑕瑾」を回避することにあつたと言える。精忠組にとっては、①は朝廷への忠誠、②は主家（島津家）へのそれに当たる。ただし、精忠組による単独行動は、史料3にあるように、「少人数」によるものであるがゆえに、「万分の一助」

程度の効果しか見込めなかった。精忠組にとつての理想は、島津家が一体となつて斉彬の「遺志」を承継し、朝廷に対して忠節を尽くすことであり、精忠組は突出脱藩の趣意書のなかで、そのことを主家（藩）に対して求める諫言をはかった。諫言とは、言うまでもないが、主家に対しての忠誠行動の一形態であつた。

史料2は、突出脱藩について主家に対し趣意書を提出することの意義に関して、つぎのように言っている。

卑賤之私共国家重大之機事奉申上、重疊非分之罪恐入候得共、累代奉浴高恩候臣子之情義難默止素志ニ而、他念無御座候間、如何様被処重刑候共、一同奉甘心候（39）

精忠組は主として薩摩藩の下級城下士を中心として結成されたものであつたが、引用文では、そのような「卑賤之私共」が「国家重大之機事」について進言することは「非分之罪」に当たるものの、「累代奉浴高恩候臣子之情義」を黙止できないという素志であつて、ほかに考えがあつてのものではないので、どのような「重刑」に処せられても甘んじて受ける」と語られている。すなわち精忠組による意見具申は、「臣子之情義」にもとづく忠誠行為であることが示唆されていると言えよう。それでは、その主家へのメッセージとはなにか。史料1はそのことを簡潔につぎのように言う。

不及奉申上訳而、千万奉恐入次第御座候得共、於御家も大義ニ御基

キ、朝廷之御為メ、即御義応之程、偏ニ奉哀願候、不堪区々之至、奉陳情実御届申上候（40）

「不及奉申上訳而、千万奉恐入次第」であるとしながらも、「御家」すなわち主家たる島津家に対して、「大義」に基づいて「朝廷之御為メ」に、速やかに行動するように促している。ここでは「朝廷之御為メ」の「大義」については抽象的に語られているが、これに関連して史料2は、つぎのように言っている。

不被為汚御徳名、明大体正名義、天朝之藩屏ニ被建置候国家タル御職掌被為尽  
万世不朽之基御開キ、公然明白御処置ヲ以、後世之龜鑑と可相成様、御裁断被為在度、一同奉懇願候（41）

ここで精忠組は、「国家」すなわち島津家の存在を、「天朝之藩屏」として建てられ置かれたものであると規定することで、その「天朝之藩屏」としての「御職掌」を尽くすよう、藩主に対して「御裁断」を求めている。精忠組が主家に対して朝廷への忠誠を求める論拠は、この「天朝之藩屏」という概念にあつたことがわかる。ちなみに、この「天朝之藩屏」という概念は当時にあつては、必ずしも伝統的な政治概念ではなかったものと考えられる。周知のように、藩屏あるいはその類義語（藩翰、藩籬など）に由来する「藩」という呼称は、江戸時代においては公式なものではなかった。はじめは漢学者（儒学者）らにより使用された「衍学的」な用語であつたのが、一八世紀半ば以降に一般化したと考えられて

いる<sup>(42)</sup>。ただし、青山忠正氏によれば、当初の「藩」の語は「將軍の藩屏」を意味していた<sup>(43)</sup>。それが、一九世紀以降に「天子の藩屏」の意味をもつようになり、とくに「仮説的に言えば、天子の藩屏としての『藩』は、天保〳弘化期（一八三〇〳四八）頃から（中略）流行するようになるのではないか」と言う<sup>(44)</sup>。また、同氏は、「天皇の藩屏」としての「藩」の使用が「急速に」広まったのは、安政期のことであると述べており<sup>(45)</sup>、精忠組の言説は、このような現象と軌を一にしたものであったと言える。

以上のように精忠組は、当時においては新奇な流行語的な概念とも言うべき「天朝之藩屏」を理論的根拠とすることによって、主家に対しての諫言に及んだわけであるが、それは、脱藩という非常手段をとまなうものであったことを考慮すると、より過激性が高かったという意味で、諫言としての側面が強かったと言うことができよう。論理的に考えれば、天朝を守護するべき「藩屏」にとって、その職掌が果たせないことは、みずからの存在意義を問われることになりかねない事態である。そのような事態は、つぎにあげる史料3の表現によれば、まぎれもなく「御国家（島津家）の一大事」であった。

天下有志の大小名等、皆一同謀し合せ、東西一時に勃興、彼の姦賊井伊・間部・酒井等を討取り、朝廷の御宸慮を奉靖の忠略致一決候（中略）付而は不日に姦党を誅伐する事は按中に御座候、就而は御国に而已安閑と罷在候ては、異日の御申開きも無之、貴君（町田助太郎）平生御忠誠の心深く、兼而御国家の一大事に被臨候而は、猶

忠節御尽可被成御存念は、此の以前より致承知居候に付、形行為御知申上候、就而は御国家之御恥辱不相成様御周旋、平生の御存慮も此節に可有之、此段申上候<sup>(46)</sup>

史料3の作成者である有馬新七は、右の引用文において、「天下有志の大小名等」によって井伊大老ら「姦賊」の「討取り」が決められた以上は、「不日に姦党を誅伐する事は按中」なので、ただ「御国」（薩摩藩内）において安閑としていては、「異日の御申開き」もできないとして、町田助太郎（後の久成。一八三八〳九七）に対して、「御国家（島津家）之御恥辱」にならないように周旋することを要請しているが、これは、上級藩士身分に属する町田を介して薩摩藩上層に働きかけようとする、間接的な主家への諫言であったと考えることもできよう。そして、有馬ら（精忠組成員）が藩地において安閑としていることが、「御国家之御恥辱」に連関するという論理は、天皇の「藩屏」という概念を前提にして考えると、理解が容易になる。すなわち、「藩屏」である島津家に属する人間が、「姦党」の「誅伐」に加わっていないという事態は、同家の「藩屏」としての存在意義を問われかねない「御国家の一大事」なのであった。

#### 第四節 精忠組のアイデンティティ認識

前節でみたように、精忠組の見解においては、主家である島津家は「天朝之藩屏」であった。そして、彼ら精忠組の自己規定は、先祖以来、代々島津家の「高恩」を浴してきた「臣子」（累代奉浴高恩候臣子<sup>(47)</sup>）

であるというものであった。精忠組は、主家を「天朝之藩屏」と規定することによって、はじめて「天朝之御危急」<sup>(48)</sup>の打開を目的とする脱藩計画を、主家への忠誠行動と位置付けることができたのである。すなわち、精忠組の突出脱藩における藩（主家）に対しての忠誠上の意義とは、主として、①島津家の家臣として井伊大老らの排除に参加することで、「天朝之藩屏」たる島津家の名誉を保つ、②島津斉彬の「遺志」を承継するための行動として突出することで、藩主に対して、彼ら精忠組と同様に斉彬の「遺志」を受け継いで、「天朝之藩屏」としての「御職掌」を尽くすよう迫る——という二点にあったと言えよう。

以上のような論理により発意された精忠組の突出脱藩計画は、事前に藩主島津茂久の知るところとなった。茂久は実父の島津久光と相談したうえで、安政六年（一八五九）十一月五日、精忠組に対して自重を促す諭書を下付した。その内容はつぎのようなものであった。

方今世上一統動揺、不容易時節にて、万一時変到来の節は、順聖院様御深意を貫き、以国家可抽忠勤心得に候、各有志の面々、深く相心得、国家の柱石に相立、我等の不肖を輔、不汚国名誠忠を尽呉候様、偏に頼存候、仍て如件

安政六年己未十一月五日

茂久 花押

精忠士面々へ<sup>(49)</sup>

ここに藩主みずからが、「万一時変到来の節」においては、「順聖院様（斉彬）の「御深意」を貫徹し、朝廷に対して「国家」（島津家）をも

って「忠勤」に励む意向であることを言明したのである。この結果として、精忠組が脱藩決行に託して発するつもりであったメッセージが、未だに主家へ伝わったかたちとなり、彼らの理想が現実のものとなる見通しがついたことで、精忠組による独自行動としての突出脱藩の必要性は、論理上解消することになったと言える。事実、藩主諭書の下付を受けて、精忠組は脱藩計画を中止し、血判請書<sup>(50)</sup>を藩へ提出する。

また、藩主諭書の下付にいたる客観的環境因子として、精忠組の突出脱藩計画が進行していた時期、薩摩藩内の政治情勢は、九月一二日に藩主後見の島津斉興が死去（享年六九）した結果、藩政の主導権が藩主茂久の実父久光のもとへと移行しつつあった<sup>(51)</sup>、ということがあげられる。精忠組は大久保利通などが中心となって、久光とのあいだに非公式なコミュニケーション・ルートを構築しており<sup>(52)</sup>、現実政治のうえでも、精忠組の政治的意思が藩政指導に反映される展望が開きつつあったのである。

本章における本論の最後に、有馬新七の「都日記」（安政五年九月九日の条）の記述を見ることが、精忠組における政治思想としての藩屏概念と、彼らのアイデンティティ認識について再確認したい。まずは、諸大名と朝廷とのあいだの忠誠上の関係性についての有馬の考えを引用する。

各国の大名達よ、能く皇国の皇国たる所以の根元を弁へ、斯く各々国々を所領り、官位を授りしも、悉く朝廷の御恩頼に依れる深き御恵を、誠実に畏み辱み、骨髓に徹りて思ひ奉り、いかで此の深き大

御恵に報い奉らばはやと、一日も忘れ奉らず、黒心なく丹心以て仕奉り、自ら皇国の御楯ともなりて、荒びなす奸賊等をば速に征伐て、御代を鎮め固め、夷狄を攘除て、主上の宸襟を一日も早く靖め奉りて、皇威を海外に振ひ奉らむものと、雄々しき猛き倭心を振起して、夜の守り昼の守りに堅確く、朝廷に仕へ奉らむぞ、臣子の誠の道にぞ有りける。(中略) ゆめ征夷府有るのみを知りて、朝廷の深き大御恵を忘れ、女々しき心に引かれ、己れが身の榮華をのみ思ひて、君臣の大義を廢失ひ、朝廷の御危難をば猶予て勿望觀そ<sup>3)</sup>。

右の引用文のなかで説かれているところの「各国の大名達」は「皇国の御楯」であるとは、国学的表現による「天朝之藩屏」の言い換えであると言えよう。「皇国の御楯」として「朝廷の御危難」を傍觀せず、「奸賊等」を「征伐」しなければならぬという記述が、突出脱藩の趣意書の内容と符合することが理解できるであろう。つぎに、各大名家の家臣のアイデンティティにおいて、朝廷と大名という二つの忠誠対象との関係性はいかなるものになるのか、ということの説明している箇所を見てみたい。

各国の主達の臣等も、朝廷より看行し坐す時は、悉く朝廷の臣民ならざる者は無ければ、朝廷を崇敬ひ奉りて、其が主人を輔佐て、朝廷の御為に忠勤有らしめむぞ、家臣の道なりかし、然れば、朝廷は大君臣に坐して、其が主は小君臣なれば、事の変に臨みては、軽重

大小の差別を能く詳に弁めて、重大を執りて輕少を捨つることも有るべき事なり、此等の義は、臣子のはやく明らめ弁め置かずしては、得有るまじき事なり<sup>3)4)</sup>

「各国の主達の臣等」にとつて、朝廷との関係性は「大君臣」であり、各大名とのそれは「小君臣」である、と規定されている。両者は矛盾する関係にあるわけではなく、前者が後者を包摂するかたちで有機的に結び付いていると理解することができよう。ただし、事態によつては、両者のあいだの「軽重大小の差別」が問題とされるのであつて、「軽重大小の差別を能く詳に弁めて、重大を執りて輕少(小)を捨つる」という記述は、前節でみた突出脱藩の趣意書(史料1)のなかの「得と大小ヲ考、輕重ヲ量リ<sup>3)5)</sup>」という記述と符合している。

右に示されているような思想のもとに、突出脱藩の論理が構築されたことが明らかになるのであるが、この「都日記」の記述表現を借りて、突出脱藩の忠誠上の意義を表せば、それは「其が主人を輔佐て、朝廷の御為に忠勤有らしめむ」とする「家臣の道」の実践であつたと言うことができる。

## 小括

精忠組は脱藩というかたちで藩の秩序規範からの逸脱をはかったものの、そのことは彼らの認識においては藩(主家)への反逆を意味しなかった。精忠組は、大老井伊直弼の政治姿勢について、朝廷の意向を尊重せず専横を極めていると認識しており、井伊たち幕府の「有司」によ

つて、朝廷は危機的状況にあると考えていた。そのような事態は、主家である島津家を「天朝之藩屏」であると規定している精忠組にとつては、主家が「藩屏」としての職掌をまっとうしていないことのあらわれを意味するものであり、「天朝之藩屏」たる島津家の名誉にかかわるものであると認識された。そして、水戸藩の尊攘派を中心として井伊らの排除をはかる計画が進行しているなか、薩摩藩政府が主体的積極行動を起こすことが期待できない状況にあつて、精忠組は独自の判断のもとに井伊大老要撃計画への参加を決める。その決断は、「天朝之藩屏」であるべき主家の「恥辱」（不名誉）を回避しなければならない、という考えのもとになされたものであつた。突出脱藩がそのような目的・意図のもとで実行される限りにおいて、精忠組は脱藩という体制秩序からの逸脱行為を主家への忠誠行動として正当化したのであつた。

その一方で、精忠組は依然として、主家が「天朝之藩屏」として主体的に行動することを念願しており、みずからの突出脱藩行動を藩への意見具申の手段としても位置付けていた。すなわち突出脱藩は、主家への諫争という忠誠行動の一形態としても正当化されていたのである。

精忠組は、朝廷の存在を主家（藩）の上位に置き、そのことを彼らが突出脱藩を執行するうえでの絶対的な前提的要件とした。ただし、精忠組の政治思想においては、主家である島津家は、たんに朝廷の下位に位置するというわけではなく、朝廷を守護する「藩屏」として存在するべきものであつた。精忠組は突出脱藩の意図において、「天朝之藩屏」たるべき主家の不作為を暗に批判し、主家に対して「藩屏」としての存在意義を自己証明するよう要請したのであつた。突出脱藩計画とは、「天

朝之藩屏」たる島津家という理念を前提とした行動計画であり、精忠組にとつて島津家の存在は、すでに絶対的なものではなく、朝廷との関係性のなかで相対化されているものであつた。しかしながら、ここで注意すべきは、精忠組の薩摩藩への帰属意識は依然として確固としたものであつたということである。そのことは、脱藩という行為をわざわざ主家への忠誠行動に読み換えようとする、彼ら精忠組の言説のなかにあらわれていると言えよう。すなわち彼らは、あくまでも「天朝之藩屏」であるところの島津家の家臣として自己をアイデンティファイしていたのである。精忠組の主要な成員であつた吉井仁左衛門（友実。一八二八～九一）の言葉を借りれば、彼ら精忠組の突出脱藩計画とは、「天朝之御為且御国家（島津家）之御為<sup>56</sup>」の行動計画という、二重の性格をあわせ持つものであつた。

## 註

- （１） 精忠組が近代国家形成に貢献した多くの人物を輩出したことを象徴的に示す例として、「薩藩同志者姓名名録」（安政六年作成、日本史籍協会編『大久保利通文書』一所収、東京大学出版会、一九六七年覆刻、三二～三四ページ）に記載されている名前のなかから、明治一七年（一八八四）の華族令の制定以後に、国家への功労を認められて華族に列せられた者をあげれば、つぎのようになる。岩下佐次右衛門（方平／子爵）、有村俊斎（海江田信義／子爵）、吉井仁左衛門（友実／伯爵）、伊地知竜右衛門（正治／伯爵）、



税所喜三左衛門（篤／子爵）、本田弥右衛門（親雄／男爵）、奈良原喜八郎（繁／男爵）、野津七次（道貫／侯爵）、西郷竜庵（從道／侯爵）、高崎猪太郎（五六／男爵）、仁礼源之丞（景範／子爵）。

- (2) 有村次左衛門は三月三日の襲撃実行に加わり、井伊直弼の首級を挙げるが、重傷を負い自決した。有村雄助は襲撃の成功を受けて江戸から京都に移動する途中、伊勢国四日市で江戸薩摩藩邸の追手に捕縛され、国許へ護送されたうえで、同月二三日藩命により自刃した。

- (3) 佐々木克『幕末政治と薩摩藩』（吉川弘文館、二〇〇四年）第一章、参照。

- (4) 鈴木暎一「水戸藩尊攘派の思想と行動——激・鎮両派の対立をめぐって——」（同『水戸藩字問・教育史の研究』所収、吉川弘文館、一九八七年）、本郷隆盛「幕末水戸藩における“激派”の成立過程とその論理——戊午の密勅をめぐる忠誠観の相剋——」（『宮城教育大学紀要』第二八号、第一分冊、人文科学・社会科学、一九九四年）。

- (5) 池田清「明治維新における体制の構想——大久保利通の場合——」（篠原一・三谷太一郎編『近代日本の政治指導』所収、東京大学出版会、一九六五年）七七ページ、参照。

- (6) 同右、七八ページ。

- (7) 丸山眞男「忠誠と反逆」（同『忠誠と反逆』所収、ちくま学芸文庫、筑摩書房、一九九八年。初出は一九六〇年）。丸山氏は、日本の封建的主従関係における「臣、臣たらざるべからず」とい

う観念が、「無限の忠誠行動によって、君を真の君にしてゆく不  
断のプロセス」としての主君への「諫争」を武士に促すことにな  
り、「忠誠が真摯で熱烈であるほど、かえって、『分限』をそれぞ  
れまもる形での静態的な忠誠と、緊急の非常事態に際して分をこ  
えて『お家』のために奮闘するダイナミックな忠誠とが、生身を  
ひきさくような相剋をひとりの魂のなかにまきおこすのである」  
と説いている（二五〇二七ページ、参照）。

- (8) 池田敬正「薩摩藩と寺田屋の変」（『日本史研究』第八七号、一  
九六六年）六ページ。

- (9) 平良聡弘「大久保利通——政治参画と国事周旋——」（笹部昌  
利編『幕末維新人物新論』所収、昭和堂、二〇〇九年）一四五ペ  
ージ。

- (10) 薩摩藩の内訌についての詳細は、『鹿児島県史』第二卷（鹿児  
島県著作・発行、一九四〇年）二七四～二九一ページ、芳即正『島  
津斉彬』（人物叢書、吉川弘文館、一九九三年）四二～七一ペー  
ジ、参照。

- (11) 「島津斉彬公幕府への建議」（安政四年二月二五日付、大川  
信義編『大西郷全集』第一卷所収、大西郷全集刊行会、一九二六  
年）九一ページ、参照。

- (12) 七月五日に徳川斉昭が急度慎、尾張藩主徳川慶恕（後の慶勝）  
および越前福井藩主松平慶永が隠居・急度慎、徳川慶喜が登宮停  
止の処分を受け、翌六日に水戸藩主徳川慶篤が登宮停止処分を受  
けた。

- (13) 「月照への書」(安政五年八月一日付、前掲『大西郷全集』第一巻所収(註11)一〇二〜一〇三ページ、「日下部、堀への書」(同年九月一七日付、同書所収)一一六〜一二八ページ、参照。斉興は幕命のない藩兵の動員には消極的であったが、結果的には西郷の働きかけに応じて、帰藩途中の江戸藩邸警備兵の大坂駐留を認めた。
- (14) 前掲「日下部、堀への書」(註13)一一八〜一九ページ、参照。
- (15) 佐々木前掲書(註3)三三〜三七ページ、参照。
- (16) 「長岡監物への書」(安政五年二月一九日付、前掲『大西郷全集』第一巻所収(註11)一二六〜一二七ページ。
- (17) 「大久保正助への答書」(安政六年正月二日付、同右書所収)一三八ページ、参照。
- (18) 同右、一三七ページ。
- (19) 同右、一三八〜一三九ページ、参照。
- (20) 同右、一三九ページ、参照。
- (21) 同右、一四〇〜一四一ページ。
- (22) 「正成下向兵庫事」(太平記巻第十六所収、後藤丹治・釜田喜三郎校注『太平記二』日本古典文学大系三五、岩波書店、一九六一年)一五一ページ、参照。
- (23) 『維新史料綱要』巻三(東京大学出版会、一九六六年覆刻)一五三ページ、参照。ただし、このときは水戸側が慎重であったため、提携は成立しなかった。
- (24) 第二次突出脱藩計画に関する事実経過については、佐々木前掲書(註3)三八〜四二ページ、参照。
- (25) 鹿児島県歴史資料センター黎明館編『鹿児島県史料 玉里島津家史料』一(鹿児島県、一九九二年。以下、『玉里島津家史料』一と略記する)一九八〜一九九ページ、参照。
- (26) 鹿児島県歴史資料センター黎明館編『鹿児島県史料 大久保利通史料』一(鹿児島県、一九八八年。以下、『大久保利通史料』一と略記する)一四〜一五ページ、参照。引用文のなかの小かつこ内は工藤による(以下、とくに注記しない限り同じ)。
- (27) 同右書、一五ページ、参照。
- (28) 同右書、同ページ、参照。条約調印の勅許を奏請した老中堀田正睦に対して、安政五年二月二三日に提示された勅答(武家伝奏通達)は、つぎのようなものであった。
- 今度之一条不容易、奉神宮始、御代々へ被為対候ても、可有如何哉、深被悩慮候、到此期候てハ、人心之居合、国家之重事ニ候間、三家以下諸大名之赤心被聞召度思召候、今一応被下台命、各所存被書取、被入覧候様、宜御取計有之度旨可申入様、関白殿・太閤殿被命候事(東京大学史料編纂所編『大日本古文書 幕末外国関係文書之十九』東京大学出版会、一九七二年覆刻、三九九ページ)
- (29) 前掲『玉里島津家史料』一(註25)一九九ページ。
- (30) 前掲『大久保利通史料』一(註26)一五ページ。
- (31) 渡辺盛衛編著『有馬新七先生伝記及遺稿』(海外社、一九三一

年) 三五五ページ。

- (32) 前掲『大久保利通史料』一(註26) 一四ページ。
- (33) 前掲『玉里島津家史料』一(註25) 一九九ページ。
- (34) 前掲『大久保利通史料』一(註26) 一五ページ。
- (35) 推測の根拠は、史料3の「天朝の御危難」という表現に基づく  
(前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』(註31) 三五五ページ、参照)。
- (36) 前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』(註31) 三五五ページ。
- (37) 前掲「日下部、堀への書」(註13) 一一六ページ、参照。
- (38) 前掲『大久保利通史料』一(註26) 一五ページ。
- (39) 同右書、一四ページ。
- (40) 前掲『玉里島津家史料』一(註25) 一九九ページ。
- (41) 前掲『大久保利通史料』一(註26) 一五ページ。ただし、前掲『大久保利通文書』一(註1) 二九ページを参照して、テキストの一部を修正した。
- (42) 渡辺浩『東アジアの王権と思想』(東京大学出版会、一九九七年) 八〇九ページ、参照。
- (43) 青山忠正「近世に『藩』はあったか」(同『明治維新の言語と史料』所収、清文堂出版、二〇〇六年) 五〇六ページ、参照。
- (44) 同右、九〇一ページ、参照。引用文の小かつこ内は原著者による。
- (45) 青山忠正『日本近世の歴史6 明治維新』(吉川弘文館、二〇一二年) 四ページ、参照。
- (46) 前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』(註31) 三五五ページ。
- (47) 註39に同じ。
- (48) 註32に同じ。
- (49) 前掲『大久保利通文書』一(註1) 三九〇四〇ページ。
- (50) 「藩主への請書草按」(安政六年一月六日付、前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』所収(註31) 三五五〇三五六ページ、参照)。
- (51) 佐々木前掲書(註3) 一五〇二二ページ、芳即正『島津久光と明治維新』(新人物往来社、二〇〇二年) 四七〇五四ページ、参照。
- (52) 佐々木前掲書(註3) 二八〇三〇ページ、佐々木克「大久保利通と囲碁の逸話」(明治維新史学会編『明治維新の新視角』所収、高城書房、二〇〇一年) 参照。
- (53) 前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』(註31) 二九七〇二九八ページ。傍線は工藤による。
- (54) 同右書、二九八ページ。
- (55) 註33に同じ。
- (56) 「吉井仁左衛門より父への書翰」(安政六年九月付、前掲『大久保利通文書』一所収(註1) 三二二ページ)。

## 第二章 藩屏概念の具現化をめぐる相剋

### ——寺田屋事件の思想的一断面——

#### はじめに

文久二年（一八六二）四月、薩摩藩の国父（藩主島津茂久の父）である島津久光は国事周旋を期して、士卒一〇〇〇余人を率いて上京した。この久光の率兵上京に際して、有馬新七ら同藩の尊王攘夷激派は藩外の志士（田中河内介、小河一敏、真木和泉など）との協同のもとに、関白九条尚忠および京都所司代酒井忠義の排除を目的にした武装蜂起（義挙）を企図した。この有馬らの行動は久光の意志に反したもので、結果的に同月二三日、伏見の船宿寺田屋において、有馬ら八名が久光の命を受けた同藩の鎮撫方によって殺傷されることになった（寺田屋事件）。有馬らは自分たちの行動が久光の考えに反していることを認識していながら、蜂起の計画を進めていたのであるが、彼らはみずからの行動を主家（藩）への忠誠という見地からは、いかに位置付けていたのであろうか。はたして有馬たちの行動は国父に対する反逆であつたのか、あるいは、なんらかの忠誠上の意義を有するものであつたのであろうか。

久光と有馬ら激派のあいだの対立点について、池田敬正氏はそれを国事周旋における武力行使の是非をめぐる見解の相違に求めている。久光が内乱を避けようとしていたのに対して、激派はそれを忌避しなかったという。ただし、両者は「封建的支配者」という点では同一であつたと同氏は指摘する<sup>(1)</sup>。町田明広氏は「皇政回復」という概念を提起すること、久光と有馬ら激派の両者のあいだの「皇政回復」観の相違に

ついて論じている。同氏によれば、久光が「徳川公儀体制維持・封建制存続」をはかつていたのに対して、有馬らは「天皇親政」をめざし、「廃幕」を志向——「徳川公儀体制および封建制そのものを否定」——していたという<sup>(2)</sup>。このように池田・町田両氏は、〈封建〉という論点をめぐって、久光と激派のそれぞれがいかに位置づけられるのかという問題に関して、見解を異にしている。義挙計画にかかわった有馬や真木和泉、平野国臣などが封建制を肯定していたという指摘は、つとに多くの先学によってなされているところである<sup>(3)</sup>。本章では、この問題点についての先行研究における見解の相違に留意しながら、藩という封建権力をめぐっての久光や有馬など当事者の意識について検討してゆきたい。

有馬たち薩摩藩激派における久光への忠誠と、その久光の意に反した義挙計画という、一見したところ相容れることのない両者のあいだの關係性については、町田氏が、有馬らは九条関白と酒井所司代を討つことが、「結果的に久光の功業に結びつき、かつ、久光への忠誠に他ならないとの、独善的とも思える解釈をして」いたことを指摘している<sup>(4)</sup>。ただし、有馬たちのそのような「独善的」な忠誠意識がいかなる理念に支えられていたのかについてまでは、同氏は論及していない。また芳即正氏は、有馬らは久光の意に背くことでみずから犠牲となり、久光の京都滞在の根拠を強化することを意図していた、という解釈を示している<sup>(5)</sup>。その一方で、毛利敏彦氏は、義挙の意図は久光を「反幕挙兵」に巻き込むことであつたと論じており<sup>(6)</sup>、激派による義挙計画の性格——とくに久光への忠誠にかかわるそれ——については、いまだに見解が

一定していない。

たしかに寺田屋事件が勃発した要因は、薩摩藩の国事周旋をめぐる久光と有馬ら尊攘激派とのあいだの意見の相違にあった。本章では、その相違が意味するところについて、久光と激派の両者がともに認めていた「藩屏」という概念に着目しながら、再検討を試みることにしたい。

## 第一節 有馬新七の建言

有馬新七は、第一章でも見てきたように、西郷隆盛や大久保利通も所属した薩摩藩の尊攘有志グループ、精忠組の主要な成員であった。前章の内容と重複することをいとわずに、本章の主題にかかわる限りであらためて説明すれば、精忠組は安政五年（一八五八）に死去した島津斉彬の遺志を承継することを期して突出脱藩を企図したが、同六年一月五日に藩主島津茂久から諭書を下付され、その計画を中止した<sup>(7)</sup>。同計画における最大の目標であった大老井伊直弼の排除は、安政七年（万延元年）三月三日の桜田門外の変により達成されたが、精忠組と水戸藩の尊攘激派のあいだの行動計画では、主として水戸藩激派が担当する大老要撃とセットで、薩摩藩兵による京都守衛が企図されていた。大老の要撃という事態を受けて精忠組は、藩主諭書のなかにあった「万一時変到来の節は、順聖院様（島津斉彬を指す）御深意を貫き、以国家可抽忠勤心得に候<sup>(8)</sup>」——「国家（藩）をもつて朝廷に忠勤を尽くす——という言質にもとづいて、薩摩藩政府に対して兵力の動員を要請した。しかし、藩兵派遣は具体化せず、精忠組は大老要撃に独自に呼応するため、あらためて突出脱藩を企図したが、島津久光の説得を受けて、結局それ

を自重することになった<sup>(9)</sup>。

井伊大老の要撃暗殺から一年あまりが経過した文久元年（一八六一）四月二日、有馬新七は藩主への上書（以下、上書Aと表記）において、薩摩藩による国事周旋を建言している。この建言の動機は、「当時朝廷之御危迫、皇国之興廃二相係り候儀御坐候」という有馬の危機感にあった。有馬は上書のなかで、「夷賊弥致横行、幕議は却而益偷安之方二相趣（中略）乍恐主上宸襟益不穩（中略）赫々たる皇国遂二夷狄之正朔を奉し、開闢以来未曾有之御瑕瑾到来いたし候半茂難測、実に我が国安危興亡之所関係、御一大事此ノ時ニ御坐候所、天下之大小名猶豫不断にして、徒に望観」している事態を憂慮し、「畢竟目前之利害得喪を計較而名分大義之実を不顧、一国一身之禍福を懼て天下之安危を不顧より、断然と天下に大義を倡へ勤王いたし候人無之儀」を批判する。ただし、藩主茂久は「御忠義之御志」を抱懷しているため、「御遠図之御忠略被為在、大義を正し名分を明し、上は朝廷を奉靖、中は幕府を輔け、下は万民左枉之苦を令免賜ふ御規模、固より御一定之御事」であろうと有馬は「恐察」し<sup>(10)</sup>、藩主の忠誠心に訴えかけることで、薩摩藩による国事周旋を進言している。この時点における有馬にとっては、「朝廷を奉靖」とともに、「幕府を輔け」ることは自明のことであった。

有馬は、「只今之勢所謂一日之苟安天下万世之憂二而、殊に奉勞宸襟候は臣子之罪、一日茂猶豫望観仕候而は難相済時節と奉存候」と主張し、藩主に対して「御英断」を求める。その内容とは、「天下義兵之魁主と被為成、速に尾張・水戸・越前・筑前・肥前・長門・因幡・土佐等有志之御大名江御直書御遣被遊、深御結合之上、期限を定め、京師江御出馬、

勤王之御趣意御奏聞之上、勅命御奉戴、奸賊安藤帶刀酒井若狹守等が輩御誅伐有之、幕府を御輔佐、諸大名を和輯し、外夷を攘除し、皇室再造之御策略御決定被為在度奉存候」というもので、有馬はこれを「第一策」として提案する<sup>(11)</sup>。ここで注目すべきは、老中安藤信正および所司代酒井忠義の「誅伐」は幕府輔佐につながるという考えから、有馬が兩名の排除を正当化している点である。安藤は井伊大老の死後、幕閣の中心にあつて、井伊の敷いた路線を踏襲して和宮降嫁による公武合体を進めていた。また酒井は、第一章でも触れたように、井伊政權下の京都所司代として安政の大獄の指揮に当たり、安藤のもとでは和宮降嫁に関する対朝廷交渉を担っていた。有馬は、安藤・酒井を「奸賊」と規定して、その排除をはかったが、それは幕府輔佐を意味しており、結果的に「皇室再造」に通ずることを意図したものであつた。

また有馬は、右の「第一策」に代替し得る次善の「第二策」として、徳川慶喜の「徳川御家御後見」(將軍後見職) および松平慶永の大老職就任、安藤・酒井の「逐斥」、土屋寅直の所司代および脇坂安宅の老中就任を提案する。將軍後見徳川慶喜および大老松平慶永という提案は、後に見る久光の国事周旋方針と合致する。慶喜は生前の島津斉彬が將軍繼嗣への擁立をはかった人物であり、慶永は斉彬の盟友であつた。また安藤の罷免に関しては、これも久光の国事周旋の目標となる。すなわち有馬および久光が国事周旋においてめざしていたところとは、井伊大老により失脚させられた旧一橋派の政治的復権であり、井伊政權の余燼を幕府から除去することであつたと言えよう。有馬は、「勿論一橋越前之両侯幕政御輔佐有之候ハ、奉靖叡慮外夷を攘除之策は如何程も可被為

出来と奉竊存候」と述べ、慶喜と慶永の幕政指導による尊王攘夷の実現を希求している。また有馬が、「閣老之中に久世大和守様は頗志も有之御方之由御坐候」と、安藤とともに幕閣の中心にあつた老中久世広周に對しては期待を寄せている点も注目される。安藤・酒井の排斥、土屋・脇坂の登用がはかられているのも、それによつて「久世侯も大に力を得、猶亦所置之道茂可有御坐」きことを期してのことであつた<sup>(12)</sup>。

有馬によれば、島津家(薩摩藩)による国事周旋は、「上は朝廷を奉靖、中は幕府を輔け、下は万民左衽之苦を令免賜ふ」というだけではなく、同家自体の政治的な存続のための行動でもあつた。有馬は、「異日天下正路に復し、皇威相振候御代と相成り、朝廷より御望觀之罪御正有之候ハ、此より大なる御国難は有御坐間敷、尤天下万世御家之御瑕瑾と奉存候」と主張する。いうまでもなく、ここで述べられている「御国難」とは、有馬にとつての御国家、すなわち島津家の危難という意味である。有馬は、「普天率土孰不皇臣哉、孰不皇土哉、皇土に生れ皇臣として朝廷之御危迫皇国之存亡に致關係候儀をいつ迄も望觀可罷在哉」と問いかけ、「殊に太守様には、順聖院様御跡を被為繼候御儀ニ付而は、是非御遺志御繼述不被為在候而は難被為濟御事御坐候得は、此節ニ至候而御望觀被遊候而は不被為濟御詔合と奉存候」と主張している。それでは、ここで述べられる斉彬の「御遺志」とはいかなるものか。有馬によれば、「昇平年久しく天下有土之君より下庶人に至迄、往々宴安之樂に沈溺し、忠節を朝廷に致すの大義を不弁、偶名分之筋を略致弁明候者も、徒に文弱之方に流れ、断然と名義之実を尽候人は相鮮く御坐候処、順聖院様(中略)深く朝廷を御翼戴、幕府御輔佐、士民御撫育、夷狄を攘除

し、皇威を海外に被為振候御誠忠確乎として（中略）規画方略御胸中に御一定被為在、度々御奏聞之訳有之、主上叡慮不淺、股肱柱石之如く被思食、深く御依頼被為遊候」と言う<sup>(13)</sup>。この有馬の言にしたがえば、斉彬は「名分之筋」をわきまえていたのみならず、「名義之実」を尽くしていたということになる。また有馬は、「彼ノ朝廷之御危迫を望觀し、利害得失而已を計較して名分義理之実を不顧輩と同しく、太守様を天下万世に奉称候而は、実に臣子莫大之罪（中略）君を奉令陷不義候訳合<sup>(14)</sup>」である、とも述べている。それでは、斉彬や茂久にとつての「名分之筋」、「名義之実」、「名分義理之実」とは、具体的にいかなることなのであろうか。

上書Aから七か月余り後、文久元年一月二日付の藩主への上書（以下、上書Bと表記）のなかで、有馬は、「茂久が」天朝之御為ニ御忠節御尽被遊候儀第一之御急務、臣子之御職分当然之御儀と奉存候」と主張し、「全躰皇国之藩屏たる御国ニ候得は、御国体（藩の体制）を堅固ニ被為立候儀は、天朝之御為御忠節を御尽被遊候御趣意ニ而可有御坐と奉恐察候」と述べている<sup>(15)</sup>。すなわち有馬によれば、藩主茂久が果たすべき「臣子之御職分」とは、「皇国之藩屏たる御国」として「天朝」のために忠節を尽くすことであつた。上書Aにあつた「名分之筋」、「名義之実」、「名分義理之実」とは、この「皇国之藩屏」という「臣子之御職分」を指していると考えてよいであろう。有馬は上書Bにおいても、「越前侯因州侯土佐侯長州侯等之如き忠義勤王之志有之候御大名方江篤と御結合相成」、「有志之御大名御結合之上は、幕府之奸党等が罪を正シ、諸大名方を和輯シ、外夷を攘除シ、皇室再造之御策略被為在度」な

ど、上書Aとほぼ同一の方策を提案している<sup>(16)</sup>。すなわち有馬はAとBの二つの上書を同一の見地から作成したのである。そのように考えれば、上書Aにいうところの「名分」と、上書Bに記されている「皇国之藩屏」という「臣子之御職分」とは、たしかに意味内容において連結していると言えるであろう。

藩屏概念に関しては、第一章において突出脱藩計画時の大久保利通の事例について考察したが、本概念は当該時期の薩摩藩において一定の普及がみられるようである。たとえば有馬の上書Bと同月の一月二日付の道島源五郎（正亮）の上書では、「諸侯方タマタマ数代大国ヲ領シ、妻子ヲ養育スルハ、日本ヲ擁護スル藩屏ノ任ニ可有御座候」と記され、「願ハ君御一人ナリトモ、天下国家ノ為メニ夷蛮ヲ征スル大義ヲ御建、禁廷ニ奏議シ、死ヲ以テ御決意被遊候ヘカシ、左候ヘバ天下ノ人皆義旗ヲ荷フテ御陣ニ参スヘシ、是則数代大国ヲ領シ、臣子ヲ撫育シ玉フ御大任ナリ」と述べられている<sup>(17)</sup>。このように、藩屏概念にもとづいて国事周旋を進言したのは、有馬一人に限られた行動ではなかった。

また、上書Bのなかで有馬は、「越前侯を大老、市橋侯を徳川家御後見と申所」を「彼奸党等」が承服しなかつたときは、茂久が江戸参府の途中、京都に滞在して勅諭を獲得し、酒井所司代の本拠である小浜城および京都の所司代屋敷を攻略するよう提言している。有馬は、武力の行使によつて「確乎と義旗を被為立、京都御奉護被為遊候ハ、四方勤王之諸大名方不日ニ勃興シ、天下正路ニ帰可申、其上は夷狄を攘除之策は如何程も可有御坐と奉存候」と主張するのであるが<sup>(18)</sup>、このような有馬の武力行使への志向が、後に島津久光と対立するにいたる要因となる。

## 第二節 有馬新七の君臣観・忠誠観

藩主に対して「御忠義御卓立被為在、天下義兵之御先駆被遊、順聖院様御遺志御継述、皇室御再造宇内を御掃清被為在候御鴻業坐候得がし<sup>9)</sup>」と勸説する有馬新七の建言とは、いかなる思想にもとづいた行動であつたのか。有馬は上書Aにおいて、「御英断を以て、皇国非常之御大難を御鎮め被遊之御決心被為在、天下に先だち勤王之大義を御倡被遊度<sup>10)</sup>と建言するのは、「臣正義（有馬新七の諱）区々奉報御国家無究之至恩度と之本心に御坐候」と述べている<sup>20)</sup>。「御国家」（島津家）の「無究之至恩」に報いたいという動機が、藩主に対して「勤王之大義」を首唱するよう求める建言として発現したのである、という意味の主張になるが、これにしたがえば、有馬の藩主への建言は主家に対する忠誠行動であつたことになるう。

第一章においてみたように、有馬は「都日記」安政五年（一八五八）九月九日の条の記事のなかで、「各国の大名達」は「皇国の御楯」であつて、「朝廷の御危難」を「望観」せず、「奸賊等」を「征伐」しなければならぬ、と主張している。そして同時に、「各国の主達の臣等」においては、「其が主人を輔佐て、朝廷の御為に忠勤」させることが「家臣の道」であるとも述べていた。有馬は、大名家の家臣にとつて、朝廷との関係性は「大君臣」、「其が主」とのそれは「小君臣」であると規定しているが<sup>21)</sup>、ここで注意を要するのは、「小君臣」といえども、その両者のあいだに主従関係が存在する以上は、有馬が大名家の家臣における「其が主」への忠誠義務を自明のものと認めている点である。有馬

が上述の藩主への建言書を作成していた時期においても、「都日記」の記述と同様の君臣観・忠誠観を抱いていたことは、以下にみる「大疑問答」の記述内容によつて明らかにになる。この史料については、文久元年（一八六一）一〇月頃に作成されたものと、久保田収氏により推定されている<sup>22)</sup>。

有馬は「大疑問答」のなかで、勤王という目的のために大名家の家臣が藩の統制を離れて独自に行動することは是非について、問答体における問の形式で、つぎのように問題提起する。

或問曰、申奉るも畏けれど、只今にても朝廷に御大事坐むに、我が藩国をも捨て朝廷辺に馳参て忠勤こそ大義ならめと申す説も有る趣なれど、今は各国其が主人てふ物有て、其が世祿譜代の臣子等は朝廷の御為なればとて己が藩国を捨て譜代恩顧の主人を後にするは、徒に己れ一箇の名を潔くするの挙動にて、大忠義とは申されましく存ぜられ候は如何<sup>23)</sup>。

藩の統制を離れた行動は「藩国」や「譜代恩顧の主人」の存在を無視するものではないかとの疑問に対して、有馬は、「答曰、御尤なる御尋に候。此は大義の所關係に候得者、最と熟く詳に弁め知らずしては難叶儀に候<sup>24)</sup>」と述べて、以下に見るように、勤王のための独自行動について、それを正当化してゆく。まずは有馬の君臣観について確認したい。

皇国は真の神国にて、天皇命は正しく天津神の御正統に坐て今宸極



に現御神と照臨坐て天下所知食し、各も余も同じく神の御裔なれば誰か一人も朝廷の臣民ならざる者有らむや。然れば今各国の臣子らの各其が主と仰く所の国主城主等も余等如き賤男も、朝廷より看行す時は各朝廷の臣民にて候。故に大君と申奉るは天皇命御一人に限奉る御事にて（中略）今各国君と仰き臣と畏むは小君臣の義とも可申候。余等如き零落し賤男も其が姓は朝廷より賜へる姓にて大君臣の大義たる大根元よりいえば、朝廷の臣なること明白に候<sup>(25)</sup>。

「都日記」の記述内容と同様の「大君臣」「小君臣」論が展開されているが、その立論の前提となっているのは、「今各国の臣子らの各其が主と仰く所の国主城主等も余等如き賤男も、朝廷より看行す時は各朝廷の臣民にて候」という、朝廷の存在のもとでの「各国の臣子ら」と「国主城主等」のあいだの根本的な平等性である。そのような根本的平等性の観点から、大名家内部の主従関係は、「大君臣の大義」との比較上、「小君臣の義」と相対化されることになる。また有馬は、「天皇命は大君に坐て天地の初の時ゆ現御神と仰奉り仕奉れる大君」であるのに対し、大名家内部の主従関係は「世の変革氏々の盛衰へるに就て君臣となれる小君臣」である、とも指摘している。それは、すなわち「世祿譜代の臣てふことも近古の称にて、源頼朝朝臣などより以来世の変革に就て何となく君臣の如くなれる者」に過ぎず、「今の国主城主等は永祿天正の従比かく成れるが多く（中略）其が譜代の臣と称する者も其時より従随える者等」である、という認識にもとづいている。よって「大義の場合に当りては、其が軽く小なるを捨て重く大なるを執らむぞ誠に当然の道に候」

という結論となり<sup>(26)</sup>、究極的には藩体制からの逸脱が正当化されるのである。

ただし、有馬は藩からの逸脱行動を積極的に肯定していたわけではなかった。有馬は、「仮初にも朝廷の深く厚き御恩頼を忘れ奉らず、雄々しき大和魂振起し上下一向に心を同くして、若しも朝廷辺に御大事有らば真先がけて馳参て天皇命を守護奉り皇国鎮め奉らむ物ぞと勤むぞ、其が主は勿論にて其が臣等の専と勤むべき儀に候」と述べており、大名家の主従が「上下一向に心を同くして」勤王に努めるという在り方こそが理想的であると考えていた。ゆえに「此を平常の覚悟と決定て、此の心得以て君に仕えは、変乱の時に当りても君臣共に大義を失へて真の道立ぬべし」として、「此を君をして不義に陥入しめざる忠良の臣と申すにて候」と説いている<sup>(27)</sup>。したがって、「君をして不義に陥入しめざる忠良の臣」であろうとするならば、「己が主たる人柔闇にして朝廷の御大事を猶予して望観て勤王の志無くは、種々に諫言をも申し是非勤王様（ミカトイソシムヨフ）に導き、心及ぶ程才力の有らむ限りを尽」くさなければならぬということになる。すなわち有馬の藩主への建言は、ここにいる主君を「是非勤王様に導」こうとする諫言であったことになろう。そして「其をも聴用ること無く宜はざる時は所為便なければ」という場合に限って、「不得已己れ一人なりとも朝廷辺に馳参て忠死せむ」とすることが、究極的な非常手段として許容されるのである。このような処し方こそが、「大義の分を詳にして能く事の変に所措る忠臣といふべし」と有馬は言う<sup>(28)</sup>。

このように有馬は、藩の統制を離れた独自行動を正当化しつつも、そ

れはあくまでも、他に手段・方法がないという限定的な条件下においてのみ許容されるものであると設定した。すなわち大名家内部の主従関係は、「大君臣」に対する「小君臣」として、その価値が相対化されつつも、けつしてその存在自体が無価値化されているわけではなかったのである。それゆえに、大名への忠誠が依然として、その家臣が果たすべき義務であることに変化はなかった。事実、第四節でみるように、有馬たち薩摩藩の尊攘激派は、あえて島津久光の統制のもとから逸脱しながらも、久光への忠誠を念頭において武装蜂起計画を進めてゆくのである。

### 第三節 島津久光の国事周旋方針

島津久光は国事周旋に乗り出すにあたって、文久元年（一八六一）二月に大久保一蔵（後の利通）を京都に派遣し、島津氏の縁家である近衛家を介しての朝廷への事前工作をはかった。大久保は翌二年一月四日、権大納言近衛忠房に謁見して久光の国事周旋方針を伝達した。

久光は大久保に託した伝言において、まず「天朝之御危殆実ニ焼眉之急ニシテ被為悩慮候御儀（中略）悲泣流涕ニ堪奉ラサルノ次第二候」との認識を示している。具体的には、期日の迫っている和宮降嫁について言及し、「和宮様御下向ニ付、被仰含候御内策モ被為在タル御由ニ候得共、是ハ決テ頼ニ不相成御事ニ有之間敷哉」と疑問を呈して、「和宮様無理ニ申下シ奉リ候者、一朝一夕之奸巧ニ無之、御下向被為成候上ハ掌中之物ニテ、中中勅意ヲ恐れ処置ヲ改候者、思ヒモ不寄事ニ候」と観測している<sup>(29)</sup>。そして、そのような現状の打破をはかる「御一挙」について論及する。

御一挙相成候儀篤ト熟思致シ候ニ、申サハ兵ヲ動カスト申訳ニテ、国家重事ハ勿論、天朝之御安危ニ関係致シ候御儀、誠ニ不軽次第ト奉恐入候得共、前条ノ通り危急之御時節ニ付テハ、不被為得止候御時宜ニ候間、不肖之我等タリ共、苟モ王臣トシテ難忍ニヨリ、皇国復古ノ御大業被為在度奉誠願候<sup>(30)</sup>

このように久光は、「王臣」としてのスタンスから、「兵ヲ動力」して「皇国復古ノ御大業」をめざす「御一挙」についての決意を示す。そして「京地御十分之御守護不相備候テハ、仮令非常之聖断被為在候テモ、戊午ノ覆轍ヲ踏候様ニテハ、反テ奉増御難題、甚奉恐入候」と述べ、安政五年（一八五八）八月の水戸藩への戊午の密勅の降下を契機にしてはじまった大獄の再来を防ぐためにも、「一回発挙之上ハ、必勝之利ヲ謀リ、興復無疑算ヲ尽シ」たいとして、「内策之次第」を提示している<sup>(31)</sup>。その「内策之次第」のなかで久光は、「供人数五百人余ヲ召連、不日上京可仕」というみずからの意向を表明して、「上京之上ハ陽明家（近衛家）へ参殿シ、篤ト建議之上、御内意奉窺」るとの考えを示す。

そして久光から朝廷への要請事項として、①久光が「滞京守衛」することを勅諭によつて認めること、②薩摩藩の兵力により「御守護十分相備」えたうえで、「非常之聖断」によつて関東へ勅使を派遣し、幕府に對して「一橋公御後見、越前老公御大老ニ出世相成候様」に命ずること、③「尾藩・長藩・仙台藩・因州・土佐エ別段勅命」をくだして、「今般徳川家エ云云勅ヲ被下候間、各談合ニ及ヒ、皇国之御為ニ赤心ヲ尽シ可

抽忠誠、万一違勅之廉相顕候ハ、国家之奸賊執政安藤速ニ可加誅伐旨」を命ずること、という三件をあげている<sup>(32)</sup>。②において徳川慶喜の將軍後見職および松平慶永の大老職への就任をはかっている点、また、③において尾張・長州・仙台・因州・土佐という「有志之諸藩<sup>(33)</sup>」との協同をはかっている点、そして「国家之奸賊」として老中安藤信正に「誅伐」を加える可能性について指摘している点は、第一節でみたところの有馬新七の建言の内容と共通していることがわらう。また久光は同時に、朝廷人事に関しても言及しており、幕府当局と協調関係にある関白九条尚忠の退職および前左大臣近衛忠熙の関白就任、そして青蓮院宮の謹慎解除を求めているが<sup>(34)</sup>、ここで提起されている九条関白の排除や青蓮院宮の政界復帰に関しては、後にみるように激派志士の義挙計画においても主要な目標となる事項であった。

以上の多くの共通点からわかるように、国事周旋についての久光の方策と有馬ら激派のそれとのあいだには、主たる目標の設定という点に関して大きな違いを看取することはできない。しかし、以下に見てゆくように、久光と有馬らとのあいだにはたしかに意見の相違が生まれ、その相違が寺田屋における流血に帰結することになるのである。両者の対立の要因は、つぎの引用文において久光が述べている内容にあった。

当時種々之議論モ有之、此期ニ臨候上ハ徳川家ヲ捨、大義ヲ唱へ、正々堂々天下ニ義旗ヲ揚ケ、干戈ヲ用ユル之論モ有之哉ニ候得共、夫ニテハ首尾之詰リ甚難問ニ可有之、必竟罪ハ幕役ニ有之候故、真実皇国復古之赤心以尽忠之者候得ハ、是非干戈ヲ用ヒス国体ヲ傷ハ

ス成就候様策ヲ立度、勿論先々ヨリ徳川家御扶助・公武御合体之叡慮ニテ、先主遺志モ其通候間、何ク迄モ右之御趣意奉貫度ト奉存候

(35)

久光は、世上の「種々之議論」のなかには、「徳川家ヲ捨（中略）干戈ヲ用ユル之論」もあると指摘しつつも、「必竟罪ハ幕役ニ有之候」――「罪」の所在は、徳川將軍家（幕府）そのものではなく、その幕僚部（幕役）に局限される――という認識のもと、「是非干戈ヲ用ヒス国体ヲ傷ハス成就候様策ヲ立度」との意向を述べている。「皇国復古」のために「尽忠」するという久光の政治姿勢としては、「叡慮」が「徳川家御扶助・公武御合体」にある以上は、このような方針が妥当であるとの判断を示しているのである。また、私人としての立場から見た久光個人にとっても、この方針が「先主」（島津斉彬）の「遺志」にも適合するという点が重要であった。

上述したように久光は、みずからの国事周旋に当たっては「兵ヲ動カス」ことを決意していた。藩の兵力を動員する考えであるにもかかわらず、右に示されているように「干戈」の使用を否定するというのが意味するところは、久光にとって兵力はあくまでも政治的目標を達成するための示威の手段であり、その兵力をもつて実際に戦闘行動におよぶことは想定していなかった、ということであろうと考えられる。それに対して激派志士は、次節で詳しく見るように、まさに「干戈ヲ用ユル」ことを計画していたのである。また、それとともに激派は、「徳川家ヲ捨」てること、すなわち徳川幕府の廃絶の可能性についても視野に入れてい

た。久光と激派のあいだの最大の対立点は、「徳川家ヲ捨（中略）干戈ヲ用ユル」ことの是非をめぐるものであったのである。ただし、基本的姿勢としては「干戈ヲ用ユル」ことを否定している久光も、上の引用箇所の直後において、「乍併不被為得止候儀到来ニ及候テハ、不及是非儀ニ可有之奉存候<sup>(36)</sup>」との判断を示しており、武力行使の可能性を完全に排除していたわけではなかった。激派志士たちは久光による武力行使の可能性に賭けて、彼らの義挙計画を進展させてゆくのであるが、その詳細は次節で述べることにしたい。

久光はみずからの率兵上京にさきだって、文久二年三月一〇日に自藩士に対して諭書をくだして、藩外の志士との私的な交際・接触を禁じた。とくに久光の江戸出府の途中および江戸滞在中——久光の率兵上京は、彼が藩主島津茂久の参勤に代わって出府することを名目として計画されたものであった——に「私ニ面会」することを厳禁し、命令に違反した場合は、「天下国家之為実以不可然事候条、無遠慮罪科可申付候事」と、厳格に対処する意向を示している。久光はこの諭書のなかで、藩士の一部が藩外の志士と交流することについて、「畢竟勤王之志ニ感激いたし候処より右次第ニ及候筈ニは候得共」と一定の理解は示しながらも、「各国有志と相唱候者共」は、「尊王攘夷を名とし、慷慨激烈之説を以四方ニ交を結び、不容易企をいたし候哉ニ相聞得候」ため、「浪人輕率之所業ニ致同意候而は、当国ニ禍害は勿論、皇国一統之騒乱を醸出し、終ニは群雄割拠之形勢ニ至り、却而外夷之術中ニ陥り、不忠不孝無此上義ニ而、別而不輕事と存候」という危惧の念を示して、「拙者ニも公武之御為聊所存之趣有之候付、以来当国ニ面々右様之者共と一切不相交、

命令ニ従ひ周旋有之度事ニ候」として、久光の統制のもとでの行動を藩士に求めた<sup>(37)</sup>。

久光は三月一六日に鹿児島を出発し、四月一〇日に大坂に到着、当地であらためて「諸藩士浪人等エ私ニ面会不可致事」、「命ヲ受スシテ猥ニ諸方奔走不可致事」、「万一異変到来候共、敢テ不致動揺、下知無之内其場エ不可駈付事」などを命ずる藩士への諭書を出して、「違背之族」に対しては「無用捨可処罪科者也」と、再度警告を発している<sup>(38)</sup>。事実、久光は翌一日に、自分の指示にしたがわずに独自の判断で上坂し、他藩の志士と接触するという行動を起こしていた西郷吉兵衛（後の隆盛）ほか二名を鹿児島に拘送している（その後、西郷らを流罪に処す）。久光は一日に大坂を発して伏見の薩摩藩邸に入り、一六日に京都の近衛邸を非公式に訪問し、みずからの国事周旋に関しての意見書（「口上之覚」および「別紙趣意書」）を提出した。そしてこの意見書の提出を受けて同日、久光に対して滞京のうえ浪士鎮撫に当たるよう命ずる勅旨がくだされる。

久光は、提出した「口上之覚」のなかで、自身の「関東江出府仕候趣意」について、「内実は公武御合体、皇威御振興、幕政御変革被為在候様建白仕度所存ニ御座候」と表明して、その事情を説明している。安政五年の違勅の条約調印と幕府当局による大獄の断行を契機にして、「諸国之人心致紛乱、浪人共尊王攘夷ヲ致主張、慷慨激烈之説ヲ以交ヲ四方ニ結び、或ハ大老ヲ刺シ、或ハ夷人ヲ戮シ候」という混沌とした状況が生じた結果、「近比ニ相成候而は、殊ニ致増長、終ニは不容易企ニ及候哉ニ伝聞仕候」というところまで事態が進行したことについて、久光は

「皇国一統騒乱之基ト相成、勤王之趣意ニモ不相叶、却而外夷之術中ニ陥り候儀ニ而、実以不可然事ニ御座候」という認識を示す。久光はつづけて、「三百年来徳川家之御鴻恩ヲ蒙り、殊ニ亡兄薩摩守（島津斉彬）臨終之節、国政之儀は勿論、天朝・幕府之御為、宿志致継述、精々尽力仕候様」にと遺託を受けたため、「右次第傍觀猶予仕候而は、不忠不孝之罪難遁存詰、修理大夫（島津茂久）申談、是非関東江出府、所存十分言上仕候含」で、国許を發つたと述べる<sup>(39)</sup>。すなわち久光の国事周旋とは、亡兄斉彬の遺託による「天朝・幕府之御為」の政治行動であり、それは「徳川家之御鴻恩」に報いるものであるという意義付けが示されている。なお、ここには前出の三月一〇日の藩士への諭書と共通する表現が散見され、浪人による秩序壊乱に対する久光の危惧の念の深さが明らかにになっている。なかでもとくに「不容易企」とは、具体的にいかなることを意味するのかが注目されるが、これはおそらくは、前出の一月の近衛家への内示のなかに記されていた、「徳川家ヲ捨（中略）干戈ヲ用ユル之論」を指しているのではないかと思われる。

「口上之覚」によると、久光一行の出府の途次において「諸浪人共追々上坂仕、私通伏相待、事ヲ起シ候趣」が伝えられており、実際に久光が大坂に着いてみると、「浪人多人数滞坂仕居、紛々之次第」であったので、うちうちに家臣を遣わして、「其方共実ニ勤王之志有之候ハ、此方致上京、叡慮可奉伺候間、暫時潜居可仕旨」を「精々理解」させたところ、「乍漸承服」した、と言う。そして久光は、「今日（近衛家へ）参殿仕、叡慮奉伺、所存建白仕候」に当たっては、「更ニ僥暴ニ事ヲ破り候義ニ無御座、天下之人心安堵仕候様御所置被為在度所存ニ御座候」と

述べており<sup>(40)</sup>、ここにおいても武力を行使することなく国事周旋に当たってゆく意向を明らかにしている。

以上のように久光は「口上之覚」において、浪人による秩序壊乱を批判し、自身の国事周旋はそれへの対処を意図したものであると主張している。久光の意見書提出を受けて下命された勅旨は、「浪士共蜂起不穩企有之候処、島津和泉（久光を指す）取押置候旨、先以叡感思召候、別而於御膝元不容易儀於発起は、実々被悩宸衷候事ニ候間、和泉当地滞在鎮静有之候様、思召候事<sup>(41)</sup>」というものであった。ここでは、久光の京都滞在を許可する理由は、浪士の「不穩企」を久光が「鎮静」することと求められている。同年一月に久光から近衛家へ内示された方針では、薩摩藩兵による京都守衛は、「戊午ノ覆轍」の回避を期するためという、幕府への示威効果を意図したものになっていたが、この四月一六日の勅旨では、その名目が浪士鎮撫に転換されたことになる。

久光は「別紙趣意書」においても、朝廷への要請事項として、①栗田宮（青蓮院宮）・近衛忠熙・鷹司政通・鷹司輔熙・一橋慶喜・徳川慶勝・松平慶永の謹慎解除、②近衛忠熙の関白職および松平慶永の大老職就任、③将軍後見田安慶頼の罷免、④老中安藤信正の罷免、⑤老中久世広周を上洛させ、「前件之儀速ニ取行候様」に命ずること、⑥「大名二三家江御内勅被相下、若幕役共違勅之趣も有之候ハ、速ニ弁責任候様」に命ずること、⑦「此以後は、叡慮之趣浪人等江不相洩様、御取締厳重有御座度奉存候事」、⑧「浪人共之説妄ニ御信用不被為在候様、乍恐奉存候事」を提示しており<sup>(42)</sup>、浪人により壊乱された秩序の回復をはかる意向を示している。

このような四月の意見書における一月の内示の内容からの変化点を勘案すると、薩摩藩兵力を動員した京都守衛の本質は、依然として幕府に対する示威効果を狙ったものであったとしても、そのような真意は公表し得る性格のものでないという事情もあったろうが、それに加えて率兵上京計画が具体化するにともなって、浪人による秩序壊乱という事態に對しての久光の危惧が深刻化していたとみるべきではなからうか<sup>(43)</sup>。いずれにしても久光は、朝廷から認可された京都滞在の根拠が浪士の鎮撫である以上は、その任務の遂行を求められる立場になったのである。

以上確認してきたように、久光は「天朝・幕府之御為」に「公武御合体、皇威御振興、幕政御変革」を期して、国事周旋に乗り出したわけであるが、それはいかなる使命感にもとづくものであったのか。文久二年（一八六二）の率兵上京の四年後、慶応二年（一八六六）七月に久光は藩主茂久と連署して上書を関白・二条斉敬に提出し、幕府が勅許を得たうえで推進していた長州再征討を非議して、長州藩への寛典処分を要請している。その上書の冒頭部分はずぎのようなものであった。

方今内外大小之憂患四方百出、実に皇国危急存亡此時二可有御座候、抑今日之形勢推遷いたし候義、一朝一夕之根由二無御座、於幕府冠履倒置之義不少、就中十年来外夷御処置振より以往、天下人心痛怨離叛之姿二相成、憂国之士是か為に非命に斃るゝ者数を不知、勤王之諸藩国力を不顧東西奔走仕候次第、偏に皇運挽回之至誠を以、聖朝を輔弼し、幕府を扶助し、藩屏之任を竭度と之赤心二候処、幕府駕馭之術を失ひ、偏照私親採択宜に不適候故、国是一定、衆議合論

之場合にいたり兼、悉ク水泡画餅と成行候義、千載之遺憾二御座候  
(44)

「方今内外大小之憂患四方百出」という事態を招来した幕府の失政を非難する文意であるが、このなかで久光は、これまで「勤王之諸藩」が「東西奔走仕候次第」は、「偏に皇運挽回之至誠を以、聖朝を輔弼し、幕府を扶助し、藩屏之任を竭度と之赤心」であつたと主張している。そうであつたにもかかわらず、幕府の失態によつて「国是一定、衆議合論之場合」にいたらず、「悉ク水泡画餅」になったという見解が示されている。諸藩にさきがけて国事周旋に乗り出した久光指導下の薩摩藩が、ここであるところの「勤王之諸藩」に含まれていることは言うまでもない<sup>(45)</sup>。すなわち久光自身が、「聖朝を輔弼し、幕府を扶助し、藩屏之任を竭度と之赤心」から国事周旋を開始したということになる。この上書は大久保一蔵（在京）が草稿を作成し、久光（在藩）が添削して清書したうえで提出されたものであつた<sup>(46)</sup>。この過程から「藩屏之任」という理念が、起草者の大久保だけでなく、たしかに久光においても共有されていたことが判明する。そして第一節でみたように、有馬新七も藩屏概念を共有していた。すなわち藩屏概念は、島津家主従の共通認識であつたのである。そうであつたならば、藩屏という理念を共有しながら、なぜ久光と有馬ら激派とは、薩摩藩による国事周旋の方針をめぐる対立することになったのであろうか。両者の対立は藩屏概念の具現化をめぐる方法論の相違から生じたと考えられるが、その相違については次節で詳細にみてゆくことにしたい。

#### 第四節 激派志士の義挙計画

##### (1) 平野国臣・真木和泉の論策

第一節において薩摩藩による国事周旋を勧説する有馬新七の建言、そして第三節において島津久光の国事周旋方針についてみてきた。両者は基本的な部分において、多くの共通点がみられた。そのような両者のあいだに生じた最大の対立点は、目標の達成のために武力を行使するか否か、ということにあった。そして戦略目標として徳川幕府の廃絶を想定するか否かという点も、両者のあいだの大きな相違点であった。ただし、幕府の廃絶という論点をめぐっては、先行研究のあいだでも見解の相違がある。池田敬正氏は、武装蜂起計画における同志である有馬新七と平野国臣について、両人のあいだには武力行使の対象として、「幕府役人を対象とする」と幕府自体を対象にするのとのちがいがあった<sup>(47)</sup>とするのに対して、町田明広氏は、有馬・平野および真木和泉を一括して「尊王志士」と位置付け、ともに「廃幕」を志向——「徳川公儀体制および封建制そのものを否定」——していたと評価している<sup>(48)</sup>。本節では、先行研究における見解の相違に留意しつつ、激派志士の義挙（武装蜂起）計画の性格について考察してゆく。

有馬新七、田中謙助、柴山愛次郎、橋口壮介など薩摩藩の尊攘急進派が、文久元年（一八六一）二月一七日に同藩内において浪士平野二郎（国臣）と面談したことが、両者が提携する契機となったとする点で、先行研究の見解は一致している<sup>(49)</sup>。町田氏は、「有馬らは廃帝問題や和宮降嫁の事情を聞かされ、この時点で初めて義挙断行の決心を固めた

ことは自明である」として、有馬ら一部の薩摩藩尊攘派が過激化する契機をこの面談に見いだしている。

薩摩藩激派に影響を与えることになった平野国臣は、いかなる政見を有していたのであろうか。平野は文久二年正月二日付の柴山愛次郎・橋口壮介宛書翰（「培覆論」）のなかで、「一橋を將軍とし、越前を後見として、其外可然人材を撰みて有司とし、幕府を扶け、以て外寇を攘ふ」という薩摩藩の「御定説」について、そのような構想は「癸丑・甲寅（嘉永六年・安政元年）の砌、幕府のいまた衰える時」のものであり、「水戸烈公、尾張侯、越前侯打揃はれ、烈公には順聖公を初め、土州侯、宇和島侯など、種々手を尽し、忠告竭力有之候も、却て罪を蒙られ、一事も行はれず候」と述べて、一橋派諸侯の政治構想は失敗に終わったという認識を示し、「然るに当時の勢は、江戸旗本を初め、府内の人民に至るまで、聊物を弁へたるものは、皆幕府を恨み侮り候程の事にて、まして諸国の士民は、路頭の嘶に迄、不断悪口輕蔑致候程に至り候。幕府を如何に扶け候とも、徒骨折にて、兎ても角ても行はれ間鋪、迂論窮るといふべし。（中略）かくまで天意を叛き、人心に離れたる者を何を頼みに力を尽すべきや。畢竟天下の大勢を知らざる僻論といふべし」と説いて、薩摩藩の周旋方針を痛烈に批判している<sup>(50)</sup>。それでは、島津久光の率兵上京に際して、平野はいかなる方策を採るべきであると考えていたのか。

平野は文久二年四月八日に「回天三策」をまとめ、それを京都曇華院の候人吉田玄蕃（重義）に託して密奏した。そのなかで平野は、「御合体之機会ハ、已ニ五ヶ年以前ニ有之、即宗族ニモ尾・水・越、外侯ニモ

土・因・薩之如キ、英傑俊才之面々、之ヲ謀ルト雖モ、整ハサリシ故轍ニテ、其後益衰弱窮マリタル幕府ヲ憑ミ、攘夷ヲ策スルハ古今ノ愚策ニテ、決シテ行ハレ間敷候<sup>(51)</sup>」と述べて、同年正月の「培覆論」で見たのと同様の認識を示している。そのような見地から平野は、以下の具体策を提示する。

#### 上 策

一、島津和泉滞坂中、綸命下リ、直ニ花城ヲ拔キ、彦城ヲ火シ、二条之城ヲ屠リ、同時一勢ニ率テ、和泉將帥トシテ上京シ、幕吏ヲ追払ヒ、栗田ノ宮ノ幽閉ヲ解奉リ、参廷之上、聖駕ヲ奉シ、蹕ヲ花城ニ奉遷、皇威ヲ大ニ張り、七道之諸藩ニ命ヲ賜ヒ、陛下親シク兵衆ヲ率ヒ賜ヒ、直ニ函嶺ヲ以テ暫ク行宮トシ給ヒ、幕府之科ヲ正シ、即前非ヲ悔、罪ヲ謝スル時ハ、官職ヲ剥ギ、爵禄ヲ削テ、諸侯之列ニ加ヘ、若シ命ニ叛キ候時ハ、速ニ征伐スルモノ、第一上策トス、

#### 中 策

一、和泉出伏之上、綸命下リ上京、直ニ幕吏ヲ払ヒ、栗田宮ノ幽閉ヲ解キ、二条城ヲ拔テ、是ニ寄り、大ニ皇命ヲ四方ニ下シ、義侯ヲ募リ、其後華城ヲ拔テ、大駕ヲ遷シ奉リテ幕罪ヲ正ス。是ヲ中策トス。

#### 下 策

一、和泉出京、陽明家へ参殿之上、漸次決議ニテ、幕吏ヲ攘テ、栗田宮之幽閉ヲ解キ、二条之城ヲ拔テ是ニヨリ、官軍ヲ募リ、皇威

ヲ張テ、幕罪ヲ正シ、華城ヲ拔テ、尊攘ヲ議スルモノヲ下策トス<sup>(52)</sup>

上中下の三策のいずれも、京都からの幕吏の放逐および栗田宮の幽閉の解除と並んで、二条城・大坂城という幕府の軍事拠点——上策のみ、彦根城も対象に加えている——の攻略を想定している。軍事拠点を攻略するということは、その性質上、武力の行使は不可欠になるであろう。

平野は「何卒一等ノ上策ニ出候様、神速ニ天決奉仰願候<sup>(53)</sup>」と述べているが、上策は、久光の滞坂中というもつとも早期の作戦行動の開始、大坂城への天皇の遷座、「七道之諸藩」への下令による兵力の動員、箱根への天皇親征などを規定している。そして、最終的には「幕府之科」を糾問し、徳川家が謝罪した場合は、「官職ヲ剥ギ、爵禄ヲ削テ、諸侯之列ニ加ヘ」、逆に同家が抗命した場合は、「速ニ征伐スル」としている。反抗すれば「征伐」され、恭順した場合であっても、徳川家は征夷大將軍職を剥奪されて、一大名に格下げされることになり、いずれにしても徳川幕府の存在は否定されることになるのである。

ただし、ここで注意を要するのは、徳川家が「諸侯」として存続する可能性が残されている点である。すなわち平野は、諸侯（大名）という封建領主権力の存在意義については、自明のものと見なしていたことになるのである。そもそも上策では、幕府を問罪するための兵力の動員は、朝廷から「七道之諸藩」に命じてなされることになっており、「諸藩」の存在がない限り、上策は成立し得ないことになる。その点では中策も同様であり、大坂城を攻略する前に「大ニ皇命ヲ四方ニ下シ、義侯ヲ募」



ることになっていて、論策の前提として「義侯」——正義の諸侯——の存在が期待されているのである。また下策は、「官軍ヲ募」るとしていて、この「官軍」とは、上策・中策の記述との対比を考慮すれば、藩権力に依拠しない形態の戦力を指していると推定されるが、島津久光の兵力の動員を立論の前提としている点では、下策と上策・中策とのあいだに相違はない。

平野は「七道之諸藩」の兵力を総動員する内容の上策の採用を要望しており、そうしない限り幕府を屈服させることはできないと考えていた。「上策ニ出候へハ、勞セスシテ其功十分ニ御座候」と期待できるが、「若下策ニ落候へハ、勞シテ功ナキ而已ナラズ、却テ後害ヲ醸シ候儀モ可有之」と危惧している<sup>(54)</sup>。平野がのように考えるのは、藩の兵力に依拠しないかたちの義挙に彼自身が否定的なためであった。「義徒烏合計ニテハ、僅数百人之事ニテ、志ヲ不遂而已ナラズ、却テ後害ヲ引出候様ニ至リ可申ニ付、是非ニ大諸侯ヲ頼マズシテハ、逆モ不叶事」であると認識しており、「薩ノ一國挙テ勤王之儀相決」したのを機会にして、「是非共此度大挙シテ、恢復之基ヲ開キ候含」であると、平野は述べている<sup>(55)</sup>。

諸侯の兵力を重視し、それに期待する点では、真木和泉も同様であった。真木は文久元年二月一二日に「義挙三策」をまとめ、①「勸諸侯「挙」事得失」、②「仮「諸侯兵」「挙」事得失」、③「義徒「挙」事得失」について論じている。真木は「只諸侯を勧めて事を挙げしむるを以て上策とす」と評価する。それは、「今事を挙ぐるには、九千の兵なくんば有るべからず。少くしても必ず三千は無くては不叶也。然れば大諸侯にあ

らざれば挙ぐることを得ず」という認識にもとづいていた。①「諸侯を勧めて事を挙ぐ」が上策とされているのに対して、②「諸侯の兵を借りて事を挙ぐ」は中策、③「義徒にて事を挙ぐ」は下策と評価される。③が下策とされるゆえんは、まずなによりも「義徒のみならば、皆義勇とは云へども、資糧もなく、器械もなく、其勢誰が見ても孤弱なるべし」という点にあった。そのため「下策は勿論危くして用ふべからず」という評定になる。それに対して「中策に出づる時は、十に八九は成就すべし。上策に出づる時は、万が万まで成就疑ひなし」と、真木は予想している。「封建の世にて、烏合の衆にて事を挙ぐるは、其轍もなければ、必ず出来ぬ事なるべし」、あるいは「烏合憤激にては敗れ、諸侯勤王にては成る」と考える真木は、「然れば義士憤激の腸をおさへて、百方手を尽くし、大國にて義を尚ぶ君に説き、事を挙げしむるに若くはなし」と結論付けている<sup>(56)</sup>。

## (2) 薩摩藩尊攘激派の方策とその性格

封建諸侯の兵力に依拠すべきことを積極的に説く平野国臣や真木和泉を同志に迎え、薩摩藩の尊攘激派は義挙に向けて、いかなる方策を立てたのか。有馬新七や田中謙助とともに同藩激派の中心であった柴山愛次郎と橋口壮介は、日向佐土原藩(薩摩藩の支藩)の富田孟次郎(猛次郎、諱は通信)に宛てた書翰(文久二年二月朔日付)において、「和泉殿(島津久光)上京以前に、勤王勇士の勢を以て城州伏水に義兵を挙げ、所司代酒井若狭守等姦計ある幕賊を斃し、和泉殿上京を待受け」るとともに、江戸で「安藤を斃し、彼地に於て一挙」を起して、「東西氣脈を

通し合せ、一時に両姦魁を斃」すという方策を示している。前年の有馬新七の上書AおよびBの内容と比較しても、所司代酒井忠義および老中安藤信正が排除の対象となっている点では変化がなく、また、武力の行使を想定している点は、有馬の上書Bで示されていた志向性と合致している。

変化がみられるのは、第一に、酒井と安藤を排除するための戦闘行動を、久光の統制から離れたかたちで起こそうとしている点である。この変化は、久光の「干戈ヲ用ヒス国体ヲ傷ハス」という国事周旋方針を察知した結果であろう。武力を行使しない限り酒井・安藤の排除は不可能であると仮定すれば、その目標を達成するためには、武力の不行使を方針としている久光の統制下からは離脱せざるを得ない、という帰結になるのは必然的であつたろう。

第二の変化点は、「肥後には宮部鼎蔵、蒲生太郎、轟武兵衛、鹿子木兵助、筑後には真木和泉父子兄弟一族、筑前には平野次郎、秋月には海賀宮門、豊後岡には小河弥右衛門、此人々には我より直ちに盟約致候、貴君には尊藩の同志を募り、伏水の方にて御尽力相成度」とあるように、藩外の志士との協同——「西国勤王之士申合」——のもとでの義挙をはかっている点である。

そして最後の第三の変化点は、「鎌倉以前の大御代に挽回し、朝威を内外に輝すへきの時節到来」という表現にみられるように、幕府の存在の否定が含意されている点である<sup>(57)</sup>。この点については、柴山・橋口の両名に宛てられた前出の平野国臣の書翰（「培覆論」）の影響がうかがわれよう。

その後、既述のように島津久光から自藩士に対して、藩外の志士との私的な交際・接触を禁ずる旨が二度にわたって諭達された。久光の確固とした意思が示されたわけであるが、久光の統制から離れて、藩外の志士との協同のもとに、武装蜂起を企図していた有馬たち激派は、主君に準ずる存在である久光への忠誠という観点に立ったときに、自分たちの行動をいかに自己評価していたのであろうか。この疑問に関しては、義挙計画に参加していた岡藩士小河一敏（弥右衛門）の手記に、つぎのよう

薩藩にて和泉殿供の人々は他藩の士には漫に面会の事は許されざる由なれども（中略）両士（有馬新七、田中謙助）は密に河内介と一敏とに面会ありて事を議るに、「今度着坂前後よりのさま何にとも心ゆかずと雖も、兎まれ角まれ尊攘の大義こそ眼目なれ、其第一は姦吏を除くの外なし。今の世に当り順を以て之を除かんこと甚だ難ければ、兵を挙て殿下と所司代とを除くの外なし。然るときは天下列藩太平の酔夢も醒めて一新の端を開くべし。此時に当り非常のことをなさざれば尊攘の道立べからず、いざや和泉殿の命を待たずして傍より出て姦賊を斃しなば、夫に随ひては和泉殿必ず大処置あるべし。是れ和泉殿の意に背くに似たりと雖も、其実は斯くありてこそ和泉殿の功業も大に立べけれ、されば取も直さず和泉殿への忠節も此外なし。否らざれば大功決して立難かるべし」と評決し（下略）<sup>(58)</sup>

薩摩藩の有馬新七と田中謙助が、大坂において田中河内介、小河一敏と合議し、四者で合意した内容が述べられている。この合議がいつ行われたのかは判然としないが、四月一七日以前であることはたしかである。有馬と田中謙助が久光に随従して大坂に到着したのが同月一〇日なので、合議は一〇日から一七日のあいだに持たれたことは間違いない。この合議では、「兵を挙て殿下と所司代とを除く」こと、すなわち武装蜂起による関白九条尚忠と所司代酒井忠義の排除が決定された。有馬らは「是れ和泉殿の意に背くに似たり」と自覚しつつも、「和泉殿の命を待たずして傍より出て姦賊を斃しなば、夫に随ひては和泉殿必ず大処置あるべし」という見通しに立って、彼らの義挙によって、結果的に「和泉殿の功業も大に立べけれ」と予想することで、「されば取も直さず和泉殿への忠節も此外なし」と自己評価している。このような論理によって有馬らは、自分たちの義挙計画を久光への忠誠という観点からも正当化したわけであるが、ここで問題となるのが、激派の手で「姦賊」を除いた後、久光が行うであろうと予期されている「大処置」とは、具体的になにを指しているのかという点である。以下、この点に留意してその後の展開を追ってみたい。

久光が四月一六日に近衛邸へ参殿し、「暫く滞京あるべき由御内勅」があったこと、そして朝廷から「久世閣老早々上洛あるべき由関東へ仰下され」ることが伝わると、一八日に小河は、再度、有馬新七・田中謙助・柴山愛次郎・橋口壮介と合議して、「和泉殿京都の都合宜しと雖も、我々の心にては却て悪しくこそ思はるれ」との認識で合意した。状況が悪化したとする理由は、「久世閣老を召して事を議せられんなど云へる

如き寛緩の事にして、尊攘の大義思はしく行はるべしとは夢々思はれざるなり」という判断によっていた。有馬は前年の上書Aにおいては、老中久世広周への期待感を示していたが、その姿勢をこの段階においては後退させていたことになる。そして事態の打開のために、久光の活動を「正兵の道」と位置付ける一方で、「正奇備はりて事整ふべし」との考えから、激派が「奇兵の道」を採って、「傍より一挙して姦を除く」とが決議された<sup>99</sup>。それでは、この「奇兵の道」とは、具体的にどのような方策であったのか。

薩摩藩士柴山景綱（竜五郎）の回想によれば、彼が四月二〇日に田中謙助から義挙計画への参加を勧誘された際、田中は「今般久光公（中略）上京以テ陛下へ数条ノ建言アリシ処、先ツ閣老久世大和守ヲ京師へ召サルノ由、然ト雖トモ幕威中々猖獗ニシテ、容易ニ効ヲ奏スルニ至ラザルト想慮ス（中略）公京ニ在リテ王政ヲ輔翼セラルト雖モ、恐クハ其措置稽緩ニシテ、恢復ノ策敢テ成シ難シ」と述べたという。この田中謙助の「措置稽緩ニシテ、恢復ノ策敢テ成シ難シ」との発言は、上記の四月一八日の合議での「寛緩の事にして、尊攘の大義思はしく行はるべしとは夢々思はれざるなり」という合意内容と符合している。そして田中は、柴山に対して「急ニ吾力徒ヲ以テ京師ニ至リ（中略）叡慮ヲ悩シ奉リシ九条関白ト酒井所司代ヲ襲撃シ」、相国寺に「幽屏」されている青蓮院宮（栗田宮）を救出して、「其儘御参内ノ供ヲ成シ、我が徒ノ建白且ツ御口上ヲ以テ、島津久光公ニ在京ヲ御命シ、悉ク公ノ建白ヲ御用ヒ、三百大名ニ飛檄ヲ馳セ、急ニ上京ヲ御命シ、集会以テ国是ヲ相定メ」という方策を明かした。また田中は、「幕若シ命ニ逆ヒ順ニ抗スルアラバ、

則其罪ヲ責メテ討伐ヲ加ヘラルベキ等、他ハ臨機応変ノ事ト為」すとも付言している。「宸襟ヲ安メ奉リ、且万民ノ為メ、又久光公ノ志ヲ遂ケ給フ事ヲ為スハ、吾徒ノ本分タルベシ」と激派の行動は自己規定され、「吾徒斃ルト雖モ、天下ノ義士続々相繼テ起リ、公又成就ハ遂ケ給ハルベシ」という見通しが示されている<sup>(60)</sup>。

義挙の方策については、前出の佐土原藩士富田通信（孟次郎）も、明治二七年（一八九四）の旧藩事蹟取調所における談話のなかで、（右記の柴山景綱の回想と同日の）四月二〇日に橋口壮介からつぎのように告げられたと証言している。

和泉様の御都合未だ運ひ兼ねるが、大坂滞在の者に上京せよとの報知もなし、就ては此儘因循しては機会を失する事あらんも量るへからず、何れ有志の手を以て一つ事を起し、和泉様の御志を遂させ給ふ丈の事を脇より成すは、有志の本分ならん、其基を成さんには何をか先にせんとらば、九条殿は（中略）心を関東に懸し、兎角叡慮の行はれざる様に内通し、隠謀あるは衆の明知する所なれば、先九条殿を襲ひ、直ちに相国寺に幽囚なる粟田宮の御牢を打破り、血刀の儘で御供奉り御参内を勧め奉り、宮様より上奏の要領は、第一島津和泉に在京を命ぜられ、同人の建白を御採用速に飛檄を伝へ、三百大名を輦下に召れ、国是を確定ありたしと歎願せん、夫に付長州は三百余人京師にありと久坂玄瑞此方に引合たり、所司代酒井若狹守姦計を以て幕府に通謀し、天朝の障碍を成す者なれば、長州の勢を以て是を破らんと示談整ひたり<sup>(61)</sup>。

久坂玄瑞をはじめとした「長州の勢」が酒井所司代の襲撃を担当するという記述以外は、富田の証言内容は柴山の回想の内容とほぼ一致している。久光への忠誠に関しても、「和泉様の御志を遂させ給ふ丈の事を脇より成すは、有志の本分」である説明されている。

ただし、ここでは幕府本体への対応については言及されていない。この点について富田は、談話の後の質疑応答において、「直ちに討幕に出るの趣旨にはあらざりしや」との質問に対し、「和泉殿に尊王攘夷の事を任せられ、京都に在留を命ぜられ、直ちに三百大名を輦下に召され、国是を定められる事を歎願せんとの本意でありました」と答えている。かさねて「始から九条殿を襲ひ、所司代を斬り、直くに軍を仕掛けると云ふ事でなかりしか」とたずねられても、富田は「国是を定むると云ふに止る」とあらためて返答している<sup>(62)</sup>。上述のように柴山の回想には、「三百大名」を京都に召集して「国是」を定めるにあたって、「幕若シ命ニ逆ヒ順ニ抗スルアラバ、則其罪ヲ責メテ討伐ヲ加ヘラルベキ等、他ハ臨機応変ノ事ト為」すとの記述があるのを考慮して、この富田の証言の内意を推測すると、義挙の最終目標はあくまでも「国是」の確定であって、「討幕」については幕府が抗命した場合の対応措置——「臨機応変ノ事」——であるとの認識であった、ということではないかと思われる。前項でみたように、平野国臣は「回天三策」の上策において、天皇親征による問罪に対して幕府が恭順するか反抗するかかわらず、いずれの場合であっても幕府を廃絶するよう主張していた。はたして義挙計画に参加した志士たちが皆一様に、平野のような考えをいいていた

のかどうかは判然としないが<sup>(63)</sup>、少なくとも幕府が朝命に抗した場合、武力を用いて「討伐」すべきとのコンセンサスは形成されていたと考えてよいであろう。

「干戈ヲ用ヒス」という久光の周旋方針では、かりに幕府が朝廷の指示にしたがわなかった場合であっても、「討幕」というオプションは採り得ないことになる。老中久世広周の上洛というような「寛緩の事」、「稽緩」な措置では、「尊攘の大義」にもとづく「恢復ノ策」はなし得ないと考える有馬新七ら激派にとっては、武力の不行使という久光の方針は、かえって彼の国事周旋——「和泉殿の功業」、「久光公ノ志」、「和泉様の御志」——を阻害する因子でしかあり得ないであろうと考えられたのである。それゆえに有馬らは、久光による「大処置」を念願することになる。小河一敏の手記において「和泉殿の命を待たずして傍より出て姦賊を斃しなば、夫に随ひては和泉殿必ず大処置あるべし」と記されているところの「大処置」とは、武力の不行使という方針の撤回を指すのではあるまいか。この推定の妥当性については、以下にあげる寺田屋事件の発生後の事態收拾の模様が、それを傍証するものと考ええる。

四月二三日、久光の命を受けて激派の論旨鎮静のために、奈良原喜八郎（幸五郎）ら薩摩藩士九名が寺田屋に派遣された。奈良原たちは、義挙計画を主導している自藩の有馬新七・田中謙助・柴山愛次郎・橋口壮介に対しての説諭に努めたが、有馬らが応じなかったため、彼らを含む自藩士八名を上意討ちにした。奈良原たちはその後、寺田屋に集結していた藩内外の志士たちを説得して、彼らを京都の薩摩藩邸に収容した。上述の富田通信の談話会に参会した柴山景綱（竜五郎）の証言によると、

奈良原は寺田屋の一階での乱闘の後に、階上にいる柴山らをつぎのように説得したという。

礎と私を見て「竜五郎、竜五郎」と手を拍ち、「一時待て、一時待て、和泉様の君命じや、君命じや、わい共は和泉様の御前に罷出て、具さに此有様を申上よとの事じや、和泉様も御同意の事じやが、和泉様に申上て、それから其事を計つたが宜かろう、それでも聞かず事を破ぶれば、天下の事は、最早是れ切りじや、是れ切りじや、鎮めて呉れ、鎮めて呉れ」と、頻りに申しました（下略）<sup>(64)</sup>

このように奈良原は、久光は激派と同意見であると告げることで事態の鎮静をはかった。柴山の証言によれば、この奈良原の発言を受けて、激派志士のあいだで話し合いが持たれ、「最早事のこゝに到りては、潔く屠服（屠腹力）して、赤心を明すより外はない」との意見とともに、「公の御前に罷出て、此の事を申上、和泉様と共々明晩事を挙るほうが宜かろふ」という意見も出た<sup>(65)</sup>。後者の意見については、前出の柴山の回想録では「幸ヒ公御同意ナレバ、公ノ前二往キ此ノ状ヲ具申シ、公ニ頼リテ以テ挙ヲ果スニ如カス」と表記されており<sup>(66)</sup>、久光が同意見であるという点が重視されたことが判明する。

柴山の証言によると、態度を決しかねて動揺している激派志士たちに対して、奈良原は再度、「今晚の事には、和泉様にも御同意の事なれども、今晚は是から京都まで参へるには、早や、夜も更けるから、明晩は盟つて和泉様始め一統で、大挙することゝ致しますで、今晚だけは御

鎮り下さい（中略）早く和泉様の御前へ罷出、此訳を申上されば、時間も移りますから、早く御出下さるようにな」と説得した。そして最終的に、真木和泉の「今晚の事は、和泉様も御同意の事であり、拗つて共々一挙致されますそうです」、「和泉様は御同意でござります（中略）一先つ錦の御屋敷（京都薩摩藩邸を指す）に纏り、明夜和泉様共々大挙致しませふ」という発言が決め手となつて、激派志士は帰服することになった<sup>67</sup>。

真木の日記には、「河州（田中河内介）与三奈良原喜八郎一相对而語。喜囑三予等靖二楼上」。乃与河州一共登楼而諭之。皆諾<sup>68</sup>。」とあり、右記の真木の説得は奈良原からの依頼によるものであったことがわかる。真木の発言について富田は、「和泉様御同意と唱へしは騒擾を鎮め、人々を安んずる（安んずる力）為の一時の奇策なりしならん」と述懐している。しかし富田自身が言うように、志士たちは「寺田屋にては頼み切たる人々を殺され、悲哀に堪す自殺せんと思念の共に、和泉様は御同意なり明晩共々大挙せんと声を聞き、然らば猶進て今一度と憤発の心を起し」たのも事実であつた<sup>69</sup>。すなわち志士たちは、久光の意向は自分たちとともに「大挙」することにあると捉えたため、久光の統制下に服したのである。

上記の真木の志士たちへの発言の真意については、富田が「一時の奇策」と評しているように、「和泉守固より久光の同意を信ずるものではない<sup>70</sup>」と解釈し得る余地もあるであろうが、真木は、事件の翌日に当たる四月二四日付で作成した久留米藩主有馬慶頼への上書において、田中河内介から伝聞した話として、同月一五日（正しくは一六日）に久

光が近衛邸を訪問した際、「万一右勅旨之儀関東にて御請無之候はゞ、諸侯方へ追討之儀可被仰付、自然諸侯右追討御請不申候はゞ、薩州にて討ち可申旨、和泉様より被申立候趣被申聞候」と記している。「右勅旨之儀」とは「関東御政務只今之通にて不相済、先づ一橋・越前侯御後見に相立て候て、殊に東照宮旧政に復し、奸猾之分は取除き、是迄正義を以て罪を得候者、一々差免、且御手薄に付、天下の義徒を以て衛兵と致し、右宛行之儀は、薩州より相弁じ可申」という内容を指している。すなわち真木は、寺田屋事件後の時点においても、薩摩藩による幕府の「追討」の可能性について言及しているのである。真木によれば、田中河内介は大坂薩摩藩邸に潜居していたときに、久光によって派遣された大久保一蔵から上記のように説明を受けたという<sup>71</sup>。

第三節でみたように、久光は実際には、朝廷に対して「大名二三家江御内勅被相下、若幕役共違勅之趣も有之候ハ、速ニ弁責任候様被仰渡度事<sup>72</sup>」と要請しており、真木の日記の記述にあるような「追討」という表現は用いておらず、責任を追及する対象も「幕役共」に限定している。このように久光の方針とそれについての真木の認識とのあいだには齟齬が認められるものの、真木が久光による幕府の「追討」の可能性に賭けて、寺田屋において志士たちの説得に当たった蓋然性は高いと考へることができよう。そもそも真木は、「義挙三策」において、「勸諸侯一挙事」を上策とし、「然れば義士憤激の腸をおさへて、百方手を尽くし、大国にて義を尚ぶ君に説き、事を挙げしむるに若くはなし」と説いていた。「泉公（島津久光）之挙甚緩<sup>73</sup>」と認識していた激派志士にとって、久光が武力の不行使の方針を撤回し、老中久世広周の上洛を

待たずに、彼ら激派とともに「大挙」することになれば、彼らの義挙計画における所期の主要目的は未然に達成されることになったであろう。ここに激派志士が久光の統制下に服することになった理由があり、久光への忠誠を念頭に置いて策定された義挙計画の特性が示されているのである。

## 小括

本章を結ぶに当たり、まずは各節において確認したポイントをいくつかあげておくことにしたい。

文久元年（一八六一）に有馬新七は藩主島津茂久への上書において、「皇室再造」を期した薩摩藩による国事周旋を建言した。この建言は、島津家は「皇国之藩屏」であるという理念にもとづくものであり、藩主に対して「臣子之御職分」を果たすよう要請するものであった。有馬は天皇を「大君」と見なし、大名とその家臣も「朝廷の臣民」である限りにおいて、朝廷のもとでは根本的に平等であると認識していた。そのような見地から大名家内部の主従関係は、天皇との「大君臣の大義」との比較上、「小君臣の義」と相対化されることになるが、有馬は「小君臣の義」の価値を否定していたわけではなく、藩主が勤王に努めるように働きかけることが、「忠良の臣」としての在り方であると考えていた。すなわち有馬による藩主への建言は、「忠臣」としての行為の一環であったと言える。

島津久光の国事周旋方針は、主要目標の設定などの点で、基本的に有馬新七ら尊攘激派の考えと大差はなかった。しかし、目標達成の手段と

して武力を行使するか否かという点、そして幕府の廃絶の可能性を視野に入れるか否かという点で、久光と激派のあいだには深刻な懸隔があった。また、久光はみずからの国事周旋にあたって、「藩屏之任」の遂行という理念をいだいていたと推定される。藩屏概念は島津家主従の共通認識であったが、その具体化の方法をめぐって久光と激派は対立することになった。

久光の率兵上京を機とした、尊攘激派による武装蜂起（義挙）計画に参加した平野国臣や真木和泉は、討幕挙兵を意図していた。兩人とも討幕戦のためには封建諸侯の兵力に依拠すべきことを積極的に説いており、封建制の意義については自明なものと認識していた。

久光から藩外の志士との交流・接触を禁じられても、有馬たち薩摩藩の尊攘激派は、久光の統制から離れて、藩外の志士との協同のもとに、武装蜂起計画を進めていった。有馬らは自分たちの行動が、久光の意に反していることを自覚しながらも、彼らの義挙が結果的に久光の功績に資することになるという見通しに立って、義挙を久光への忠誠行動として正当化した。激派は義挙の決行によって、久光に武力の不行使という方針を撤回させることを意図していたと推測される。激派は武力行使を認めない限り、幕府に改革を迫って、それを受諾させることは担保できず、その結果として、久光の周旋活動は成功し得ないと考えた。義挙により久光が方針を転換せざるを得ない状況を創出することが、激派のめざすところであったと考えることができる。寺田屋での流血の後、有馬ら指導者層を失った激派志士たちは、久光の統制下に服した。彼らが自決という選択肢を採らずに、帰服の道を選んだのは、久光が彼らと同意

見であり、ともに「大挙」する意向であるとの説得を受け入れたためであった。

以上、先行研究においてすでに論じられている点も少なからずあるが、これらのポイントを踏まえながら、最後に久光と激派の対立を、藩屏概念の具現化をめぐる相剋という見地から解釈したい。久光と有馬ら激派は、薩摩藩による国事周旋の必要性については認識が一致しており、その方針においても多くの共通点が認められる。これは両者が「藩屏」という概念を共有し、島津家は藩屏として勤王に努めなければならぬという点で、認識を同じくしていたことが少なからず影響していると考えられよう。「皇国復古」(久光)、「皇室再造」(有馬)という大目的において、両者には相違がなかったのもかわらず、そのための手法をめぐって両者は対立する。それは、藩屏の任の遂行のために、武力を用いるか否かという判断をめぐる対決であったと言える。この相剋が寺田屋での流血を招来したのであった。

## 註

- (1) 池田敬正「薩摩藩と寺田屋の変」(『日本史研究』第八七号、一九六六年) 参照。
- (2) 町田明広『幕末文久期の国家政略と薩摩藩』(岩田書院、二〇一〇年) 第一章、参照。
- (3) 浅井清『明治維新と郡縣思想』(巖南堂書店、一九三九年、一九六八年第二刷) 六一〜六四ページ、森谷秀亮「明治初年における府藩縣三治制」(『駒澤史学』第一四号、一九六七年) 一〜五ページ、山口宗之『真木和泉』(人物叢書、吉川弘文館、一九七三年) 二三九〜二四四ページ、同『改訂増補・幕末政治思想史研究』(ぺりかん社、一九八二年) 二五二〜二五五ページ、参照。
- (4) 町田前掲書、七七ページ、参照。
- (5) 芳即正『島津久光と明治維新』(新人物往来社、二〇〇二年) 八七〜八八ページ、参照。
- (6) 毛利敏彦『明治維新政治史序説』(未来社、一九六七年) 一二九ページ、参照。
- (7) 詳細については、佐々木克『幕末政治と薩摩藩』(吉川弘文館、二〇〇四年) 三一〜四四ページ、および本論文第一章「精忠組の突出脱藩計画にみる忠誠観」参照。
- (8) 日本史籍協会編『大久保利通文書』一(東京大学出版会、一九六七年覆刻) 三九ページ。引用文のなかの小かつこ内は工藤による(以下、とくに断らない限り同じ)。
- (9) 藩兵派遣をめぐる島津久光と精忠組の交渉過程(精忠組サイドの交渉担当は、主として大久保利通が務めた)については、佐々木前掲書、四四〜五八ページ、参照。
- (10) 久保田収編『有馬正義先生遺文』(藝林会、一九七〇年) 三五二〜三五三ページ、参照。なお、同一の文書として、渡辺盛衛編『有馬新七先生伝記及遺稿』(海外社、一九三一年) 三六五〜三六六ページ。以下、テキストの引用は『有馬正義先生遺文』に拠り、参考までに『有馬新七先生伝記及遺稿』の該当ページを付記



する。

- (11) 前掲『有馬正義先生遺文』三五三～三五四ページ(前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』三六六ページ) 参照。
- (12) 前掲『有馬正義先生遺文』三五四ページ(前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』三六六～三六七ページ) 参照。
- (13) 前掲『有馬正義先生遺文』三五五～三五六ページ(前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』三六八～三六九ページ) 参照。
- (14) 前掲『有馬正義先生遺文』三五八ページ(前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』三七〇ページ)。
- (15) 前掲『有馬正義先生遺文』三六一ページ(前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』三七六ページ) 参照。
- (16) 前掲『有馬正義先生遺文』三六一ページ、三六二ページ(前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』三七六ページ) 参照。
- (17) 鹿児島県維新史料編さん所編『鹿児島県史料 忠義公史料』第一巻(鹿児島県、一九七四年)五四二ページ、五四三ページ。
- (18) 前掲『有馬正義先生遺文』三六二ページ(前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』三七六～三七七ページ) 参照。
- (19) 前掲『有馬正義先生遺文』三五八ページ(前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』三七〇ページ)。
- (20) 前掲『有馬正義先生遺文』三五九ページ(前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』三七一ページ) 参照。
- (21) 前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』二九七～二九八ページ、参照。なお、「都日記」の原本は現在、所在を確認することができず、
- はたして参照した箇所がたしかに日付どおりに記されたものなのか、あるいは後日補筆されたものなのかは不明である。
- (22) 前掲『有馬正義先生遺文』一四五ページ、参照。
- (23) 前掲『有馬正義先生遺文』一四五ページ(前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』二〇九ページ)。
- (24) 同右。
- (25) 前掲『有馬正義先生遺文』一四六ページ(前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』二一〇ページ)。
- (26) 前掲『有馬正義先生遺文』一四六～一四七ページ(前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』二一〇～二一一ページ) 参照。
- (27) 前掲『有馬正義先生遺文』一四七ページ(前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』二一一ページ) 参照。
- (28) 前掲『有馬正義先生遺文』一四六ページ(前掲『有馬新七先生伝記及遺稿』二一〇ページ) 参照。引用文のなかの小かつこ内は有馬による傍訓。
- (29) 日本史籍協会編『島津久光公実紀』一(東京大学出版会、一九七七年覆刻)四四～四六ページ、参照。
- (30) 同右、四六～四七ページ。
- (31) 同右、四七ページ、参照。
- (32) 同右、四七～五〇ページ、参照。
- (33) 同右、五〇ページ。
- (34) 同右、同ページ、参照。
- (35) 同右、五一ページ。

- (36) 同右、同ページ。
- (37) 鹿児島県歴史資料センター黎明館編『鹿児島県史料 玉里島津家史料』一（鹿児島県、一九九二年。以下、『玉里島津家史料』一と略記する）三六二～三六三ページ、参照。
- (38) 前掲『島津久光公実紀』一、七三ページ、参照。
- (39) 前掲『玉里島津家史料』一、三六二ページ、参照。
- (40) 同右、三六二～三六三ページ、参照。
- (41) 同右、三六四ページ。
- (42) 同右、三六三～三六四ページ、参照。
- (43) 島津久光は、文久二年一月の近衛家への内示（ただし、同元年一二月作成）では、「幕役」が「万一不軌ヲ謀リ候者、長藩其外水府諸浪人四方蜂起シテ義挙可致者、案中之勢ニ御座候」と述べており（前掲『島津久光公実紀』一、五〇ページ、参照）、「諸浪人」による蜂起を「義挙」と評価している。なお、町田前掲書は、久光の率兵上京の「過度な武装」は、幕府との交渉のためでなく、「浪士対策」を想定したものであったと解している（四六ページ、参照）。
- (44) 鹿児島県維新史料編さん所編『鹿児島県史料 忠義公史料』第四卷（鹿児島県、一九七七年）二一五ページ。
- (45) 薩摩藩に先行して、長州藩が長井雅楽の「航海遠略策」を藩是として国事周旋を開始していたが、老中安藤信正と協調する長井の存在は、薩摩藩にとっては排除すべき対象であった。
- (46) 前掲『大久保利通文書』一、四〇三ページ、大川信義編『大西郷全集』第一卷（大西郷全集刊行会、一九二六年）七七八ページ、参照。
- (47) 池田前掲論文、一五ページ。
- (48) 町田前掲書、四八～五三ページ、参照。
- (49) 池田前掲論文、一四ページ、町田前掲書、五二ページ、七一ページ、参照。
- (50) 「平野國臣遺稿」（平野國臣顕彰会編『平野國臣伝記及遺稿』所収、象山社、一九八〇年復刻）三九ページ、四〇ページ、参照。
- (51) 同右、四七ページ。
- (52) 同右、四六～四七ページ。
- (53) 同右、四八ページ。
- (54) 同右、四六ページ、参照。
- (55) 同右、四五ページ、参照。
- (56) 真木保臣先生顕彰会編『真木和泉守遺文』（伯爵有馬家修史所、一九一三年）一九二～一九七ページ、参照。
- (57) 小河一敏「王政復古義挙録」（『幕末維新史料叢書』5所収、新人物往来社、一九六九年）二四～二五ページ、参照。引用文の強調は工藤による（以下同じ）。なお、『有馬新七先生伝記及遺稿』第一篇・伝記では、本文書は二月四日付になっている（二五七ページ、参照）。
- (58) 前掲「王政復古義挙録」三八ページ。
- (59) 同右、三八～三九ページ、参照。
- (60) 『柴山景綱事歴』（山崎忠和著作・発行、一八九六年）四ページ、

ジ、参照。

- (61) 富田通信「文久二年壬戌四月伏見寺田屋事件に関する事実附廿五節」『史談会速記録』第十九輯、史談会編『史談会速記録』合本四所収、原書房、一九七一年)二〇六〜二〇七ページ。

- (62) 同右、二一八〜二一九ページ、参照。なお、質疑は寺師宗徳によるもの。

- (63) 平野国臣は、福岡藩主黒田斉溥(第九代薩摩藩主島津重豪の第九子で、島津久光の大叔父に当たる)を説得するために、四月一二日に大坂を離れており、結果的に義挙計画からは離脱することになった。

- (64) 前掲「文久二年壬戌四月伏見寺田屋事件に関する事実附廿五節」二二三ページ。

- (65) 同右、二二四ページ、参照。

- (66) 前掲『柴山景綱事歴』一七ページ、参照。

- (67) 前掲「文久二年壬戌四月伏見寺田屋事件に関する事実附廿五節」二二五ページ、二二七ページ、参照。

- (68) 前掲『真木和泉守遺文』五六九ページ。

- (69) 前掲「文久二年壬戌四月伏見寺田屋事件に関する事実附廿五節」二二〇ページ、参照。

- (70) 宇高浩『真木和泉守』(菊竹金文堂、一九三四年)四九九ページ。

- (71) 前掲『真木和泉守遺文』七四ページ、参照。なお、本文書は、実際は真木が四月二九日に大坂久留米藩邸へ移送された後に作

成されたものと推定されている(同書、同ページ、参照)。また、大久保利通は四月二〇日に大坂で田中河内介と面談している(日本史籍協会編『大久保利通日記』一、東京大学出版会、一九六九年覆刻、一二二ページ、参照)。

- (72) 前掲『玉里島津家史料』一、三六三ページ。

- (73) 前掲『真木和泉守遺文』五六八ページ。真木和泉の日記の四月二二日の条に記されている田中河内介の発言。

### 第三章 版籍奉還と藩屏概念

#### はじめに

本章では主として、慶応三年（一八六七）一〇月の幕府から朝廷への政権移行後、明治二年（一八六九）六月の版籍奉還にいたる過程において、「藩屏」という概念がいかなる政治的作用を及ぼしていたのかを検討する。

明治維新を契機として「藩」という語が、各大名家が支配する領域を指す名称として公式なものとなったことは、よく知られているところであるが、「藩」とは「藩屏」という概念に由来する語であった。「藩」の公称化にもなっており、その語源である「藩屏」という概念に関する認識をめぐっても、なんらかの変化は不可避であったように予想される。本章ではまず、その点について確認してみたい。

諸藩による版籍奉還の結果、諸大名（諸侯）の土地人民に対する封建的支配権は、政府によって剥奪されることになった。版籍奉還の思想的な根拠となったのは、『詩経』（小雅・北山）のなかの「溥天之下、莫非王土、率土之濱、莫非王臣」（溥天の下、王土に非ざるは莫く、率土の濱、王臣に非ざるは莫し）という詩句に端的に表現されている、王土王民論（王土論）であった。この王土論について奥田晴樹氏は、「王政復古―戊辰戦争―版籍奉還―廃藩置県を貫串する、維新政権による領主権回収の政治的正当化の基本理念であった（一）」と指摘している。政府による諸侯の封建的個別領有権の剥奪の結果として、各藩の区域は近世以来の大名家の「領地」としての性格を失って、郡県制下の地方統治機構

としての藩の「管轄地」となった。

版籍奉還の実現によって国制は封建制から郡県制に移行することになったが、本章第四節において詳述するように、諸藩による版籍奉還の申請の先頭を切って提出された薩長土肥四藩主の建白書（明治二年一月）には、版籍奉還後の政府の措置について、諸藩への「封土」の再交付を匂わせる記述もあることから、あくまでも論理上の可能性の問題としては、王土王民論の見地に立ったうえで版籍の返上は、封建制から郡県制への移行を必然化するものではなかったと考えられる。結果的に王土論は、現実政治においては版籍奉還による郡県制への移行を正当化するものとして機能したわけではあるが、その未発の可能性について考えてみると、封建制の維持・存続をも許容し得る性格を有していたとも想定される。本章では、版籍奉還の思想的根拠となった王土論の性格について検討したい。そして、王土論を前提にして展開された版籍奉還をめぐる議論において、藩屏概念がどのような意義付けをされて語られていたのかを確認したい。

#### 第一節 藩屏概念の公定概念化

第一章においても簡単にふれたように、藩という名称は江戸時代においては公式なものではなかった。藩屏という概念に由来する「藩」という名称が、諸大名家の支配する領域とその統治機構を指すものとして公称化したのは、青山忠正氏の所説にしたがえば、慶応四年（明治元年、一八六八）閏四月二一日の政体書（二）の公布によるものであった。この件に該当する政体書の条文は、つぎの二か条である。

一、各府・各藩・各県皆貢士ヲ出シ議員トス、議事ノ制ヲ立ツルハ  
輿論公議ヲ執ル所以ナリ

一、各府・各藩・各県其政令ヲ施ス、亦御誓文ヲ体スヘシ、唯其一方ノ制法ヲ以テ他方ヲ概スル勿レ、私ニ爵位ヲ与フ勿レ、私ニ通貨ヲ鑄ル勿レ、私ニ外国人ヲ雇フ勿レ、隣藩或ハ外国ト盟約ヲ立ツル勿レ、是小権ヲ以テ大権ヲ犯シ、政体ヲ紊ルヘカラサル所以ナリ

また、右の二か条とは別に、新政府の官職を規定した箇条においては、「地方官分爲三官」として、それら三つの「地方官」がそれぞれ担当する区域の種類が示され、「知府事一人」と「判府事二人」が担当する「府」、および「知県事」と「判県事」が担当する「県」と並んで、「諸侯」が担当するものとして「藩」があげられている。

第一章での記述と若干重複することをいわずに、「藩」という名称が使用され、政体書の公布によつて公称化するにいたる経緯について簡単に確認しておきたい。青山氏の見解——ただし、同氏はこれをあくまでも仮説的なものであるとしている——によれば、江戸時代の諸大名のうち、とくに官位が四位侍従以上の「外様國持クラス」の大名と、その家ならびに統治領域が、一九世紀以降に「天子の藩屏」として「藩」と称されるようになったという<sup>(3)</sup>。そして、この非公式な呼称の使用が、江戸時代末期に流行したことで、事実上一般化し、新政府による政体書

の公布によつて、右記の家格などの「血脈による類別を解消させ、天子を頂点とする政府のもとに平均化された地方制度」として、すべての諸侯（大名）の統治領域および統治機構を指す公式な名称となった<sup>(4)</sup>。

このように、政体書の公布によつて藩が「政府のもとに平均化された地方制度」として規定されたことが確認できるのであるが、青山氏は、政府が政体書の公布の前日の閏四月二〇日に、旧幕府から発給された領知宛行状（判物・朱印状）の返却を各大名に命じ、実際に各大名が判物類を提出したことをもつて、各大名が「自領統治権」を喪失したと指摘している<sup>(5)</sup>。各大名によつて判物類が提出され、結果として政府からは再交付されることがなかったという事実は、青山氏も述べているように、明治二年六月の版籍奉還の前提をなしたという意味で、重要なトピックであると評価できよう。しかしながら、後述するように、諸藩の側には政府による判物類の再交付を期待する考えがあつたことがうかがわれる。この点を重視すると、判物類を提出した各大名の自領統治権は、少なくとも提出した諸藩の側の意識から判断すれば、あくまでも判物類の再交付まで政府によるその権能の確認が一時的に保留されていたにすぎない、というように解釈し得る余地はあろう。そのように考えれば、政体書において、各府県の知事や判事とならんで、「地方官」として規定された各藩の「諸侯」の地位は、版籍奉還以後の郡県制のもとでの知藩事の地位とは異なり、封建領主的要素がいまだ払拭されてはいなかった、と評価することができる。

以上のように、政体書によつて地方制度の一形態として規定されたことで、藩という名称が公式なものとして確定されたことが確認されたわ

けであるが、ただし、政体書の公布以前においても、將軍徳川慶喜より政権を返上された朝廷から発せられた法令等を見ると、すでにそれらの多くのなかで「藩」という用語は使用されていた。大政奉還があった慶応三年（一八六七）内のものに限定して、いくつかその用例をあげてみれば、一月一五日の徳川慶喜・徳川慶勝・松平慶永および在京諸侯への御沙汰書における「当今諸藩封建ノ儀杯、迺モ往古郡県ノ儀ニモ難相成哉ニモ被思食候<sup>⑥</sup>」という記述、同月一七日の將軍慶喜——ただし、一〇月二四日に辞意を表明済み——ならびに各藩への御沙汰書のなかの「何レハ八省其外寮司之内へ諸藩ヲ被為召加、年々交代可有勤仕<sup>⑦</sup>」という記述、一月九日のいわゆる王政復古の大号令のなかにある「尾藩」「越藩」「芸藩」「土藩」「薩藩」という記述<sup>⑧</sup>、同月一四日の列藩への布告のなかの「六十余州大小藩ハ申ニ不及<sup>⑨</sup>」という記述などがある。

このように、「藩」という語が政権移行の直後から公文書のなかで使われていたことが確認できるのであるが、それでは、「藩」という名称の語源である「藩屏」という概念をめぐっては、旧幕府から新政府への政権の移行を契機として、なにか変化は見られないのであろうか。その変化の有無を確認するために、本節では、政府の公文書における「藩屏」という用語の使用例として、非諸侯（非大名）であった武家が政府によって諸侯への昇格を認められた際に発給された達書を取りあげる。そして、その記述内容を分析することを通して、藩の公称化と軌を一にして、藩屏概念が新政府によって公認されたと評し得ることを明らかにしたい。

しかし、新政府の達書について検討する前に、前代との変化点を確認するための準備作業として、まずは維新前における旧幕府による大名取り立ての事例から確認してみることにはしたい。

元治元年（一八六四）二月二三日、幕府の寄合であった本多忠寛（一八三二〜六七）は、江戸警備などの功によって九〇〇〇石から一万五〇〇石へと高直し（領知高の変更）され、大名に取り立てられた。忠寛は西端藩を立藩し、その初代藩主となった。「三河西端本多家譜」は、このことを「頻年出兵ノ賞トシテ、特ニ藩屏ニ列スルヲ許サレ、菊之間縁類詰トナレリ<sup>⑩</sup>」と記録している。同家譜の編纂の時期については詳らかではないが、ここでは同家譜が、大名へと昇格したことについて「藩屏ニ列スル」と表現していることに注目したい。かりに家譜の編纂が維新以前であったとすれば、この「藩屏」という表現は、幕末期当時において「藩屏」という語の使用が一般化しつつあった風潮にならったものとなる。また、維新以後であったとすれば、このあとに詳しく見るように、「藩屏」という概念が政府によって公認されたことの流れにしたがつて記されたことになるであろう。そのどちらにせよ、幕末から明治にかけての時期においては、大名へ昇格することを「藩屏ニ列スル」と表現することは、おそらく自然なことであったと思われる。しかしながら、この一方で、本多忠寛に対して大名への取り立てを正式に発令した幕府の沙汰書には、「藩屏」という語句はないのである。

寄合 本多修理

拝領高九千石之外、改出高之分、本高え結込、壹万五百石之高ニ

被直下、本高之通御奉公可相勤旨被仰出候、席之儀は菊之間縁類え罷出、定府ニて可罷在候

同人

別段達

其方儀、当今之時勢ニて付てハ、万石以上御役場相勤度段、兼て申立之趣も有之候間、先達て羽田表御警衛を始、万石以上可相勤御固場等、度々被仰付候処、武備相整調、家来共迄も常々心掛宜、御警衛向行届候趣ニ相聞候ニ付、出格之訳を以、壹万五百石高ニ直し被下候間、此上一際武備嚴重可被心掛候<sup>(11)</sup>

右に引用したように、幕府の正式な沙汰書においては、大名を指して「万石以上」という語句は使用されているものの、「藩屏」という語は使用されていないのである。いまだ「藩」という名称が公式なものではなかった幕末期においては、「藩屏」という語の使用についても、あくまでも非公式な性格のものであったことが、ここからうかがわれるが、この見方を補強する事例をもう一つとりあげておきたい。

元治元年正月二十九日、朝廷は山陵修補の功を賞して、山陵奉行の戸田忠至を大名格とした。忠至は宇都宮藩戸田家の家老であったが、天皇陵の修復を幕府および朝廷に建言し、山陵奉行に任じられて修補工事に当たっていた。朝廷から幕府への達書には、戸田忠至を大名格に加えたことについて、「大和守（忠至を指す）儀ハ、山陵奉行永永被仰付候儀、尊大之御場所ニ付、万石以上之列ニ御取扱被成下候間、幕府モ右相心得、同断之取扱可有之候事<sup>(12)</sup>」と記されている。また、朝廷から戸田忠至

本人に対してくだされた書付には、「今般新ニ被召出、永々山陵奉行被仰付、万石以上之列ニ御取扱被成下、以後年始御礼等之節、奉拝竜顔候様被仰付候<sup>(13)</sup>」とある。このように、戸田忠至の大名格への昇格に關しての朝廷の公文書には、大名格を指して「万石以上之列」という表現が用いられている。そして同年七月一二日には、幕府も戸田忠至を「諸侯之列」に扱うことを発令した。その際の幕府の沙汰書には、「以後諸侯之列ニ御取扱被成候ニ付、万石以上末席と可被心得候<sup>(14)</sup>」と記されており、「諸侯之列」や「万石以上」という表現は見られるものの、朝廷の場合と同様に、「藩屏」という語は使用されていない。ちなみに、正月二十九日の朝廷の措置について記録する『孝明天皇紀』（明治三十九年刊）は、その項目記事の網文に「山陵修理の功を賞して（中略）山陵奉行戸田忠至を藩屏の列に加へ（下略）<sup>(15)</sup>」と記述している。

以上みてきたように、明治維新以前においては、「藩屏」という語は基本的に公文書において用いられるべき性格の用語ではなかったと類推される。この点をふまえながら、以下において維新以後の事例について検討したいと思うが、その前に本多忠寛の大名取り立てに關する幕府の沙汰書の記述内容について確認しておきたい。

ここでは、沙汰書の「別段達」のなかの「先達て羽田表御警衛を始、万石以上可相勤御固場等、度々被仰付候処、武備相整調、家来共迄も常々心掛宜、御警衛向行届候趣ニ相聞候」という記述に注目したい。本多忠寛の大名取り立ては、「羽田表御警衛」などの軍事的な功績が認められた結果であった。將軍（幕府）への軍事的奉仕のためには、「武備」が必須の条件であり、大名に昇格した忠寛は、幕府から「此上一際武備嚴

重可被心掛候」と命じられている。この「武備」という論点と関連して、本論文において以下、検証してゆくことを先回りして述べれば、武家政権下で構築された將軍への軍事的奉仕の枠組み——軍役システム——が、維新後、天皇へのそれに転換され、政府によって公認された「藩屏」という概念と密接不可分な関係を有してゆくことになる。ここで注意を要するのは、軍事的貢献の対象が將軍から天皇へと転換したことで、「藩屏」という語が公式に使用されるようになったことが、同時に行われたということである。維新以前においては將軍への軍事的奉仕が、少なくとも公式には「藩屏」の任の遂行とはとらえられなかったのに対して、維新以後における天皇へのそれは、「藩屏」の任務として公式に規定されることになったのである。そして、この事象は大名の統治領域および統治機構を指して「藩」と公称するようになったことと不可分の関係にあった。以下、これらの点に留意しながら、維新後における「藩屏」という用語の公式使用の事例を確認してゆきたい。

慶応四年（明治元年）正月二四日、政府は、尾張・紀伊・水戸の徳川三家の各藩の付家老であった、成瀬正肥（尾張大山、三万五〇〇〇石）、竹腰正旧（美濃今尾、二万石）、安藤直裕（紀伊田辺、三万八八〇〇石）、水野忠幹（紀伊新宮、三万五〇〇〇石）、中山信徴（常陸松岡、二万五〇〇〇石）の五名を「藩屏」に列した。その際の達書は、つぎのようなものであった。

各通 成瀬隼人正  
水野大炊頭

今般御一新二付、以来藩屏之可為列、被仰出候事。

竹越 龍若  
安藤飛驒守  
中山備中守

但、是迄取扱来候国政向、難手放儀モ候ハ、従国主願立可申事（<sup>1</sup>）  
6。

そして、この五名の主家筋に当たる尾張・紀伊・水戸の三藩に対しては、つぎのような達書がくだされた。

尾、紀、水三藩、附属五家之輩、已来藩屏之可為列、被仰出候事。

但、是迄取扱来候国政向、難手放儀モ候ハ、其旨従国主願上可申事（<sup>17</sup>）。

右に引用した二点の史料からわかるように、新政府は「御一新」を理由として、徳川三家の付家老五家に対して「藩屏之可為列」と命じている。上記の幕末期の事例では、大名の地位を指して「万石以上」あるいは「諸侯」と表記されていたものが、維新を契機として「藩屏」へと変化したことが判明する。以下、ひきつづき維新以後における諸侯昇格の事例を見てゆくが、一例を除いて、いずれの達書も諸侯（大名）の地位を指して「藩屏」と表記していることが確認できる。

慶応四年三月一二日、政府は長州藩毛利家の支族であった吉川経幹（周防岩国）を「藩屏」に列した。経幹はじつは前年三月二〇日に病死



していたが、その事実は秘されていた。経幹の諸侯昇格は、宗家に当たる長州藩主毛利敬親の依頼によるものであった。経幹に宛てられた達書は、つぎのようなものである。

吉川監物

右、主人毛利宰相依頼、格別之思食ヲ以、向後可為末家被仰出候、就テハ弥以宗家ヲ輔翼シ、協心戮力、藩屏之任可相尽、御沙汰候事。

三月（18）

政府は、諸侯に昇格した吉川経幹に対して「藩屏之任」を尽くすように命じている。つづいて政府は、五月二四日に徳川三卿のうちの二家、一橋茂栄および田安慶頼を「藩屏之列」に加え、その返礼のために上京するよう命じている。

各通 一橋大納言

田安中納言

自今藩屏之列ニ被加候旨被仰出候事。

五月

各通 一橋大納言

田安中納言

今般、藩屏之列ニ被加候ニ付、為御礼上京可致候事。

五月（19）

六月二〇日には、中大夫であった山崎治祇（備中成羽）、山名義済（但馬村岡）、池田喜通（播磨福本）の三名が、領知高が一万石以上であると政府に認定されたことをもって諸侯に列せられ、「藩屏之任」に努めるよう命じられている。なお、三名とも維新前は旧幕府の交代寄合であった。三名への各達書は、つぎのようなものであった。

山崎主税助

其方領知一万二千七百四十六石余有之趣、兼テ取調差出候ニ付、先般有高本領安堵被仰付候処、従前旧幕府ニ於テ外様之列ニテ、臣属ニ無之候付テハ、此以後万石以上諸侯列被仰付候間、藩屏之任、武備充実、専勤王尽忠ヲ竭シ、御奉公可致条御沙汰之事。但、在京御番入被仰付候間、承り合可相勤候事。

六月（20）

山名主水助

其方領知一万千石有之趣、云々。  
以下上文（21）  
ニ同シ

池田 弾正

其方領知一万五百七十三有之趣、云々。  
以下上文（22）  
ニ同シ

右の引用文において、「藩屏之任」とならんで「武備充実」が記されていることに留意したい。詳しくは次章において検討するが、ここには

「藩屏之任」と「武備充実」が一体不可分の関係にあることが示されているからである。この関係性は、諸侯への昇格を求める山名義済の政府への請願書（明治元年閏四月一四日付）の記述内容からもうかがうことができる。

臣義済（中略）近年海内騷擾二付、大義名分方嚮一決仕、元治甲子秋闕下動乱、近畿之地不忍傍觀、迅速登京奉伺天機、其後竹田街道守衛蒙命、翌年幕政变换参府期限二付被免参府、後小藩微力不得止情実有之滞府仕、昨冬以来乾綱更張、大政御一新之機会、寸尺之報効不相立遺憾之至奉存候処、前件御洞覽被成下、一藩勲力勤王之志願不一方趣達叡聞、以特旨奉蒙召命、尚山陰道鎮撫總督御巡国之節ハ、一藩拳テ律義正敷凝勤王之肝胆、抑名望之家門ニ不耻旨蒙御賞詞、二月中登京之上天機伺候、虎間詰諸侯之班列被命、不堪感激忠奮、此上励精竭力藩屏翼屏之任不失様仕度志願ニ付、当節区々之私情奉建言候儀、不堪恐懼奉存候得共、朝廷ハ官爵禄位至重之御儀ニ付、有官無官之等級、万石以上以下之區別儼然相立、無官万石以下ノ者、天顏咫尺難相成、御誓約ニ遺漏仕、且宣命布告小藩之伝達ヲ受候テハ、従前之規模難相立、同列諸藩之輕侮ヲ招、累世無窮之朝恩却テ隱微之姿相成、臣義済者不及申、一郡ノ士民深ク憂念顧慮仕候間、何卒翕受普施之聖意ヲ以、同列諸侯同様叙爵被仰付、封地新墾高相副万石以上ニ朝裁被成下、御誓約ニ相加候ハ、臣義済一身之寵光ハ不及申、一郡之士民益奮發興起、砥節尽忠、可奉感戴皇天覆育之聖恩、区々之私情臣子之愚衷御照察被成下、御仁厚御沙汰之

程奉懇願仰望候、誠恐誠惶謹言（23）。

山名義済は、引用文のなかで、「元治甲子秋闕下動乱」すなわち禁門の変の勃発時には、「近畿之地不忍傍觀、迅速登京奉伺天機、其後竹田街道守衛蒙命」ということや、戊辰戦争時の「山陰道鎮撫總督御巡国之節ハ、一藩拳テ律義正敷凝勤王之肝胆、（中略）蒙御賞詞」ということなど、これまでのみずからの朝廷に対しての軍事的な貢献をアピールしている。そして、「虎間詰諸侯之班列」を命じられたことから、「藩屏翼屏之任不失様仕度志願」を有していると述べつつ、「朝廷ハ官爵禄位至重之御儀ニ付、有官無官之等級、万石以上以下之區別儼然相立」ということのために、「同列諸藩之輕侮ヲ招」という事情を述べて、「同列諸侯同様叙爵被仰付、封地新墾高相副万石以上ニ朝裁被成下」ことを要望している。ここでのポイントは、義済が「藩屏翼屏之任」を遂行するためという理由で、みずからの諸侯昇格を要望していることである。義済が「藩屏翼屏之任」を担っているのは、彼が中大夫でありながら「虎間詰諸侯之班列」に加えられたことによる。そして、そもそも義済が「諸侯之班列」に加えられたのは、彼のそれまでの軍事的貢献による功績を朝廷に認められた結果であった。事実、山名義済は、戊辰戦争時には山陰道鎮撫總督西園寺公望などの指示を受けて、但馬国朝来郡生野や播磨国加西郡などの鎮撫のために出兵している<sup>24</sup>。このような山名義済の請願書の論旨から明らかになるように、朝廷に対しての軍事的な奉仕と「藩屏」の任の遂行、そして諸侯の地位という三者は、相互に密接な関係性を有していたのである。軍事的奉仕の遂行のためには「武備充実」

が必須の条件となることは、論を俟たない。また、軍事的奉仕という観点からは、山崎治祇、山名義濟、池田喜通の三名に対して、諸侯昇格の達しと同時に、但し書きとして「在京御番入」が命じられていることに留意を要する。

右記のような「藩屏之任」と「武備充実」を併記する達書のスタイルは、つぎに見る中大夫三名の諸侯昇格の事例においても共通している。政府は慶応四年（明治元年）七月一三日、平野長裕（大和田原本、一万一石余）、本堂親久（常陸志筑、一万一〇石余）の二名を諸侯に列した。なお、両名とも旧幕府の交代寄合であった。

各通 平野内蔵助

本堂式部丞

其方領知高壺万壺石余有之趣兼テ取調差出候ニ付、先般有高本領安堵被仰付候処、従前旧幕府ニ於テ外様之列ニテ臣属ニ無之候付テハ、此以後万石以上諸侯列被仰付候間、藩屏之任、武備充実、専勤王尽忠ヲ竭シ、御奉公可致条御沙汰候事。

但、在京御番入被仰付候間、承り合可相勤事。

七月（25）

平野、本堂ともに、前記の山崎、山名、池田と同じく、但し書きにおいて「在京御番入」を命じられていることに注意したい。そして、九月一八日には、旧幕府の高家であった大沢基寿（遠江堀江）が、諸侯に列せられている。なお、基寿は明治四年に、諸侯昇格の請願に当たって政

府に申告した領知高が虚偽であったことが露頭し、華族を除籍されたうえで禁錮刑に処されている。

大沢右京大夫

其方領知一万六石有之趣、兼テ取調差出候ニ付、先般有高本領安堵被仰付候処、従前於旧幕府外様之例（ママ、列カ）ニテ、臣属ニ無之候ニ付テハ、以後諸侯列被仰付候間、藩屏之任、武備充実、専勤王尽忠ヲ竭シ御奉公可致条御沙汰候事。

九月

行政官（26）

以上の山崎、山名、池田、平野、本堂、大沢の六名の中大夫への各達書には、「藩屏之任」と「武備充実」の併記のほかにも、一定の記述のパターンが認められる。まず六家とも、高直しによって万石以上と政府から認定されたことが、諸侯昇格の絶対的な要件を満たしたことになるわけだが、また、そのほかの要件として、それぞれの家格が重視されていたことが読みとれる。六家とも交代寄合あるいは高家として、維新以前は旧幕府に仕える旗本であったが、旧將軍家との関係性においては「外様之列」であり、徳川家に譜代の家臣として「臣属」していなかったという解釈のもとで、諸侯への昇格が認められたことがわかる。

また、「藩屏」の任と軍事的奉仕との一体的関係性については、諸侯への昇格を請願する側においても十分に認識されていたであろうことが、つぎの大沢基寿の政府への願書（八月二三日付）の記述内容からもうかがうことができる。

私儀一昨寅年以來在京罷在、当春非常之形勢ニ立至前後、日々為窺天機參朝仕居、且東国御進軍ニ付テハ、領分海陸之御用相勤、就中今切渡舟於今相勤罷居申候旁之次第、微忠徹上仕、過ル二月可為王臣旨奉蒙寵命ヲ、猶六月ニ至リ本禄安堵被仰付、冥加至極深難有奉存候、然ル処、祖先以來累世優渥之朝恩ニ奉浴、当時勢ニ相成候テハ、一際勉励御報効モ仕度志願ニ御坐候得共、何分微力之私、其目途相立兼候次第深奉恐入候、就テハ私領内篤ト取糺候処、現高之外、追々開墾地等取合、別紙之通御坐候間、何卒出格之御詮議ヲ以テ、藩屏之列被召加候様被仰付候ハ、益以微力ヲ尽シ、兵卒ヲ勤励シ、乍聊モ御報効之廉相立候様仕、他日天恩之万一ヲ奉報候場ニ立至リ候ハ、身後之余榮不過之ト奉存上候、甚以奉恐入候儀ニ御坐候得共、藩屏之儀ハ御先蹤モ被為在候御事ニ付、不顧斧鉞奉申上候間、何卒御垂憐之御沙汰被為下候様、偏ニ奉仰願候、以上<sup>(27)</sup>。

まず大沢基寿が、上記の山名義済の事例と同様に、戊辰戦争時のみずからの軍事的貢献について言及していることに注目したい。大沢家は東征軍の進軍に当たって、東海道先鋒総督府に軍費を提供するとともに、その指令を受けて、遠江国浜名郡の今切渡口の守備、および舞坂駅近辺の人馬継立を管掌した<sup>(28)</sup>。そして、「藩屏之列」に加えられれば、「兵卒ヲ勤励」して「御報効之廉相立候」ようにしたいという記述には、「藩屏」の任の軍事的性格についての大沢基寿の明確な認識があらわれていると言える。傍線を引いた「藩屏之儀ハ御先蹤モ被為在候御事」という

記述の文意は、維新以後の諸侯昇格の先例のことを指していると思われる。その先例にならって基寿も、みずからの軍事的な実績を示すことで、諸侯への昇格を請願したわけである。

維新後の諸侯昇格の事例としては、最後に生駒親敬（中大夫、出羽矢島）をあげることができる。生駒家は、維新前は八〇〇〇石を領する旧幕府の交代寄合であった。戊辰戦争時には新政府側にくみし、庄内出兵に参加して鶴岡藩と戦闘した。その戦功により明治元年一月二〇日に七〇〇〇石を増され、一万五〇〇〇石余の大名となった。その際に発給された行政官達は、つぎのような簡単なものであった。

生駒大内蔵

今般諸侯列被仰付候事<sup>(29)</sup>

右の達書には、これまでの事例とは異なって、「藩屏」の語はない。ただし、生駒親敬が自身の諸侯昇格を受けて、その地位に相応する官位の任叙を政府に申請した願書（一月二四日付）には、「今般私儀藩屏之列被仰付候」または「私儀今般藩屏之列被仰付難有仕合奉存候」という表現が見られ<sup>(30)</sup>、親敬の意識においては、「諸侯」と「藩屏」が同義的にとらえられていたことが確認できる。

以上、維新以後に実施された諸侯昇格に関しての公文書における用例を見ることで、「藩屏」という語の公式使用の事実を確認した。維新以前の類似の事象における用例と比較するとき、旧幕府から新政府への政権移行を画期として、各大家が支配してきた領域およびその統治機構

が「藩」と公称されるようになったことと軌を一にするかたちで、その語源であったところの「藩屏」という概念も、政府によって公認されるところとなった、と判断して間違いはないであろうと考える。そして、ここでは「藩屏」という概念が、当該期においては、軍事的な性格をともなうものであると認識されていた蓋然性が高いということを、あらためて指摘しておきたい。

言うまでもないことではあるが、新政府によって認められた公定概念としての「藩屏」は、諸侯昇格の辞令に關しての用語としてのみ使用されていたわけではない。そのほかにも、たとえば、政府が諸侯を督励するにあたつて、「藩屏」の語を使用していることが確認できる。

新政府は慶応四年（明治元年）正月一九日、水戸藩主の徳川慶篤に対して、鈴木石見（重棟）、市川三左衛門（弘美）などの藩内の佐幕派を罰するよう命じた。その際の沙汰書は、つぎのようなものであった。

#### 水戸中納言

先年以来、御沙汰之次第モ有之候処、贈大納言遺志ヲ取失、先代謹責之奸人共致登用、加之、徳川慶喜親戚之身トシテ、諫争之道モ不行届、今日之次第ニ至候儀、如何被思食候、速ニ鈴木石見、市川三左衛門始、奸人共加嚴罰、忠邪之弁ヲ明シ、藩屏之任ヲ不失様、処置可致御沙汰候事<sup>（31）</sup>。

政府の認識では、鈴木や市川などの「奸人共」が藩政の実権を掌握しているような状態は、水戸藩にとって「藩屏之任」を失するおそれのあ

る事態を意味していた。政府は「藩屏之任」の果たすよう迫ることで、徳川慶篤に対して事態の打開を指示したのである。

熊本藩世子の細川護久（当時、議定兼刑法事務局補）は、みずから帰藩して兵制改革に尽力することを希望して、慶応四年四月一七日に一〇〇日の賜暇を請願した<sup>（32）</sup>。護久は閏四月六日に大坂の行在所に召見され、つぎのような勅諭をくだされた。

先達来上京精勤之段、御満足被思食候、猶帰国之上は断然旧弊を一新して、賢才を挙、小人を退、文武之道大ニ相興し、兼而被仰聞候叡慮之趣貫徹候様益励精、藩屏之任を尽し候様可致事<sup>（33）</sup>

天皇の意思として示された政府の考えは、護久に対して「藩屏之任」を尽くすことができるようにするためにも、率先して藩政改革に取り組むように指示するものであった。前記の徳川慶篤への指示が「奸人共」の排除というネガティブな性格のものであったのに対して、細川護久へのそれはポジティブな性格のものであったのに対して、細川護久へのそれはポジティブに「藩屏之任」の遂行を求めるものであったと言える。また、このときの護久の帰藩の希望の主たる理由とされたのが兵制改革への取り組みであったことは、藩屏概念の軍事的性格を考察するうえで示唆的である。

明治元年一〇月八日、当時駿河以東一三国を管轄していた鎮将府は、下野壬生藩主の鳥居忠宝（丹波守）およびその弟の鳥居忠文（右近）にそれぞれ達書をくだして、藩政改革の断行を指示した。この指示を受けて忠文は、兄を補佐するために帰藩している。

鳥居丹波守

方今万機更始之折柄、其藩姑息偷安之弊習ニ汚染シ、往々藩屏之任ニ堪兼候哉ニ相聞、以之外之事ニ候、速ニ從來之旧弊ヲ洗除シ、大ニ賢才ヲ挙ケ、凡庸其職ニ不堪者ハ悉ク廢黜シ、国是確定、屹度藩屏之任ニ相協候様、憤発勉勵可有之旨御沙汰候事。

十月

鎮将府 弁事

鳥居右近

方今万機更始之折柄、其藩姑息偷安之弊習ニ汚染シ、往々藩屏之任ニ堪兼候哉ニ相聞、以之外之事ニ候、就テハ其方、今般帰国之上、同姓丹波守ヲ輔翼シ、從來ノ旧弊ヲ一洗シ、庸劣其任ニ不堪者ハ速ニ廢黜シ、非常ノ拔擢ヲ以、賢才登用、国政十分ニ致改正、屹度藩屏之任ニ相協候様、尽力可有之旨御沙汰候事。

十月

鎮将府 弁事 (34)

鎮将府は、壬生藩が「姑息偷安之弊習ニ汚染」されているために、「藩屏之任ニ堪兼候」という事態に陥っていることに憂慮を示し、藩政改革を断行したうえで、「屹度藩屏之任ニ相協候様」に藩情を改善するよう指示している。これまでに見てきた事例からもわかるように、維新を契機として公称化された「藩」を統轄するところの諸侯（大名）の職務とは、すなわち「藩屏之任」である、と新政府によって公式に認定されていたことが、これら三つの政府が特定の諸侯に対して藩政改革を求めた

事例から、あらためて確認することができよう。そのような意味合いから、藩を統轄する諸侯の地位は「藩屏之職」であると認識されていたことは、つぎにあげる事例から確認することができる。

明治元年十一月三日に政府は、同年六月八日に隠退するよう命じていた宇都宮藩主の戸田忠友に対して、同族の松本藩主戸田光則の子を養子とするよう命じる措置を停止し、忠友の家督復帰を許可した。その際の行政官達は、つぎのようなものであった。

戸田土佐守

先般御沙汰之趣も有之、隠居被仰付候処、其後闔藩勤王之実効も相立、相（ママ、其力）方義悔悟反正之趣被聞食、出格之思食ヲ以て再勤被仰付候間、至仁之御趣意を奉戴し、益以藩屏之職ヲ重し、励精、力、可、有、之、旨御沙汰候事

十一月

行政官 (35)

このように政府は、戸田忠友に対して藩主の地位に復帰したうえは、「藩屏之職ヲ重し励精尽力可有之」と指示している。

第二節 薩摩藩の版籍奉還論

本節では、明治二年（一八六九）六月の版籍奉還にいたる思想的潮流を確認するために、朝廷への版籍——土地と人民——の返還という論点をめぐって展開された薩摩藩関係者による言説の内容を見てゆきたい。言うまでもないことではあるが、ここで薩摩藩の主張を確認するのは、

周知のように、実際の版籍奉還の断行にいたる政治動向を主導したのが、薩摩藩、長州藩、土佐藩、肥前佐賀藩の四藩であったという事実を重視するゆえである。

封建諸侯が支配してきた土地・人民を朝廷に返上するべきであるとす  
る政治的主張は、はやくも將軍徳川慶喜による大政奉還が行われた翌月  
の慶応三年（一八六七）一月二日に、薩摩藩士の寺島陶蔵（宗則）の  
藩主島津忠義への建言書のなかに登場している。以下、長文にはなるも  
の、寺島による論述の流れについても読者に直截に把握してもらうた  
めに、まず建言書的主要部分をそのまま引用したい。

当分皇国振起之為、政權奉歸朝廷候事ニ於テ、御議論被仰上候ニ就  
テハ、天下之人皆存外ニ感服仕候様ニ無之候テハ、乍恐行ハレ不申  
候、畢竟政權武門ニ移候様ニ成来候ハ、封建之故ニ御座候ニ付、総  
テ封建之諸侯ヲ被廢候ハ、真ニ王道相立候義ト奉存候、抑勤王ヲ  
唱ヘ候ニ、此上モナキ忠節ヲ尽サンニ、其封地ト其國人トヲ朝廷ニ  
奉還候テ、自ラ庶人ト相成、後之撰挙之有無ヲ期シ候ニ越シタル事  
ハ無之、如是ニシテ始メテ公明正大ナル勤王ノ分ト謂フヘシト、私  
カニ愚説立置申候、併ナカラ世ニ純ハラ公明正大ノ事ヲ取行ヒ申ハ、  
難相叶訳ニテ、雜録抄ニモ申候通り、兎角人情ノ頑ニ被索候事ニテ、  
双方斟酌仕ヘキ事ニ御座候哉、幸將軍家慚懼之罪ヲ謝セラレ候時ニ  
當リ、我ヨリ先立テ、仮令ヘハ、御領国何分一ヲ天領トシテ御返シ  
ニ相成候上ニテ、幕府領其外諸侯領、一統右之割合ニテ被返候様ニ、  
被遊御尽力度奉存候、是真ノ公明正大ト申程ニハ、未タ至リ不申候

得共、永ク封建之御恩ヲ被為蒙時之御忠節ニハ、無此上事ト奉存候、  
畿内並辺陲等警衛之為、軍船・兵卒其武用之經費、從來幕府諸侯  
ヨリ出シ候得共、以来ハ朝廷ヨリ御弁ニ相成度義ニ御座候、尤朝廷  
ヨリ人数被召候節ハ、平日被申上置候人口之數ニ応シテ被差出、着  
京之上ハ、朝廷ヨリ御扶持賜ハリ、動止トモ朝命ニ被帰候様、相成  
度奉存候、其他辺陲之衛兵ハ、京師ヨリ御差向ニ相成可申候、総テ  
官タル者ハ、文武共ニ決シテ封地ヲ以テ禄賜ハリ候儀無之、扶持ニ  
テ賜ハリ候義宜敷御座候、諸家ヨリ領地幾分ヲ被差出候義ニ付、心  
得違ヲ以テ吝ミ嘆キ候方モ可有之候得共、実ハ得失無之、諸所之警  
衛之用度ヲ朝廷ニ差上、夫ヨリ御払ニ相成候間、同様ニ御座候、唯  
指令之權朝廷ニ移リ候丈之相違ニ御座候、其外諸侯述職之事、外国  
互市御取締之事、天領司農等之事迄モ、乍恐私ヲ棄テ、被遊奏聞候  
ハ、則御腹中ヲ天下ニ被遊拡充候訳ニテ、誰力服膺不仕者有之候  
哉、然ルヲ依然タル本之將軍家、本之諸侯ニテ、政權奉歸朝廷候様  
ニト、差当リ御奏議モ有之ヘキ筈ニ御座候得共、名異ナルノミニテ、  
実ハ以前同様ニ有之、間モ無ク名実ニ被遮可申事明ニ御座候<sup>36)</sup>

右の引用文において寺島は、はじめに「抑勤王ヲ唱ヘ候ニ、此上モナ  
キ忠節ヲ尽サンニ、其封地ト其國人トヲ朝廷ニ奉還候テ、自ラ庶人ト相  
成、後之撰挙之有無ヲ期シ候ニ越シタル事ハ無之」という基本原則を提  
示している。原則的には、封建諸侯は土地と人民を朝廷に奉還して、「庶  
人」となるべきであると寺島は主張する。この主張の根拠は、「畢竟政  
權武門ニ移候様ニ成来候ハ、封建之故ニ御座候ニ付、総テ封建之諸侯ヲ

被廢候ハ、真ニ王道相立候義ト奉存候」という認識にもとづいていた。このような政治信条を有している点で、寺島は反封建論者であったと評価できる。

しかしながら、寺島は右のような原則論を示しつつも、その実現可能性については疑問を呈し、妥協的な現実的政策として、將軍による大政奉還を機として「御領国何分一ヲ天領トシテ御返シニ相成候上ニテ、幕府領其外諸侯領、一統右之割合ニテ被返候様ニ、被遊御尽力度」という方策を提案している。この部分的な領地返上は、「畿内並辺陲等警衛之為、軍船・兵卒其余武用之經費、從來幕府諸侯ヨリ出シ候得共、以来ハ朝廷ヨリ御弁ニ相成度」という意図によるものであった。ただし、警衛のための人員については、「朝廷ヨリ人数被召候節ハ、平日被申上置候人口之数ニ応シテ被差出、着京之上ハ、朝廷ヨリ御扶持賜ハリ、動止トモ朝命ニ被帰候様、相成度」と述べている。そして、「総テ官タル者ハ、文武共ニ決シテ封地ヲ以テ禄賜ハリ候儀無之、扶持ニテ賜ハリ候義宜敷」と指摘して、土地を媒介とした封建的主従制をあらたに発生させないよう牽制している。

寺島によれば、この領地返上の目的は「諸所之警衛之用度ヲ朝廷ニ差上、夫ヨリ御払ニ相成」ということであり、諸侯にとつては「実ハ得失無之」ということになる。それは、実質的には「唯指令之権朝廷ニ移リ候丈之相違」ということを意味したが、その政治的意義は小さいものではなく、「依然タル本之將軍家、本之諸侯ニテ、政權奉帰朝廷候様」ということでは、「名異ナルノミニテ、実ハ以前同様ニ有之、間モ無ク名実ニ被遮可申事明ニ御座候」と寺島は主張している。

全面的な土地・人民の返上を理想としつつも、とりあえずの妥協案として、それらの部分的返還を唱えた寺島宗則の提案に即した恰好で、薩摩藩主島津忠義は慶応四年（明治元年）二月一日、朝廷に対して自領のうち一〇万石を「返献」することを求める願書を提出した。その全文は、つぎのようなものであった。

宇内万国之形勢は、古今之運行従ふて大に沿革仕、我皇国も亦古来之政風ニては、其間ニ崛起難成候処より、王政復古、衆議拔萃、更始一新、未曾有之御時節ニ付ては、将来其功急度相立候様有之度奉存候、臣忠義熟惟るに、西洋各国凡開国維新之功を遂る所以之者は、先兵勢を盛大にし、不慮を鎮定する之国力を備へ、然して万里外ニ雄飛し、其威を四方ニ輝し、攻守之權を掌握いたし候儀ニ御座候、抑朝廷上之儀、不被為得止事ニは候得共、兵馬不備器械不盈、御薄力之故を以、無勿体も屢蒙塵之辱を被為受、御失体を相釀候儀と奉存候間、今日之急務は、大ニ海陸軍を興張せらら（ママ）、親兵敵列、乱賊不可犯之御威力被為備度、積年奉懇禱候、然処今之形勢、皇国統一之御成業に不至、理財之道被為立兼候御儀と奉恐察候付、代々奉預候領地之内十萬石、万分一二は候得共、為御用途返献仕度奉願候、全体封建之制ニては、其力離解分裂、各国比敵難相成候付、復古之実義ニ従ひ、鎌倉以前之如く奉還候て、至当之儀と奉存候得共、未時勢其宜を不得次第も可有御坐と奉存候、從來為皇国寸補報恩仕度、日夜至願仕候得共、不肖短才藩屏之任を汚し、毫髪之詮も無御座、不堪浩歎、前件一片之赤誠御憐察、被仰付御許容被成下候



様、御執奏奉願候、頓首百拝（37）

まず右の引用文のなかで注目されるのは、「西洋各国凡開国維新之功を遂る所以之者は、先兵勢を盛大にし、不慮を鎮定する之国力を備へ、然して万里外ニ雄飛し、其威を四方ニ輝し、攻守之権を掌握いたし候儀ニ御座候」という島津忠義の認識である。このように国力を増進させるうえでの軍事力の重要性について言及した忠義は、しかしながら朝廷の現状は「兵馬不備器械不盈、御薄力」であると指摘する。そして、そのような朝廷をめぐる現状を打開するための「今日之急務」として、「大海陸軍を興張」して「親兵嚴列」にするよう要望している。その「御用途」として一〇万石を「返献」するというのが、この願書の主旨であるが、忠義は原則論としては、「全体封建之制ニては、其力離解分裂、各国比敵難相成候付、復古之実義ニ従ひ、鎌倉以前之如く奉還候て、至当之儀」であることにも論及している。すなわち封建制を払拭しない限り、西洋各国に伍する軍事力の整備は難しい、という認識が示されているのである。精強な軍隊の編制のためには、封建制と郡県制のどちらが有利であるかという論点は、このあとにおいても大きな争点となる。また、忠義はみずからの「藩屏之任」について触れている。「不肖短才藩屏之任を汚し、毫髪之詮も無御座、不堪浩歎」と反省したうえで、朝廷直属の軍事力の編制のために領地の献上を要望するという願書の論旨からは、「藩屏之任」に付随する軍事的性格について、忠義が自覚的であったことがうかがわれる。

右記の島津忠義の願書を起草したのは、大久保一蔵（利通）であった。

大久保は国許への報告書（二月一六日付）のなかで、一〇万石の「返献」の意図について、つぎのように述べている。

一、今般親兵御組立為御用途、十萬石御返献被遊度思召ヲ以、朝廷へ御願立相成申候、朝廷上ハ不及申、列藩且外夷迄も、御両殿様勤王無二ノ御誠心拡充被為在候御美事ニて、難有此事ニ奉存候、朝議ハ中々六かしかるへしト奉存候得共、親兵貢獻之議起リ候ニハ無相違、左すれハ自ラ御投出し不被成てハ相済不申事候間、機ニ投して御願出候事、利害ノ上ニても如何計之御得ニ御坐候、就ては自ラ御国元ニおひても、朝廷御一新ニ基キ、大御変革之御論ハ可被為在、固より行在被為居（据）候得は、易簡輕便ヲ以御大革被為遊御内定ニ候得は、猶以藩屏ハ輕易之御国体相居（据）不申ては不被為済訳御坐候間、何卒此機会ヲ以、所謂三職之体ニ倣ラハセ給ヒ、冗官ヲ省カセラレ、軍国之政ヲ挙ケ、御政度此ニ御確立被為遊候様、伏以奉懇禱候（38）

大久保は、薩摩藩による領地の「返献」により、「親兵貢獻之議起リ候ニハ無相違」という見通しに立って、「左すれハ自ラ御投出し不被成てハ相済不申事候間、機ニ投して御願出候事、利害ノ上ニても如何計之御得」になるという政治的打算を明らかにしている。そして、ここで注目されるのは、天皇の大阪行幸を機として朝廷の改革が予定されているため、薩摩藩においてもそれに連動して改革に取り組むように、大久保が述べている箇所である。すなわち、朝廷改革は「易簡輕便」を旨とし

ており、「藩屏」は「輕易之御国体」を設けなければならないため、朝廷の「三職之体」にならないが、「軍国之政」によって薩摩藩の「御政度」を確立する必要がある、という考えが示されている。ここには、大久保の「藩屏」の「輕易之御国体」には「軍国之政」が適合的であるという認識が示されていると言えよう。ここからも当該期における藩屏概念の軍事的性格を感じることができる。

原則的には封建制を否定しつつも、現実的措置として領地の部分的な「返献」を提案するという薩摩藩の政策は、明治元年一月一日に同藩の伊地知壮之丞（貞馨）が、政府の輔相兼議定であった岩倉具視に提出した意見書においても受け継がれている。この意見書は、伊地知の説明によれば、「会計方一条」について「正三・徳大両卿（議定の正親町三条実愛および徳大寺実則）より見込之次第御聞取被遊度と申事」であったので、伊地知が「一年分之出入を量るヶ条之所、愚見之次第」をまとめて、正親町三条と徳大寺の「高覧」に入れたものを岩倉にも提出したものであった<sup>(39)</sup>。意見書のなかで伊地知は、諸侯などの領地の取り扱いについて、つぎのように説いている。

一、大小名上中下大夫之領地、一往朝廷へ返献、改て朝廷よりは迄之通支配被仰付事

本文、朝廷より改て御預之上、公論を以、領地十分の一つ返献仕度、右被召上候土地は、是迄通其藩へ支配被仰付、貢税而巳上納仕候様<sup>(40)</sup>

伊地知は「大小名上中下大夫之領地」を一度朝廷に「返献」すること、言うなれば王土論の名目を明確にしながらも、あらためて朝廷から諸侯などに領地を預けるように主張している。そして、これまでの薩摩藩論を踏襲し、領地の一〇分の一の「返献」を唱えている。この主張の要点は、各藩の「是迄之通支配」を政府が再確認するよう求めていることである。実質的に封建制の継続を主張していると言えよう。伊地知は、あらためて「返献」する領地の一〇分の一についても、政府は「是迄通其藩へ支配」を認め、各藩は「貢税而巳上納」するよう提案する。このように伊地知の意見は、旧来の藩体制をできるだけ温存しようとするものであった。

伊地知の意見書は本来、「会計方一条」に関する意見書として作成されたものであったため、その主旨は政府の財政問題を論ずるところにあった。そのなかから、右記の意見のほかにも本論文の問題関心に副うものを三点あげておきたい。

伊地知は、「公領一年中之上納高・諸運上相糺し、朝廷上より府県年分之入用金、海陸軍常備兵等之一年分之御用途を定る事」という項目の詳細について、「仮令は一年分之御用金千五百万両にて、上納高・運上銀取合千万両に及、五百万両之不足に候は、右不足之分は、朝廷と府県諸御役向之月給被下方之多寡に応し、且大小名之高割に割掛、御差足之事」と説明している<sup>(41)</sup>。ここに記されている「海陸軍常備兵等」の詳細については、かならずしも詳らかではない。ただし、この意見が「公領」（政府直轄領）からの歳入についてのものであることを考慮すれば、本来的に政府が費用を負担するべき直轄の兵力を指していると考え

のが妥当であろう。すなわち伊地知は、政府直轄の「海陸軍常備兵等」の存在を想定し、それを前提としながら、政府財政の不足分は「大小名之高割に割掛」するなどして補充するように論じているのである。

政府が直轄する軍事力の存在を想定する一方で、はたして諸藩の軍事的奉仕については、伊地知がどのように考えていたのかという点は、本論文の問題関心にかかわるところではあるが、この点に関しては、「諸藩高割に応じ、大小軍艦国役に備候様、尤小藩は混合相備候事」という項目と、その補足説明としての「諸藩相堪候程に寛々割付、期年を定め、敵命下り度、軍艦相備候場に、右入用金三分二又は半減位にて、金貨を以、朝廷え致上納候様御座候は、本体堅実、兵権一に帰し、尾大不振之憂も無御座、一段之御事と奉存候」という記述<sup>(42)</sup>が注目される。伊地知は、諸藩が石高の多寡に応じて、「大小軍艦」を「国役」として装備するように唱えており、費用を一定の割合に縮減させて金納化するように提言しているが、これは「兵権」を政府に帰一させて、「尾大不振之憂」を避けるための措置であった。「尾大不振之憂」とは、上位の政府に対して下位の藩の勢力が相対的に強大化することを意味している。軍備の金納化が想定されているが、諸藩の存在は従来と変わらず、政府への軍事的奉仕の担い手として期待されていると言えよう。

また、伊地知は「諸侯朝覲も三年に一度、在京一二ヶ月位に御定め、各藩守衛之兵も減少、其外何も相省け候様、御仕掛の事<sup>(43)</sup>」と述べているが、これは封建諸侯の在地支配の継続を前提にした意見であると言える。

以上見てきたように、版籍奉還をめぐる薩摩藩の方針は、王土論にも

とづいて封建制を否定するという原則を掲げつつも、現実的方策としては、領地の一部を「返献」するという妥協論を採用するものであった。当面は封建制を継続しつつ、漸進的な変革をはかろうとするものであったと評価できよう。ただし、ここで留意しなければならないのは、漸進的な変革をはかりながらも薩摩藩の当事者の念頭には、軍事力の強化の必要性についての確固とした意識があった、という点である。そこには、朝廷を守護するべき「藩屏」として軍事的に奉仕しなければならない、という強い意識が働いていたと言える。薩摩藩の漸進論に対して、同じく版籍奉還への政治動向を主導した長州藩の木戸孝允、そして伊藤博文は、急進論を唱えることになったが、その詳細は次節において見てゆくことにしたい。

### 第三節 長州出身者の版籍奉還論

#### (1) 木戸孝允の「皇国一致」論

版籍奉還について、新政府の参与であった木戸準一郎（孝允）は、慶応四年（明治元年、一八六八）二月に、政府の副総裁の三条実美および岩倉具視に対して建言書を提出している。その内容は、つぎのようなものであった。

謹て奉建言候、情今日之形勢を惟るに、去歳徳川慶喜政權返上を奉請願、朝廷是を許可し玉へり、続て其土地人民を還納せしめ、然して彼速に奉命せざる而已ならず、終に政權返上之請願に戻り、剩携兵押て企上京一敗塗地、以て今日之騒乱を生ず、固より迅速其巢窟

を衝き、天下之大典不可有不糾、然り而して抑一新之政たる、無偏無私、内は普く才能を登庸し、専ら億兆を安撫し、外は世界各国と并立し、以て邦家を在置富岳之安、就ては至正至公之心を以、七百年來之積弊を一變し、三百諸侯をして挙て其土地人民を還納せしむへし、不然は一新之名義不知在何、実に天下之大勢不在元龜天正之時、謹て竊に朝廷及諸藩之情勢を察するに、只纔に兵力之強弱而已を各自相窺ひ、朝廷は自ら薩長に傾き、薩長は又兵隊に傾き、諸藩亦概如此類、真に尾大之弊を不能免して、真權之所歸着決て未可認、況大に於顧前途之大勢安撫億兆哉、思ふに東国之争乱も収其兵卒不在久、各藩之兵隊各就藩、区々固其本、区々施政刑ときは、其害再決て不可拔、朝廷勉て一新之名義を以、不可有不協其衷、不然は國家億兆之大不幸前日之比にあらず、若大令一發諸藩忽生紛擾於如乱大条理、實に天運之真に未回ものにして、人事之不在所能、誓て至正至公之心を以不正ときは、何日得不貫徹、速に御英斷被為在度不堪万願之至、誠恐誠惶頓首敬白（44）

木戸は、維新の意義について「抑一新之政たる、無偏無私、内は普く才能を登庸し、専ら億兆を安撫し、外は世界各国と并立し、以て邦家を在置富岳之安」と規定して、その「一新之名義」を具体化するためには、「至正至公之心を以、七百年來之積弊を一變し、三百諸侯をして挙て其土地人民を還納せしむへし」と主張している。前節でみた薩摩藩の主張と比較するとき、木戸のそれは現実との妥協的側面を一切持たなかった。木戸の急進的な主張の根拠となるものは、「朝廷及諸藩之情勢」につい

ての「只纔に兵力之強弱而已を各自相窺ひ、朝廷は自ら薩長に傾き、薩長は又兵隊に傾き、諸藩亦概如此類、真に尾大之弊を不能免して、真權之所歸着決て未可認」という彼の危惧にあつた。諸藩の割拠状態が続く限り、朝廷の權威を確立することはできず、「真權」の帰属するところが明らかにならない。木戸の危惧の対象は、みずからの出身母体を含んだ「薩長」にも向けられており、薩長両藩の内部においても「兵隊」の勢力の伸張によつて下剋上の状況が生じている以上は、朝廷がこの両藩に依存することは望ましい事態ではなかった。このような「尾大之弊」を免れるためには、「三百諸侯」に「土地人民を還納」させる必要がある、と木戸は考えたのである。もし諸藩による全般的な土地・人民の「還納」を断行させなければ、旧幕勢力との内戦が終息したあとにおいて、「各藩之兵隊各就藩、区々固其本、区々施政刑ときは、其害再決て不可拔」という事態になる、と木戸は予想している。

木戸孝允は、右記のように、自身の出身母体である長州藩の実態についても危惧の念をいだいていたが、それはけつして同藩の存在意義そのものを否定していたわけではなかった。木戸のこの複雑な心理については、彼が長州藩士の野村素介に宛てて明治元年一〇月一五日頃に送ったと推定されている書翰のなかのつぎの記述からうかがうことができる。

余今日決て功名に心なく、是も亦喋々不申上、是また不幸にして幾十之友人難に斃れ、弟など僥倖にして今日之盛時に遭遇し、亡友之誠心を不顧ては不相濟と只存込居申候、其訳は我長州之如きは、今日尋常諸侯之勤王と思ひを同じ候ても不相尽と奉存候、此（今）日

之深意を解候仁々は皆黄泉之客となり、今申相残り居候ものも、只々御国難を凌ぎ候事而已に心をこめ、今日の勢に至り、木戸処も有之候事（齟齬仕候事有之候ては不相済事歟）と存申候、然る処、我藩之任は始終之処尤肝要歟と奉存候、其主意は初発御周旋之思食、皇国を御維持被為遊、皇威を御更張被為在度との御事にて、只々幕府のかばちを打撃候と而已之事にて無之、前途之御所致により、大政一新も真之大政一新と申ものにては無之様可相成歟と奉存候<sup>(45)</sup>

木戸は右の引用文のなかで、「我藩之任は始終之処尤肝要歟と奉存候」と述べている。その「主意」とは、「初発御周旋之思食」すなわち長州藩が幕末期に国事周旋活動に乗り出した当初から目的としていたところは、「皇国を御維持被為遊、皇威を御更張被為在度との御事」であり、その大目的は、たんに「幕府のかばちを打撃」すること、すなわち倒幕という事業だけで達成されるものではなく、「前途之御所致」すなわち今後の処置しだい、「大政一新も真之大政一新と申ものにては無之様」になるおそれがある、というものであった。木戸の考えによれば、「大政一新」を「真之大政一新と申もの」にするためのキャスティング・ボートを握っているのが、長州藩ということになるのであろう<sup>(46)</sup>。この木戸の考えは、「我長州之如きは、今日尋常諸侯之勤王と思ひを同じ候ても不相尽」という長州藩が有している特別な使命感によるものであった。この使命感は、長州藩が幕末以来、多大な犠牲を払って「勤王」に努めてきたという自負にもとづいていた。木戸は、この犠牲になった「亡友之誠心」に「齟齬仕候事有之候ては不相済事」と考えるがゆえに、生

き残った人びとが「只々御国難（長州藩の危難）を凌ぎ候事而已に心をこめ」るようなことは許されなかったのである。

このように木戸孝允は、「真之大政一新」の実現のためには、「我藩之任は始終之処尤肝要」と考えたのであるが、その「真之大政一新」とは、具体的にどのようなものを言うのであろうか。木戸は同じ書翰のなかで、「御東幸一条」すなわち天皇の東京行幸については、朝廷内外に「至尊たるもの、乍恐天下之事を不親、輔相已下へ御托しにて、九重之内に御安座被為遊候て至当之御事など」の反対論が沸騰し、「実に前途之事を推察仕見候得は、今日まで之九重内之御都合にては、所詮皇国御維持之辺如何可有之歟、深く痛苦仕」と野村素介に伝えている<sup>(47)</sup>。また木戸は、政府部内の状況について、「議定諸公も議論一定不仕、諸参与は或は不快、或は他出、或は不参<sup>(48)</sup>」とも記している。この記述からは新政府内部の分裂状況が判明するのであるが、この点については、「また御東著を相成候処、東京之議におゐて御東著を機会に一洗之議相決し居、已に詮議等も相成居、御発表と申頃にて、折悪敷諸参与、不快、弟また此怨を受るを不免<sup>(49)</sup>」とも記されている。

右のような政府の分裂状況とともに、木戸が危惧していたのが、「海外各国にては大に今日之政府を不信ものあり、また今日之諸侯を不信ものあり」という事態であった。諸外国の新政府および諸侯に対する不信感の理由については、「其は何となく形之上に顕れ候処を察し候てより起り候事と被思申候」と木戸は記している<sup>(50)</sup>。諸外国によって「何となく形之上に顕れ」た存在であるとみなされている新政府の地位を確立させるためには、まず政府内部がまとまる必要があったろう。しかしな

がら右記したように、政府の実態は分裂状況にあった。政府内部の意思統一をはかるためには、政府を構成する議定・参与のあいだの意思統一を形成しなければならない。そして、そのためには議定・参与の出身母体である諸藩がまとまらなければならなかった。この必要性について木戸は、つぎのように言う

皇国御維持は此行末、千載に誓ひ、一致一定外に当り候外は無之と奉存候、たとへば今日まで皇国之形勢如右にて（図1）、各々自分之山を高くいたし度と之了簡にて、皇国一致と申処、元より無覚束、随て気脉等も各々と相成、天下之一力を以外に当り候処、始終六つヶ敷、依て皇国如此之体と相成（図2）、朝廷之御基本に奉基、各々順々に肩をなし、一体一力を以、共に皇国を御維持仕候ときは、五洲強大何そ終に恐るゝに足んと存候一念に御座候、誠に以機易去難来、今日より悪るぐせが出来候と、必大政一新も名而已に成果可申歟と深く苦心仕候、皇国之御維持不相成事に御座候得は、大政一新も幕政も同様にて五十歩百歩歟と奉存候（51）

（注記 図1および2は、九六ページに所載）

右の引用文において木戸は、「皇国御維持」のためには「一致一定」のほかにないと指摘するものの、これまでの「皇国之形勢」は、諸藩が「各々自分之山を高くいたし度と之了簡にて、皇国一致と申処、元より無覚束」という状態にあると述べている。そして木戸は、薩長をはじめとした諸藩（および諸県）が「朝廷之御基本に奉基、各々順々に肩をな

し、一体一力を以、共に皇国を御維持」すれば、「皇国一致」は達成される、と主張する。「皇国一致」を成し遂げない限りは、「大政一新も名而已に成果可申歟」と木戸は懸念する。すなわち「皇国之御維持不相成事に御座候得は、大政一新も幕政も同様にて五十歩百歩歟」ということになるのである。

ここで注目されるのは、「朝廷之御基本に奉基、各々順々に肩をなし、一体一力を以、共に皇国を御維持仕」という記述と、図2である。この記述部分の主語となるのは、図2の添え書きにあるように、「薩州長州其外諸藩県」である。すなわち、明治元年一〇月の時点における木戸は、薩長をはじめとする諸藩の存在を前提にしながら、政府（「朝廷」）の統制のもとに、諸藩の協力体制を構築することで、「皇国一致」の達成をめざそうとしていたのである。この時点での木戸においては、挙国一致体制を確立するための前提としては、藩という統治機構そのものの解体は想定されていなかったと言えよう。前述のように、木戸は同年二月の時点において、諸藩による全般的な版籍奉還を唱えていたが、その奉還後の展開として藩体制の解体までを見通していたとは解釈し得ないと思われる。

このように、藩体制を維持したままで「皇国一致」を達成しようとしていた木戸であったが、徐々に藩という統治機構の存在そのものの否定へとシフトしていった。木戸は、明治二年二月初日付の三条実美および岩倉具視に宛てた書簡のなかで、征韓の実行を主張した。

弥征韓之儀御一決相成、箱館稍平定仕上は、朝廷之御備早々御手を

被為着、只偏に朝廷之御力を以、韓地釜山府へ一港を被為開度、是元より物産金銀等之御利益は有之間敷、却て御損失とは奉存候得共、皇国之大方向を相立、億万蒼生之眼をして内外に一変仕、海陸軍之諸技芸等、実着に馳せしめ、他日皇国をして大興起し、万世に維持仕候処、外に別策は有之間敷<sup>(52)</sup>

ここで木戸は、箱館戦争の平定後に「朝廷之御備早々御手を被為着、只偏に朝廷之御力を以」て、征韓を断行するように主張している。朝鮮を開国させたとしても経済的には「御損失」となるであろうが、「皇国之大方向」を確立し、「他日皇国をして大興起し、万世に維持」するためには、「外に別策は有之間敷」というのが、木戸の考えであった。ここで疑問となるのが、なぜ木戸が、箱館戦争すなわち内戦がまだ終結していない段階にもかかわらず、「皇国之大方向」を確立することで「皇国」の「大興起」および「維持」をはかるという目的のために、積極的かつ強硬的な対外政策を推進しようとしたのか、という点である。これを換言すれば、征韓という強硬手段を弄してでも、「皇国」の「大興起」および「維持」のために、「皇国之大方向」を確立しなければならない、と木戸が考えた理由とはなにかということである。この理由となるものは、右に引用した箇所の前段にある、つぎの記述に示されている。

元来、大政御一新之御一新たる所以は、皇国を御維持被為遊てこそ、御名実相立詔に御座候処、可慨嘆は、宇内之大勢に對し候時は、皇国之急は昨年よりも今年に相迫り居申候処、上下只目前之平定に而

已安堵仕、前途大興起之目的は更に被相窺不申、去春來徳川氏之頭面を撃挫いたし候は、御一新において不得已之一条理にて、只々是而已にて御一新者相済候ものと相成候ては、実に政府は天下億万蒼生之大罪人と相成申候、前途之目的不相立と申上候も、世間多くは賞論而已被相行、諸藩も旧幕之時より驕氣は大に増長し、名義と歟名分と歟申すも多くは声而已に成果、藩力を以相応に我儘に朝廷に申立、御一新之御主意を奉体、皇国をして万世に維持仕候なと、申所作よりは甚少く、多くは只己れに利を引候事而已にて、此儘にては四方小幕府之相集り候様之姿と相成、決て興起之基は相立不申<sup>(53)</sup>

木戸は、「元来、大政御一新之御一新たる所以は、皇国を御維持被為遊てこそ、御名実相立詔に御座候」というテーゼを提示することで、「上下只目前之（内戦の）平定に而已安堵仕、前途大興起之目的は更に被相窺不申」という現状を批判している。木戸が「前途之目的不相立」と主張するのは、「諸藩も旧幕之時より驕氣は大に増長し、（中略）藩力を以相応に我儘に朝廷に申立」とerというような状況で、「皇国をして万世に維持仕候なと、申所作よりは甚少」ないために、「此儘にては四方小幕府之相集り候様之姿と相成」と考えたためであった。木戸は、諸藩のこのような状態が続くかぎり、「決て興起之基は相立不申」と断じる。それゆえに木戸は、諸藩の兵力によるのではなく、朝廷直属の戦闘部隊（「朝廷之御備」）を編制し、「只偏に朝廷之御力」によって征韓を実施すること、で、「皇国之大方向」を確立する必要があると判断したのであ

った。

前述のように諸藩の協力による「皇国一致」を理想としていた木戸であったが、右に示されているような諸藩の実態を見てゆくなかで、彼は藩という統治機構の存在に幻滅するようになっていったと考えられる。すなわち木戸は、藩体制を維持したままで举国一致体制を構築することは不可能である、という認識をいだくようになったと思われるのである。版籍奉還が行われ、国制は形式上、封建制から郡県制に移行することになったが、藩体制に対する木戸の不信感解消することがなかった。長州藩主であった毛利敬親が明治四年（一八七二）三月二十八日に死去した際、木戸を中心として敬親名義の「遺表」が作成され、それは政府に提出された<sup>(54)</sup>。その「遺表」には、「乍、恐宸誓之実跡未尽、奉、封建之余習未全脱、動スレハ朝威下ニ移リ、尾大不掉之患有之候<sup>(55)</sup>」という記述があり、木戸の明治元年二月の建言書において示されていた「尾大之弊」への懸念は、三年を経過したあと依然として解消されていなかったことが判明する。

## （２）伊藤博文の「土地兵馬ノ権」奉還論

戊辰戦争において「朝敵」と指定され、その後内紛が発生して混乱状態にあった姫路藩（藩主酒井忠邦）は、明治元年（一八六八）十一月、政府に対して版籍奉還を申請した。ただし、その際に提出された請願書は、かならずしも土地・人民の返還について明記しているわけではなかった。その記述内容を確認すると、まず請願書は、「王政御一新之御折柄、皇国御一体、朝廷・列藩氣脉相通シ不申候半而者、御成功ニ茂被為

及兼候御儀」であると前置したうえで、「府藩県之御制度」について、府県は制度的に「自ラ貫通」するが、藩は「藩々家法・職制等区々」であるために「自然隔絶」することになり、このことが「府藩県三治一致ニ帰シ兼候通弊」であると主張する。そして、その「通弊」を除去するために、「何卒藩之名称ヲ御改」めて、すべてを府県と「一般同軌」にし、「其上官之者参朝ヲ茂被免、大事件者伺之上裁決シ、定例等之儀者便宜取扱」うようにすれば、「自然御情意皇国中へ貫徹仕、中興之御盛業」を遂げることができる、という内容であった<sup>(56)</sup>。

政府から「猶一層細密申上候様御沙汰」を受けた姫路藩は、請願書の内容を書き改めて、翌一二月に再度提出した。再提出された請願書は、その前半において、府県は「朝廷ヨリ諸藩人材御拔擢」して、上等官は官位を賜与されて専任している、とくに府は「堂上方御任職」であるために、「下情等一々上通仕、自然皇意貫徹」することになるが、藩は「自ラ其藩々旧格・職制等区々之上、地方ニヨリ京師ヨリ百里・二百里或ハ三四百里」も隔たっているために、「諸御布告筋」が伝達されても、「風俗等固陋ニテ、兎角朝廷之御情意通シ兼候勢」もある、これらはすべて「土地之儀者朝廷ヨリ御預リ申居候ニ不心付、銘々我土地ト存居候旧習之心得違ヒ」があるために、「自然朝廷・列藩之間隔絶之弊習」も生じてしまうのである、と主張している<sup>(57)</sup>。

姫路藩による版籍奉還の申請内容——なお、左記のように実際の請願書では、土地の返還についてしか言及されていないが、論理的に土地に付随して人民も返還の対象となるのは必然であった——で特徴的なのは、請願書の後半部分である。それは、政府・諸藩間の「隔絶之弊習」



を除去するために、「一旦土地御引上ニ相成、改テ御預ケト申御沙汰ニ相成、藩ノ名称御改ニテ府県」とするものであった。政府へと返還された土地をあらためて預けるという記述の意味するところが、武家政権下における將軍による諸大名の領地の安堵と同様のものを指しているとするれば、姫路藩の提案は、たんに藩を府県に改称するだけのものとなるであろう。府県への改称にともなつて、「門閥ニ不拘人材登庸・任举仕、其執政・参政等者、輪番ニテ京師へ相詰居、時宜ニヨリ官位等茂賜リ、大事件者参朝ノ上相伺裁決仕」などの変革が想定されてはいるが<sup>(58)</sup>、実質的には封建制の継続をはかるものであったと評価できる。

ただし、藩（諸侯）の側から自主的に土地の返還についての提案があったことは画期的な事件であつた。兵庫県知事の伊藤俊輔（博文）は、姫路藩の奉還申請のニュースを受けて、その申請を聴許するよう政府に建言した（明治元年一月）。

伊藤はその意見書のなかで、「苟モ我国ヲシテ海外各国ト並立テ、文明開化之政治ヲ致サシメ、天性同体ノ人民、賢愚其処ヲ得、上下均シク聖明ノ徳沢ニ浴セシメント欲スレハ、唯全国ノ政治ヲシテ一斉ニ帰セシムルニ如ク者ナシ」と述べる。そして、「其此ヲ一斉ニ帰セント欲スルヤ、方今ノ如ク各藩各自ニ兵権ヲ擁シ、互ニ相抗衡スル之弊ヲ除イテ、其権ヲ悉ク朝廷ニ帰セシメ、政令法度一切朝廷ヨリ出テ、更ニ是ヲ犯ス者ナキニ至ラザレハ、海内ノ人民ヲシテ偏頗ノ政令ヲ免カレシメ、一様ノ徳化ニ復セシムル能ハサル也」と記して、「各藩各自ニ兵権ヲ擁シ、互ニ相抗衡スル之弊」について指摘している。また、「且外国ノ侮ヲ禦キ、皇威ヲ海外ニ輝カサント欲スルモ、兵制区々ニ別レ、指令倖シカラ

サレハ、決シテ是ヲ行事能ハサル也」とも指摘する。そして、この兵権・兵制の不統一の弊害を除去するために、「我全国ノ諸侯宇内ノ大勢ヲ察シ、終ニ其政治兵馬ノ権ヲ以テ、天朝ニ奉還スルニ至ラサレハ、百年ノ後我皇国之威武ヲ海外ニ輝ス事難シ」と主張する。伊藤によれば、諸侯にとつては「今日一家ノ富ヲ顧スシテ、宜シク千載ニ注意シ、天朝ノ興復ヲ図ルノ時ナルベシ」ということになる。もし率先して「政治兵馬ノ権」の奉還を行う諸侯があれば、「真ニ所謂皇国ヲ憂フル者」と言えるので、つぎのように処遇するべきであると伊藤は主張する<sup>(59)</sup>。

天朝ニ於テモ其諸侯ヲ所スル、克ク之ニ礼ヲ加ヘ、挙テ公卿ト列ヲ同フセシメ、爵位ヲ進メ、俸禄ヲ賜ヒ、所謂我国ノ貴族ト為シ、各国議事ノ体裁ニ倣ヒ上院ノ員ニ備ヘシメ、尤卓識有為ノ人ナレハ枢要ノ地位ニ立チ、或ハ将相ノ任ニモ当ルヘシ、是ニ次グニ門閥ヲ論セス人材ヲ擢用シ、其技倆ニ依テ是ヲ用ヒハ、是則我全州之政治ヲ興隆シ、万国ト並立ノ威權ヲ保ツ基本タル也<sup>(60)</sup>。

右の引用文において興味深いのは、「政治兵馬ノ権」を奉還した諸侯を、実質上個別領有権を有するとは評価し得ない公卿と「列ヲ同フセシメ」るとの記述である。諸侯の個別領有を担保するものとして具備されている「政治兵馬ノ権」を奉還した以上は、その地位は公卿と同様のものとなることを含意していると言える。右の伊藤の意見は、封建的領域統治に代わる諸侯のあらたな政治的・社会的役割を提示するものであつた。後年伊藤は、宮内卿として「華族令」を布告する（明治一七年七月

七日)など、華族制度の整備にかかわることになるが、その構想の片鱗をここにうかがうことができよう。

以上のような考えにもとづいて伊藤は、「今日姫路ノ所置、最モ急タルベシ(中略)是苟モ天下ヲ憂ヒ天朝ノ為ニ力ヲ効サント欲スル者、其心ヲ尽サスンハ有ベカラサル所也」と述べて、すみやかに姫路藩に対して「勅命ヲ以願ノ通り勅許スヘキ旨ヲ達シ、姫路侯ヲシテ公卿ノ列ニ加ヘ、爵位ヲ進メ、俸禄ヲ賜」うよう進言する<sup>(61)</sup>。そして姫路藩主酒井忠邦には、つぎのような勅旨をくだすように求めた。

去冬徳川慶喜宇内之形勢不得止ヲ察シ、独政権ヲ奉還スト雖モ、猶土地兵馬之権ヲ還ス事ヲ為サス、其末終ニ干戈ヲ動カシテ是ヲ征討セシムルニ至ル、是朕実ニ忍ヒサル所ト雖、勢ノ然ラシム又止ベカラサル所ナリ、然而今汝宇内ノ大勢ヲ熟察シ、真ニ王政ノ復古ヲ希望シ、天下ノ大政ヲシテ一斉ニ帰セシメント欲シ、土地兵馬ノ権ヲ併セテ奉還セン事ヲ請フ、是実皇室ノ万幸之ニ加フルニ、朕平生皇祖在天之神靈ヲ慰セント欲スルノ望ニ適ス故ニ、今朕深ク汝ガ忠志ヲ感賞シ、爵位ヲ進メ、俸ヲ賜ヒ、公卿ノ列ニ加フ、自今後益勉勵皇国ノ為ニ力ヲ尽シ、以テ朕力興業ヲ輔ケヨ<sup>(62)</sup>

右において伊藤は、前年の大政奉還についてふれ、徳川慶喜が政権を奉還したにもかかわらず、「猶土地兵馬之権ヲ還ス事ヲ為サ」なかったために、内戦にいたることになったという経緯について指摘したうえで、酒井忠邦はみずから「土地兵馬ノ権ヲ併セテ奉還セン事ヲ請フ」、と述

べている。たしかに意見書の冒頭において、伊藤は「臣頃日窃ニ道路之説ヲ伝聞スルニ、姫路侯書ヲ天朝ニ奉リ、自家ノ政権領地挙テ是ヲ奉還セン事ヲ請フト、臣未タ其事実ヲ詳ニスル能ハス<sup>(63)</sup>」と断っているように、姫路藩の請願書の内容の詳細については知悉していなかった。しかしながら、一二月に再提出された姫路藩の請願書においても、直接的には言及されることのなかった「兵馬ノ権」について、なぜ伊藤は姫路藩の請願の内容を「土地兵馬ノ権ヲ併セテ奉還セン事ヲ請フ」ものであると把握しているのかという点は、本論文の問題関心のうえで、たいへん示唆的であると言える。伊藤は、奉還された領地については「府県ノ制ニ倣ヒ是ヲ所置セシメ」るよう述べている<sup>(64)</sup>。すなわち「兵馬ノ権」についての言及は、「藩屏」という概念に由来する名称である「藩」から「府県」に改称するということは、「藩」という名称に付随する軍事的性格の放棄を意味するものである、と伊藤が認識していたことを示しているのではなからうか。この推定の当否については、次章においておのずと明らかになるであろう。

#### 第四節 王土王民論と版籍再交付の可能性

明治二年一月二三日<sup>(65)</sup>、長州藩主毛利敬親、薩摩藩主島津忠義、肥前佐賀藩主鍋島直大、土佐藩主山内豊範の連署により、版籍奉還についての建白書が政府に提出された。勝田政治氏によれば、建白書案の作成は薩摩藩の伊地知貞馨が担当した<sup>(66)</sup>。その影響と考えられるが、薩長土肥四藩主の建白書の記述内容は、奉還後の版籍の再交付の可能性をうかがわせるものとなっていた。以下、長文にはなるが、史料の重要性を

かんがみて、その主要部分を引用することにした。

謹テ案ズルニ、朝廷一日モ失フ可ラザル者ハ大体ナリ、一日モ仮ス可ラザル者ハ大権ナリ、天祖肇テ国ヲ開キ基ヲ建玉ヒシヨリ、皇統一系万世無窮、普天率土其有ニ非ザルハナク、其臣ニ非ザルハナシ、是大体トス、且与ヘ且奪ヒ爵禄以テ下ヲ維持シ、尺土モ私ニ有スルコト能ハズ、一民モ私ニ攘ムコト能ハズ、是大権トス、在昔朝廷海内ヲ統馭スル一ニコレニヨリ、聖躬之ヲ親ラス、故ニ名実並立テ天下無事ナリ、中葉以降綱維一タビ弛ヒ、柄ヲ弄シ柄ヲ争フ者踵ヲ朝廷ニ接シ、其民ヲ私シ其土ヲ攘ムモノ天下ニ半シ、遂ニ搏噬攘奪ノ勢成リ、朝廷守ル所ノ体ナク、秉ル所ノ権ナクシテ、是ヲ制馭スルコト能ハス、姦雄迭ニ乗シ、弱ノ肉ハ強ノ食トナリ、其大ナル者ハ十数州ヲ并セ、其小ナル者猶士ヲ養フ数千、所謂幕府ナル者ノ如キハ、土地人民擅ニ其私スル所ニ頒チ、以テ其勢權ヲ扶植ス、是ニ於テ乎、朝廷徒ニ虚器ヲ擁シ、其視息ヲ窺テ喜戚ヲナスニ至ル、横流之極滔天回ラザルモノ茲ニ六百有余年、然レ共、其間往々天子ノ名爵ヲ仮テ、其土地人民ヲ私スルノ跡ヲ蔽フ、是固ヨリ君臣ノ大義上下ノ名分、万古不拔ノモノ有ニ由ナリ、方今大政新ニ復シ、万機之ヲ親ラス、実ニ千歳ノ一機、其名アツテ其实ナカル可ラズ、其实ヲ挙ルハ大義ヲ明ニシ、名分ヲ正スヨリ先ナルハナシ、嚮ニ徳川氏ノ起ル、古家旧族天下ニ半ス、依テ家ヲ興スモノ亦多シ、而シテ其土地人民コレヲ朝廷ニ受ルト否トヲ問ハス、因襲ノ久シキヲ以テ今日ニ至ル、世或ハ謂ラク、是祖先鋒鏑ノ經始スル所ト、吁何ゾ兵ヲ擁

シテ、官庫ニ入り、其貨ヲ奪ヒ、是死ヲ犯シテ獲所ノモノト云ニ異ナラシヤ、庫ニ入ルモノハ、人其賊タルヲ知ル、土地人民ヲ攘奪スルニ至ツテハ、天下コレヲ怪シマズ、甚哉名義ノ紊壞スルコト、今也丕新ノ治ヲ求ム、宜シク大体ノ在ル所、大権ノ繫ル所、毫モ仮ベカラズ、抑臣等居ル所ハ即チ天子ノ土、臣等牧スル所ハ即チ天子ノ民ナリ、安ンゾ私有スベケンヤ、今謹テ其版籍ヲ収メテ之ヲ上ル、願クハ朝廷其宜ニ処シ、其与フ可キハ之ヲ与ヘ、其奪フ可キハコレヲ奪ヒ、凡列藩ノ封土更ニ宜シク詔命ヲ下シ、コレヲ改メ定ムベシ、而シテ制度・典型・軍旅ノ政ヨリ、戎服・器械ノ制ニ至ルマデ、悉ク朝廷ヨリ出テ、天下ノ事大小トナク皆一ニ帰セシムベシ、然后ニ名実相得、始テ海外各国ト並立ベシ、是朝廷今日ノ急務ニシテ、又臣子ノ責ナリ（67）

まず建白書は、日本は「皇統一系万世無窮、普天率土其有ニ非ザルハナク、其臣ニ非ザルハナシ」という王土王民論の立場を鮮明にする。それゆえに「尺土モ私ニ有スルコト能ハズ、一民モ私ニ攘ムコト能ハズ」というテーゼが、建白書における議論の前提となる。そして建白書は、日本における土地・人民支配をめぐる歴史認識を示しながら、議論を展開する。建白書の前半部分の主張は、おおよそつぎの段落のようになるであろう。

はじめに「朝廷海内ヲ統馭」していたときは、天子がみずから支配に当たっていたため、「名実並立テ天下無事」であった。しかし、「中葉以降」は「其民ヲ私シ其土ヲ攘ムモノ天下ニ半」ばするようになり、「所

謂幕府ナル者」は、「土地人民擅ニ其私スル所」に分与した。「天子ノ名爵」を借りることで、「其土地人民ヲ私スルノ跡」を隠蔽していたのである。「方今大政新ニ復シ、万機之ヲ親ラス」こととなったのは、「実ニ千歳ノ一機」であり、大義を明らかにし、名分を正さなければならぬ。

建白書は、現状の諸藩による土地・人民支配について、「其土地人民コレヲ朝廷ニ受ルト否トヲ問ハス、因襲ノ久シキヲ以テ今日ニ至ル」と述べる。そして、そのような事態は天子の「土地人民ヲ攘奪スル」ことを意味するが、「天下コレヲ怪シマズ」という状態で、「名義ノ紊壊」は甚大なものである、と建白書は慨歎する。このような状態のなかで、「抑臣等居ル所ハ即チ天子ノ土、臣等牧スル所ハ即チ天子ノ民ナリ、安ンゾ私有スベケンヤ」という大義名分を示すために、薩長土肥四藩主は版籍奉還を申請するというのが、この建白書の主旨であった。

この版籍奉還建白書のなかで留意しなければならない内容の記述は、「願クハ朝廷其宜ニ処シ、其与フ可キハ之ヲ与へ、其奪フ可キハコレヲ奪ヒ、凡列藩ノ封土更ニ宜シク詔命ヲ下シ、コレヲ改メ定ムベシ」という箇所である。この記述を虚心で読めば、「其与フ可キハ之ヲ与へ」とある以上は、版籍の再交付の可能性は論理上では想定されていなかったわけではないことになろう。もちろん建白書の趣旨は、版籍の与奪の判断については政府に丸投げするものなので、版籍奉還の実際において版籍の再交付がなかったとしても、それが政府の判断による結果であるのならば、史実における版籍奉還後の政府の措置——郡県制の施行——は、建白書の記述内容と齟齬していたわけではない。しかし、それはあくまでも結果なのであって、必ずしも建白書の作成・提出の意図するところ

が、はじめから個別領有権の回収による封建制から郡県制への移行という点にあった、とは速断できないであろう。建白書自体は、前述のように、さまざまな異なった意見を持っていた薩長（および土肥）関係者のあいだの政治的な駆け引きを経ることで作成されたものであったが、建白書の「其与フ可キハ之ヲ与へ、其奪フ可キハコレヲ奪ヒ」という記述に秘められた可能性は、その後の政局の行方しだいで、版籍の全面的回収と再交付のどちらにも転換し得るものであったろうと考えられる。

このように考えると、王土王民論を前提とした封建制というものの可能性があったことになる。本節では、以下、王土王民論と封建制のあいだの関係性について考えることにしたい。

はじめに、薩長土肥四藩主の建白書のなかに散見される「私有」（「私有スル」「私スル」という言葉に注目したい。建白書の文脈にしたがえば、これまでの武家政権下における幕府および諸藩の封建的個別領有は、王土王民を「私有」するものであったことになる。その「私有」状態を名分論的に解消するために、版籍奉還が必要とされたわけである。ただし、建白書には、版籍の再交付の可能性が秘められていた。版籍奉還が「私有」状態の解消を目的としていたのならば、再交付されたあとの版籍をふたたび支配することは、王土王民を「私有」することを意味しないであろう。しかしながら、その支配の実態は、封建的個別領有と異なるところはないものと思われる。このように純論理的に考えた場合、封建的個別領有そのものは、王土王民の「私有」とは同義ではないことになる。

建白書にある「私有」という言葉が、封建的個別領有一般を意味する

わけではないとすれば、はたして王土王民を「私有」するとは、いかなる意味なのであろうか。ここでヒントになると思われるのが、建白書の「其土地人民コレヲ朝廷ニ受ルト否トヲ問ハス」という記述である。この記述は、諸侯による封建的個別領有のなかには、その土地・人民を「朝廷ニ受ル」、すなわちその土地・人民を朝廷から受領したものもあることを示唆しているのである。ただし、建白書の文脈は、旧来の諸侯による封建的個別領有は、「其土地人民コレヲ朝廷ニ受ルト否ト」にかかわらず、たんに長期の「因襲」にもとづいて行われている実態を非難するものである。これを換言すれば、当初は「其土地人民コレヲ朝廷ニ受ル」ものであったとしても、実態においては、「其土地人民コレヲ朝廷ニ受」けていないものと異ならないという認識である。そのような文脈での表現であることは理解したうえで、ここでは「其土地人民コレヲ朝廷ニ受ル」という記述の意味するところを重視したい。なぜならば、「其土地人民コレヲ朝廷ニ受ル」場合の封建的支配は、王土王民を「私有」することにはならない、という含意が秘められていると考えられるからである。見方を変えれば、「其土地人民コレヲ朝廷ニ受」けない場合の封建的支配が、王土王民を「私有」することを意味したと考えられるのである。

本章の「はじめに」で既述したように、奥田晴樹氏は王土論について、「維新政権による領主権回収の政治的正当化の基本理念であった<sup>(68)</sup>」と説いている。同氏によれば、朝廷は慶応三年（一八六七）一月一日の時点では、大政奉還後の国制について、『封建制度』から『郡県制度』への転換などは現状ではとてもできない、との認識を示していた

ものの、「江戸在府の譜代諸藩主の間に大政奉還への強い反発が生じ、官位を返上して徳川宗家の直臣、すなわち旗本化しようとする動きが伝えられるに至ると、一転して『王土論』が前面に押し出されてくる」という<sup>(69)</sup>。

右記の奥田氏の所説にしたがえば、朝廷は、当初は『封建制度』から『郡県制度』への転換は現実的ではないと認識していたが、徳川家の譜代諸藩による旗本化の動きを受けて、王土論に立脚した「領主権回収」の方向にシフトしていったことになる。「領主権回収」の終着点が、『封建制度』から『郡県制度』への転換であることは論を俟たない。

この奥田氏の説明で疑問が生ずるのが、はたして王土論を唱えることが即、領主権の回収を意味するのか、という点である。王土論が、たしかに「維新政権による領主権回収の政治的正当化の基本理念」として実際に機能したことに異論はないものの、それはあくまでも結果として、そのように機能したのであり、王土論そのものが領主権を否定する理論であったとは速断することはできない、と思われるのである。そこで、右記の奥田氏の所説を参考にしながらも、同氏が論拠としている史料にまでさかのぼり、はたして王土論は領主権（封建的個別領有権）を否定するものなのかどうかについて考えたい。

奥田氏も例示するように、たしかに朝廷は、徳川慶喜・徳川慶勝・松平慶永および在京諸侯への沙汰書（慶応三年一月一日）において、「当今諸藩封建ノ儀杯、迺モ往古郡県ノ儀ニモ難相成哉ニモ被思食候<sup>70</sup>」という認識を示している。また、ほかに、慶喜ならびに各藩への沙汰書（同月一七日）において、「何レ往古郡県之通ニハ難相成ニ付、

封建之儘名分明ニ相立候様被遊度候<sup>(71)</sup>」と述べていることが確認できる。そして、朝廷によって王土論が「前面に押し出され」る契機になったと奥田氏が位置づけているのが、つぎに引用する朝廷の慶喜への沙汰書（同月）である。

今般国体復古之御大業は、大樹至誠至忠之方寸より出候て、鎌倉以来数百年之流弊を一時ニ脱却致候事、皇国之幸福不過之候。然る処関東在之諸侯、官位返上、忘恩之王臣たらんより、全義の陪臣たらんと欲する族も有之、冠履傾倒、名分蒙昧、大樹之美意に戻り候事は不及申、抑皇国億兆之人民は、天祖之所胚胎、上御一人といへとも、御専制難被遊事勿論ニ候。然るを陪臣之分として、皇国之土地・人民を押領私有致し候大罪、皇憲之所不許、大樹速ニ加理解、其上於不相用は、可被加誅戮歟。国事多端之折柄、軍旅行届兼候へ、西国之大諸侯ニ命じ、速ニ王憲を可被正旨、御沙汰候事<sup>(72)</sup>。

このように朝廷は、「関東在之諸侯、官位返上、忘恩之王臣たらんより、全義の陪臣たらんと欲する族も有之」ことに対して、「陪臣之分として、皇国之土地・人民を押領私有致し候大罪、皇憲之所不許」と非難しているのである。すなわち朝廷による王土論の提唱は、そのはじめにおいては、新政権に対する抵抗勢力を非難し、牽制するためという政治上の必要に迫られたものであったことがわかる。みずからの旗本化をはかる徳川家譜代の諸侯は、「忘恩之王臣たらんより、全義の陪臣たらんと欲する」がゆえに、官位を返上して「陪臣」（徳川家旗本）になろう

としたのに対して、朝廷は、官位を返上した以上は「陪臣之分」となるにもかかわらず、依然として諸侯の立場から領地の支配を続けるのであれば、それは「皇国之土地・人民」を「押領・私有」する「大罪」を意味する、と非難しているわけである。ここでキーとなるのが、「王臣」と「陪臣」の二項対立の構図である。旗本化をはかる徳川譜代諸侯は、「忘恩之王臣」よりも「全義の陪臣」の道義的優位性を認めていたのに対して、朝廷は、「王臣」ではない「陪臣」による王土王民の「押領・私有」を問題視することで、徳川譜代諸侯による旗本化の動きを牽制したと言える。ここでのポイントは、「私有」という言葉が「押領」と併用されていることである。この史料における「私有」という言葉は、「王臣」ではないもの（「陪臣」）が、諸侯として封建的支配に当たることを、不当なものとして指弾するために用いられているのであり、封建的支配全般を指しているのではないと考えられる。このことは、王土論とは封建的領主権（個別領有権）の否定へと発展し得る契機を具有しつつも、それ自体がかならずしも封建制と適合し得ないわけではないことが示している。このように考えないかぎり、封建制から郡県制への移行を非現実的とみていた朝廷が、同時期に王土論を提唱したことの論理的な整合性がとれないであろう。

全国土・全人民を「王土王民」と規定すること自体は、封建制を否定するものではなかったことは、江戸時代における封建的支配の体系を引照基準とすることも了解できる。江戸時代において諸大名に封土を交付していた将軍に代わって、その地位に天皇が横滑りしたと解釈すれば、王土王民論と封建制とは相互に矛盾しないと思われる。江戸時代におい

ては形式上、全国土を本源的に領有しているのは將軍であり、その領有権を諸大名に分与していると考えられていた。たとえば、渡辺尚志氏は、幕藩体制下の封建的な土地所有関係について、「將軍が全国土の所有者であり、大名は將軍から領地を与えられ、その一部をさらに家臣たちに分与しているのだという觀念も、広く存在していました<sup>(73)</sup>」と指摘している。なお、近代社会における通例として、特定の領域の土地を所有すること、公権力者として支配すること（統治）とは、近世の日本においても未分離であった。また、高埜利彦氏も、將軍は「全国の土地所有者として統一的知行体系の頂点」にあったことに触れており<sup>(74)</sup>、紙屋敦之氏も、「幕藩制的土地所有」とは「將軍を究極の土地所有者」としていたと述べている<sup>(75)</sup>。

それでは、このことを実際の江戸時代における言説から確認してみたい。つぎの史料は、江戸時代前期の備前岡山藩主池田光政（一六〇九～八二）の言行録として編纂された『率章録』<sup>(76)</sup>の記述である。

忠君は上へ御忠義ある儀なり。国君は上に大君有、国君の御領地は、大君より預給ふ物にして。其御職分は大君より命じ給ふ事なり。大国を預りまし／＼、重き御職に居給ふて、其上に、四海太平に治り、国の四境敵の変の虞もなく、弓を弓袋にする御世に住給ふ事、皆是大君の御恩徳にてまします。国君は、其御恩徳を重んじ給ひて、大君につかへ給ふに、御二心なく、能その命令にしたがひ給ひて、誠を尽し給ふべき事なり<sup>(77)</sup>。

ここに記されている「大君」は將軍を、「国君」は岡山藩主を指している。江戸時代前期を生きた池田光政には、天皇の存在が視野に入っておらず、ここでは純然たる幕藩体制の思想そのままに將軍―大名の構図で封建的土地所有の関係性が示されている。しかし、江戸時代後期になると、天皇―將軍―大名の構図で封建的土地所有関係をとらえる思想が登場する。つぎに引用するのは、国学者の本居宣長（一七三〇～一八〇一）の著書『玉くしげ』のなかの記述である。宣長は同書を天明七年（一七八七）に紀州藩主徳川治貞に贈呈している。

惣じて国の治まると乱るゝとは、下の上を敬ひ畏るゝと、然らざる  
とにあることにて、上たる人、其上を厚く敬ひ畏れ給へば、下たる  
者も、又つぎ／＼に其上たる人を、厚く敬ひ畏れて、国はおのづか  
らよく治まることなり、さて今の御代と申すは、まづ天照大御神の  
御はからひ、朝廷の御任によりて、東照神御祖命より御つぎ／＼、  
大將軍家の、天下の御政をば、敷行はせ給ふ御世にして、その御政  
を、又一国一郡と分て、御大名たち各これを預かり行ひたまふ御事  
なれば、其御領内／＼の民も、全く私の民にはあらず、国も私の国  
にはあらず、天下の民は、みな当時これを、東照神御祖命御代々の  
大將軍家へ、天照大御神の預けさせ給へる御民なり、国も又、天照  
大御神の預けさせたまへる御国なり、然ればかの神御祖命の御定め、  
御代々の大將軍家の御掟は、すなはちこれ天照大御神の御定御掟な  
れば、殊に大切に思召て、此御定御掟を、背かじ類さじとよく守り  
たまひ、又其国々の政事は、天照大御神より、次第に預かりたまへ

る国政なれば、随分大切に執行ひ給ふべく、民は天照大御神より、預かり奉れる御民ぞといふことを、忘れたまはずして、これ又殊に大切に扱ひしめして、はぐみ撫給ふべき事、御大名の肝要なれば、下々の事執行ふ人々にも、此旨をよく示しおき給ひて、心得違へなきやうに、常々御心を付らるべき御事なり（78）

ここでは、天皇―將軍―大名のあいだにおける統治権力の段階的委任の關係が、そのまま人民と土地に関する付与の關係と重ねられている。理念的には天皇を頂点に据えながらも、現行の幕藩体制の権力構造を正當化する言説であり、王土王民思想と封建的領有制とのあいだの調和的關係性を説明しているものと言える。ここで示されているのは天皇―將軍―大名の段階的構図であるが、江戸時代末期の薩摩藩主島津斉彬（一八〇九〜五八）においては、封建的領有關係は將軍の存在を捨象して天皇―大名の構図でとらえられている。斉彬は嘉永四年（一八五二）七月十一日の側役への直書において、「將又浦々末々ニ至まで、我か知行と存込候儀、第一之心得違ニ而、從天子国家人民を奉預と存候得は、間違有之間敷存候（79）」と述べており、また、同年頃のものとして推定されている手記においても、つぎのように記している。

諸侯の第一に心得べきは、国家を我物と思ひ、家人を我か家人と思ふ事心得違の第一なり、国家は勿論士民にいたるまで、天より帝王に命し、帝王より預り奉ると思ひて万事其心を第一として国政を施すべし、其心を朝夕にわすれず、我身のおこりをはぶき、民を恵み

なば千世万代の外迄も、天より恵をうけて国家も長久に子孫も弥栄へたのしむべし（80）

ここに記されている「帝王」は、右記の側役への直書の記述と照らし合わせるまでもなく、天皇のことを指していると考えて間違いない。このような將軍の存在を捨象した觀念を有していた斉彬ではあったが、幕府の存在を否定していたわけではないであろう。おそらくは徳川家以上の歴史を有する旧家の当主であり、加賀藩前田家に次ぐ石高を保有する外様の大藩としての自負が、斉彬のこのような思想を生み出した土壌になったものと思われる。

以上のような事例をみるかぎり、王土王民思想そのものは封建的領有制に適合し得ないものではなかったことが了解できるであろう。王土王民論の提唱とは、即時的に封建的領有権の否定を意味するものではなく、それは解釈しだいで郡県制、封建制のどちらをも正當化し得る思想であったと考えたほうが妥当であると思われる。薩長土肥四藩主の版籍奉還建白書の記述は、そのようなどちらにも解釈し得るような「玉虫色」の妥協の産物であったことが、以上のような検討の結果からも明らかになるのである。そして実際に、次節に見るように、明治二年六月の版籍奉還の聴許にいたる過程では、郡県制と封建制の是非をめぐる論争が繰り広げられることになる。

ここで、ふたたび四藩主の建白書にあった「私有」という言葉に引き戻って、「公」と「私」という二つの概念について検討し、以後の論述のための論点の整理を試みたい。その理由は、建白書における「私有」



という言葉が、否定的なニュアンスを帯びたものとして使用されており、前述の慶応三年十一月の朝廷の徳川慶喜への沙汰書の記述内容についての検討などで得た結論とは異なり、封建的個別領有そのものを「私有」であると解釈した場合は、封建的個別領有の否定を正当化する根拠として「私有」という言葉が機能することを閑却し得ないと考えるからである。ただし、残念ながら筆者には、この課題についての検討をはじめから自力で行うことができるような素養がないため、ここでは溝口雄三氏と渡辺浩氏の所説を借りることで論を進めたい。

はじめに確認しておきたいのは、儒教——とくに朱子学——においては、「天理の公」と「人欲の私」という言説によつて、「公」——「私」の関係は、そのまま「正」——「邪」の関係にリンクするものであったのに対して、日本の旧来の「おおよけ」（公）——「わたくし」（私）の觀念においては、たんに「わたくし」であるということが理由となつて道義的に否定される、というわけではなかったことである。

このことについて溝口氏は、「家の敷居の内側を最小の『私』の単位とし、国家を最大の『公』とする、領域の公私構造が日本の特質」であり、「家または自己Aを『私』とするときには、その私Aにとってそれが属する領域、集団Bが『公』となるが、そのBは自己が属するより大きな領域、集団Cに対しては、『私』となり、代わつてCがBに対して『公』になる。このように、公私は重層的な関係構造をもつが、どの段階であれ、一方が『私』で他方が『公』であるときには、その公私は領域として混じり合うことはない。つまり私領域は公領域に対して独立的である。だから、どの私領域も、領域としてその存在自体は容認されて

おり、一般的にいつて、『公』との関係では常に下位に位置づけられるするものの、例えば『姦邪』とかの道義的な貶めを受けることはない」と説明している（81）。

江戸時代では一般的に、大名領（藩領）は「私領」と称されていたが、この呼称は、渡辺浩氏によれば、日本的な入れ子構造の「おおよけ」——「わたくし」の觀念——右記の溝口氏の説明と同様のもの——によるものであった。大名家（藩）は、全国統治権を有する將軍家（幕府）に比すれば、相対的に小規模で狭い範囲にかかわる存在であるため、「おおよけ」（公儀）たる將軍家に対しては、「わたくし」ということになる。

それゆえに、大名家（藩）の領地は「私領」と呼ばれたのであつて（82）、「私領」という呼称には、道義的に不当なものというようなニュアンスはなかったのである。また、各大名家（藩）も、その家臣や領民から見た際は「公儀」ということになり、そのような場合、將軍家（幕府）は、より上位の「おおよけ」、すなわち「大公儀」とであると認識された。

渡辺氏によれば、江戸時代における儒学の一般的普及とともに、「私」とは「公」すなわち「理」に反するものであるとする、儒教（朱子学）的な「公」——「私」の觀念が、徐々に日本の社会に広汎に浸透していったという（83）。

この儒教的な「公」——「私」觀念の浸透の結果として、藩領（大名領）は旧来、「私領」と呼称されていたために、明治維新期にいたつて、その「私」という字についての儒教的な理解に引きずられるかたちで、諸侯の領地は「王地」を「私有」したものである、というような否定的なニュアンスでとらえられるようになったのではないかと考えられるが、

これは現時点では仮説の域を出ない。

以上のような「公」―「私」の関係性を確認したうえで、あらためて  
版籍奉還をめぐる言説を見てゆきたい。政府は明治元年一〇月二八日、  
諸藩への統制政策の一環として、藩治職制を布達した。これは、各藩で  
まちまちであった職制の統一をはかった施策であったが、そのなかの一  
条につきのようなものがある。

一、藩主ノ側ラ從來所置用人等ノ職ヲ廢シ、別ニ家知事ヲ置キ、敢  
テ藩屏ノ機務ニ混セシメス、専ラ内家ノ事ヲ掌ラシムヘシ<sup>(84)</sup>

この箇条は、従来の藩組織においては不分明であった、藩の統治にか  
かわる公的側面と、大名家における私的側面の分離を指示したものと  
言える。藩の業務を「藩屏ノ機務」と規定し、そこからの私的な「内家ノ  
事」の分離を指示する内容を見ると、土地の所有と統治とが未分離であ  
った個別領有制のもとでの旧来の藩の機構から、私的側面を排除しよ  
うとする動きは着実に進められていたことがわかる。藩体制からの私的  
要素の排除は、形式上においては版籍奉還の断行によって達成されるこ  
となるであろう。

そこで、版籍奉還および藩治職制に関しての鳥取藩主池田慶徳の認識  
を確認することで、彼がいかなる見通しのもとに「藩屏」として身を処  
してゆく考えであったのか、というところを見てみたい。薩長土肥四藩  
主による版籍奉還の建白を受けて、慶徳も明治二年（一八六九）正月二  
四日に版籍奉還を奏上した。その件について慶徳は、二月一日に藩地の

家臣に向けた「御意書」において自身の考えを示した。

普天之下率土之浜王臣王土ニアラサルハナシ。武臣取政以来、強弱  
互吞并シ、大義名分地ニ墜候得共、因伯二州之一草一木悉ク王之余  
沢ニ付、寸土モ私致シ候筋ハ無之、王政御一新ニ付テハ、大ニ君臣  
名分ヲ正シ、大義判然公明之朝裁ヲ奉待度、因是二州之版籍奉返上  
候。一統我等旨趣ヲ体認シ、末々ニ至迄心得違無之様可致事<sup>(85)</sup>。

慶徳は、自身の統治下にある「因伯二州之一草一木」は「悉ク王之余  
沢」であるため、「寸土モ私致シ候筋」はない、「王政御一新」につき、  
「大ニ君臣名分ヲ正シ、大義判然公明之朝裁ヲ」仰ぐために、「二州之  
版籍」を返上することにした、と述べている。ここからわかるように慶  
徳は、薩長土肥四藩主の建白書の趣旨と同様に、版籍奉還の目的は、「王  
土」を「私」する状態を「大義名分」にもとづいて解消することにある  
と認識していた。また、慶徳は同年五月、政府による藩治職制の布達を  
受けて、鳥取藩においても改革に取り組む意向であることを明らかにし  
た。

「先般朝廷ヨリ被仰出候御趣意ハ、府藩県政体一致ニ出、凝滞之弊無  
之様被為成度、因是封建ト郡県折衷シテ、大ニ天下ヲ経営スルノ基  
ヲ被為闢タリ。忽卒之間、未御確定ニ相成不申儀モ有之候得共、政  
体ト名分ト失サルヲ要ス。是ノ藩治職制創立スル所以也。慶徳、以  
不肖藩屏之任ニ当リ、日夜不堪憂慮、熟思当今之形勢、外ハ洋夷陸

梁、内ハ創傷未愈御大事之御場合ニ付、速ニ藩政ヲ改革シ、朝恩万分之一ヲ奉報度、実ニ朝廷ニ於テモ、封建以来非常之御制度ニ付、国内ニ於テモ、如従前姑息之改正ニテハ、却テ国家惑乱之基ヲ生シ可申。依之、慶徳始大ニ憤発シ、誠心ヲ推、結局実功ヲ相立、朝廷之御趣意速施行致シ度、元来慶徳一人之事ニ非ス、執政参政自己之事ニ非ス、畢竟国家之事ニシテ、即朝廷之事ニ候得ハ、其方共私心ヲ捐テ、励精切磋、一方之藩屏ト相成、令慶徳勤王之実功相立候様致シ度、即今改正之大旨ニ付、執政始一統厚相心得可申事（86）。

右の引用文において慶徳は、「朝廷」が藩治職制を布達した「御趣意」とは、「府藩県政体一致」すなわち「封建ト郡県折衷」によって、「大ニ天下ヲ経営スルノ基」を開いたものであるという認識を示す。そして、慶徳自身が「藩屏之任ニ当」たっているため、「速ニ藩政ヲ改革シ、朝恩万分之一ヲ奉報度」という意向を明らかにし、「一方（ひとかた）之藩屏」となつて、「勤王之実功」を立てられるようにしたいという意志を表明している。

右の二点の史料にあらわれている慶徳の考えからわかることは、「王土」が「私有」されている状態を解消するために版籍奉還を願ひ出ているなかで、「封建ト郡県折衷」すなわち府藩県三治制の徹底をねらつた藩治職制にもとづいて、藩政改革を実施しようとしていたということである。このことは、版籍奉還が行われて王土王民の「私有」状態が解消されたあとにおいても、慶徳自身は、引きつづき「藩屏之任」に当たつていかなければならない、と認識していたことをあらわしている。

史実としては、王土王民論にもとづいた版籍奉還が実施されると、諸侯の個別領有権は否定されることになった。封建領主としての性格を具備していた諸侯の地位は、純然たる地方官としての知藩事に移行し、版籍奉還後の府藩県三治制は、以前とは異なり、郡県制に立脚するものとなった。ただし、薩長土肥四藩主による建白以降、諸藩による版籍奉還の奏請が引きつづき、政治的潮流として版籍奉還の実施については既定方針化していったとしても、版籍奉還実施後の国制がどのようなのか——郡県制に移行するのか、封建制が維持されるのか——は、しばらくのあいだ政府によって明らかにされることがなかった。このことが郡県制と封建制の選択の是非をめぐる論争を招来することになった。次節ではその論争について見てゆくことにしたい。

## 第五節 公議所における国体論議

明治二年三月一二日、議事取調掛を務める森金之丞（有礼）は、公議所の秋月種樹議長に「御国体之儀ニ付問題四条」を提議した。その全文は、つぎのようなものであった。

### 第一

方今我国体、封建・郡県相半スルニ似タリ、如此ニシテ、将来ノ国是、果シテ如何。

### 第二

若シ之ヲ改メ、一二帰セントセバ、其制封建ニ帰スベキカ、将タ郡県ニ帰スベキカ、其理否得失、果シテ如何。

### 第三

若シ都テ之ヲ封建ニセバ、之ヲ如何措置シテ、人情時勢ニ適當スベキヤ。

### 第四

若シ都テ之ヲ郡県ニセバ、之ヲ如何措置シテ、人情時勢ニ適當スベキヤ（87）。

森の提議は、「方今我国体、封建・郡県相半スルニ似タリ」として、これを「一二帰セントセバ、其制封建ニ帰スベキカ、将タ郡県ニ帰スベキカ」を提起するものであった。これを受けて公議所では議論が進められ、五月四日に七つの議案が提出された。以下、順にその内容を見てゆき、ポイントとなるものを抜粋して検討したい。

「御国制改正ノ議」は、「皇国一円私有ノ地ヲ公収シ、政令一二出ルヲ要ス」として郡県制の採用を唱える。その内容は、「大国ハ一府ヲ設ケ、小国ハ近傍ノ国府ニテ、管轄スベシ」、「大凡十萬石ノ土地毎ニ一県ヲ設ケ、知県事一人ヲ置キ、其国府ニ属スベキ事」というものであった。ただし、「府県ノ知事ハ、当分ヲ限り、旧藩主并執政・参政中ヨリ、任ゼシムベキ事」とあり、暫定的措置として府県の知事は、旧藩の指導部（藩主や執政・参政）のなかから任命するものとしている。また、ほかに注目されるのは、「是迄士列ニアリト雖ドモ、士ノ任ニ堪ザル者ハ、其分ニ応ジ、産業ノ手当ヲ賜リ、農工商ニ帰スルヲ許スベキ事」とあつて、秩禄を受ける武士人口の削減をはかっている点である。ただし、「両京ノ衛兵、府県ノ常備兵上士・下士ヲシテ、之ニ充スムベキ事」とも記

されていて、兵力の供給源については、依然として武士が想定されている（88）。

「郡県議」は文字通り、郡県制の採用を主張している。ただし、その内容はつぎのようなものであった。

一、大藩ヲ府中、小藩ヲ県ト改ムル事。

一、藩主即チ知事ニ任ズル事。

一、藩臣ハ朝臣トシ、判事以下ノ諸官ニ任ズル事。

但シ知事ノ私用ニモ、仮借シテ召仕フ事。

一、旧領地ハ、従来ノ儘之ヲ預ケ、知事初士庶ノ給俸、及ヒ兵賦諸費ニ供スル事

一、右ノ知事ハ、大故ナケレバ、世襲ノ事（89）。

また、但し書きには「領知ヲ支配ニ改ムル事（90）」とも記されており、内容としては、単なる名義の変更にとどまるもので、実質的には旧来の体制の継続を意図するものであったと言える。

「封建議」は、その序文につぎのように記している。

方今我国体、所謂郡県ノ如キ者相參ト雖モ、大抵其制封建ニ近シ、今一旦強テ之ヲ改メ、一二帰セントセバ、只人情ニ悖リ、騷擾ヲ醸スノミナラズ、廉恥ノ美俗ヲ毀リ、躁進ノ惡弊ヲ生シ、国脈ヲシテ衰弱セシムルニ至ラン、人情時勢ニ適セズンバ、聖上詔勅ノ旨ニ悖ランカ、朝廷ニ於テ、大体確立シ、大權不移、制度・刑政必一二出

シメバ、旧貫ニ仍ルト雖モ、亦大害アルコトナシ<sup>(91)</sup>。

つまり、朝廷が「大体」を確立し、「大権」を掌握して「制度・刑政」を一元化すれば、「旧貫」(旧慣)すなわち封建制のもとでも、国家統合は可能という認識が示されているのである。その具体的な内容を見ると、「大小諸藩、速ニ璽書ヲ賜ルベキ事」とあって、江戸時代における領知宛行状(判物・朱印状)に類するものを発行することで、諸藩の封建的支配を政府が確認するように求めている。そして、「制度ハ一朝廷ニ体認シ、一途ニ帰スベキ事」と述べて、制度の一元化を唱えてはいるものの、その具体的内容は、「歳終ニ、一歳ノ賞典刑政ヲ書シ、官ヘ出シ、死刑以上ハ朝裁ヲ仰クベキ事」という緩やかなものであった。また、「国役・軍役・軍資金等、決シテ怠慢ス可ラザル事」という記述は、諸藩の藩屏機能については変更がないことを示していると言えよう。なお、この議案には、賛同の諸藩による個別意見が付されており、そのなかには軍事にかかわる意見が散見される。「諸藩ヲ合シテ、軍艦ヲ備ヘシムル事」(富山藩)、「陸軍ハ各藩、万石ニ五十人ノ定額ヲ立テ、官兵ト名ケ、各藩ニ予備シ、号令紀律一ニ朝廷ノ制度ヲ受ケ、軍資ハ各藩ヨリ官ヘ貢出シ、官ヨリ之ヲ給シ、両京及ビ諸要地ノ戍兵等ニ、備ル事」(柳河藩)、「藩主二十名ヅ、石高二応ジ、兵員ヲ率ヒテ、年々両京ヘ更番スル事」(福本藩)などである。また、岸和田藩は「万石以上ノ陪臣ヲ、藩屏ニ任ズル事」と主張している<sup>(92)</sup>。

「御国体封建議」は、「我神州ハ、名義ヲ以テ立タル国ナレバ、皇統連綿仮令舜禹ノ如キ聖人出ルモ、禪讓ノ事アルヲ得ズ」として、「此名

義ヲ以テ推ス時ハ、諸侯ノ国ト雖モ、其理ハ一ニシテ、累世君臣ノ義、俄ニ廃ス可ラズ」という理由でもって、封建制の維持を主張する。この背景には「方今封建郡県相半スルニ似タリト雖モ、只今ノ天下ハ、純乎タル封建ナリ」という認識があった。ただし、封建制の維持の主張は、たんに「名義」だけを理由とするものではなかった。「封建ハ君臣世契、上下相親ミ、事アレバ死力ヲ尽シテ其社稷ヲ守リ、以テ皇室ノ藩屏トナル」とあるように、「皇室ノ藩屏」たるには、封建制が適格的であるという判断であった。それに対して郡県制では、「郡県ノ民ノ、其令吏ヲ視ル、逆旅主人ノ如キ者ト不同事」ということになって、上下の一体性が担保できないと説いている。また、「我国四周大海、外賊ノ来ル方所ナシ。宜ク列侯ヲシテ、其藩屏ヲ嚴ニシ、其侵入ヲ防ガシムベシ。今其藩屏ヲ撤シ、郡県トナサバ、其土ニ常君ナク、其民常主ナク、屯兵・戍卒アリト雖モ、禦侮ノ任ニ堪ザル事」とも記されているように、「藩屏」という概念は封建制を正当化する根拠として使用された。そして、「方今諸侯封土奉還ノ願アリト雖モ、提封旧ノ如ク、更ニ御判物ヲ賜」わるよう求めている<sup>(93)</sup>。

「国体論節略」は、「方今天下ノ大勢ヲ論ズレバ、天下ヲ三分ニシテ、封建其二分ニ居リ、天料其一分ナルベシ」と指摘し、政府の直轄領は古代中国の「周家ノ制」などと比較すれば「十倍」あり、大阪・兵庫・奈良・堺・新潟・箱館などの要地に諸侯を置いていないなど、「制度上ニ於テハ、毫モ遺策アルコトナシ」と主張する。「大制度ヲ大變革」すれば、人心が過度に動揺するとして、「旧貫ニ仍ルヲ以テ、是トスル」と結論づけている<sup>(94)</sup>。

「御国体議」は、「諸侯又争テ其版籍ヲ返上スルニ至」<sup>(95)</sup> っていることは、「封建変シテ、郡県トナルベキ、勢アルニ似タリ」と評する。しかし、「其実郡県ハ行レ難カラン」という認識を示し、「凡ソ封建ノ諸侯二百七十余家」を否定することになれば、「数百年君臣ノ恩義、固結シテ、頗ル人心沸騰ノ患アリ」と指摘している。そのため「今其版籍ヲ改メテ、新タニ之ヲ本土ニ封ズベシ」と主張する。また、「親王・公卿モ亦封土ヲ賜リ、諸侯ト竝ビ立テ、武備ヲ修メ、王事ヲ勤メシムルニ如カズ」と提案し、「大小侯伯、藩屏ノ任ニ於テ、モシ失墜アルトキハ、屹度嚴譴ニ処シテ可ナリ」と述べているように<sup>(96)</sup>、親王・公卿も加えて封建制を再編したうえで、諸藩の藩屏機能を強化することを意図した内容と言える。

「奉対御国体問題四条」は、「夫国体ハ、万世ヲ亘テ、動スベカラザル者ナリ」と述べ、日本史上においては「乱臣大権ヲ攘ムコト有ト雖モ、肯テ一人ノ天位ヲ顛視スル者ナク、君臣ノ義確立シテ、今日ニ至」<sup>(97)</sup> っており、このことは「即チ宇内万国ニ、冠絶スル所以ノ国体ナリ」と説いている。それに対して、「彼漢土ノ如キハ、或ハ匹夫ヨリ起テ天子タリ。又西洋夷狄ニ至テハ庶人ノオヲ撰テ酋長トシ、又酋長ノ賢ヲ推テ、天下ノ主トス」。このような認識のもとで、「今日大基礎ヲ立ツルヤ、国体ヲ慮ラズ、夷狄ノ政教ヲ旨トセバ、果シテ天祖ノ遺意ナルカ、抑亦万姓悦服スルカ」と疑問を呈し、「国体」にもとづいた「大基礎」を確立するよう主張している。また、「苟モ国是定マラズ（中略）人心和セザレバ、封建モ治ム可ラズ、況ヤ郡県ヲ改メ、制スルヤ」と指摘し、人心が一致していない以上は、「制度ノ変革」は困難であるとの認識を示し、「王

化未洽、外夷頻ニ顛視シ、内国未ダ寧静ナラズシテ、天下ノ人民生ヲ聊ゼザレバ、封建ノ制度ヲ変革スル、今日ノ理勢決シテ行フ可ラズ」と結論づけている<sup>(98)</sup>。

以上、七議案の内容を見てきたが、本論文の問題関心のうえで興味深いのは、「封建議」（付録）、「御国体封建議」、「御国体議」という封建制を是とする三議案において、「藩屏」という語が使用されていることである。とくに「御国体封建議」において強く主張されているように、「藩屏」を有効に機能させるには、封建制のほうが適格的であると考えられていたことがわかる。このことは、つぎに見る熊本藩の公議人鎌田平十郎の「封建郡県可並用議」の記述内容からも判明する。なお、この議案は、上記の七議案とは別に、四月一三日に公議所に提出された過渡的性格のものである（最終的に熊本藩は、上記の「封建議」に賛同している）。

鎌田はじめに、「封建モ周ノ封建ノ如ク尽ク封建スル時ハ、王畿千里ノ例ニ准シ、本邦畿内ノ地ヲ、朝廷ノ有トスル、僅ニ数小国、何ヲ以テ天下ニ威令ヲ示スニ足ン、是勢決シテ行フ可ラス」と述べて、古代中国の周王朝におけるような封建制には反対する。しかし、「郡県ニ復ン、是亦不可ナリ」と断ずる<sup>(99)</sup>。鎌田が郡県制への移行を不可と判断する理由はいくつか挙げられているが、そのなかに藩屏概念に根拠を置くものがあることが注目される。

秦漢已後郡県ノ兵力甚タ孱弱ニシテ、一時反賊ノ起、一人支吾スル無ク、無人ノ境ヲ行ガ如キニ至ル、而モ天下ヲ取ル人、多ク郡県ノ

制ヲ用ルハ、封建或ハ尾大不掉ノ患アルヲ以テ、子孫ノ制シ難キヲ慮ル、焉ソ知シ、子孫ノ削減セラル、郡県ノ弊ニシテ、藩翰ノ人無キニ由ルコトヲ、由是觀レハ方今ノ勢、封建郡県參錯シテ用ヒ、互ニ相維持スルニ如ク無シ、郡県ハ畿甸ノ地ヲ本根トシ、遐邑僻陬マテ四方ニ布列シ、氣脉ヲ連絡セシム、是郡県ヲ經トス、諸侯ノ封、其間ニ建峙シ 王室ヲ藩蔽ス、是封建ヲ緯トスルナリ<sup>(98)</sup>

鎌田は、中国における秦漢以後の郡県制下の兵力は弱体であったために、反乱を抑えることができなかったと指摘し、それにもかかわらず、「天下ヲ取ル人」の多くが郡県制を採用したのは、「封建或ハ尾大不掉ノ患アルヲ以テ、子孫ノ制シ難キヲ考慮したためであったと述べる。しかし実際は、「子孫ノ削減セラル、」のは、「郡県ノ弊ニシテ、藩翰ノ人無キニ由ル」のである、と鎌田は説くことで、「尾大不掉ノ患」を根拠にした封建制反対論に対してのアンチテーゼを提示している。ここで封建制の優位性を示すために、「藩翰」という藩屏の類義語が用いられていることに留意したい。

右のような認識のもとに、鎌田は「方今ノ勢、封建郡県參錯シテ用ヒ、互ニ相維持スルニ如ク無シ」と結論づける。それは、「郡県ヲ經ト」して、「封建ヲ緯トスル」もので、「緯」を成す「諸侯ノ封」とは「王室ヲ藩蔽」する存在であると位置づけられている。このように鎌田の議論においても、藩屏概念（「藩翰」「藩蔽」）による封建制の正当化がはかられているのであった。

右で示された郡県制による軍事力の弱体化への懸念については、熊本

藩士長岡帯刀が、国許への報告書のなかで、鎌田の議案提出についてふれながら、「郡県ニ而ハ兵力之衰ヘ日を不待事は被測候」と述べており、その懸念の表明は、たんに「御国家（熊本藩を指す）之御維持」をはかるためのレトリックであったわけではなく、なかば信念に近いともいうべき熊本藩当局者のあいだの共通認識であったことが判明する<sup>(99)</sup>。

以上のように郡県制・封建制の是非をめぐる議論が沸騰するなかで、政府は五月二一日、行政官、六官、学校、待詔局、府県の五等官以上、親王、大臣、非職公卿、麝香間詰諸侯に対し、「皇道興隆ノ件」「知藩事被任ノ件」「蝦夷地開拓ノ件」を諮詢した。その「御下問書」には、つぎのようにあった。

版籍奉還之儀追々衆議被聞食候処、全ク政令一途ニ出ルノ外無之、依而府藩県三治ノ制ヲ以テ海内統一可被遊御旨趣ニ付、改而知藩事ニ被任候思食ニ候間、所存無忌憚可申出候事<sup>(100)</sup>

また、同月二五日には在府諸侯に対しても、「外国交際ノ件」「會計ノ件」とあわせて、「知藩事被任ノ件」について勅問があった<sup>(101)</sup>。このように政府の意向が、版籍奉還の実施によつて諸侯を「知藩事」に任ずる——すなわち封建制を維持するのではなく、郡県制へ移行する——ことにあることが明らかになると、鎌田平十郎は六月一〇日に、他の諸藩の公議人と連署して、政府の諮問に対する答議書を提出し、諸侯の名称を廃して知藩事に任ずることについての反対意見を表明した（以下、論述の便宜上、これを鎌田の意見として扱う）。

鎌田は冒頭、「版籍返上ノ趣旨政令一途ニ出ルノ外無之、依テ府藩県三治ノ制ヲ以テ知藩事ニ可任トノ聖問、微臣等伏惟、諸侯ノ名称ヲ變更スル而已ニシテ封建ノ実ハ仍テ存スル乎、将タ既ニ知藩事ノ名アルトキハ、副知事・判事等ノ官ヲ設ケ、諸侯ノ臣ヲ陞シテ朝臣トスル乎」と疑問を呈し、どちらにせよ「名ハ郡県ニ非スト雖モ、実ハ郡県ニ異ナラス」と批判する。郡県制に反対する理由としては、「今皇州ノ勢ヲ量ルニ全郡県ニ一定セハ、許多ノ紛擾ヲ醸シ、兵力モ亦孱弱ナラン、一旦外寇ノ来ル、何ヲ以テ之ニ応セン」と述べ、ここにおいても、四月一三日の「封建郡県可並用議」の記述内容と同様に、兵力の弱化という点を問題にしている<sup>(102)</sup>。また、ほかの理由として、つぎのようにも言っている。

且又君臣上下ノ礼ヲ秉リタル藩主・藩臣ヲシテ、一朝比肩シテ共ニ朝臣トナラシメハ、藩主ハ一國ヲ抑制スル權ヲ墜シ、藩臣ハ上ヲ凌轢スル倨傲ヲ生シ、互ニ相軋シ、告訴・訟獄ノ淹滞スルモノ、民間疾苦ノ未タ伸サルモノ、一時ニ紛興シ、庶務尽ク朝廷ニ蟬集シ、官吏煩冗ニ堪ヘス、天下騒然人情洶々、万一凶荒アリテ恤典挙ラス、民怨ノ藩主・執政ニ在ルモノ軋シテ、天下ノ怨讟総テ朝廷ニ湊ラン<sup>(103)</sup>

右の引用文の大意は、おおよそ以下のようなことであろう。藩主・藩臣がともに「朝臣」になるなど、両者のあいだの旧来の主従関係が崩壊することで、その間の軋轢が強まる。その結果、（はつきりとは説かれてはいないが）藩の統治体系が機能不全となる。その影響として、各地

の民政上の課題が中央政府へ集中して、政府の行政処理能力の許容量を超過することになり、その結果として、「天下ノ怨讟」も政府に集中することになる。

そして鎌田は、行政上・軍事上の効率性においても、封建的主従制を維持したほうが、優位性が高いと説く。

窃ニ思フ、三百年來諸国君臣上下ノ分定テ、諸侯ハ永ク王臣ノ義ヲ重シ、藩臣ハ常ニ陪隸ノ名ヲ甘シ、藩臣ハ主命ニ奔走シ、藩主ハ朝命ヲ奉承シ、一旦賦役・征伐ノ事アル、敢テ遺命セス、朝廷ヨリ直チニ命スルヨリ、藩主ノ手ヲ経テ令スレハ、官府ノ勞ヲ省キ事ヲ簡ニスル捷徑ニテ、尊ハ益尊、卑ハ益卑、上下秩然始テ穆々ノ天威モ立可シ<sup>(104)</sup>

ここには、近世日本の三〇〇年における封建制のもとでの朝廷―諸侯（王臣・藩主）―藩臣という重層的な君臣関係を肯定する根拠として、「賦役・征伐」においては、藩主を介して統率するほうが、朝廷による直接的な指揮命令よりも、繁雑さを避けられ簡素に徹することが可能であり、結果的には効率的である、という鎌田の認識が示されている。

以上のように、郡県制の問題性および封建制の優位性を説いたうえで、鎌田は、前記の「封建郡県可並用議」におけるのと同様に、「封建・郡県参錯」を提唱する。

今知藩事ノ名ハ、即チ唐ノ藩鎮ノ類ニ近フシテ、其害救フ可カラサ



ルニ至ラン、因テ諸侯ノ名号ヲ廃セスシテ、国君・人臣ノ義ヲ存シ、  
其实ヲ責メ、藩屏ノ職ヲ治メシメ、府藩県一轍ノ政令・大綱ヲ立玉  
ヒ、封建・郡県參錯シテ互ニ相維持スルノ実利ヲ兩收シ、本末輕重  
偏倚ナク訓令斉整シテ、天下ノ事務凝滞ナク、政權総テ朝廷ヘ統一  
シ玉ン事、良策主計ナラン（105）

鎌田は、「知藩事ノ名」は「唐ノ藩鎮ノ類」に近く、節度使（藩鎮）  
が唐朝を衰退へと導いたという史実を考慮すると、それは有害なもので  
あると指摘する。それゆえに「諸侯ノ名号ヲ廃セスシテ（中略）其实ヲ  
責メ、藩屏ノ職ヲ治メシメ」るよう主張する。このように鎌田は、「諸  
侯ノ名号」に相応する「実ヲ責メ」るように説いているが、はたして「諸  
侯」という「名号」に相応する「実」とは、何を指しているのであろう  
か。また、その「名」と「実」とに関連して、諸侯が責任を負うべき「藩  
屏ノ職」とは、具体的にいかなるものなのか。本章ではこれを、諸侯に  
よる朝廷への軍事的奉仕であると仮定して論述を進めてきたが、次章で  
は、その妥当性について確認するとともに、「名」と「実」の合致を求  
める志向が、廢藩置県にいたる思想状況の形成において、いかなる影響  
を及ぼすことになったのかを見てゆきたい。

## 小括

藩という名称の語源である「藩屏」という概念については、徳川幕府  
から朝廷への政權の移行を契機として藩が公称化したことにもなっ  
て、藩屏概念も新政府によって公認されることになったと考えることが

できる。公定概念となった「藩屏」は、政府に対する軍事的奉仕の主体  
としての諸侯を指し示すときの言葉として使用されていたと仮定され  
る。

維新の成果を明らかにするものとして、諸藩による版籍奉還の必要性  
が提唱されることになったが、その先鞭をつけた薩摩藩の版籍奉還論は、  
「藩屏」としての立場から、政府の直轄軍の編制のために領地の一部を  
「返献」とするというものであった。木戸孝允も維新後の早い段階で版籍  
奉還論を提唱しており、封建制から郡県制への移行を志向していた。木  
戸は版籍奉還を唱えながらも、当初は藩体制の存続については肯定的で  
あったと思われる。しかしながら木戸は、しだいに諸藩の存在が国家統  
合——「皇国一致」——の阻害要因でしかないと考えようになり、そ  
のことが後に木戸を廢藩置県の推進へと誘導することになったと考え  
られる。伊藤博文は明治元年一月、姫路藩による版籍奉還——藩から  
府県への改称——の申請を受けて、その「土地兵馬ノ權」の返上を許可  
するよう政府に進言した。姫路藩の申請内容には直接触れられていなか  
った「兵馬ノ權」の返上について、伊藤がわざわざ言及しているという  
事実は、「藩」の名称を放棄することは、同時に軍事的能力の放棄を意  
味する、と伊藤が認識していたことを傍証するものである。

明治二年一月の薩長土肥四藩主による版籍奉還の建白書は、王土王民  
論に立脚しながらも、奉還実施後の国制に関しては言明しておらず、封  
建制が維持されるのか、または郡県制へと移行するのかについては、記  
述内容が曖昧になっていた。また、建白書に散見されるところの、王土  
王民を「私有」する状態とは、封建的領有制全般を指しているわけでは

なく、朝廷の意思によらずに土地・人民を所有（領有）することを意味していた。このように王土王民論そのものは、かならずしも封建制を否定するものではなかったと言える。諸藩による版籍奉還の申請——王土王民論を前提とする——が相次ぐなかで、公議所では封建制の維持か郡県制への移行かをめぐって議論が展開された。そのなかには、諸侯による「藩屏」の任の遂行のためには、封建制のほうが適格的であるとの議論が少なくなかったものの、結果として版籍奉還の実施後の国制は郡県制へと移行することになる。

図1

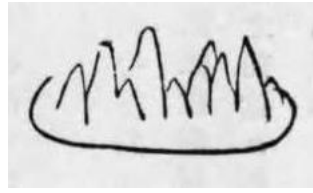


図2



『木戸孝允文書』三、一七四ページ、一七五ページより転載

## 註

- (1) 奥田晴樹「府県の創設」（明治維新史学会編『講座明治維新3 維新政権の創設』所収、有志舎、二〇一一年）二二一ページ。
- (2) 「政体ヲ定ム」（『法令全書』明治元年、第三百三十一）。

- (3) 青山忠正「近世に『藩』はあったか」（同『明治維新の言語と史料』所収、清文堂出版、二〇〇六年）参照。
- (4) 同右、および青山忠正「大名家の廃止と藩の制度化——明治二年六月の改革——」（同『明治維新と国家形成』所収、吉川弘文館、二〇〇〇年）参照。
- (5) 青山前掲「近世に『藩』はあったか」四ページ、同「大名家の廃止と藩の制度化」二九〇ページ、参照。
- (6) 「大政一途綱紀確立ノ策問」（『法令全書』慶応三年、第六）。同一史料として、「慶応三年十一月十五日朝廷よりの御沙汰書」（洪沢栄一『徳川慶喜公伝』巻七、竜門社、一九一八年）二二二ページ。
- (7) 「神祇官以下再興並封建ヲ以テ名分ヲ明ニシ政務ハ務テ旧儀ニ基クノ策問」（『法令全書』慶応三年、第七）。同一史料として、「慶応三年十一月十七日朝廷よりの御沙汰書」（前掲『徳川慶喜公伝』巻七）二二二ページ。
- (8) 「徳川内府大政返上將軍辞職ノ請ヲ允シ摂関幕府ヲ廃シ仮ニ総裁議定参与ノ三職ヲ置ク」（『法令全書』慶応三年、第十三）参照。
- (9) 「徳川内府大政返上將軍辞職ノ請ヲ允シ摂関幕府ヲ廃シ仮ニ三職ヲ置ク」（同右書、同年、第十七）。
- (10) 文部省維新史料編纂事務局編『大日本維新史料稿本』二二一九（大日本維新史料稿本 マイクロ版集成）東京大学出版会、リールナンバー・元治一〇六七所収）コマ番号八三九。なお、本論文では、『大日本維新史料稿本』を史料として使用するにあたつ

ては、「維新史料綱要データベース」(東京大学史料編纂所公開用データベース、<http://wwwap.hi.u-tokyo.ac.jp/ships/db.html>)を利用した。

- (11) 同右、コマ番号八三六～八三七。
- (12) 宮内省先帝御事蹟取調掛編『孝明天皇紀』第五(平安神宮、一九六九年)三七～三八ページ。引用文のなかの小かつこ内は、工藤による(以下、とくに断らないかぎり同じ)。
- (13) 同右書、三八～三九ページ。
- (14) 文部省維新史料編纂事務局編『大日本維新史料稿本』二〇二六(前掲「大日本維新史料稿本 マイクロ版集成」リールナンバー・元治―〇二九所収)コマ番号八四～八五。
- (15) 前掲『孝明天皇紀』第五、三六ページ。
- (16) 太政官編『復古記』第一冊(内外書籍、一九三〇年)七〇六ページ。引用文のなかの傍点は、工藤による(以下同じ)。
- (17) 同右書、同ページ。
- (18) 太政官編『復古記』第二冊(内外書籍、一九二九年)七九六ページ。
- (19) 太政官編『復古記』第十冊(内外書籍、一九二九年)二二六ページ。
- (20) 太政官編『復古記』第六冊(内外書籍、一九二九年)三八〇ページ。
- (21) 同右。
- (22) 同右。

- (23) 同右書、三七八～三七九ページ。引用文のなかの傍線は、工藤による(以下同じ)。

- (24) 維新史料編纂会編『維新史料綱要』巻八(維新史料編纂事務局、一九三八年)六二ページ、九六ページ、一八三ページ、二一九ページ、参照。

- (25) 前掲『復古記』第六冊、七二三～七二四ページ。ただし、「親久へノ達書ハ領地高壱万石ニ作ル」(七二四ページ)。

- (26) 太政官編『復古記』第八冊(内外書籍、一九三〇年)四～五ページ。

- (27) 同右書、五ページ。なお、「大沢侍従藩屏ニ被列度願」(公文録・明治元年・第六十巻・戊辰八月・士大夫伺へ上)所収)を参照して、テキストを一部補正した。また、本論文では、「公文録」を史料として使用するにあたっては、「国立公文書館デジタルアーカイブ」(<https://www.digital.archives.go.jp/>)を利用した。

- (28) 前掲『維新史料綱要』巻八、一七五ページ、太政官編『復古記』第九冊(内外書籍、一九二九年)一七五～一七六ページ、参照。

- (29) 『太政官日誌』明治元年、第百六十号。同一史料として、『法令全書』明治元年、第千六。

- (30) 文部省維新史料編纂事務局編『大日本維新史料稿本』三七八九(前掲「大日本維新史料稿本 マイクロ版集成」リールナンバー・明治―一二六所収)コマ番号八八五～八八六、参照。

- (31) 前掲『復古記』第一冊、六五二ページ。

- (32) 細川家編纂所編『改訂肥後藩国事史料』巻八(侯爵細川家編纂所、一九三二年) 四四五ページ、参照。
- (33) 同右書、五一七ページ。
- (34) 前掲『復古記』第八冊、三七九〜三八〇ページ。
- (35) 文部省維新史料編纂事務局編『大日本維新史料稿本』三七七五(前掲「大日本維新史料稿本 マイクロ版集成」リールナンバ―・明治―一二三所収) コマ番号八五三。
- (36) 「寺島宗則建言」(鹿児島県維新史料編さん所編『鹿児島県史料 忠義公史料』第四巻所収、鹿児島県、一九七七年) 五一二〜五二三ページ。
- (37) 「忠義公より朝廷に上れる十方石返献の願書」(日本史籍協会編『大久保利通文書』二所収、東京大学出版会、一九六七年覆刻) 二二四〜二二五ページ。
- (38) 「蓑田伝兵衛への書翰」(同右書所収) 二二〇〜二二二ページ。
- (39) 「伊地知壮之丞書翰『岩倉具視宛』」(日本史籍協会編『岩倉具視関係文書』四所収、東京大学出版会、一九八三年覆刻) 一八〇ページ、参照。
- (40) 同右、一八三〜一八四ページ。
- (41) 同右、一八一ページ、参照。
- (42) 同右、一八三ページ、参照。
- (43) 同右、同ページ。
- (44) 「版籍奉還に関する建言書案『朝廷上書』」(日本史籍協会編『木戸孝允文書』八所収、東京大学出版会、一九七一年覆刻) 二五〜二六ページ。
- (45) 「野村素介宛書翰」(日本史籍協会編『木戸孝允文書』三所収、東京大学出版会、一九七一年覆刻) 一七二〜一七三ページ。引用文のなかの小かつこ内は、木戸による字句の修正。
- (46) 版籍奉還を建議したことについて、木戸は「惟七百年來の旧弊を一洗し、皇国をして統一するに在ずんば、皇国を維持し億兆を安ずる能はず(中略)依て密に版籍奉還の議を起し、益大義を明し名分を正し、天下をして大に誘導し、我長藩をして首尾有らしめんとす」と自叙している(「版籍奉還建議の自叙」明治元年、前掲『木戸孝允文書』八所収、二二一〜二二二ページ)。
- (47) 前掲「野村素介宛書翰」一六九〜一七〇ページ、参照。
- (48) 同右、一七一ページ。
- (49) 同右、同ページ。
- (50) 同右、一七三ページ、参照。
- (51) 同右、一七四〜一七五ページ。
- (52) 「三条実美・岩倉具視宛書翰」(前掲『木戸孝允文書』三所収) 二四一ページ。
- (53) 同右、二三九〜二四〇ページ。
- (54) 松尾正人『廃藩置県の研究』(吉川弘文館、二〇〇一年) 三〇六〜三〇八ページ、参照。
- (55) 「敬親臨終献言」(明治四年三月二六日付、「公文録・明治二年・第百六十二ノ二巻・己巳六月・辛未七月・山口藩伺(二)」所収)。
- (56) 「姫路藩版籍奉還卒先建議之顛末」(『史談会速記録』第百五十

- 九輯所収、史談会編『史談会速記録』合本二十三、原書房、一九七三年）三五九～三六〇ページ、参照。
- (57) 同右、三六〇ページ、参照。
- (58) 同右、三六一ページ、参照。
- (59) 「伊藤博文意見書」（日本史籍協会編『岩倉具視関係文書』八所収、東京大学出版会、一九八三年覆刻）一一一～一二二ページ、参照。
- (60) 同右、一二二～一二三ページ。
- (61) 同右、一二三ページ、参照。
- (62) 同右、一二三～一二四ページ。
- (63) 同右、一二〇ページ。
- (64) 同右、一二四ページ、参照。
- (65) 松尾正人氏は、実際の上表提出は一月二〇日であったと推定している（松尾前掲書、三四ページ、参照）。
- (66) 勝田政治『廃藩置県』（講談社選書メチエ、二〇〇〇年）五九～六〇ページ、参照。
- (67) 「長薩肥土四藩上表写」（『太政官日誌』明治二年、第九号）。なお、「毛利宰相中将広封・周防山口・島津少将忠義・薩摩鹿児島・鍋島少将直大・肥前佐賀・山内少将豊範・土佐高知・連署願」（『公文録・明治二年・第五十六巻・己巳・版籍奉還（一）』所収）および「長薩肥土四藩上表」（『法令全書』明治二年、第七十五付録）を参照し、テキストを一部補正した。
- (68) 註1に同じ。
- (69) 奥田前掲論文、二一五～二一六ページ、参照。
- (70) 前掲「大政一途綱紀確立ノ策問」（『法令全書』所収）。
- (71) 前掲「神祇官以下再興並封建ヲ以テ名分ヲ明ニシ政務ハ務テ旧儀ニ基クノ策問」（同右書所収）。
- (72) 「慶応三年十一月朝廷よりの御沙汰書」（前掲『徳川慶喜公伝』巻七所収）二二三～二二四ページ。
- (73) 渡辺尚志『百姓の力——江戸時代から見える日本』（柏書房、二〇〇八年）七九ページ。
- (74) 高埜利彦「幕藩制国家安定期」（宮地正人・佐藤信・五味文彦・高埜利彦編『新体系日本史1 国家史』所収、山川出版社、二〇〇六年）三二三ページ、および同「幕藩制国家解体期」（同書所収）三七三ページ、参照。
- (75) 紙屋敦之「幕藩制国家と琉球国家」（同右書所収）三七七ページ、参照。
- (76) 深谷克己氏の説明によれば、『率章録』は、岡山藩主池田光政の代表的な言行録の一つで、一八世紀後半安永初年に藩士近藤生涯が藩主の君則として七代藩主治政に献呈したものである」（深谷克己「明君創造と藩屏国家（一）」『早稲田大学大学院文学研究科紀要 哲学・史学編』四〇、一九九四年、六五ページ）。
- (77) 「率章録」巻一（森田敬太郎編『吉備群書集成』第四輯所収、吉備群書集成刊行会、一九三一年）一〇六ページ。
- (78) 「玉くしげ」（大久保正編『本居宣長全集』第八巻所収、筑摩書房、一九七二年）三一九ページ。

- (79) 「七月十一日 側役への直書」(島津斉彬文書刊行会編『島津  
斉彬文書』中巻所収、吉川弘文館、一九六三年)二〇四ページ。
- (80) 「四年頃 手記」(同右書所収)三三二ページ。
- (81) 溝口雄三「中国思想史における公と私」(佐々木毅・金泰昌編  
『公共哲学Ⅰ 公と私の思想史』所収、東京大学出版会、二〇〇  
一年)四九〇ページ、参照。
- (82) 渡辺浩『おほやけ』『わたくし』の語義」(同右書所収)一五  
〇〜一五一ページ、参照。
- (83) 同右、一六二ページ、参照。
- (84) 「藩治職制」『法令全書』明治元年、第九百二。
- (85) 『贈従一位池田慶徳公御伝記』五(鳥取県立博物館編集・発行、  
一九九〇年)四一ページ。
- (86) 同右書、一六二ページ。
- (87) 「公議所日誌」第十二(吉野作造編『明治文化全集』第四巻所  
収、憲政篇、日本評論社、一九二八年)六三ページ。
- (88) 同右、六三〜六四ページ、参照。
- (89) 同右、六四ページ。
- (90) 同右、六五ページ。
- (91) 同右、同ページ。
- (92) 同右、六五〜六六ページ、参照。
- (93) 同右、六六〜六七ページ、参照。
- (94) 同右、六七〜六八ページ、参照。
- (95) 同右、六八ページ、参照。
- (96) 同右、六八〜六九ページ、参照。
- (97) 細川家編纂所編『改訂肥後藩国事史料』巻九(侯爵細川家編纂  
所、一九三二年)七五九ページ、参照。
- (98) 同右書、七六〇ページ。
- (99) 同右書、七五三ページ、参照。
- (100) 『太政官日誌』明治二年、第五十三号。
- (101) 同右、同年、第五十六号、参照。
- (102) 前掲『改訂肥後藩国事史料』巻九、八八八〜八九九ページ、参  
照。
- (103) 同右書、八九九ページ。
- (104) 同右。
- (105) 同右。

## 第四章 藩屏概念と廃藩

### はじめに

明治初年の政府直轄の府県と並ぶ地方統治機構であった「藩」という名称は、「藩屏」という概念に由来するものであったが、前章で確認したように、各藩を統治していた諸侯とは、「藩屏」の任を担うものであると認識されていた。明治二年（一八六九）一月の薩長土肥四藩主の建白にはじまる版籍奉還への過程において、諸藩のあいだには、版籍奉還そのものの必要性については否定しないものの、「藩屏」の責務というものゝを理由として、版籍奉還を機として国制を封建制から郡県制に移行することに關しては反対する意見も根強かった。しかし結局のところ、版籍奉還後の国制は郡県制に移行することとなる。ただし、郡県制のもとでも藩体制は維持されることになり、版籍奉還以前の諸侯は、あらためて政府により知藩事に任命されることになる。封建制から郡県制への移行によつて、それまでに諸侯が負つてきた「藩屏」の任には、なんらかの根本的な変化があつたと考えられるのであろうか。本章では、その変化の有無について検討してみたい。

また前章では、維新を契機として「藩屏」という概念が、新政府によつて公認されたことを確認した。そして前章においては、公定概念となつた「藩屏」は、諸侯が旧幕時代の軍役体系における役割を維新後もそのまま引き継ぎ、その対象を徳川將軍から天皇へと移行させるかたちで、朝廷への軍事的な奉仕を担うものとして規定されていた、という仮定のもとに論述を進めていった。そこで本章ではまず、あらためて当該時期

の「藩屏」という語の用例を確認することで、その具体的な意味内容に關する当時の認識について検討し、右の仮説の妥当性を論証したい。そして、この「藩屏」という概念と、それに由来する「藩」という名称とが、廃藩置県にいたる思想状況の形成に与えた影響について検討してゆきたい。

### 第一節 「藩屏」の必須条件

新政府は慶応四年（明治元年、一八六八）八月四日、前尾張藩主徳川慶勝（権大納言）の積年の「王室ノ保護」および戊辰内戦における功勞を賞するとともに、その子である尾張藩主徳川徳成（左近衛権中将、後の義宜）の帰藩を許可した。その際の太政官達は、つぎのようなものであつた。

#### 尾張大納言

先般賊徒甲信之間侵入ノ節、大兵ヲ率ヒ進軍致指揮、彼地一掃及鎮  
壓候段、神妙ニ被思食候、然処、其方積年王室ノ保護一途ニ心懸、  
殊ニ去冬衆ニ先チ上京毬勉従事、其後奉命帰国、隣藩之方向ヲ定メ、  
彼此忠奮尽力、叡感不斜候、今度三位中将へ御暇被下、御沙汰之趣  
モ有之ニ付、其方儀モ在国父子同揆、猶此上闔藩之士氣ヲ振起シ、  
兵備ヲ嚴ニシ、藩屏ノ標的ト相成候様、愈以励精可致旨御沙汰候事。

八月<sup>〔一〕</sup>

尾張三位中将

其方国許之儀ハ東海、東山之両道ニ跨リ、要衝之地ニ付、別段之思召被為在、今度一旦御暇被仰出候、就テハ父大納言へ被仰含候儀モ有之候間、帰城之上父子同揆、愈以闔藩之士氣ヲ振起シ、軍備充実、藩屏之標的ト相成様励精可致旨御沙汰候事。

八月<sup>(2)</sup>

右の二つの太政官達は、双方とも末尾において、徳川慶勝・徳成父子に対して「闔藩之士氣ヲ振起シ、兵備ヲ嚴ニシ（軍備充実）、藩屏ノ標的ト相成」るように督励している。これを一見するかぎり、「藩屏ノ標的」（目標、模範）であるためには、「闔藩之士氣ヲ振起シ、兵備ヲ嚴ニ（軍備充実）」することが必須条件（最重要事項）であつたように読みとれる。また、慶勝への達では、その冒頭で内戦時の甲斐・信濃地方における鎮定の労について嘉賞しており、このように軍功について言及されているところからも、「藩屏」の軍事的性格がうかがわれるように思われるが、この二点の史料の記述からでは、かならずしも「闔藩之士氣ヲ振起シ、兵備ヲ嚴ニ（軍備充実）」することと「藩屏ノ標的ト相成」ることとのあいだに、確実に密接な相関関係があるとまでは断言できないであろう。

兵備の充実と「藩屏之任」とのあいだの密接不可分な関係性は、慶応四年八月一二日の一橋茂栄、田安慶頼への鎮将府の達書の記述内容により、確実なかたちで明らかにされる。元来は徳川三卿であり、譜代の家臣をもたなかった——各家の家老以下の諸役人は出向した幕臣が務めた——茂栄と慶頼は、前章で述べたように、同年五月二四日に「藩屏之

列」に加えられていた。

各通 一橋大納言

田安中納言

先般藩屏之列ニ被召加候上ハ、兵隊、戦士等、禄高相応之備不可欠事ニ候、然処、是迄之形ニテハ、兵士不足ニテ、万一御奉公之道ニ可差支被思食候、依テ宗家龜之助家来之儀ハ、由緒モ別段之儀ニ付、扶助難行届、或ハ暇差遣候者、勝手ニ召抱候様被仰付候間、非常之節、藩屏之任ニ不背様、篤ト可相心得旨、被仰出候事。

但、召抱候者ハ、出所、名前、年齢等、夫々相記、時々鎮将府へ可届出候事。

八月<sup>(3)</sup>

達書は、その冒頭で「先般藩屏之列ニ被召加候上ハ、兵隊、戦士等、禄高相応之備不可欠事ニ候」と断じている。「藩屏之列」に加えられたかぎりには、「兵隊、戦士等、禄高相応之備」すなわち相応の兵備が「不可欠」である、と断言されているのである。「兵士不足」では、藩屏としての「御奉公之道」に「差支」があるとも言及されており、「非常之節、藩屏之任ニ不背様、篤ト可相心得」という記述からは、軍事的性格を帯びた「藩屏之任」とは、その性格上、「非常之節」すなわち軍事的有事の際に、その遂行を要請されるものであつたということが示されている。達書的主旨は、一橋・田安両家における「兵士不足」の解消のために、徳川宗家の旧臣（旧幕臣）を召し抱えるように指示するものであ



った。この史料によって、兵備の充実と「藩屏之任」とのあいだの密接不可分な関係性は、動かしがたく明白になったと言えよう。

その性格上、「藩屏」の任が、軍事的有事の際に要請されるものであったことは、つぎの史料からも明らかになる。史料は、明治元年一二月六日に、常陸府中（石岡）藩主の松平頼策ら二二名の藩主が賜暇を許され、その際に政府から、帰藩後は「家政向」の改革を進め、「藩屏之職」に尽力するよう沙汰されたものである。

#### 松平播磨守

其方儀、今度御誓約相済、御暇賜候条、帰邑ノ上ハ御誓文ノ御趣意厚ク奉体認、家政向改正ハ勿論、東北既ニ平定ニ至ト雖モ、前途皇国御維持ノ儀、深ク御苦慮被為遊候ニ付、屹度藩屏之職ヲ守リ、緩急御用相立候様、御沙汰候事

十二月<sup>(4)</sup>

ここで注目すべきは、「藩屏之職」と「緩急御用」のあいだの相関性である。すでに東北地方も平定され、戊辰戦争が収束しつつある——反政府武装勢力は、箱館五稜郭に拠る榎本武揚などだけになっている——なかにあつても、松平頼策は政府から、危急の事態（「緩急」）に備えて「藩屏之職」に努めるよう要請されている。つまり、ここでは、「藩屏之職」とは、危機的有事への対応能力すなわち軍事的能力を保持するものとして想定されていると考えられる。

このとき、帰藩を許された二二名は、関東・信越・奥羽の諸藩主であ

った。つぎに、その氏名と石高（草高／現石）を列挙する。なお、その順番および石高は、「藩知事表」『法令全書』明治二年、第五百四十四、付録）によった。

下総佐倉藩主堀田正倫（一万石／五万〇一〇〇石）  
常陸土浦藩主土屋挙直（九万五〇〇〇石／二万八三八〇石）  
上野高崎藩主大河内輝照（八万二〇〇〇石／三万三二一〇石）  
常陸笠間藩主牧野貞寧（八万石／二万五一八〇石）  
下総古河藩主土井利与（八万石／二万五七一〇石）  
信濃上田藩主松平忠礼（五万三〇〇〇石／二万二八〇八石）  
出羽本庄藩主六郷政鑑（二万〇〇二一石／一万三二七〇石）  
陸奥守山藩世子松平頼之（二万九三〇〇石／六一七〇石）  
常陸府中藩主松平頼策（二万石／五二六〇石）  
越後与板藩主井伊直安（二万石／七一九〇石）  
常陸下館藩主石川総管（二万石／七九一〇石）  
出羽矢島藩主生駒親敬（二万五二〇〇石／六二二〇石）  
相模荻野山中藩主大久保教義（一万三〇〇〇石／四六六〇石）  
武蔵金沢藩主米倉昌言（二万二〇〇〇石／二七〇〇石）  
常陸志筑藩主本堂親久（二万〇一一〇石／一九五〇石）  
信濃須坂藩主堀直明（一万〇〇五三石／四三三〇石）  
下野吹上藩主有馬氏弘（二万石／三五三〇石）  
越後三根山藩主牧野忠泰（一万一〇〇〇石／五四〇〇石）  
越後黒川藩主柳沢光邦（二万石／四七六〇石）

越後三日市藩主柳沢徳忠（二万石／四八一〇石）

上総大多喜藩主大河内正質（二万七二九四石／七二八〇石）

陸奥米沢藩支藩主上杉勝道（二万石／二九二六石）

政府は、慶応四年二月一日に、大藩・中藩・小藩の区別を定めたが、それによると、大藩は「四拾万石以上ヲ唱」、中藩は「拾万石以上三拾九万石ニ至ルヲ唱」、小藩は「二万石以上九万石ニ至ルヲ唱」と規定されている<sup>(5)</sup>。この規定にしたがえば、右の二二藩のなかでは、佐倉藩のみが中藩に該当して、ほかのすべての藩は小藩となる。また、ちなみに明治三年九月一〇日に布告される「藩制」のなかの「物成拾五万石以上ヲ大藩トシ、五万石以上ヲ中藩トシ、五万石未満ヲ小藩トス<sup>(6)</sup>」という規定にしたがっても、やはり中藩に該当する佐倉藩以外は、すべてが小藩に該当することになる。後述するように、明治二年から四年にかけて、いくつかの小藩による自主的廃藩の請願が続くことになる。右の二二藩からはそのような請願が出されることは結果としてなかったが、とくに財政基盤が脆弱なこれら小藩にとっては、「藩屏之職」を務めることは困難をとまなうものであったろうと想像されるのである。

佐賀藩では明治二年二月、「今度大政一新、府藩県ノ制ヲ以テ天下一規ノ政体相定メラレ、且又藩治職制被仰出ル、ニ付、右ニ準シ、一藩ノ旧制ヲ斟酌スル」ものとして、「藩治規約」が制定された。その序文として、つぎの箇条が掲げられている。

一、御誓文ヲ旨トシ、更ニ政治ノ目的ヲ定ム

一、諸事朝廷ノ意ヲ奉シ、藩屏ノ任ヲ尽スヘキ事

一、武備充実ノ事

一、四民安堵ノ事

一、国中一致ノ事

一、公義（ママ、議力）ヲ立ル事

一、文明ヲ進ムル事

右六ヶ条ヲ目的トシ、目的ニ因テ規則ヲ立、条々並行シテ悖ラス、大小ノ事務ヲ挙ンヲ要スヘシ<sup>(7)</sup>

前年三月一四日の五箇条の誓文の趣旨に即して、佐賀藩としての「政治ノ目的」を定めるとして、六項目があげられている。この史料を単独で見ただけの場合は、第一項目の「藩屏ノ任ヲ尽スヘキ事」と第二項目の「武備充実ノ事」のあいだの関係性はかならずしも明らかではないものの、これまでに確認してきたほかの史料の記述内容とあわせて考えれば、「藩屏ノ任ヲ尽ス」ための「武備充実」であることに疑いはないであろう。ここでは、「武備充実ノ事」が、「四民安堵ノ事」「国中一致ノ事」「公議ヲ立ル事」「文明ヲ進ムル事」というほかの四項目に先んじてあげられていることに注目したい。「藩屏」として取り組むべき事項の優先順位をあらわしているように理解できるのである。

ただし、右の「藩治規約」の記述からもわかるように、地方統治機構としての藩は、軍事のほかにも民政などのさまざまな業務をかかえていた。そのなかから、なぜ軍事的機能だけを取り出して、それが「藩屏」の任であったということができるのかという疑問は、以上の検証をふま

えたうえであつても、当然ながら予想されるところである。次節では、そのような疑問への回答として、政府による戊辰戦争の軍功賞典禄の下賜を素材とすることで、「藩屏」という概念が具備した軍事的性格について検討することにした。

## 第二節 「藩屏之任」の特性

明治二年六月二日、政府は戊辰戦争における公卿、諸侯、藩士などの軍功に対して賞典禄を下賜した。その際に各人にくだされた沙汰書の記述を見てみると、その賞典禄の多寡に応じて沙汰書の記述にも、一定のパターンで差違がつけられていることが確認できる。一例として、前土佐藩主山内豊信および同藩主山内豊範の父子に宛てられた沙汰書の記述を見てみたい。

丁卯之冬奉勅出兵、大政復古之盛業ヲ賛ケ、其後伏水一戦、続テ大兵ヲ東北ニ出シ、殊死奮励、毎戦奏功、藩屏之任ヲ尽シ候段、睿感（叡感）不斜、仍テ為其賞四万石下賜候事（8）

右のように山内豊信・豊範は、賞典禄四万石を下賜された。その規模は、島津久光・忠義ならびに毛利敬親・広封の薩長両藩主家におのおの下賜された一〇万石に次ぐものであった。沙汰書では、土佐藩山内家の「大政復古之盛業」への賛助、ならびに「伏水一戦」および東北での「殊死奮励、毎戦奏功」について褒賞されている。その褒賞の表現として、「藩屏之任ヲ尽シ」という記述があることに留意したい。

沙汰書の記述のなかの「藩屏之任ヲ尽シ候段、睿感不斜」という表現において、山内豊信・豊範父子へのものと共通しているのが、鳥取藩主池田慶徳、大垣藩主戸田氏共、大村藩主大村純熙、佐土原藩主島津忠寛、松代藩主真田幸民の五名である。この五名への賞典禄は、それぞれ三万石であった。論述の便宜上、山内親子の例を含んだ、この六例を一つのカテゴリーとして第一グループと表記することにした。

右の第一グループに次ぐ評価を受けたのが、久保田藩主佐竹義堯をはじめとする第二グループである。まずは佐竹義堯への沙汰書の記述を確認したい。

勤王之義ヲ守リ、戦中ニ屹立、官軍ヲ迎へ、金穀供給、各所数十戦、藩屏之任ヲ遂候段、睿感不浅、仍テ為其賞二万石下賜候事（9）

奥羽越列藩同盟が形成されている東北地方にあつて、新政府側に立つて戊辰戦争を戦った久保田藩に対し、「戦中ニ屹立」「各所数十戦」などの表現をともなつて、「藩屏之任ヲ遂候段、睿感不浅」と褒賞している。この褒賞の表現が、右の第一グループのそれと微妙に異なっていることを確認したい。佐竹義堯への賞典禄は、二万石であった。佐竹義堯のほかに、「藩屏之任ヲ遂候段、睿感不浅」という褒賞の表現において、沙汰書の記述が共通しているのは、以下の一八名である。

藤堂高猷（津藩主／賞典禄二万石）  
井伊直憲（彦根藩主／同右）

池田章政（岡山藩主／同右）  
鍋島直大（佐賀藩主／同右）  
毛利元敏（豊浦藩主／同右）  
戸沢正実（新庄藩主／賞典禄一万五〇〇〇石）  
徳川慶勝・徳川徳成（名古屋藩主／同右）  
浅野長勲（広島藩主／同右）  
大関増勤（黒羽藩主／同右）  
松平慶永・松平茂昭（福井藩主／賞典禄一万石）  
六郷政鑑（本荘藩主／同右）  
榊原政敬（高田藩主／同右）  
津軽承昭（弘前藩主／同右）  
戸田忠恕・戸田忠友（宇都宮藩主／同右）  
黒田長友（福岡藩主／同右）  
有馬頼咸（久留米藩主／同右）  
秋元礼朝（館林藩主／同右）  
秋月種殷（高鍋藩主／賞典禄八〇〇〇石）

ただし、この第二グループには、例外として、諸侯ではない第一親兵、ならびに金沢藩主前田慶寧、徳山藩主毛利元蕃の三者も含まれることになる。第一親兵への沙汰書における表現は、「武門之職掌ヲ遂候段、睿感不浅」というものであり、前田慶寧および毛利元蕃へのそれには、「藩屏之任ヲ遂候」という定型句がなく、「睿感不浅」のみが記されている<sup>9</sup>。賞典禄は、第一親兵が六〇〇〇石、前田慶寧が一万五〇〇〇石、毛

利元蕃が八〇〇〇石であった。前田慶寧と毛利元蕃の沙汰書に「藩屏之任」という字句がない理由については不明であるが、毛利元蕃の場合は、沙汰書の文面において、とくに嫡子の毛利元功の活躍が褒賞されており、この点が文面の違いとなつてあらわれているようにも思われる。つぎに第三グループの例として、須坂藩主堀直明にくだされた沙汰書の内容を見たい。

戊辰之春山道之軍ニ属シ、屡苦戦ヲ遂ケ、又北越ニ出兵、毎戦奮発、藩屏之任ヲ遂候段、睿感被為在、仍テ為其賞五千石下賜候事<sup>(11)</sup>

堀直明に対しては、「屡苦戦ヲ遂ケ」「毎戦奮発」などの表現をとまなつて、「藩屏之任ヲ遂候段、睿感被為在」という表現で褒賞している。これと同じ表現で褒賞されているのは、岩国藩主吉川経健、香春藩主小笠原豊千代丸（忠忱）、柳河藩主立花鑑寛、富山藩主前田稠松（利同）の四名である。堀直明も含めて、彼らの賞典禄は、いずれも五〇〇〇石であった。この第三グループに次ぐのが、上田藩主松平忠礼をはじめとした第四グループである。松平忠礼への沙汰書は、つぎのようなものだった。

戊辰之夏兵ヲ北越ニ出シ、毎戦尽力、藩屏之任ヲ不辱候段、睿感被為在、仍テ為其賞三千石下賜候事<sup>(12)</sup>

「毎戦尽力」という表現とともに、「藩屏之任ヲ不辱候段、睿感被為

在」という表現によつて褒賞されている。これと同じ表現であつたのは、松本藩主戸田光則と平戸藩主松浦詮の二名であつた。彼ら三名の賞典禄は、いずれも三〇〇〇石であつた。最後に第五グループとなるが、ここに分類されるのは、万石以上の諸侯ではない——あるいは、戊辰戦争時は諸侯ではなかった——ものになる。そのため、沙汰書には「藩屏」という語が使用されていない。ここでは、矢島藩主生駒親敬への沙汰書の内容を見たい。

小身ヲ以テ賊地ニ介在シ、早ク方向ヲ決シ、大義ヲ唱へ、数度ノ転戦死力ヲ極メ、加之、官糧ヲ弁シ、武門ノ職掌ヲ尽シ候段、睿感被為在、仍テ為其賞千石下賜候事<sup>(13)</sup>

「数度ノ転戦死力ヲ極メ」などの表現とともに、「武門ノ職掌ヲ尽シ候段、睿感被為在」と褒賞されている。万石以上の諸侯に向けた「藩屏之任」の代わりに、「武門ノ職掌」という字句が使われている。生駒親敬の沙汰書と本文であつたのが、仁賀保孫九郎（誠成）、生駒旬之助（俊徳）、仁賀保兵庫（誠中）の三名だつた。生駒親敬も含めて四名ともに維新前は幕府の旗本であつた（生駒親敬と旬之助、仁賀保孫九郎と兵庫は、それぞれ親族）。賞典禄は、生駒親敬と仁賀保孫九郎が一〇〇〇石、生駒旬之助と仁賀保兵庫が五〇〇石であつた。

諸侯のなかでも軍功が格別だと評価された、薩摩藩島津家および長州藩毛利家は、つぎに見るように、ほかとは異なつて、「藩屏」とは位置付けられずに、「国家ノ柱石」という特別な称号が与えられている。

島津宰相中将

島津 少将

積年勤王之称首ト為リ、大兵ヲ挙ケ、断然力ヲ朝廷ニ尽シ、戊辰之春伏水一戦、大ニ賊胆ヲ破リ、天下人心之方嚮ヲ決シ、続テ東北諸道ニ出兵、毎戦取捷、竟ニ今日平定ノ遺功ヲ奏シ、奉宸宸襟候段、洵ニ国家ノ柱石ニ被思食、睿感不斜、仍テ為其賞、官位昇進、禄十万石下賜候事

毛利宰相中将

毛利 少将

積年勤王之称首ト為リ、精忠不屈之大義ヲ以テ、皇運ヲ一方ニ維持シ、戊辰之春伏水一戦、大ニ賊胆ヲ破リ、天下人心之方向ヲ決シ、続テ大兵ヲ東北諸道ニ出シ、毎戦取捷、竟ニ今日平定之遺功ヲ奏シ、奉宸宸襟候段、洵ニ国家ノ柱石ニ被思食、睿感不斜、仍テ為其賞、官位昇進、禄十万石下賜候事<sup>(14)</sup>

ここでは、「国家ノ柱石」と位置づけられた島津家および毛利家に対しても、「伏水一戦、大ニ賊胆ヲ破リ」あるいは「毎戦取捷」などの言葉で、彼らの軍功が褒賞されていることに留意しておく。

戊辰戦争の軍功に対する賞典禄の下賜があつたのと同じ六月二日に、熊本藩主細川韶邦など諸侯三八名<sup>(15)</sup>（ほかに長崎府兵および中大夫一名、下大夫三名）が、同戦争における戦闘や兵站などに対しての「慰勞」

として報賞品（具体的な品目は不明）を下賜されている。また、それと同時に、戊辰戦争への出兵によって配下に死傷者を出した、佐倉藩主堀田正倫など諸侯七名に対しても報賞金が下賜されている<sup>(16)</sup>。そのほかにも、亀山藩主石川成之など諸侯一三名が、戊辰戦争でのはたらきが「奇特」であったとして、また、武蔵金沢藩主米倉昌言など諸侯四名（および中大夫一名）が、戦争への出兵について「大儀」であったとして、それぞれ嘉賞されている<sup>(17)</sup>。ただし彼らへの沙汰書には、つぎに例示するように、いずれも「藩屏」という語がない。

#### 【細川韶邦への沙汰書】

戊辰之春兵ヲ東方ニ出シ、各所戦争ヲ遂候段、神妙ニ被思食、仍為其慰勞、目録之通下賜候事<sup>(18)</sup>

#### 【堀田正倫への沙汰書】

戊辰之夏各所ニ出兵、戦争之段、神妙ニ被思食候旨、被仰出候事  
但、死傷之者へ別紙目録之通、金子下賜候間、夫々分配可致事<sup>(19)</sup>

#### 【石川成之への沙汰書】

戊辰正月桑名追討嚮導相務候段、奇特被思食候旨、被仰出候事<sup>(20)</sup>

#### 【米倉昌言らへの沙汰書】

米倉丹後守

池田満次郎  
各通 加藤能登守

西尾隠岐守  
新田満次郎

昨年賊徒掃攘之砌出兵候段、大儀被思食候旨、被仰出候事<sup>(21)</sup>

このように、諸侯という地位においては同等であっても、軍功の評価しだいで、「藩屏之任」を遂行したか否かを判断されていたことがわかる。「藩屏之任」に相応する軍功をあげたと判断されれば、賞典禄を下賜され、評価すべき軍功があつたとしても、賞典禄を下賜するには及ばないと判断されるレベルであれば、「藩屏之任」に相応するものではないと認識されていたものと思われる。そのような意味で、「国家ノ柱石」と評価された島津・毛利両家は別格としても、賞典禄を下賜された諸侯たちは、「藩屏」としての理想を体現したモデルである、と政府から認定されたと言えよう。

戊辰戦争における軍功を認められながらも、「藩屏之任」を遂行したとして賞典禄を下賜された諸侯と、賞典禄の下賜にいたるまでの評価を得られなかった諸侯とを比較すると、相対的に、前者は規模の大きい藩が多く（大藩五、中藩一七、小藩一五）<sup>(22)</sup>、後者は小規模な藩が多い（大藩二、中藩八、小藩五一）<sup>(23)</sup>。この比較の結果は、当然のことではあるものの、軍功の大きさというものが、兵力の動員力に比例するところの藩の規模に規定される傾向にあつたことを示している。ただし、賞典禄を下賜された前者のなかにも、大村藩（二万七九七七石）および

佐土原藩（二万七〇七〇石）のような小藩が高い評価を得ていること——上記の第一グループに分類される——が注目されるし、また、賞典禄を下賜された諸藩のなかで最も規模が小さい須坂藩の石高は、一万二〇五三石しかない。その一方で、軍功をあげながら賞典禄を下賜されるまでには及ばなかった諸藩については、小藩が大半を占めてはいるものの、なかには熊本藩（五四万石）、徳島藩（二五万七九〇〇石）、和歌山藩（五万五〇〇〇石）のような有力な大藩も含まれている。もちろん賞典禄の下賜そのものが、高度に政治的なイベントであったことを考えれば、一概に判断することは慎まなければならないが、諸侯は「藩屏之任」を遂行するに当たって、それぞれの分限に応じ、その最善を尽くすことが求められていた、と評することは許されよう。

戊辰戦争での軍功に対して賞典禄を下賜されたのは、諸侯だけではなく、親王および公卿、それに藩士にも下賜が行われた。それらの親王・公卿や藩士に対しての沙汰書には、「藩屏」の文字はない。このことから、諸侯のみが「藩屏」たり得ると認識されていたことが明らかになる。それでは、賞典禄を下賜され、「藩屏」のモデルとして位置づけられた諸侯らと、同じく戦争における軍功を褒賞されて賞典禄を下賜された親王や公卿および藩士とのあいだには、その功績をめぐる評価のポイントにおいて、どのような相違があったのであろうか。すなわち、これを換言すれば、「藩屏」たるべき諸侯たちと、「藩屏」たらざる親王・公卿・藩士たちとは、天朝への軍事的奉仕のあり方において、それぞれにどのような役割分担をしていたのか、ということである。

賞典禄を下賜された親王や公卿は、戊辰戦争時には各方面に派遣され

た征討軍の総督や副総督、あるいは参謀などを務めた。また、賞典禄を下賜された藩士らも、各総督府において参謀や軍監などを務めていた。賞典禄下賜についての諸侯への沙汰書の記述に、それぞれの功績に応じて段階的なパターン分けがあることは、これまでに確認してきたが、親王・公卿や藩士にくだされた沙汰書の記述においても、同様のパターン分けがあることが認められる。

賞典禄を下賜された親王は、仁和寺宮嘉彰親王（兵部卿宮）と有栖川宮熾仁親王（大宰帥宮）の二名であった。征討大將軍や会津征討越後口総督などを務めた嘉彰親王は一五〇〇石、東征大総督を務めた熾仁親王は一二〇〇石の賞典禄を下賜されている。両親王への沙汰書の内容は、それぞれつぎのようなものであった。

#### 兵部卿宮

戊辰正月征討ノ命ヲ奉シテ鳥羽ニ出馬、其後諸軍ヲ率ヒ北越ニ進ミ、  
廣ク謀議ヲ容レ、日夜勉励、兵氣ヲ鼓舞シ、竟ニ今日平定之功ヲ奏  
シ候段、睿感不斜、依テ為其賞千五百石下賜候事

#### 大宰帥宮

戊辰二月征東之命ヲ奉シ、諸軍ヲ率ヒ関東ニ出馬、廣ク謀議ヲ容レ、  
日夜勉励、兵氣ヲ鼓舞シ、竟ニ今日平定之功ヲ奏シ候段、睿感不斜、  
依テ為其賞千二百石下賜候事<sup>（24）</sup>

傍線部の記述が共通しているのが理解されよう。以下では、各パター

ンの代表例を示すにとどめたい。奥羽鎮撫総督を務めた九条道孝は、公卿のなかでは最高ランクの八〇〇石を下賜されている。なお、引用文のなかの傍線を付した部分が、各バターの定型表記となる（ただし、定型表記については、若干の例外はある）。

戊辰ノ春奥羽鎮撫之命ヲ奉シ、諸藩反覆之際ニ処シ、不容易艱難ヲ經、日夜勦勵、兵氣ヲ鼓舞シ、竟ニ奏功ニ及候段、睿感不斜、依テ為其賞八百石下賜候事

柳原前光は、東海道先鋒副総督兼鎮撫使や東征大総督府参謀兼甲斐鎮撫使などを務めた。

戊辰正月海道進軍、桑名城ヲ収メ、遂ニ甲府ヲ經テ東京ニ到リ、又総房ニ出馬、日夜勦勵、兵氣ヲ鼓舞シ、職掌ヲ遂候段、睿感不浅、依テ為其賞三百石下賜候事

西四辻公業は東征大総督府参謀を務めた。

戊辰之春大総督ニ参議シ、日夜勦勵之段、睿感被為在、依テ為其賞二百石下賜候事

穂波経度は錦旗奉行、大総督府参謀を務めた。

戊辰之春御旗ヲ監シ、又大総督ニ参議シ、職務勦勵之段、睿感被為在、依テ為其賞百石下賜候事

烏丸光徳は征討大將軍府参謀など、五条為栄は錦旗奉行など、平松時厚は征討大將軍府参謀加勢などを務めた。

烏丸 宰相  
各通 五条少納言

平松甲斐権介

戊辰正月伏水之役鳥羽ニ出馬、続テ大阪ニ進ミ尽力候段、睿感被為在、依テ為其賞五十石下賜候事

つぎに諸藩士の例であるが、大総督府参謀を務めた薩摩藩の西郷吉之助（隆盛）は、諸藩士のなかでは最高の二〇〇〇石の賞典禄を下賜された。

積年勤王之志不浅、丁卯以来以来大政復古之盛業ヲ賛ケ、続テ参謀之命ヲ奉シ、東京城ヲ収メ、其後北越ニ出張、軍務励精、指麾緩急其図ニ中リ、竟ニ成功ヲ奏シ、奉安宸襟候段、睿感不斜、仍為其賞二千石下賜候事<sup>(25)</sup>

薩摩藩の大山格之助（綱良）は、奥羽鎮撫総督府参謀などを務めた。



戊辰之春以来参謀之命ヲ奉シ、奥羽出張、諸藩反覆ニ依テ賊中ニ陥リ、大節ヲ以テ兵氣ヲ鼓舞シ、千辛万苦、益奮勵、竟ニ奏功ニ及候段、睿感不淺、仍為其賞八百石下賜候事<sup>(26)</sup>

長州藩の桂太郎は、奥羽鎮撫総督府参謀添役などを務めた。

昨年賊徒掃攘之砌、軍務勉勵、職掌ヲ尽候段、睿感不淺、仍為其賞二百五十石下賜候事<sup>(27)</sup>

土佐藩の片岡源馬（利和）は、会津征討越後口総督府軍監を務めた。

昨年賊徒掃攘之砌、軍務勉勵、職掌ヲ遂候段、睿感被為在、仍為其賞五十石下賜候事<sup>(28)</sup>

以上、戊辰戦争の軍功賞典禄の下賜に関する沙汰書の記述についてみてきたが、賞典禄を下賜された諸侯の場合と親王・公卿・藩士それぞれの場合とのあいだには、軍功をめぐる評価のポイントにおいて、いかなる相違が認められるであろうか。結論を言えば、「藩屏」たるべき諸侯たちに対する沙汰書には、基本的に「戦」という文字が使用されているのが確認される。それに対して、親王・公卿・藩士への沙汰書には、若干の例外——藩士二六名のうち山県狂介（有朋）、前原彦太郎（一誠）、香川敬三（広安）の三例のみ——はあるものの、その大半において「戦」という文字は記されていない。

この事実は、どのような意味を指し示しているのか。それは端的に言えば、「藩屏」として物理的な武力を保持している諸侯は、天朝のために〈戦う〉主体として存在していた、ということになる。すなわち、「藩屏」という職掌において果たすべき具体的な行動とは、〈戦う〉ことであつたのである。武力を保有するものが、その武力をもって戦うということは、しごく当然のことではある。しかし、ここで重要なのは、明治初年にあつて武力を保持していたのは、親王・公卿・藩士などではなく、諸侯たちであつたということであり、諸侯たちは「藩屏」として、その武力によって実際の戦闘行為に当たることをもって、自らの存在意義としていた——あるいは、そのようにさせられていた——という、当該期の特殊事情である。

賞典禄を下賜された諸侯たち——および、それに準ずる中大夫など——に対しての沙汰書における具体的な用例を見ると、「戦」という文字は、「伏水一戦」、「毎戦取捷」、「毎戦奏功」、「各所数十戦」、「各所奮戦」、「毎戦奮勵」、「各処戦争」、「各所戦争」、「毎戦奮発」、「毎戦勉勵」、「屡苦戦」、「各所苦戦」、「毎戦尽力」、「数度ノ転戦」というかたちで使われている<sup>(29)</sup>。前述したように、賞典禄を下賜された諸侯らは、政府によつて「藩屏之任」を果たした——実際の沙汰書の表記では、それぞれの軍功の評価により、「尽」「遂」「不辱」の三パターンに使い分けられている——と認定されたものたちであつた。また、「戦」という文字が使われているのは、賞典禄の下賜までにはいたらなかったが、軍功を嘉賞された諸侯たちの場合においても同様である<sup>(30)</sup>。この一方で、「戦」の文字が使用されていない事例は、賞典禄を下賜された諸侯のなかでは、

毛利元蕃の一例のみである。元蕃の場合については、既述のように、「藩屏之任」という字句も使われておらず、具体的には元蕃本人ではなく嫡子の元功の戦争における活躍が褒賞されているという事情もかかわっているのかもしれない。

ここで、後世に政府（宮内省）によって編修された伝記・編年史であるため二次史料とはなるものの、『明治天皇紀』（昭和八年九月編修完了）の明治元年（慶応四年）六月五日の条のなかの「蓋し兵馬の大権を朝廷に収むるは王政復古の主眼とする所なるを以て、総督若しくは鎮撫使は皆皇族・堂上を以て之れに充つ<sup>(31)</sup>」という記述に注目したい。かりに、この記述内容が歴史的な理解・解釈として妥当なものであるとすれば、朝廷の「兵馬の大権」を委任された総督や鎮撫使の指揮命令のもとで、兵力の供給、実戦、兵站・輜重<sup>(32)</sup>などの軍事活動に当たることが、戦時において諸侯が果たすべき「藩屏之任」であつたと言えるであろう。

### 第三節 郡県制下での藩の存在意義

政府は明治二年（一八六九）七月八日に「職員令」を制定し、中央および地方の官制を改めた。職員令では、知藩事の職掌は「掌知藩内社祠。戸口名籍。字養士民。布教化。敦風俗。收租税。督賦役。判賞刑。知僧尼名籍。兼掌藩兵」と規定された。また、府県の知事のそれについては、「掌知府内（県内）社祠。戸口名籍。字養百姓。布教化。敦風俗。收租税。督賦役。判賞刑。知僧尼名籍。但府内（県内）有互市場。則兼知貿易事務」と規定されている<sup>(33)</sup>。杉谷昭氏も指摘しているように、知藩

事の職掌は「府知事、県知事とほぼ同様であるが、『有互市場』と『則兼知貿易事務』とが藩知事にはなく、その代わり『兼掌藩兵』という項目は藩知事だけである<sup>(34)</sup>」。藩と府県の知事の職掌におけるこの相違が示すところは、国制が封建制から郡県制に移行したあとであつても、軍事的役割の一端を担うという藩の特殊性については、依然として変化がなかったということである。そのような意味で、知藩事は依然として「藩屏」であつたことになる。

このように藩が軍事的任務を負っていたのに対して、府県は独自の兵力を保有することは禁じられていた<sup>(35)</sup>。ただし、事実としては、当時府県においても、独自の軍事力の配備がなされていた<sup>(36)</sup>。この点については、慶応四年（明治元年）閏四月に制定された政体書では、知府事の職掌は「掌繁育人民、富殖生産、敦教化、收租税、督賦役、知賞刑、兼督府兵」、そして、知県事の職掌は「掌繁育人民、富殖生産、敦教化、收租税、督賦役、知刑賞、制郷兵」と規定されている<sup>(37)</sup>。それぞれの最後尾に「兼督府兵」、「制郷兵」とあるように、政府も当初は府県における兵力の保有を容認していたのである。

職員令による藩と府県の知事の職掌の相違については、また、「字養士民」と「字養百姓」の相違にも注意が必要である。当時にあつては、軍事的任務の遂行のためには、士族の存在が不可欠であるという認識が強かったものと想像されるが、知藩事の職掌に関してのみ、「士」の存在が言及されて、府県貫属の士族も存在するにもかかわらず、府県に関しては「士」の存在に触れていないのには、それ相応の意味があると考えられる。版籍奉還とその後の改革によって、知藩事と藩貫属の士族の

あいだでは、旧来の主従関係は形式上解消したものの、知藩事の士族に対する指揮命令権は依然として継続されていた。このことは、版籍奉還後においても、旧諸侯（知藩事）は、封建制下におけるのと同様に藩を統轄し、「藩屏」の任に当たることを期待されていた、ということを示していると思われる。

明治三年（一八七〇）九月一〇日、政府は「藩制」を制定し、府藩県三治一致を推進するために、藩制度の画一化をはかった。そのなかの藩財政の使途について規定した箇条は、つぎのようなものであった。

#### 一、藩高

譬ハ、現米拾万石

内 壺万石 知事家禄

残 九万石

但、公廩諸費常額追テ可被相定候へ共、当分左之通

内 九千石 海陸軍資

但、其半ヲ海軍資トシテ官ニ納メ、半ヲ陸軍資ニ可充事

残 八万千石

但、公廩入費士卒禄ニ充ヘシ、尤精々節減シ、有余ヲ以テ

軍用ニ可蓄置様可心掛事<sup>(38)</sup>

政府は、藩財政の実収入の九パーセントを軍事費に充て、それを折半したうえで、半分を海軍資として政府に上納し、残り半分を陸軍資として藩が管理するよう規定した。この規定は、諸藩による海上兵力の配備

については認めないものの、陸上兵力については依然として諸藩が負担することを意味した。また、「公廩入費士卒禄」に充当するべき八一パーセントについても、その節減分は軍用費として貯蓄するよう規定されている。このことは、地方統治機構としてさまざまな行政課題に対応しなければならなかった藩にとって、なかでも最優先に取り組むよう要請された課題が、軍事であったことをあらわしている。

維新以後、政府から諸藩に課せられた常備兵力については、慶応四年（明治元年）閏四月一九日に、政府の軍防事務局から、「京畿ニ常備九門及ヒ畿内要衝之固所」を警衛する兵員として高一万石につき一〇人（当分のうちは三人）、「在所ニ可備置」き兵員として同五〇人、すなわち高一万石につき計六〇人の陸軍編制が諸藩へ達せられた<sup>(39)</sup>。その後、明治三年二月二〇日に兵部省から、あらためて「石高壺万石二付一小隊之割合ヲ以テ可相定候事」が達せられている（歩兵隊六〇人で、一小隊が編制される）<sup>(40)</sup>。そして、同年九月の「藩制」の布告を受けて、同月二八日に「現米壺万石二付、士官ヲ除ク之外、兵員六拾人ヲ以テ先ツ常備ト被相定候事」が、太政官から布告された<sup>(41)</sup>。

なお、右の過程については、一万石当たりの兵員数六〇人に変化は見られないものの、算出の基準となる各藩の石高は「藩制」の布告を画期として、草高（藩内の田地の総生産量）から現石（草高のうち、現実に徴収可能な年貢総量）に変更されており<sup>(42)</sup>、藩兵力は実質的には削減されている。この藩兵力の削減については、より詳細な検討が必要であるが、藩の財政収入の四・五パーセントで対応可能な兵力規模への適正化がはかられたものとも考えられる。

岩倉具視の国家構想である「建国策」（明治三年八月）には、「天下ノ兵制ヲ一定シテ兵部省ノ総轄ニ帰セシム可キ事」という一項が立てられ、「天下ノ兵ヲ統帥スルハ即チ天子ナリ、是故ニ今日ハ各藩ニ於テ私ニ兵制ヲ立テ、兵員ヲ養ヒ、兵器軍艦ヲ蓄フルコトヲ得サルハ勿論ニシテ、兵部省ニ於テ天下ノ兵ヲ管轄シ、一朝緩急アラハ、一号令ノ下ニ、天下ノ兵ヲ動カスコトヲ得ヘキ方法ヲ設定スヘシ」と記されている<sup>(43)</sup>。原口清氏が説くように、「建国策」の趣旨が、府藩県三治制の徹底化による郡県制の推進であつたとすれば<sup>(44)</sup>、各藩の軍事力の存在を前提にして、それを兵部省の管理・指揮下で動員し得るようにすることが、岩倉をはじめとする多くの政府首脳たちの考えであつたと言えよう。

ここで話題を廃藩置県後に移したい。話題とするのは、明治五年（一八七二）九月の政府による琉球藩の設置である。同四年七月の廃藩置県以後の事象ではあるものの、当該時期における藩屏概念をめぐる認識について検討するにあたって、その経緯を見てみることは資するところが大きいと考えるためである。

政府は明治五年九月一四日、琉球国王尚泰を「藩王」とし、華族に列することを、天皇の詔勅によつて発令した。詔勅はつぎのようなものであつた。

朕、上天ノ景命ニ膺リ、万世一系ノ帝祚ヲ紹キ、奄ニ四海ヲ有チ八荒ニ君臨ス、今琉球近ク南服ニ在リ、氣類相同ク、言文殊ナル無ク、世々薩摩ノ附庸タリ、而シテ爾尚泰能ク勤誠ヲ致ス、宜ク頭爵ヲ予フヘシ、陞シテ琉球藩王ト為シ、叙シテ華族ニ列ス、咨爾尚泰其レ

藩屏ノ任ヲ重シ、衆庶ノ上ニ立チ、切ニ朕力意ヲ体シテ、永ク皇室ニ輔タレ、欽ヨ哉<sup>(45)</sup>

天皇は、「藩王」に任じた尚泰に対して、「藩屏ノ任ヲ重」んじるよう呼びかけ、「永ク皇室ニ輔タレ」と要請している。このように尚泰は政府によつて、あらたに「藩屏」と位置づけられたのであつたが、はたして尚泰を「藩屏」とみなし得るか否かについては、事前に政府内部でも議論が分かれるところであつた。

政府正院は、同年六月二日に左院に対して、琉球の「処分」に関して、つぎのように諮問した。

琉球ノ義ハ、從來薩摩ニ附属シ、觀礼ヲ修メ幣帛ヲ獻セリ、而シテ彼又支那ノ正朔ヲ奉シ封冊ヲ受ク、我亦其携式ノ罪ヲ問ハス、因循數百年ノ久ヲ過シテ、今ヤ名義ヲ明ニシ、綱紀ヲ張ルノ時ニ方テ、如此曖昧ノ事匡正セサルベカラズ、之ヲ処分スル如何シテ可ナラン、宜シク審議上陳スベシ<sup>(46)</sup>

正院の諮問の趣意は、日本・中国（清）に両属しているかたちとなつてゐる琉球の取り扱いについて、どのようにすべきかを問うものであつた。左院は同月、「琉球国使者接待併其国ヲ処置スルノ議」と題する全九項目にわたる答申を正院に提出した。その第六項目には、「外務省申立琉球取扱フ三ヶ条ノ中、外国ト私交ヲ停止スルハ較ト可ナリトスヘシ、其華族併琉球藩王ノ宣下ハ異議ナキニアラス<sup>(47)</sup>」とある。「琉球藩王

ノ宣下」について反対する理由として、左院はつぎのように主張している。

琉球王トカ又ハ中山王トカニ封スルハ可トス、琉球藩王ニテハ藩号  
穩当ナラス、内地ハ廢藩置県ノ令ヲ布テ琉球ニ更ニ藩号ヲ授ルハ、  
名義ヲ以テ論シテモ前令ト相応セス、且ツ琉球ハ兵力單弱ニシテ皇  
國ニ藩屏タル能ハサルハ世ノ知ル処ナレハ、實際ヲ以テ論シテモ藩  
号ノ詮ナシ、故ニ藩号ヲ除テ琉球王ノ宣下アルヲ可ナリトス<sup>(48)</sup>

左院は、「琉球藩王ニテハ藩号穩当ナラス」とする理由について、まずは、内地において廢藩置県を行っていたながら、あらたに藩号を授けることは、「名義」という点で問題があるとする。そして「實際」上の問題として、「琉球ハ兵力單弱ニシテ皇國ニ藩屏タル能ハサル」ということを理由にあげている。兵力が「單弱」であると「藩屏」たり得ないため、「藩号ノ詮」がないというのである。ここにも藩屏概念の軍事的性格についての認識の強さが示されている。そして左院は、藩号がなくとも琉球を日本に帰属させることは可能であるとして、第七項目において、つぎのように主張している。

皇國ハ東西洋一般ニ知ル所ノ帝國ナレハ、其下ニ王國アリ侯國アル  
ハ当然ノ事ナレハ、琉球ヲ封シテ王國ト為ストモ侯國トナストモ、  
我為ント欲スル所ノ儘ナレハ、藩号ヲ除キ琉球王ト宣下アリテモ、  
我帝國ノ所屬タルニ妨ケナシ<sup>(49)</sup>

左院の考えでは、日本（皇國）は「帝國」なので、その配下に「王國」や「侯國」があっても問題はなく、それゆえに「藩号ヲ除キ琉球王ト宣下アリテモ、我帝國ノ所屬タルニ妨ケナシ」と結論づけている。

このように明治四年七月の廢藩置県から約一年が経過した時点においても、「藩屏」と武備充実のあいだの一体不可分な関係性についての認識は、雲散霧消することなく、依然として強固に残っていたことが確認される。しかしながら実際は、琉球国王尚泰は「藩王」に任じられる結果となった。この史実は、右のような左院の意見があったにもかかわらず、「藩屏」であるべき「藩」という存在について、政府がどのような認識を持っていたのか、というあらたな疑問を生む。この疑問に関連して、波平恒男氏は、琉球国王を「琉球藩王」に「冊封」し、華族に列しようとして意図したのは外務省であったと推定し<sup>(50)</sup>、「外務省は、左院のように『藩』号の可否を必ずしも近世末や『府藩県』三治制の下での『藩』という直近の日本史に引き寄せて解釈するのではなく、むしろ宗主國と朝貢國との『藩属』関係の意味、まさに『藩属國』（藩國、属國）の意味で『藩』号を理解していたと言えるだろう<sup>(51)</sup>」と推論している。波平氏のこの見解にしたがえば、結果として左院の意見ではなく外務省の意見が採用されて、琉球藩が設置されたということになる。

このように、当該時期においては、ひと言で「藩」といっても、その意味内容をめぐる解釈には、ある程度の幅があったことがわかる。それゆえに、かりに「藩属國」の意味合いで「藩」号が採用されたのだとしても、前出の尚泰への詔勅に表記されているように、「藩屏」として解

積される余地もあったのである。そのために琉球藩は、廃藩置県後の完全な郡県制下の日本国家における新たな「藩屏」として、その役割を果たすよう期待されることになったのである。

ただし、ここで留意すべきなのは、繰り返しになるが、廃藩置県のあとにおいても、「藩屏」と武備充実とのあいだの一体不可分な関係性について認識は、強固に残存していたということである。この認識は廃藩置県以前においては、より強かったであろう。そして、そのような強固な認識のゆえに、「藩屏」の任に堪えられないとして、自主的に廃藩を申請する動きも出ていたのである。次節では、その詳細について見てみることにしたい。

#### 第四節 中小藩による自主的廃藩論

##### (1) 盛岡藩知事南部利恭の「真成ノ郡県」論

盛岡藩南部家は、戊辰戦争で「朝敵」藩とされ、戦後、領地二〇万石を一二万石に削減されたうえで、磐城国白石に転封される処分を受けた。明治二年（一八六九）七月二二日、政府に七〇万両を献金するという約束によって、盛岡への復帰を許されたが、この七〇万両献金の約束が同藩を圧迫することとなって、知藩事南部利恭は自主的廃藩を政府に申請し、明治三年七月一〇日に同藩は廃され、盛岡県が設置された。盛岡藩の廃藩については、政府の按察使による圧力があったことが、松尾正人氏により指摘されている<sup>(52)</sup>。

ただし南部利恭は、盛岡に復帰する以前から、封建制のもとでの「藩屏」という存在の意義について否定的な見解を有しており、郡県制への

移行を主張していた。利恭の郡県制への志向が、最初に確認されるのは、彼が明治二年三月四日に提出した版籍奉還の上表<sup>(53)</sup>である。

昔者天智天皇之儲位タリシ一百余国ノ造首ヲ廃シ、六十余州ノ守介ヲ置キ、其政權ヲシテ一ニ帰セシメラレシヲ以テ、大義名分自然天下ニ致赫著、威徳遠ク海外ニ被リ候由承及申候、中葉以来武臣擅權、所在之豪族割拠、政ヲ異ニスルニ依リ、上下隔絶、是力臣庶タル者名義ノ有ル所ヲ不知、其流弊既ニ今日ニ至候処、主上聖明其由来スル処ヲ洞見シ玉ヒ、痛ク門閥ヲ抑ヘ、広ク賢材ヲ収メ、東西一視、天地ヨリモ大ニ上下均服、威雷霆ヨリモ震ヒ、政權漸ク一ニ帰シ候様相見得候得共、維新之化遍ク施シ易カラスシテ、因襲之弊未タ遽ニ不可除ヲ懼レ、郡県之制ヲ以テ封建之治ニ参取シ、府県藩屏立不悖様可被為立次第柄ニモ候ハ、実ニ遺憾之至ト可申候、其故ハ、藩屏之任ハ其家ニ委スルヲ主トシ、府県之官ハ時々其人ヲ易フルヲ尚フ、時々其人ヲ易フレハ政日ヲ遂テ変シ、世々其家ニ委スレハ権月ニ随テ重シ、権月ニ随テ重キノ藩屏ヲ以テ、政日ヲ遂テ変スルノ府県ノ際ニ布置シ、其悖ラサルヲ望マルトモ、イカテカ御見込ノ如ク相成可申哉、久シカラスシ（原文ママ）シテ名義再ヒ地ニ墜、遂ニ割拠之勢ニ相復シ候儀必然ト奉存候

右の引用文において利恭は、新政府が「維新之化遍ク施シ易カラスシテ、因襲之弊未タ遽ニ不可除ヲ懼レ」て、「郡県之制ヲ以テ封建之治ニ参取」という意図から、「府県藩屏立」を採用したことについて、「実

「遺憾之至」と批判している。その理由としては、「藩屏之任ハ其家ニ委スルヲ主トシ、府県之官ハ時々其人ヲ易フルヲ尚フ」という特性を指摘して、「時々其人ヲ易フレハ政日ヲ遂テ変シ、世々其家ニ委スレハ権月ニ随テ重シ」という影響面での相違をあげること、「権月ニ随テ重キノ藩屏ヲ以テ、政日ヲ遂テ変スルノ府県ノ際ニ布置シ、其悖ラサルヲ望マルトモ、イカテカ御見込ノ如ク相成可申哉」と疑問を呈している。

また利恭は、「旧来之臣隷ヨリ以テ新恩ノ土地人民ニ至ル迄悉ク奉返納」る理由として、「国郡県邑ヲ分チ、各己レカ民ヲ置ギ、山川土田ヲ割テ、以テ私ノ地トナスハ、天智天皇禁シ置レタル処ニ候」と述べており、封建的領有制は王土王民を（私有）するものであるとの認識も示している。

そして、右に示されているような見地に立つて、利恭はつぎのように主張するのである。

今日ノ勢ヲ以テ熟察仕候ニ、愈封建之治ヲ棄テ郡県ノ制ニ随ヒ、藩屏ヲ廢シ府県ヲ増シ、事大小ト無ク是レヲ朝廷ニ総ヘ、千万世一定不拔之御基本ヲ被為建候ヨリ外、御急務ハ有之間敷ト奉存候

利恭は右の引用箇所とは別に、上表の末尾においても「何卒速ニ御裁決、郡県之制ニ被為従候様、伏テ奉企望候」と述べていることからわかるように、彼の意見は、封建制を否定し、郡県制への移行に賛同するものであった。そして「藩屏ヲ廢シ府県ヲ増シ」と、わざわざ「藩屏」という言葉を使用しているように、利恭は「藩屏」（藩）の存在意義に

ついても否定的であり、郡県制下における「藩屏」の可能性も認めてはいなかったのである。

版籍奉還によつて盛岡藩知事となった南部利恭は、自主的廃藩をはかため、明治三年五月一日に、みずからの辞表を政府に提出した。

昨年私有ノ土地人民奉還ノ建言仕候処、深キ御詮議ヲ以テ嘉納被為在、尚当藩事ニ知タラシムルノ寵命ヲ蒙リ、（中略）亦更ニ熟慮仕候得ハ、数百年来ノ陋習モ有之、今日大義名分判然ノ際トハ乍申、所謂習慣如自然ノ理ニテ、到底当初期念ノ場合ニ立至リ兼可申哉ト深ク悸懼仕候間、何卒知藩事免職被成下置、闔藩ノ人庶親ク聖沢ニ沐浴為致度至願ニ候、右ハ全ク前書申上候通、治体真成ノ郡県ニ帰シ、有名無実ノ患無之、維新ノ隆盛ヲ賛翔シ、弥増国運ノ振興ヲ奉企望ノ外、他念無御坐候（<sup>54</sup>）

利恭は、版籍奉還によつて知藩事職に任じられたが、「数百年来ノ陋習」もあつて、「到底当初期念ノ場合ニ立至リ兼可申哉ト深ク悸懼」して、みずからの免職を願ひ出ている。その目的は「治体真成ノ郡県ニ帰」することにあった。利恭の認識においては、版籍奉還後の府藩県三治体制は「真成ノ郡県」といえるものではなく、郡県制とは名乗つても実態をとまなわないという「有名無実ノ患」が危惧されていた。

南部利恭の辞表は、政府内部でそれを受理するかどうか判断が保留されることになった。そこで利恭は、六月二八日に再度、免職願を提出した。

臣嚮ニ敢テ愚陋ヲ不計、伏シテ宇内之形勢ヲ推考シ、深ク天地之公道ニ基キ、審ニ管下ノ輿論ヲ悉シ、臣力知事職御免被成下、一藩ニテモ從前之弊習ヲ洗除シ、前途真成郡県之実績被為挙度旨奉歎願候処、如何之御詮議ニ可有之哉、難被及御沙汰旨被仰付、臣及ヒ一藩之士庶、聖意之所在ヲ不知、驚惑趨赴之至ニ不堪、恭シク惟フニ、乾運新ニ開、皇威煥發、国内侯伯其私有之土地人民ヲ奉還シ、大ニ七百年來糊塗模稜之面目ヲ改ム、其名ヲ正シテ其實ヲ責メハ、其勢宜ク海外各国ト暫峙併立スル掌ヲ反スルカ如クナルヘシ、而シテ国内諸藩兵制之異ナル未タ之ヲ一括スルニ及ハス、刑政之支離スル未タ之ヲ一統スルニ及ハス、財度庶務之紛紜ナル未タ之ヲ一致スルニ及ハス、藩々各政教兵刑之制アリテ、彼此事情之相通セサル、貨財庶物之平均ナラサル、未タ之ヲ疎通シ之ヲ均一スル及ハス、伏シテ惟フニ、聖上ト二三大臣ト汲々治ヲ求ムル不及ルカ如シ、然ルニ国内諸藩左顧右望、一人ノ進テ宏業ヲ贊翔シ聖意ニ副フ者ナキハ、蓋シ其名既ニ正シト雖トモ、其實速ニ挙リ難キカ、(中略)其海外各国ト暫峙併立スルヲ望ム、又何日ヲ期センヤ、故ニ願クハ、急々臣力前願ヲ允シ、速ニ知事職御免被成下、一藩ニテモ親シク聖朝之徳沢ニ浴セシメ、天下ヲシテ聖意之所在ヲ知ラシメン事ヲ(一〇)

利恭は、前月の辞表について、「前途真成郡県之実績被為挙度旨奉歎願」つたものであったと主張する。なぜ「真成郡県」の確立が求められるのか。日本の国家的課題は「宜ク海外各国ト暫峙併立スル」ことにある

るにもかかわらず、府藩県三治体制の実態は、「国内諸藩兵制之異ナル未タ之ヲ一括スルニ及ハス」、「刑政之支離スル未タ之ヲ一統スルニ及ハス」、「財度庶務之紛紜ナル未タ之ヲ一致スルニ及ハス」、「藩々各政教兵刑之制アリテ、彼此事情之相通セサル、貨財庶物之平均ナラサル、未タ之ヲ疎通シ之ヲ均一スル及ハス」という状況を呈し、「国内諸藩左顧右望、一人ノ進テ宏業ヲ贊翔シ聖意ニ副フ者」もない、と利恭は指摘する。そして、このような状態が改善されない限り、「其海外各国ト暫峙併立スルヲ望ム、又何日ヲ期センヤ」と主張するのである。

藩屏概念という観点から考えると、利恭が「国内諸藩兵制之異ナル未タ之ヲ一括スルニ及ハス」と批判していることが興味深い。軍事的奉仕を担うべき藩屏(藩)がうまく機能していないという指摘である。利恭の認識のなかでは、藩屏の軍事的機能はすでに有名無実化していた。そして、国家統一の阻害要因ではない藩の存在意義は認めようがなかったのである。

## (2) 小藩による廃藩の請願

小藩による自主的廃藩の動きは、明治二年(一八六九)一月二十六日に、吉井藩知事吉井信謹および狭山藩知事北条氏恭の請願が、政府によってそれぞれ受理されたことにはじまる。とくに後述の吉井藩の例に見られるような、財政的困難を理由とした自主的廃藩の可能性は、すでに多くの藩において潜在していたと言えるかもしれない。ここでは、そのような可能性があった例として、鶴田藩(旧浜田藩)をとりあげたい。同藩は明治元年一月二十四日、財政窮乏を理由に、政府に対して「救済



方」を出願している。その出願は、藩士四名（伊東脩蔵、興津実、河緒退蔵、埜嶋一雄）の連名で行われた。その願書には、つぎのように記されている。

主人右近将監（松平武聡）儀、年来奉蒙御仁恤、其上当夏二万七千余石之土地御預被下置候段、無量之皇恩奉感戴難有仕合奉存候。就テハ、如何様ニカ勤王之道相立、万一之洪恩奉報度奉存候処、殊ニ当春已来ハ諸藩出兵仕、格別之御奉公相勤居候折柄、僅ニ関門詰忍廻等尋常之儀ノミニテハ、甚以心底不安候得共、何分主人ハ宿痾、国ハ厄難、出兵奉冀候力モ無之、荏苒歲月ヲ涉候段、是迄困苦窮乏之令然所ニテ、遺憾至極ニ奉存候<sup>(56)</sup>。

右においては、「殊ニ当春已来ハ諸藩出兵仕、格別之御奉公相勤居候折柄」であったにもかかわらず、「僅ニ関門詰忍廻等尋常之儀ノミニテハ、甚以心底不安候」と述べられている。すなわち、鶴田藩は戊辰戦争への出兵を行うことができず、通常の関門警衛などに従事しただけで、藩屏としての職掌を果たせなかったということを含意しているものと思われる。ここに言及されている「関門詰」について確認すると、同藩は慶応四年（明治元年）六月一九日に、京都東山の渋谷に関門を設置して警衛に当たることを政府へ申請し、二二日に許可されている<sup>(57)</sup>。同藩による渋谷の警守については、すでに同年四月二二日に同藩の用人伊東平馬が申請しており<sup>(58)</sup>、また、東幸を前にして、同年九月五日に宮門および諸関門警衛規則が制定され、九門七口などの警守に当たつてい

た各藩に対して、軍務官から警衛を厳重にするよう指令があった際には、鶴田藩も渋谷関門の警衛に関して指示されている<sup>(59)</sup>。伊東脩蔵ら四名の認識では、これらの関門警衛活動では、藩屏の任を尽くしたことはならなかったであろう。

そして、願書には、財政窮乏による藩政の困難が続くようでは、「小藩屏之任モ不相立<sup>(60)</sup>」と言及されており、それも一つの理由とされて、政府による救済が申し立てられている。また、願書の提出とともに、輔相三条実美に対しても書面が出されており、そこではつぎのように述べられている。

当春三月中、御賢明ヲ奉仰慕、突然小藩之鄙情迎促奉哀訴候処、御含容被為在候ノミナラス、下々苦情御洞察被為成下、一藩活路ヲ得候段、君臣一同再生之仁恩、永世忘却仕間敷奉存候。爾後徒朝廷廉々御垂憐ヲ奉蒙、終ニ二万有余石之土地御預被成下難有仕合奉存候。此上ハ、一藩士氣憤興文武之道一際相振ヒ、藩屏之任確乎相立、公ニハ天朝至仁之恩沢ニ奉報、私ニハ武道之恥辱ヲ不得候様仕度、日夜刻苦罷在候<sup>(61)</sup>。

鶴田藩（旧浜田藩）は、慶応二年（一八六六）の第二次長州戦争の際に長州藩の攻撃を受けて、同藩によつて領地を占領されたことから、浜田藩の飛び地であった美作国鶴田に転出して立藩したものであった。鶴田藩は慶応四年（明治元年）五月一〇日に、政府から二万七八〇〇余石を賜与されており、書面では、そのことに対して謝意が表され、「此上

ハ、一藩士氣憤興文武之道一際相振ヒ、藩屏之任確乎相立、公ニハ天朝至仁之恩沢ニ奉報、私ニハ武道之恥辱ヲ不得候様仕度」という氣概が示されている。つづいてつぎのように記されている。

然ル処、前文二万有余石へ、是迄之旧領併シテ三万六千余石之高相成候間、從來之半高ニ過候儀ニ付、士祿其外入費相減シ如何様ニモ処置方可有御坐筈ニ候得共、旧邑ハ多分之内高御坐候故、藩士人員亦格外ニ扶持仕来候処、作州ハ甚下免之上、産物小物成等一切無御坐、当時歳入之現穀僅壹万百石計之収納ニ御坐候テ、一藩之人員壹人ツゝ五合之扶持米相渡兼、当今男女老少割合ヲ以追々相減候事ニテ、乍残念、前段之志願空シク埋没之仕合御坐候<sup>(62)</sup>。

政府から賜与された所領とそれまでの鶴田の所領を合わせて三万六〇〇〇余石となったが、それでも浜田藩時代の石高の半分に過ぎず、また、浜田の旧領と比較して鶴田の土地は生産性が低いために、財政収入は乏しいものであり、藩士への扶持米の給与も難しい状態のため、「乍残念、前段之志願空シク埋没之仕合御坐候」と指摘されている。すなわち「藩屏之任」の遂行が困難な経済的事情について述べられているのである。

乍去、廉々天恩ヲ奉蒙、此余哀訴仕候儀如何ニモ覲然之段奉恐縮候。依テ一藩衆議仕、当今歳入ヲ以テ公私無抛入費ニ充候余、士祿嚴敷相減シ、小藩屏之任相立候様仕、其外人員ハ委質新旧之差別ヲ以テ、

暇可差遣哉ト評議仕候処、何分只今迄三年来君臣艱苦ヲ共ニ致シ、憤励尽力之機ヲ待テ、此節迄忍ヒ来候微忠之者共、俄ニ暇差遣儀、寡君之心中難堪事ニ御坐候<sup>(63)</sup>。

右の引用文では、経費の縮減と人員の削減によつて、「小藩屏之任」は果たせるようにしたいが、人員の削減については、「何分只今迄三年来君臣艱苦ヲ共ニ致シ」てきた事情などから、「寡君之心中難堪事」であると触れることで、暗黙裡に人員削減による財政再建が困難な状況が示唆されている。

右ニ付テハ、更ニ土着之制度精々講究仕候処、有限之土地え過当之人員分配候共、所詮生産之相立候筋無御坐、且ハ士農相兼僅之生活ヲ得候共、藩屏之職掌不相立候。殊ニ公務之裕余無御坐候テハ、上ハ朝廷之御主意ニ戻リ、下ハ土道之至辱ト相心得候義ニ付、土着之法、是亦不可行事ニ御坐候<sup>(64)</sup>。

ここでは、藩士の「土着」が難しい事情として、「士農」を兼ねるという状態では、「藩屏之職掌」の遂行が困難になる、という説明がなされていることが興味深い。

実際には鶴田藩が自主的廃藩にいたることはなかったが、小藩における財政的窮乏状況の一端が、ここに示されているよう。ただし、ここで留意すべきことは、このような財政的窮乏状況にあるなかで、藩政当局者の念頭に大きく置かれていたのが、「藩屏」の任への責任感であつたと

いう点である。可能性の問題として、政府による軍事的要請にこたえることができないければ、「藩屏」としての存在理由は消失してしまう——という認識が、財政的窮乏状態に陥った小藩による自主的廃藩を誘発する契機として作用することになるのである。

中小藩による自主的廃藩について、松尾正人氏は、「概して、財政破綻と改革の遅延から廃藩を願っていたが、その多くもまた郡県制を時の流れと認識していた。『万国並立』のための国内統一のさきがけをはたしたいという姿勢を示して<sup>(65)</sup>」いた、と指摘している。ただし、自主的廃藩論のなかには、版籍奉還後に成立した郡県制について容認している点では共通しているものの、①そのもとでの藩の存在意義については肯定した（すくなくとも否定はしない）うえで、自藩の個別的な問題として廃藩を申請するタイプと、②郡県制下の藩の存在意義を積極的に否定したうえで、自藩に限らない全般的な廃藩の必要性を唱えるタイプの二類型がある。前者の「郡県制下の藩の存在意義を肯定する（否定しない）」とは、現行の府藩県三治体制を肯定している（否定していない）ことを意味する。その一方で、後者の「郡県制下の藩の存在意義を否定する」とは、府藩県三治体制を認めていないことを意味するのである。本節第一項でみたところの盛岡藩知事南部利恭の場合は、後者に該当する。本項では、前者の郡県制下の藩の存在意義を肯定するタイプについて、以下で見てゆくことにしたい。

既述したように、自主的廃藩の動向は、吉井藩知事吉井信謹および狹山藩知事北条氏恭の請願が、明治二年二月二六日に政府によって認められたことからじまった。はじめに吉井藩の例から見てみることにし

たい。吉井信謹は同年二月付で、みずからの免職願を提出している。吉井の上表は、つぎのようなものであった。

臣信謹儀、先般改テ藩知事ノ重任ヲ蒙リ罷在候得共、臣信謹徒ニ其重任ニ堪ザルノミナラズ、実以非常ノ御時節柄奉恐入候ニ付、藩知事職御免被仰付被下度奉懇願候、右ニ付委細以別紙申上候間、願之通御沙汰被下置候様奉冀望候、誠恐再拜<sup>(66)</sup>

ここでは、「藩知事ノ重任」について、「其重任ニ堪ザル」ことが辞職の理由とされている。この「重任」という表現から判明することは、府藩県三治体制のもとでの知藩事の職掌の重要性について、吉井がそれを認めていたということである。吉井は、つぎにあげる別紙において、みずからの辞職すなわち自主的廃藩の事情は、藩財政の窮乏にあることを明らかにしている。

方今内外御多事ノ折柄、公費莫大ニシテ自カラ国用不給、加之、庶民泣号ノ声達九重、無勿体モ御減膳ノ旧典ヲ被為拳候ハ、実以恐入候次第ニ奉存候、斯非常ノ御時節ニ当リテ、臣信謹儀幼弱不才ノ身ヲ以テ重任ヲ蒙リ罷在候テハ、一日モ安カラザル儀候間、是迄管轄ノ士民弥以テ朝廷御支配ニ奉願度、左候節ハ自然冗費少ニモ罷成、小有余出来可申、是レ以テ主上御憂勞ノ万一ヲ安慰シ奉ルニ足ラズト雖モ、或ハ下民御救助ノ緒余ニモ充ラレ候ハバ、如何計難有奉存候、去迎泛々帰着モ無之願上候テハ、却テ奉恐入候間、同国岩鼻県

へ総テ附屬為仕、勿論邑土モ其支配ニ込入候得バ、別段御手数モ無之、聊県ノ兵備モ相立可申、兼テ承聞仕候ニ、県ニモ更ニ兵隊無之テハ、往々不都合ノ儀モ有之趣、別シテ人民慄悍ノ土俗、差当リ御出費ニ及ハズ、且他県ヘノ響キニ至ラズ、守衛ノ兵隊出来候ハ、是又一挙兩得ノ儀ト奉存候、左様被仰付候上ハ、臣信謹々不及勉業仕、稍成業ノ後、尚又相応ノ御奉公モ仕度（下略）<sup>(67)</sup>

ここでは、吉井藩と岩鼻県の合併による効果について、冗費の節減のほか、同県の兵備の充実に言及している点に注目したい。吉井藩が保有していた兵力を岩鼻県の「守衛ノ兵隊」として活用することについて、「左様被仰付候上ハ、臣信謹々不及勉業仕」と述べる吉井の意図を推測すると、藩屏として軍事的貢献を期待される知藩事の地位にありながら、財政的困難により、その「重任」を果たせなかった反省を生かし、岩鼻県との合併によって、藩屏の「重任」を果たそうとする姿勢がうかがわれる。

狭山藩知事の北条氏恭の上表の日付は、明治二年一〇月付である。自身の免職と自主的廃藩についての北条の考えは、つぎのようなものであった。

嚮ニ国家之大基礎御下問之節、乍不及微臣儀モ御国是管見仕候処、専ラ万国御交際之折柄ニ付、方面ノ任ニ堪ヘ難キ列藩、郡県制ニ如クモノナシト、庸劣ヲ顧ミス、其節目ヲ掲ケ言上仕候処、公議輿論ヲ被為尽、三治一致之御制度ヲ以テ、微臣儀モ知事被仰付、難有仕

合奉存候、乍去、朝政更始名実并行之御趣意ニ付、不肖之私御請難仕、且因襲ニテ藩治罷在候得共、微弱之兵備、実以テ藩屏之名ニ背キ候間、御預リ地之儀ハ最寄之県ヘ相納メ、知事御免被成下候様奉願候処、重キ勅旨ヲ以テ奉命仕候様更ニ被仰付、深ク恐入一先御請仕、帰藩之上、尚更改革致シ候得共、前条ノ次第ニテ心志不安、且方今之時勢空ク苦慮罷在候モ背本意候間、尚又奉仰朝裁度、東下歎願仕候、何卒土地人民節目相立テ、最寄ノ県ヘ相納候間、私儀知事御免被仰付候様奉願候、尤乍不肖勤学之上、相応之御奉公可相勤志願ニ御座候鄙意之儀、篤ト御洞察、宜御執奏、伏而奉希上候<sup>(68)</sup>

北条によれば、「国家之大基礎御下問之節」に、彼は「専ラ万国御交際之折柄ニ付、方面ノ任ニ堪ヘ難キ列藩、郡県制ニ如クモノナシ」と考えて、彼はその旨上申した。「公議輿論ヲ被為尽、三治一致之御制度ヲ以テ、微臣儀モ知事被仰付、難有仕合奉存候」という記述を見れば、現行の府藩県三治体制について、北条が否定的でなかったことは明らかであろう。しかし、「朝政更始名実并行之御趣意」のため、自身（「不肖之私」）の知事就任には、元来消極的であった。そして、小藩である狭山藩の「微弱之兵備」では、「藩屏之名」に背馳することになるため、自身の免職と狭山藩の「最寄之県」（堺県）への合併を申請している。「微弱之兵備、実以テ藩屏之名ニ背キ候」という記述は、兵備の充実に「藩屏」とが密接不可分な関係にあることを示唆しているが、北条が言及している「名実并行之御趣意」にしたがえば、「藩屏」が「名」で、兵備の充実が「実」ということになる。北条は、郡県制下の藩の存在意義

を認めたうえで、自身がそれにこたえることができないことを理由として、みずからの免職を願ひ出たのである。

明治三年九月一七日、政府によつて鞍山藩が廃され、小浜藩と合併することとなった。鞍山藩は小浜藩の支藩であり、八月二四日に小浜藩知事酒井忠禄と鞍山藩知事酒井忠経の連名で、両藩の合併が申請されていた。その内容はつぎのようなものであった。

臣忠禄・忠経等昨秋版籍奉還之儀御聴納被成下、更ニ藩知事被仰付難有仕合奉感佩候、然ル処素々愚昧浅陋之臣等、最重之大任ニ可堪様者無之、恐懼之至ニ候得共、深御趣意ヲ被為含候叡慮ヲ以テ被仰付候モノヲ、徒ニ強テ固辞申上候ハ、益以恐入奉存拜命、以来海岳之天恩万分之一ヲモ可奉報効ト、昼夜寢食ヲ忘レ精励勉強罷在候得共、何分ニモ浅陋不才之臣等万事不行届、広濶之土地衆多之人民撫育保全之儀無覚束、或ハ寛厚仁慈之聖旨貫徹普布之道ヲ誤ルニ至ン歟ト、日夜戦栗（慄）憂慮之余リ、今般両藩熟談協議仕候ニ付、臣忠経儀小浜藩副知事ニ被仰付被下置度、伏而奉懇願候、鞍山藩名ヲ廃シ、藩庁ヲ小浜藩ノ庁ニ合シ、互ニ闕漏ヲ裨補シ、鞠躬尽力仕候得ハ、些シハ政道行届候場ニモ歩ヒ可申歟ト奉存候、且万石未滿之小藩、実ニ一隅藩屏ノ任ニ可堪力モ無之シテ、却テ一方ニ藩庁ヲ建置參事、其外諸役員相備公廨入費等、莫大之藩財ヲ費スノ煩有之而已、并ニ鞍山藩管轄地、小浜藩管轄地ト相混淆連続仕居候地处ニ御座候故ニ、合藩仕候得ハ、大ニ浮冗之鴻費ヲ省キ、万務簡易ニ相便シ可申、然シテ同心戮力、愈以朝意奉体富強之策ヲ振起シ、他日国

家緩急之御用ニ相備ヘ申度志願ニ付、当今之御時勢、深キ御趣意ノ処モ詳解不仕シテ、疎忽之情願奉恐入候得共、犯重罪奉歎願候<sup>(69)</sup>

両藩知事の上表の主旨は、「鞍山藩名ヲ廃シ、藩庁ヲ小浜藩ノ庁ニ合シ」で、忠経を小浜藩副知事とするよう求めるものであった。鞍山藩の管轄地は、小浜藩の管轄地と「相混淆連続」していることから、両藩の合併によつて、「大ニ浮冗之鴻費ヲ省キ、万務簡易ニ相便シ可申」ことが期待されている。忠禄と忠経が府藩県三治体制に肯定的であつたことは、「藩知事被仰付難有仕合奉感佩候」や「最重之大任」という記述などからも明らかであるが、まずなによりも彼らは、郡県制下における「藩屏ノ任」を肯定していた。しかしながら鞍山藩は、「万石未滿之小藩」であつたために、「藩屏ノ任ニ可堪力」がなかった。両藩が合併すれば、「同心戮力、愈以朝意奉体富強之策ヲ振起シ、他日国家緩急之御用ニ相備ヘ」ることができるというのが、合併を正当化する両藩の言い分であつた。軍事的能力が要請される「藩屏」である以上は、「富強之策ヲ振起」して、「国家緩急之御用」に備えておく必要があつたわけである。

明治三年一〇月二日には、政府によつて長岡藩の廃藩が認められた。同藩知事牧野忠毅は、同年七月に免職願を出していた。そのなかで牧野は、「当今之形勢ヲ伝承シ識者之言ニ依テ熟思仕候ニ、宇内各国全州之力ヲ統一シ、遠交近伐之勢ヲ逞スル際ニ当リ、蕞爾タル小藩之微力、如何程尽力仕候テモ、何等之実効ヲ奏シ高恩ニ奉答候事実無覚束」などの理由から、みずからの辞職を申請している<sup>(70)</sup>。「蕞爾タル小藩之微力」と述べているように、辞職の理由は長岡藩の個別的な事情に求められて

おり、牧野が府藩県三治体制について否定的であったとは思われない。

一月二三日には、福本藩が廃されている。同藩知事池田徳潤は、一月付で上表を提出し、「国家御維新以降、郡県御制度」が成立したが、「蕞爾小藩畢竟藩屏ニ不勝、却テ御国勢ヲ分、御政体ニ關係不少奉存候」という理由で、免職を請願している。「蕞爾小藩畢竟藩屏ニ不勝」という個別的事情が述べられ、また、「士族一統并ニ支配地之儀」については「何卒不残旧宗藩鳥取支配貫属被仰付被下度」と要請しており<sup>(71)</sup>、「郡県御制度」のもとの藩の存在を前提にして、自主的廃藩をはかっていることがわかる。福本藩は鳥取藩に合併された。

二月二三日には、高須藩が廃され、名古屋藩に合併された。名古屋藩知事徳川慶勝および高須藩知事松平義生は、同月二二日付で連名の上表を提出している。その記述のなかに、「両藩合併」によって「同心戮力輔車相依、俱ニ罅漏ヲ補ヒ冗費ヲ汰シ、愈以朝意遵奉黽勉従事可仕」とあるように<sup>(72)</sup>、合併後の藩体制の存続を前提としての「朝意遵奉」が語られている。

明治四年（一八七二）二月五日には、多度津藩が廃され、その支配地は倉敷県の管轄下に移った。同藩知事京極高典は、同年正月付で上表を提出している。その内容はつぎのようなものであった。

臣高典頓首再拜奉歎願候、去歳封土奉還ノ後、更ニ藩知事ノ命ヲ蒙リ感泣ノ至ニ堪エス、唯不逮ノ身ヲ以テ大政御一新ノ際ニ当リ、名実相反シ実ニ負荷ニ勝エス、慚愧ノ余賢路ヲ避度奉存候得共、追々御沙汰ニ相成候藩制改革ノ事件未復命不仕内、一身ノ進退ヲ先キニ

謀リ候儀、恐縮ノ至ニ付遷延罷過候處、漸ク改革向略其目途相立候ニ付去臘奏聞仕置候、乍去兼テ被仰出候適宜ノ御趣意ニ相協候儀如何ト痛心仕候、且ツ此度人撰ノ官員ハ、元来小藩人材乏ク名実難相適候間、此上ハ於朝廷相応ノ人撰被成下、微臣儀ハ素願ノ通り職掌奉還仕度、然ルニ此唯安逸ヲ求ルニ非ス、伏テ愚視仕候ニ、曩日藩制改革ノ命下リ列藩奉命尽力、此節略一致ノ姿相見候得共、各藩猶從來ノ治風全ク去リ難ク、故ニ藩制職員等ノ鎖（ママ、瑣力）末ノ事件ハ同軌ニシテ、政教風化ニ至テハ每藩或ハ其轍ヲ異ニシ、三治一致ノ御趣意未全貫徹スト言ベカラス、今也如是支離分裂シ、御国体ニテハ恐ラクハ外国ノ凌辱ヲ拒キ宇内独立ノ聖意、何ノ時力貫徹センヤト日夜窃ニ苦心焦思罷在候、因テ臣力知事職ヲ免セラレ、藩ハ盛岡・狭山ノ例ニ倣ヒ、一小藩ニテモ親シク聖朝ノ恩波ニ浴シ候様被仰付候得ハ、聊聖慮ノ万一ニモ相副可申哉ト奉存候、仰願クハ微臣ノ愚衷御亮鑑、右志願速ニ御採用奉懇願候<sup>(73)</sup>

版籍奉還後に「藩知事ノ命ヲ蒙リ感泣ノ至ニ堪エ」なかったが、「名実相反シ実ニ負荷ニ勝エス」という記述から、府藩県三治体制を前提としながらも、みずからの個別的事情により免職を請願していることがわかる。また、「元来小藩人材乏ク名実難相適候」との記述から多度津藩自体がかかえる「小藩」ゆえの個別的な問題も示されている。明治三年九月一〇日に制定された「藩制」にもとづく改革が政府から諸藩に指示され、「此節略一致ノ姿」が見られるようになったものの、「三治一致ノ御趣意未全貫徹スト言ベカラス」という文面から、府藩県三治一致を理

想としていることもわかる。ただし、「何ノ時力貫徹センヤト日夜窃ニ苦心焦思罷在候」と語られているように、三治一致の実現を樂觀視しているわけでもなかった。

明治四年四月一二日、丸亀藩が廃され、あらたに丸亀県が設置された。同藩知事京極朗徹は、三月二七日付で上表を提出している。その内容は、つぎのとおりである。

臣資性庸劣、加之、一身多病ニシテ、重任素ヨリ難堪、速ニ辞職仕度奉存候得共、僻地ノ人心弊習固結罷在候ニ付、此儘辞職仕候モ奉恐入候間、乍不及兼テ被仰付候藩制一通リ改革仕度ト日夜勉勵仕候、然ルニ従前之弊習今ニ洗除シ難ク、臣ノ素志何レノ時力達セント歎息ニ不堪候、因茲大参事等ト相謀リ、宿弊ノ除キ難キ所由ヲ視察シ、愚陋ヲ不顧一二ノ管見以別紙奉建言候 (74)

知藩事の職を「重任」と表現し、政府の指示による「藩制一通リ改革仕度ト日夜勉勵仕候」と述べていることからわかるように、府藩県三治体制については肯定的姿勢を示している。ただし、「従前之弊習今ニ洗除シ難ク」、京極が「宿弊ノ除キ難キ所由ヲ視察」した結果、導き出した答えは、実質的な藩屏概念の否定であった。その内容は、同時に提出された別紙に記載されている。それはつぎのようなものであった。

一、固陋ノ士民等、藩名ニ拘泥シ、封建ノ旧習ヲ脱セザルカ為ニ、藩改テ県ト称シ、官員并金穀・会計等総テ県ノ御規則ニ準シ申度

#### 候事

一、戸籍ヲ釐正シ、人材教育センガ為ニ、藩下ニ罷居致シ候士族之給禄今一段節減シ、文武ノ常職ヲ止メ、戸籍ヲ管轄中村々へ配賦致シ、各所ニ郷校ヲ設ケ四民同学セシメ、而後官員ヲ士族・卒・平民中ヨリ拔擢仕度候事

但、戸籍ヲ釐正スルノ上ハ、居住可為勝手、且、給禄渡方ノ儀ハ追テ御伺可申上事

一、武門ノ遺風ヲ脱セザル故ニ、本職ノ民政兼務ノ兵事ニ妨ケラレ候力為ニ、常備ノ兵隊ヲ解キ、銃砲悉ク兵部省へ還納仕度候事

但、兵員御用之節ハ、四民中ヨリ軀幹強壯ノ者相撰差出可申事  
右、当藩施政之上ニ於テ管見ノ儘奉伺上候、宜御沙汰被仰付度奉仰願候、以上 (75)

右の三項目にわたる改革案は、第一項目で藩から県への改称、第二項目で四民平等の推進、第三項目で藩兵の解体をそれぞれ主張している。第一項目の県への改称は、具体的に「官員并金穀・会計等総テ県ノ御規則ニ準シ」る改変をとまなうものであり、第三章第三節で触れたところの明治元年一月および一二月に姫路藩が主張したような、単なる名義の変更にすぎないものではなかった。第二項目のポイントは、士族の「文武ノ常職」の廃止である。この措置は、それまで藩機構の運営を担っていた士族の存在意義を消失させることを意味していた。そして、この点は、つぎの第三項目における藩の「常備ノ兵隊」の解体にもつながる性格のものであった。士族の存在意義を消失させることは、彼らによつて

組織されていた藩の常備兵の解体を必然化するからである。これらの措置全体が意味するものとは、藩屏という職掌の放棄であった。藩屏の職掌とは、もと諸侯であるところの知藩事が、管下の士族・卒すなわちかつての旧臣を統率して遂行するべき軍事的任務であった。京極朗徹は藩を県に改称することで、この藩屏の職掌を放棄しようとしているのである。京極の認識においては、「民政」が「本職」であり、「兵事」は「兼務」にすぎなかった。このような認識は、明治二年七月の「職員令」や三年九月の「藩制」などで示された政府の意思とも相違するものであり、それは府藩県三治体制の否定へとつながる考えであった。京極朗徹の主張そのものは、丸亀藩の個別的問題に立脚するかたちでなされたものであったが、それは藩という統治機構のあり方全般を否定する契機を具備したものであったのである。

ここで、藩から県への改称という問題を、名称と実質の一致を追求する名分論的の観点から考察したい。なぜ名分論を持ち出すのかといえば、これまで見てきた自主的廃藩をめぐる一連の言説においても、しばしば名実の一致についての言及が散見されることからわかるように、当該期において名分論は、思考法のフォーマットとして一般性を有していたものと考えられるからである。

「藩」という名称は、「藩屏」という概念に由来するものであり、「藩屏」としての軍事的機能と特性としていた「藩」が、軍事的機能という実質を放棄してしまえば、それは「藩」ではないなものかになってしまふ。そのなにかが、京極朗徹の言説の場合においては、「民政」を「本職」とする「県」であったのである。これは逆もまたしかりで、

「県」に改称した以上は、独自の兵力は保有できないことになる。それゆえに、県への改称と常備兵の解体とは、同時に行われるべき性格の事象なのであった。京極朗徹は、廃藩後は丸亀県知事に任官した。「兵事」を放棄した結果として、「本職ノ民政」に専従することになったのである。

明治四年六月一九日、徳山藩が廃され、山口藩に合併された。五月一日付で提出された徳山藩知事毛利元蕃の上表には、「臣元蕃之ヲ知藩事ニ承ケ、天恩優渥不堪感荷区々勉強罷在候得共、蕞爾タル小藩、其任ヲ尽スニ力ナシ、依之今般知事職奉辞<sup>(76)</sup>」と述べられている。知藩事に任じられて「天恩優渥不堪感荷」と語られていることから、府藩県三治体制に対しては肯定的と言えよう。ここでも辞職の理由は、「蕞爾タル小藩、其任ヲ尽スニ力ナシ」という個別的事情であった。

六月二三日には、大溝藩が廃され、その支配地は大津県の管下に移った。同藩知事分部光謙は、六月付で提出した上表のなかで、つぎのように述べている。

臣光謙嚮ニ知藩事ノ任ヲ蒙ル、臣光謙暗昧幼弱ノ身ヲ以、叨リニ地  
方ノ重職ニ膺リ、夙夜匪怠、事ニ従ヒ、上ハ聖意ヲ体認シ、下ハ大  
少参事ト共ニ同心協議シ、切ニ職事放曠之レ懼ル、然トモ藩制釐革  
未タ其端緒ヲ得ス、民治亦未タ纖毫ノ裨益ナシ（中略）臣光謙ノ如  
キ黄吻乳臭ノ徒モ亦妄リニ今職ヲ辱メ、敢テ不自量厚顔奉職スル所  
以ノ者ハ、僻壤頑愚ノ士民、旧習未タ脱シ易カラス、動モスレハ方  
向ヲ誤認ス、故ヲ以テ苟且因循、延テ今日ニ及、然トモ藩内ノ事未



タ整理セス、士民ノ心未タ開化セサル所以ノ者ハ、従前ノ頑習陋弊、之レカ妨碍ヲナスト雖モ、其原因ヲ推尋スレハ、則皆臣光謙力曠職ノ所致、其罪誠ニ不能追、伏テ願クハ、速ニ藩ヲ解キ、当職ヲ辞シ、所管ノ土地人民ハ、便宜ニ從テ、之ヲ府県ニ附シ、臣光謙ハ則於輦下、問學講道切磋研究シ、而シテ後駕駘応分ノ職ヲ奉シ、以テ海嶽ノ涓埃ヲ報効セントス、是臣光謙力志願ナリ<sup>(77)</sup>

「知藩事ノ任」を指して「地方ノ重職」と形容しており、府藩県三治体制に対して肯定的姿勢である。藩内は、「藩制釐革未タ其端緒ヲ得ス、民治亦未タ纖毫ノ裨益ナシ」という状況であり、「士民ノ心未タ開化セサル所以」は、「則皆臣光謙力曠職ノ所致」と結論づけて、藩の解体と自身の辞職を請願している。このように、分部の辞職の理由も、彼自身の能力不足という個別的事情に帰せられている。事実、分部光謙は当時、満八歳の少年であった。知事の辞表提出と同時に、大参事の前田長順および権大参事の長野忠順、蔵田祐純も辞表を提出している。そのなかで前田らは、「藩制ニ至テハ未タ其所施設一途ニ帰セサル者ニ似リ」と述べて、その原因については、「其藩制ニ参スル者皆斗筭ノ菲才ニシテ職事放曠ノ所致ト深ク戦慄恐悚仕候」と述べ<sup>(78)</sup>、彼ら自身の個人的責任に帰している。

以上、自主的廃藩のうち、版籍奉還後の郡県制下の藩の存在意義については肯定したうえで（否定せずに）、自藩の個別的事情を理由として廃藩を請願した例を見てきた。本論文の問題関心のうえで興味深いのは、一〇例のうち三例——北条氏恭、酒井忠禄・忠経、池田徳潤——で、「藩

屏」という語句が使われていたことである。ただし、ほかの例も基本的には府藩県三治体制を肯定している以上は、府藩県三治体制が前提にしている藩屏概念の軍事的性格については、諒解していたものと考えられる。彼らが知藩事の任の重さに言及するときは、藩屏としての軍事的側面の重要性が念頭に置かれていたと考えられよう。その重要性については認めたくえで、その負担に耐えられないという判断のもと、彼らは自主的廃藩を請願したのである。

そしてここで注意を要するのが、丸亀藩知事であった京極朗徹の丸亀県知事への転身である。京極は、はじめは知藩事の任の重さを認識しながらも、藩体制に付着する「弊習」「宿弊」を除くために、積極的に藩屏としての軍事的側面を放棄し、結果として府藩県三治体制を実質的に否定するにいたった。彼の主張における廃藩の理由は丸亀藩に限定された個別的範囲内のもものではあったが、それは藩体制全般の否定へと飛躍する可能性を秘めたものであったと言える。そして実際、全般的に廃藩を実施するべきである、とする主張が登場することになる。次項において、それらを見てゆきたい。

### (3) 竜岡藩知事大給恒による府藩県三治批判

明治四年六月二五日、津和野藩が廃され、その支配地は浜田県に移管された。同藩知事亀井茲監は五月付で提出した上表のなかで、つぎのよう

に言っている。

臣茲監謹テ言上ス、皇政復古、御誓文ヲ以テ御政体御建定被為在、

已来星霜ヲ経ル、既ニ四年、百端緒ニ就カ如シト雖モ、治教未タ上下ニ洽浹ナラス、民心危懼、動モスレハ相煽動シテ、宸襟ヲ悩シ奉ルニ至ル、実ニ惶懼ノ至リニ堪ス、竊ニ惟レハ、庶民ノ安靖ナラサルハ、官司其職ヲ尽サ、ルノ致ス所ト雖モ、畢竟御治本未タ的確ナラス、県治ニ参スルニ藩治ヲ以テスルニ由ル（中略）是ニ由テ、控御ノ難キヲ致シ、政令ノ多岐ナルヲ招クハ、固ナリ（ママ、固ヨリカ）方今各藩ノ知事、門閥ヲ以テ職務ヲ世襲シ、多ク其任ニ当ラス、大参事以下モ唯管内ノ人撰ニ出テ、人材ニ乏ク、徒ニ官員ノミ多クシテ、其責ヲ負荷セス、且表面瑣末ノ事件ハ通体一治ノ姿ヲ存スト雖モ、実ハ旧染ノ藩情ヲ去リ難ク、陋習未タ除カス、弊風随テ生ス、軌轍漸ク異ナルヨリ、三治一体ノ御法則立ス、府県ハ藩政ノ準的ニモナル可キヲ、安民ノ実行未タ顕レス、天恩朝威海内ニ涵輝ナラサルヨリ、民情オノツカラ御政令ヲ疑猜シ、遂ニ分裂ノ勢ヲ醸スニ至ル、如此ナラハ神州保全ノ勸旨何レノ日力御貫徹ノ場合ニ至ル可キ哉ト、臣深ク痛心苦志ニ堪ス（79）

亀井は、「庶民ノ安靖ナラサル」原因は、「官司其職ヲ尽サ、ルノ致ス所ト雖モ、畢竟御治本未タ的確ナラス、県治ニ参スルニ藩治ヲ以テスルニ由ル」と指摘する。「官司」の責任もあるが、結局のところは、「御治本」が的確でないこと、すなわち「県治ニ参スルニ藩治ヲ以テスル」という在り方に原因している、ということである。これを換言すれば、主たる原因は、究極的には「官司」の個人的責任ではなく、制度的問題にあるという主張になろう。制度的問題とは、具体的にどういうことか。

それは、「各藩ノ知事、門閥ヲ以テ職務ヲ世襲シ、多ク其任ニ当ラス」ということであつたり、「大参事以下モ唯管内ノ人撰ニ出テ、人材ニ乏ク、徒ニ官員ノミ多クシテ、其責ヲ負荷セス」ということであつたりする。つまり、本来的に資質をともなっていない「官司」に対しては、その責任を追及しようもない、ということであろう。このような要因が重なって、「三治一体ノ御法則」は確立しない、「府県ハ藩政ノ準的ニモナル可キヲ、安民ノ実行未タ顕レス」ということになる、と亀井は説いているわけである。

右の亀井の制度的要因を問題視する考えと、前項でみた大溝藩の主張とを比較すれば、大溝藩の場合は、藩政改革の停滞の原因を知事や大参事みずからの個人的責任に帰して、制度については問題視することはなかったが、それに対して亀井は、制度そのものを問題としたのである。その結果として亀井は、つぎに引用するように、府藩県三治体制の否定、すなわち郡県制下の藩の存在意義を否定する、という結論にいたる。

仍テハ皇基ヲ更張シ、御政体ヲ簡嚴ニ御改革在セラレ、列藩ヲ廃シ、県治ヲ置キ、広ク人材ヲ撰擧シ、御邦内政治一致ニ帰シ、遍ク教道ヲ敷キ、御慈恤ノ御事業ヲ先務ニ御施行在セラレ、愛民ノ御碩徳充滿シテ、億兆ノ蒼生御恩威ヲ奉体シ、人心一和仕ル様御所置在セラレ度、専祈奉リ候（80）

亀井は、自藩のみの問題ではない、制度全体の問題として、「列藩」の廃藩を主張したのである。そして、自主的廃藩論を提議した小藩のな

かで、郡県制下の藩の存在意義を否定し、府藩県三治体制という在り方自体の転換、すなわち全般的廃藩論の主張を、自主的廃藩を請願する上表文のなかで大々的に展開したのが、つぎにみる竜岡藩知事大給恒であった。

竜岡藩は、明治四年六月三日に廃され、その支配地は伊那・中野両県の管下に移った。大給は五月一五日付で提出した上表の別表<sup>(81)</sup>のなかで、現行の府藩県三治体制に対しての批判を展開している。

版籍奉還がなされたあとも、政府が「人情世態ヲ斟酌シ、旧例ヲ存シ、藩名ヲ廃セラレ」なかった結果、知藩事の実態が「名ハ仕職ノ国ニ往カ使ムト雖モ、其实ハ自国ニ安堵セシムルニ似タリ」というものであることに対して、大給は「恒初メ版籍ヲ奉還スルニ於テハ、全ク此ノ如キノ意ニ非ザル也」と批判する。大給の意図したところとは、「初メ恒版籍ヲ奉還スル、国家中興ノ鴻業ニ感激シ、此時ニ於テ固陋ノ旧習ヲ一洗シ、大権全ク一ツニ帰セシメ、分国蚕触ノ患ナキコトヲ要シ、五大州中ノ強国ト並立ツ基礎ヲ開ンコトヲ仰キ願フ」というものであった。しかしながら「浪リニ是ヲ論スレバ、達者ニ非ンバ、必ス妄言トナサレンコトヲ恐れ」、知藩事を拝命して努力してきたが、「嘗テ被命三治一致ノ功ヲ必ス奏センコトヲ思テ、遂ニ不可得也」と、大給は言う。そして、藩の存在を前提とする府藩県三治体制の問題点について、大給はつぎのように指摘する。

知事ハ世官ニシテ、藩士是ヲ保護シ、旧封土ニ拠ル、今猶然リ、是  
昔日将門ノ政体ト其体ヲ異ニシテ、僅ニ一髪ヲ隔ル耳、而シテ府県

ノ知事ハ斯ニ異ナリ、其官ニ在ル者モ亦大ニ藩ニ異ナレリ、是其实  
ノ一ナラザル所以ナリ

大給は、現行の府藩県三治体制における問題点として、知藩事が「世官」（世襲の官）であり、藩士によつて「保護」されながら旧封土に拠っているという、昔日の「将門ノ政体」（武家政権下での体制）とほぼ変わらない状態にある一方で、府県は知事をはじめとして官員も、藩の場合とは異なっているため、藩と府県がその実体において一つにならないという点を指摘している。

知藩事の世襲については、事実として正確には、すでに版籍奉還が断行された時点で政府部内において否定されていたが<sup>(82)</sup>、大給はそれを認知していなかったものと思われる。ただし、たとえば、版籍奉還から一年以上経過した明治三年八月に作成されたと比定されている岩倉具視の「国体昭明政体確立意見書」では、あらためて「各藩知事ハ世襲スヘカラス」という項目が設けられている<sup>(83)</sup>。また、同意見書をもとにして作成されたとされる「建国策」においても、「藩知事ノ如キモ世襲セシメス」との記述がみられる<sup>(84)</sup>。知藩事の世襲の否定がわざわざ再確認されているという事実は、裏を返せば、当時の政治社会における一般的認識においては、知藩事の世襲の是非についての見方が、なおもって確定的なものとはなっていなかったことを示しているとも言えよう。

夫レ藩ノ名タル、周時ノ封建ヨリ起ル、而シテ今ノ府県ハ秦時ノ郡  
県ノ制ニ似タリ、名ヲ存シテ其实ヲ改ントスル、是ヲ難シトナス所

以シナリ、故ニ藩々猶情ヲ一ニスルコト能ハス、況ヤ府県ト一致セント欲スルヲヤ、

大給は、府藩県三治体制における第二の問題点として、「藩」は古代中国の周の時代の封建制に由来するのに対して、「府県」は秦の時代の郡県制と類似のものであり、「藩」という「名」(名称)を残したまま、その「実」(実体)を(「府県」と同様に、郡県制に適合するように)改めようとするのは困難であることを挙げている。すなわち大給は、郡県制という名目のもとで「藩」を維持するという、府藩県三治体制の在り方そのものを否定しているのである。

今都下ノ藩兵ヲ見ルニ、日章灯ト菊章幕ヲ列張スルハ各同ト雖モ、又別ニ其藩ノ合符ヲ帶タリ、是亦他ト不伍ノ意ニ似タリ、而シテ其名アルカ故ニ亦已ムヲ得ザルナリ、独兵ノミ此意アルニ非ス、官員モ亦全ク此意ナキニ非ス、故ニ藩々尽ク同僚ノ思ヲ為スコト能ハス、其対スルヤ賓ノ如ク語言協和ヲ為ト雖モ、心竊ニ慝ストコロ無ヲ得ス、此心名ヲ競フニヨルト雖モ、畢竟適宜ヲ以テ家事ヲ斟酌シ、旧習ノ脱セザルニ由ル、独官員ノミ亦此意アルニ非ス、遊倅書生ノ徒ト雖モ皆相對スレバ、乃チ昂然タル氣ヲ張テ藩名ヲ唱フ、是亦自ラ名ヲ負フテ他ト不伍ノ意ヨリ出ツ、凡物外齊カラズシテ内一ナル者ハ曾テ有ザルナリ

大給によれば、「藩」という名称が残っているがゆえに、各藩の「兵」、

「官員」、「遊倅書生ノ徒」はいずれも、他藩のものに対して「不伍ノ意」をいだいてしまふ、すなわち、藩の枠を超えて仲間意識を醸成することができないと言う。

つづけて大給は、三治一致が不可能である主因について、「夫知事ハ旧主ナリ、牧スル所ノ四民ハ旧臣隸ナリ、而旧封土ニ依拠ス、是ノ故ニ耳目ヲ新ニスルコト能ハザルノ情アリ、故ニ互ニ相依頼シテ情ニ繫カラザルヲ得ス」と指摘し、「乃チ三治一致ナラザル所以、職トシテ此ニ由ル」と断じている。

また、そもそも封建制は、「開化」には適合的でないとも指摘する。すなわち「何国トイエトモ、矇昧ノ世ハ封建ノ名ナシト雖モ、其体自ラ似タルモノナリ、而シテ漸ク開ケ、未タ全ク文明ニ至ラザルモノ、多クハ其体ヲ破ルコト能ハスシテ、因襲シテ是力規則ヲ立テ、於是乎封建ノ名実アリ」という理解のもと、「彼ノ封建ナルモノハ矇昧ニ萌シテ乱世ニ成ル者也、開化ニ当リテハ自不可有者ナリ」と結論づけている。

大給は、「国体」の固有性を否定し、その可変性についてつぎのように説明している。「欧州ヲ見ルニ、各国政体・制度・礼節・典刑略相似テ、風俗亦不甚異、豈建國ノ始ヨリ如此ナルアランヤ、蓋各先覺ニ倣フテ富強ノ政ヲ為ニ從ヒ然ルナラン、然ラバ則自ラ古風・旧習ヲ變革シテ、國威ノ振フベキヲ勤ムルハ、國憲ヲ破リ國体ヲ辱ムト謂ベケンヤ」と指摘して、「則國体・治風ナルモノ國ト共ニ成ルモノニハ非ス、必先覺ニ倣フモノナリ、然ラバ則何墨守セン、凡安民・開國ニ利アルモノ尽ク取テ、以テ我が國体トセン」と、積極的に外国の優れた文化を導入し、それを「我が國体」とするよう提唱する。そして、「旧習ヲ洗除シ、國風

ヲ変革セシモノハ、国威ヲ輝シ、古風ヲ守リ、旧習ニ泥スル者ハ、国威  
蹙レリ、然ラハ則何ヲ辱トシ、何ヲ栄トセン」と述べることで、変革へ  
の積極的な姿勢を示すのである。

また、中国唐代の藩鎮の例を引き合いに出して、現行の藩体制を批判  
している。「唐末藩鎮ノ巨雄ナル、一時ノ良謀、速ニ鎮撫ノ功ヲ成ト雖  
モ、遂ニ之カ為ニ其祚ヲ覆ス」という史実を示し、「方今知事ナルモノ、  
旧主其属隸ヲ帥ヒテ故国ニ抛ル、而シテ藩鎮ノ権アリ」と指摘している。  
そして大給は、「天時議スル者ノ言ニ、封建ニ非ラザレバ士氣不振ト云、  
此説ハ是時勢ニ昧キモノ、恒ノ解セザル所ナリ」と述べて、封建制の軍  
事的優位性について否定する。すなわち「夫我邦保元ノ前、支那秦以還、  
尤モ欧州近輓ノ体、是ヲ封建ト謂ベカラス、而兵威ノ振ハザルアリヤ」  
と指摘し、最終的に「国力ヲ合セテ、人心ノ向フ所ヲ知ラシメ、統馭ノ  
大権一二帰スルモノ、是郡県ノ制ナリ」と結論することで、藩体制の廃  
絶を主張するのである。

## 第五節 「藩」という名分

前節第二項において丸亀藩の自主的廃藩をとりあげた際に論及した  
が、藩が兵権を放棄するときは、それは「藩」という名義（名分）の喪  
失を意味する、という名分論的理解が、はたして実際に当該期において  
なされていたのか否かについて、本節では史料を用いて検証することに  
したい。すなわち、兵権の放棄を表明していた丸亀藩知事京極朗徹が、  
自主的廃藩後、丸亀県知事に転任していた事実を考察するにあたり、仮  
説として提示したところの名分論にもとづいた理解の可否について確

かめたいと思う。

まずは、明治二年の版籍奉還の実施をめぐる政府内の論議において、  
副島種臣が「是迄城主格以上ニ非ル者ハ藩屏ノ任ニ堪ヘ不申候条知県事  
ノ名目被与候テハ如何（<sup>85</sup>）」と提案している事実を確認しておきたい。  
この副島の提案の意図がどのようなものであったのかは、史料上におい  
て確かめることはできないものの、副島の言う「藩屏ノ任ニ堪ヘ」るこ  
とができないということの意味するところは、本論文のこれまでの検  
証によつて得るにいたった知見にしたがえば、政府への軍事的奉仕の主  
体としてかかえることになる種々の負担（とくに財政上のそれ）に堪え  
られない、ということであろうと思われる。そのようなものに与える「名  
目」が、なぜ「知県事」となるのかについては、つぎにとりあげる事例  
が大きな示唆を与えてくれるように思われる。

小田原藩知事の大久保忠良は、明治四年（一八七二）六月、同藩の大  
参事などに対し、将来的な「真成郡県」への移行を念頭に置いて、士族  
の帰農などに関する諮問を行った。その第一項目につきのようにある。

一、朝意ノ趣ク所ヲ深体認シ、鴻恩ノ厚ヲ報シ奉ランニハ、真成郡  
県ノ外アルヘカラス、然ルニ未天下ノ情態一定セス、諸藩ニ先（タ）  
ツテ郡県ニ目途シテ、其是非得失如何アランカ、一心確定セサル  
所也、因テ勘ルニ、藩名ヲ廃セス士族・卒ヲ建置、追々土着ノ策  
ヲ立テ、其権ヲ解、公廩ノ入費ヲ減スルヲ立法ノ基トシ、後日御  
布告アツテ真成ノ郡県トナルトモ、其時ニ至リ、疾ク、コトナク  
藩県ノ名目ヲ改ル而已ノ規則ヲ建置ヲ要スヘキ事（<sup>86</sup>）

引用文のなかの「其権」がなにを指すのかは、ここでは曖昧で判然としないが、のちに判明するように兵権を指している。忠良は、「藩名ヲ廃セス」に兵権を解いて、将来、政府から「真成ノ郡県」への移行が布告された際に、「藩県ノ名目ヲ改ル而已」にしておけるような可能性を探索しているのである。それでは、忠良は具体的にどのようなように兵権を解除しようとしているのか。第二項目につきのようにある。

一、一大隊ヲ出スコト能ハサル小藩ニシテハ、何程兵ヲ募ルトモ、若天下ニ事アル時、外藩ノ檄ヲ受ルコトアラハ、則戊辰ノ覆轍ヲ見ルニ至ラン乎、因テ其権ヲ解ギ、兵部省ニ上納シテ、士族・卒其処ヲ得テ、徴兵ノ命アル寸人員ノミヲ出スノ策ヲ立置ハ、第一前文ノ患ナク、且公廩ノ入費減スルコト眼前不少候事<sup>(87)</sup>

忠良の考えは、藩の兵権を兵部省に上納するというものであった。兵部省から徴集があったときに人員だけを出すという方法である。それゆえに、忠良は「海陸軍資ヲ上納スヘキ事<sup>(88)</sup>」という一項も設けている。これは、藩の兵権を解いて兵部省へ上納する以上は、その論理的帰結として陸軍資を藩において運用・管理する正当性がなくなることから、それを踏まえてのものである。

この忠良の諮問に対しては、大参事大久保綱三、権大参事石原渡が答申している。

御下問ノ御書忝謹テ奉拝見候、抑朝意御体認御報恩遊サレ候ハンニハ、真成郡県ノ外有可ラストノ御目的ニ御座遊サレ、乍去未天下ノ情態一定セサルノ間、藩名ヲ廃セス士族・卒ヲ建置、土着ノ策ヲ立、兵権ヲ解、公廩費減スルヲ基トシ、他日郡県トナルトモ、只藩県改称而已ノ規則ヲ建置ヲ要スヘキトノ御主意、篤ト愚考仕候処、一途王政ニ復サセラレ候上ハ、真成郡県ノ他有之間敷、然ルニ其御所置ニ至リ天下ノ人心ニ測ラセラレ、容易ニ御発令無之、夫々ヨリ解藩ノ儀願出候ヲ待セラレ候哉ニ奉恐察候<sup>(89)</sup>

右の引用文から、知事の諮問にある「其権」が「兵権」を指していることが判明する。大参事・権大参事両名とも、王政復古の行きつくところ「真成郡県」となることについては同意し、政府は各藩から「解藩ノ儀」が願い出されるのを待っているものと推察している。そのような情勢判断のもとに、知事の諮問内容については、「御国制一大変革ノ際ニ臨テハ、依然トシテ発令ヲ待居候ハ、固陋頑愚ノ無術ニ陥リ可申哉、専世態ヲ察、臨機ノ活用第一ノ事ト奉存候得ハ、御下問ノ御主意柄感服仕候」と、基本的には賛意を表明しているものの、「然ル処其処置ニ至疑惑ノ件々乍恐左ニ陳述仕候」として、知事の諮問内容について、いくつか疑問点を提示している<sup>(90)</sup>。兵権の解除に関しては、つぎのようにいう。

一、藩名ヲ不廃兵権ヲ解候儀（中略）此儀一ト通ニテハ難相成コトト愚考仕候、如何トナレハ兵権アツテ藩屏ノ名アル積ニテ、兵ヲ

解ケハ即県ニ異ナルコトナシ、譬へ解兵御開届相成候トモ、万一治下ニ事アルトキ、藩ニテ取締難立時ニ臨ミ、兵部ノ出兵ヲ乞候テハ、即県ノ体裁ニテ藩ノ名義不都合ト奉存候、都テ政事ハ恩威并立ヲ以テ行ハレ候处、藩ニ兵ナキトキハ平素迎モ治下ノ取締相立申間敷哉<sup>(91)</sup>

「藩名ヲ不廢兵権ヲ解候儀」は、「一ト通ニテハ難相成コト」というのが、大参事らの答えであった。その理由は、「兵権アツテ藩屏ノ名アル積ニテ、兵ヲ解ケハ即県ニ異ナルコトナシ」というものであり、もし小田原藩の治下で有事が発生した際に、「兵部ノ出兵ヲ乞候テハ、即県ノ体裁ニテ藩ノ名義不都合ト奉存候」という懸念が示されている。

このように、小田原藩大参事・権大参事の解釈では、兵権があるというところこそが、「藩屏」という「名」をもつことの絶対的な条件であった。兵力の保持がかなわなければ、藩は「藩」たり得なかったわけである。本論文でのこれまでの検証とあわせて考えれば、このような解釈が当該期においては特別なものではなかったことが理解されよう。ただし、そのように考えると、なぜ知事の大久保忠良は、「藩」の名義を維持したまま兵権を解く、というような考えをいだいたのか、という新たな疑問が出てくる。大参事らの見解が当時の社会通念と齟齬していなかったとすれば、通常であれば忠良のような発想は出てこないものと思われるからである。この疑問への一つの解答として考えられるのは、大久保忠良が安政四年（一八五七）五月五日生まれで、当時は満年齢で一四歳であったということである。若年ゆえの経験不足により、「藩」の名義と

兵権のあいだの一体的関係性についての認識がまだ浅かったのかもれない。

以上、維新期における「藩」の名義（名分）と兵権とのあいだの密接不可分な関係性に関しての認識状況について確認した。以下では、有力藩の知事であった蜂須賀茂韶および徳川慶勝による廃藩の建議の内容を見ることで、彼らの藩屏概念についての認識を確認したいと思う。

明治四年（一八七一）正月某日、徳島藩知事蜂須賀茂韶は政府に上表して、廃藩置県の実施を建議した。その内容はつぎのようなものであった。

臣茂韶謹而按スルニ、今ヤ乾運新開、皇威振興、大ニ数百年來ノ弊習ヲ洗除シ、天下ノ制度ヲ改定シ、万世不拔ノ基ヲ立ツ、其名アリテ其实ナカル可カラス、然ルニ典型軍旅ノ政ヨリ材度庶務ニ至ルマテ、現今未タ之ヲ統一スルニ至ラス、頗ル遺憾アルカ如シ、夫レ藩屏ノ名タル封建ニハ用ユヘケレトモ、今日ニ於テ此名一日モ存ス可ラス、臣窃ニ惟フ、断然藩ノ名ヲ廢シ、知藩事ヲ改メテ知州事トシ、廟堂ニ立ツテ事ヲ執ルノ官ト定メ、各藩管轄ノ広狭ニ応シ、二三県或ハ四五県ニ区分シ、即今正権大参事ヲ以テ其知県事ニ任シ、知州事ハ親ク聖意ヲ奉シテ号令ヲ下シ、知県事ハ民間ニ接シテ事ヲ施サシメ、且藩兵ノ儀ハ一切兵部省ニテ総括シ、天下ノ地方普ク一致ノ体ニ帰セシメン事ヲ、臣惓惓ニ不堪、敢テ愚衷ヲ布ク、伏テ希クハ聖明宜シク之ヲ採択セヨ、臣茂韶誠恐誠惶頓首謹言<sup>(92)</sup>

茂韶は、「其名アリテ其实ナカル可カラス」と唱えている。ここにも当該期の名実一致を追求する志向性の一端がうかがわれよう。茂韶の認識では、維新後の変革によっても、「典型軍旅ノ政ヨリ材度庶務ニ至ルマテ」の「統一」は、いまだ達成されていなかった。茂韶は「藩屏ノ名タル封建ニハ用ユヘケレトモ、今日ニ於テ此名一日モ存ス可ラス」と述べ、版籍奉還を契機とした封建制から郡県制への移行を根拠にして、郡県制のもとで「藩屏ノ名」を使用していることを批判する。そこで茂韶は、「藩ノ名ヲ廃シ、知藩事ヲ改メテ知州事ト」するよう提言する。茂韶の構想は、知藩事を知州事とし、州の下にいくつかの県を置き、その知県事には藩の正権大参事を任用するというものであった。新設の州・県それぞれの知事職に充てることで、形態を変えながら旧藩の指導者層を維持・発展させるという意味では、茂韶の構想は漸進的性格を有していると言える。ただし、「藩」の名義を失ったからには、藩の兵権は兵部省へと移行されることになる。あるいは茂韶の意図から言えば、順序は逆で、「軍旅ノ政」の「統一」という目的のもと、「藩兵ノ儀ハ一切兵部省ニテ総括」するためにも、「藩ノ名ヲ廃シ」しなければならなかったであろう。いずれにしても茂韶は、「藩屏ノ名」「藩ノ名」と兵権の一体性について、強く認識していたものと推測される。

名古屋藩知事徳川慶勝による廃藩建議<sup>93</sup>は、明治四年五月と六月の二度にわたって行われている。五月の建議については五か条の提言から成っており、具体的には、第一条「各地方学校ノ制ヲ一ニス」、第二条「天下ノ人才ヲ収攬ス」、第三条「要地ニ兵ヲ置」、第四条「一州一知事ノ制ヲ定ム」、第五条「華族ノ禄制ヲ定ム」となっている。とくにこ

こで注目するのは、第三条と第四条である。第三条の詳細はつぎのようなものである。

各藩ノ兵ヲ収メテ、兵部省ニ管セシメ、八道分敷（分布）スヘシ、其費用ノ如キハ、各藩管内ノ高二照準シテ、コレヲ大蔵省ニ完納セシムヘシ

各藩の兵力の兵部省への移管、軍資の各藩への割り当ておよび大蔵省への上納——が提言されている。それでは、兵権を失った藩はどうなるのであろうか。その答えが第四条に示されている。

藩ニ大小アリ、一藩ニテ数州ヲ管轄シ、或ハ一州ニ数藩ヲ基布ス、自ラ治民ノ術多途ニ別ル、今一州ニ一知事トナストキハ、民政画一ニ帰シ、人心ノ向フ所ヲ知ラシメ、官職世襲ノ弊ヲ革除スヘシ

「一州一知事ノ制」による廃藩の実施が提言されている。この「一州一知事ノ制」は、六月の建議においても引き継がれている。

断然八十四州八十四政府トナシ、大政官（ママ、太政官カ）コレヲ惣制シテ、内地ニ彼我ノ別ヲ生セサラシメ、天下ノ人民、天下ノ兵権、尽ク之ヲ一ニシ、然シテ後、天下ノ勢其宜キヲ制スルヲ得ヘシ、其細目ノ如キハ、名ヲ先ニシテ其实ヲ責ルモノアリ、其实ヲ先ニシテ其名ヲ正スモノアリ、如此而始テ、各国ト並立スヘク、各国ト抗



行スヘキ而已矣

慶勝は「名ヲ先ニシテ其实ヲ責ルモノアリ、其实ヲ先ニシテ其名ヲ正スモノアリ」と述べている。茂韶とも共通する名分論的思考法ではあるが、慶勝のものは、政治手法としてのニュアンスがより強いように感じられる。徳島と名古屋という有力な二大藩による廃藩建議から浮かぶのは、藩屏という名義と兵権という実体とのあいだの一体性については十分に認識しながら、その関係性を逆手にとって、藩という名義を変えらるゝことで兵制の統一をはかろうとする発想法である。

## 小括

「藩屏」という語は、第三章において確認したように、新政府によって公認された概念として使用されることになったが、その意味するところとは、朝廷への軍事的奉仕の主体としての諸侯を指すものであった。「藩屏」であるためには、軍事的能力の保持が必須であり、諸侯にとつては、「藩屏」能力の維持およびその向上——武備充実——が、最優先にとりくむべき課題と認識されていた。この藩が有した軍事的性格は、同じ地方統治機構である府県とは一線を画する特別なものであった。

明治二年六月の版籍奉還を契機として国制は、封建制から郡県制へと移行した。ただし、郡県制のもとにおいても「藩」は、政府直轄の府県とともに地方統治機構として存続した。諸藩はみずからの存立根拠について、郡県制のもとでも封建制下と同様に、「藩屏」という役割にその根拠を置きつづけることになったと言える。すなわち諸藩は、郡県制下

の「藩屏」として引き続き、封建領主としての要素を形式上においては払拭させた知藩事の指導のもとに、政府への軍事的奉仕を果たすよう要請されたのである。

しかし、軍事的能力の維持を要する「藩屏」の任は、とくに中小藩にとつては、過大な負担をとまうものであった。そのために、財政的困窮に苦しむ小藩のなかから、「藩屏」の任に堪えられないとして、自主的廃藩を申請するものが続出した。なお、自主的廃藩の請願書において「藩屏」という語を使用していない事例においても、その大半は、版籍奉還後の府藩県三治体制——郡県制下の「藩屏」の存在を前提として成立している——については肯定的であり、郡県制下の「藩屏」の存在意義については了解していたものと考えられる。ただし、自主的廃藩の事例のなかには、郡県制下の「藩屏」の存在意義を認めず、現行の府藩県三治体制を批判するものもあった。盛岡藩知事南部利恭は、「藩屏」を廃して「真成ノ郡県」に移行するように政府に要請し、また、竜岡藩知事大給恒は、藩の存在を封建遺制として否定し、積極的な「国体」の变革を説いた。

「藩」という名称は、軍事的性格を有した「藩屏」という概念に由来することから、かりにある藩が兵権を放棄するという場合は、「藩」という名分と兵権という実体とのあいだに齟齬が生じることになるために、論理上の可能性の問題として、その藩は「藩」としては存続できないことになる。事実、自主的廃藩を申請した丸亀藩は、自藩の常備兵の解体を唱えて、廃藩後は「兼務ノ兵事」を放棄して「本職ノ民政」に専従する丸亀県へと転換している。このような「藩」すなわち「藩屏」と

いう名分と兵権（軍事的能力）という実体のあいだの一体不可分な関係性についての強固な認識が、当時の政治社会において広く共有されていたがゆえに、蜂須賀茂韶や徳川慶勝など、兵制の統一をはじめとする国家統合の徹底化の必要性を考える有力藩のなかには、兵制の統一などを意図して全般的廃藩を提唱するものが出てくることになった。

## 註

- (1) 太政官編『復古記』第七冊（内外書籍、一九三〇年）九三ページ。なお、引用文のなかの傍線は、工藤による（以下同じ）。
- (2) 同右書、九四ページ。
- (3) 同右書、一八一ページ。
- (4) 文部省維新史料編纂事務局編『大日本維新史料稿本』三八〇〇（『大日本維新史料稿本 マイクロ版集成』東京大学出版会、リールナンバー・明治一二九所収）コマ番号八六〇八七。
- (5) 「大中小藩ノ区別ヲ定ム」（『法令全書』明治元年、第九十）参照。
- (6) 「藩制」（『法令全書』明治三年、第五百七十九）。
- (7) 「江藤新平関係文書」史料番号二七九—九（佐賀県立図書館蔵、広瀬順昭編『江藤新平関係文書』マイクログフィルム版、明治初期政治史料集成1、北泉社、一九八九年、リールナンバー一一所収）。また、同一のものとして、史料番号二八一—四一（リールナンバー一二三所収）。なお、引用文のなかの小かつこ内は、工藤による
- (8) （以下、とくに断らない限り同じ）。『太政官日誌』明治二年、第五十八号。また、同一史料として、「兵部卿嘉彰親王以下戊辰征討ノ功ヲ嘉ミシ賞禄ヲ賜フ」（『太政類典・第一編・慶応三年—明治四年・第百七十八巻・理財・禄制十七』所収）。なお、本論文では、「太政類典」を史料として使用するにあたっては、「国立公文書館デジタルアーカイブ」(<https://www.digital.archives.go.jp/>)を利用した。
- (9) 『太政官日誌』明治二年、第五十九号、参照。
- (10) 同右、参照。
- (11) 同右。
- (12) 同右。
- (13) 同右。
- (14) 『太政官日誌』明治二年、第五十八号。
- (15) ただし、賞典禄二万石を下賜された佐賀藩主鍋島直大も含む。
- (16) 『太政官日誌』明治二年、第六十号、参照。なお、同年、第六十二号の付録に、溝口直正（新発田藩主）および井上六郎右衛門、鈴木董太郎、榊原専蔵に対しての同趣旨の「御沙汰書写」が収載されているが、ここでの分析対象からは除外している。
- (17) 『太政官日誌』明治二年、第六十号、参照。
- (18) 同右。
- (19) 同右。
- (20) 同右。なお、史料では省略されている箇所を補った。
- (21) 同右。

- (22) 明治元年一月に諸侯に昇格した矢島藩(藩主生駒親敬)を除く。なお、大藩・中藩・小藩の分類は、前掲「大中小藩ノ区別ヲ定ム」(『法令全書』)の規定——四〇万石以上が大藩、一〇万石以上四〇万石未満が中藩、一万石以上一〇万石未満が小藩——によった。また、分類に当たつての基礎データとなる各藩の石高数は、「藩知事表」(『法令全書』明治二年、第五百四十四、付録)に記載されているデータによった。
- (23) 賞典禄を下賜されている佐賀藩(藩主鍋島直大)を除く。また、喜連川藩(藩主足利聡氏、五〇〇〇石)は一万石に満たないが、小藩に分類した。
- (24) 『太政官日誌』明治二年、第五十八号。以下、賞典禄下賜に関する公卿への沙汰書については、すべて出典は同じ。
- (25) 『太政官日誌』明治二年、第六十一号。
- (26) 同右。
- (27) 『太政官日誌』明治二年、第六十二号。
- (28) 同右。
- (29) 『太政官日誌』明治二年、第五十八号、第五十九号、参照。
- (30) 『太政官日誌』明治二年、第六十号、参照。
- (31) 宮内省臨時帝室編修局編『明治天皇紀』第一(吉川弘文館、一九六八年)七四五ページ。
- (32) 保谷徹氏によれば、兵站とは「兵員の移動、これにともなう宿泊や食事の手配」、輜重とは「兵糧の手配や運送、武器・弾薬など軍事物資の移送」を意味する(保谷徹「戊辰戦争の軍事史」明治維新史学会編『講座明治維新3 維新政権の創設』所収、有志舎、二〇一一年、三八ページ、参照)。
- (33) 「職員令並官位相当表」(『法令全書』明治二年、第六百二十四) 参照。
- (34) 杉谷昭「明治初年における府・藩・県三治制について」(『法制史研究』一六号、一九六七年)一四一ページ。
- (35) 「府県兵ノ規則改正ニ付府県ニ兵員ヲ設立スルヲ禁ス」(慶応四年八月二三日、『法令全書』明治元年、第六百五十五)、および「府県兵隊ノ設備ヲ再禁ス」(明治二年四月八日、『法令全書』明治二年、第三百四十五) 参照。
- (36) 浅川道夫「維新政権下における府県兵制度」(『軍事史学』一二〇号、一九九五年) 参照。
- (37) 「政体ヲ定ム」(『法令全書』明治元年、第三百三十一) 参照。
- (38) 前掲「藩制」(『法令全書』)。
- (39) 「陸軍編制軍資金上納ノ制ヲ定ム」(『法令全書』明治元年、第三百二十一) 参照。
- (40) 「各藩常備兵編制規則ヲ定ム」(『法令全書』明治三年、第五百十五) 参照。なお、「二小隊ヲ以テ一中隊トス、五中隊ヲ以テ一大隊トス」と規定された。
- (41) 「諸藩常備兵員ヲ定ム」(『法令全書』明治三年、第六百三十五) 参照。
- (42) 藩の石高については、「藩制」において「石高ハ草高ヲ不称、物成ヲ以テ可称事」と規定された。

- (43) 多田好問編『岩倉公実記』中巻（皇后宮職、一九〇六年）八三一ページ、参照。
- (44) 原口清「廃藩置県政治過程の一考察」（同『日本近代国家の成立』所収、原口清著作集4、岩田書院、二〇〇八年）三四二～三四八ページ、参照。
- (45) 「琉球国王尚泰ヲ藩王トナシ華族ニ陞列スルノ詔」（『法令全書』明治五年、詔勅）。なお、同一のものとして、「琉球国王尚泰ヲ藩王ニ封シ華族ニ列セラル、ノ勅詔」（『琉球処分』第一冊所載、明治文化資料叢書刊行会編『明治文化資料叢書』第4巻・外交編所収、風間書房、一九六二年、一九ページ。ただし、記述に若干の異同がある）。
- (46) 「井上大蔵大輔琉球国ノ版籍ヲ収メシムル儀ニ付建議并正院ノ下問左院ノ答議」（前掲「琉球処分」第一冊所載）八ページ。なお、同一のものとして、「琉球国ノ処置ヲ議ス」（『太政類典・第二編・明治四年～明治十年・第百二十九巻・地方三十五・特別ノ地方琉球藩一』所収。ただし、記述に若干の異同がある）。
- (47) 前掲「井上大蔵大輔琉球国ノ版籍ヲ収メシムル儀ニ付建議并正院ノ下問左院ノ答議」九ページ。なお、「本文答議ニ係ル條款中、外務省建議等ノ如キハ、当時機密ニ渉ルヲ以、卿ヨリ大臣殿へ直チニ上呈、今書類無之ト云フ」と注記されている。
- (48) 同右、同ページ。
- (49) 同右、同ページ。
- (50) 波平恒男『近代東アジア史のなかの琉球併合——中華世界秩序から植民地帝国日本へ』（岩波書店、二〇一四年）一三七ページ、参照。
- (51) 同右書、一四八ページ。なお、引用文のなかの小かつこ内は、原著による。
- (52) 松尾正人『廃藩置県の研究』（吉川弘文館、二〇〇一年）一八一～一八七ページ、参照。
- (53) 「南部彦太郎利恭・岩代白石」（公文録・明治二年・第五十六巻・己巳・版籍奉還へ）所収。「国立公文書館デジタルアーカイブ」を利用）。なお、引用文のなかの傍点は、工藤による。
- (54) 「自明治三年庚午至明治六年・諸御達願伺取調帳」（『華族家記・南部利恭、自慶応三年十二月至明治六年四月、全』所収。「国立公文書館デジタルアーカイブ」を利用）。
- (55) 同右。なお、「南部盛岡藩知事上表写」（『太政官日誌』明治三年、第二十七号、七月十日の条に所載）を参照して、テキストを一部補正した。
- (56) 『贈従一位池田慶徳公御伝記』五（鳥取県立博物館編集・発行、一九九〇年）二八ページ。
- (57) 太政官編『復古記』第六冊（内外書籍、一九二九年）四四四～四四五ページ、参照。
- (58) 太政官編『復古記』第三冊（内外書籍、一九二九年）八〇四～八〇六ページ、参照。
- (59) 前掲『復古記』第七冊、五二〇ページ、参照。
- (60) 前掲『贈従一位池田慶徳公御伝記』五、二八ページ。

- (61) 同右書、二九ページ。
- (62) 同右書、同ページ。
- (63) 同右書、同ページ。
- (64) 同右書、二九〇ページ。
- (65) 松尾前掲書、一九三ページ。
- (66) 「吉井從四位上表写」〔『太政官日誌』明治二年、第百十三号所載〕。
- (67) 同右。
- (68) 「北條從五位上表写」〔『太政官日誌』明治二年、第百十四号所載〕。
- (69) 「小浜藩知事鞠山藩知事上表写」(同右、明治三年、第三十九号所載)。
- (70) 「長岡藩知事上表写」(同右、明治三年、第四十六号所載) 参照。
- (71) 「池田福本藩知事上表写」(同右、明治三年、第五十七号所載) 参照。
- (72) 「名古屋藩知事徳川慶勝・高須藩知事松平義生上表写」(同右、明治三年、第六十六号所載) 参照。
- (73) 「多度津藩知事京極高典上表写」(同右、明治四年、第六号所載)。
- (74) 「丸亀藩知事京極朗徹上表写」(同右、明治四年、第二十号所載)。
- (75) 同右。
- (76) 「徳山藩知事毛利元蕃上表写」〔『太政官日誌』明治四年、第三十九号所載〕。
- (77) 「大溝藩知事分部光謙上表写」(同右、明治四年、第四十号所載)。
- (78) 「大溝藩大参事上表」(同右) 参照。
- (79) 「津和野藩知事亀井茲監上表写」〔『太政官日誌』明治四年、第四十一号所載〕。
- (80) 同右。
- (81) 「竜岡藩知事大給恒上表写」〔『太政官日誌』明治四年、第三十五号〕 参照。
- (82) 松尾前掲書、八〇ページ、八三〇八四ページ、参照。
- (83) 日本史籍協会編『岩倉具視関係文書』一(東京大学出版会、一九八三年覆刻) 三五三ページ、参照。
- (84) 前掲『岩倉公実記』中巻、八二九ページ、参照。
- (85) 「見込書 副島種臣(明治二年)」「岩倉家蔵書類 明治二年版籍奉還ノ件」所収、国立国会図書館憲政資料室所蔵「岩倉具視関係文書」一五(簿冊番号二六六)、『岩倉具視関係文書』マイクロフィルム版、明治初期政治史料集成2、北泉社、第7期、リール6)。
- (86) 『小田原市史 史料編・近世Ⅰ・藩政』(小田原市編集・発行、一九九五年) 九一六ページ。なお、翻刻の際の誤植と思われる箇所を修正した。
- (87) 同右書、同ページ。

(88) 同右書、九一七ページ。

(89) 同右書、九一八～九一九ページ。

(90) 同右書、九一九ページ、参照。

(91) 同右書、同ページ。

(92) 細川家編纂所編『改訂肥後藩国事史料』卷十(侯爵細川家編纂所、一九三二年)七七五ページ。なお、「知事廃藩封事」(「公文録・明治二年・第八十三卷・己巳六月～辛未七月・徳島藩伺」所収)を参照して、字句を補正した。

(93) 「知事建書」(「公文録・明治二年・第四百十六卷・己巳六月～辛未七月・名古屋藩伺」所収)参照。

## 終章

序章において述べたように、本論文の問題関心は、廃藩置県という一大変革が大きな混乱をとまなうことなく遂行され得たこととの思想的要因、そして、かつては藩に仕える武士であった明治新政府の指導者たち——西郷隆盛、木戸孝允、大久保利通など——をして、廃藩置県という政治決断を可能ならしめた思想状況を創出したものの正体を探ることである。本論文を終えるにあたって、その解答について考察することにした。結論を先に言えば、廃藩置県の決断を可能にした思想状況を創出し、政府によるその断行を諸藩が比較的スムーズに受け容れたこととの思想的要因となったものとは、「藩屏」という概念であったと考えられる。

第一章および第二章でみたように、幕末の薩摩藩においては、旧来の藩体制の秩序を逸脱してまでも、藩主——あるいはそれに準ずる存在である島津久光——に「藩屏」としての職掌を尽くさせることこそが、島津家の家臣としての主家への忠誠行為であると意図し、そのような認識によって、みずからの逸脱的な政治行動を意義付けして正当化する、一群の尊王志士たちがいた。そのなかには、のちに新政府の指導者となる西郷隆盛や大久保利通もいた。西郷や大久保は、その政治キャリアの初期段階において、主家である島津家の存在を「藩屏」として認識しており、同家が「藩屏」としての職掌を遂行することが、尊王論の見地から判断した理想的な在り方であると考えていたのである。このように考えていたのは、西郷や大久保の同志でありながらも急進化し、結果として

島津久光によって肅清されることになった有馬新七においても同様であった。

この「藩屏」という概念が有した思想史上の意義について考察してみると、日本におけるナショナリズム形成の初期段階で、大名家に仕える武士が旧来の主家への忠誠を維持しながらも、ネーション——天皇がそれを体現した——との関係において主家の存在を相対化せざるを得なくなったときに、天皇と主家という二つの忠誠対象をめぐる、彼らの意識のうちに生じた相剋の可能性を止揚する契機となったものが、「藩屏」という概念であったと言える。主家の存在を「藩屏」と位置づけることで、天皇と主家、そして主家に仕える自己、という三者の関係性を整序することが可能になったのである。主家が天皇の「藩屏」であるのならば、その「藩屏」としての務め——主家にとっての自分——を主君に尽くさせることが、家臣としての主家への忠誠行為となるのであった。また見方を変えれば、藩屏概念は大名家にとっても、天皇——あるいはネーション——との関係において、みずからの存在意義を見いだすにあたって有用であったとも言える。島津久光は、自藩を含む諸藩の国事周旋活動について、「藩屏」としての使命感にもとづくものと認識していた。

「藩屏」という概念をめぐる右記のような観念が、幕末期を通じて一般化したことの結果として、第三章でみたように、明治維新を契機として「藩」が公称化したことと軌を一にして、藩屏概念も政府によって公認されるにいたった。「藩屏」として朝廷を守護するためには、軍事力を保持することが要請された。維新後に公定概念となった「藩屏」は、

第四章において確認したように、政府への軍事的奉仕の主体としての諸侯——版籍奉還後については知藩事——を指し示す名称として使用されることになった。

あらためてここでは、廃藩置県以前の維新时期において、「藩屏」という概念が、独自の兵力を保持する軍事的主体という性格を有していたことの重要性について強調したいと思う。ただし、そもそも一般的な語義として天子を守護するものという意味を有する「藩屏」という概念が、歴史上のある時期において、天子の守護者という存在意義を貫徹するために、武力の保持などの軍事的性格を帯びていたということは、ことさらに指摘するまでもなく、その一般的語義から演繹的に考えれば必然的に導かれうる、至極当然な無理のない存在形態であったように思われるかもしれない。

あるいは、つぎのように考えることもできよう。すなわち、元来、藩という統治機構は、江戸時代における將軍と大名のあいだの封建的主従関係に規定された軍役体系を前提にして構築されたものであった。近世の幕藩体制における徳川將軍——諸大名の構図を、幕府から朝廷への政權移行後に、それまでの將軍の位置にあらたに天皇を横滑りさせるかたちで改編したものが、維新期の「朝藩体制」であった。版籍奉還を契機とした封建制から郡県制への移行によっても、この朝廷——諸藩の構図は基本的に変化せず、封建制のもとで諸藩が負っていた軍役義務も、郡県制下の藩の政府への軍事的奉仕として継続された。このような歴史的な経緯を考えれば、わざわざ「藩屏」という概念について強調するまでもなく、維新期の藩が近世以来の軍役の担い手という位置づけの延長として

軍事的性格を有していたことは、当然のことであったように思われるかもしれない。

しかしながら敢えて、具体的な意味内容を捨象した抽象概念として「藩屏」をとらえてみると、実際に維新期の藩が具有していた軍事的保持というような属性は、天子の守護者という抽象的な語義を有するにすぎない「藩屏」という概念にとつては、かならずしも不可欠なものであるとは言えないのである。例えば、近代日本の華族階級については、「皇室の藩屏」であったと一般に認識されている。このことについて大久保利謙氏は、出自を異にする公家華族と武家華族が、廃藩置県後に同族化していくなかで「皇室の藩屏」として認識されていったと論じている<sup>(1)</sup>。ただし、この場合にいうところの「皇室の藩屏」は、皇室を守護するために、廃藩置県以前の維新时期における「藩」すなわち「藩屏」のように、具体的に兵力を保持するような存在としては、想定されていないことは明らかであろう。すなわち、「藩屏」という抽象概念に付随する具体的な意味内容が、時代状況の推移とともに変化したのである。日本史上において「藩屏」という概念が、政府によって認定された公的な存在として、兵力を保持する軍事的主体という意味内容をもたっていたのは、あくまでも廃藩置県以前の維新时期という特殊な一時期に固有の認識形態であったと言えるよう。

近世の国家統治体制において徳川將軍に対しての軍役を担っていた諸大名は、尊王思想の高まりにともなって、天皇の「藩屏」という概念と結合して認識されるようになっていった。そして幕府から朝廷への政權移行を契機にして、諸侯（大名）とは「藩屏」であるという認識は、



あらたな国家統治体制を規定するイデオロギーの一環をなすものとして、新政府によって公認されることになった。公称となった維新期の「藩」とは、このような歴史過程を経たうえに存立するものであった。各藩が保持する兵力は、「藩屏」として天皇を守護するために必要とされる物理的な実力として、あらためて意義付けられることになる。維新期の「藩屏」が、兵力を保持する公的な軍事的主体という固有の意味内容をもなっていたのは、このような経緯によるのである。

「藩屏」の任に関する費用の負担は自弁が基本であった<sup>(2)</sup> ために、諸藩はその負担に堪えうる財政的自立を求められた。藩屏概念と軍事的能力とは密接不可分の関係にある以上、兵力を有さない「藩屏」というものは存在し得ず、財政的自立が達成できなければ、「藩屏」としての能力を問われることになる可能性があった。しかしながら諸藩の財政事情は、戊辰戦争への出兵——すなわち「藩屏」の任の一環——などの影響により極度に悪化していた<sup>(3)</sup>。そして実際に、小藩を中心として、「藩屏」の任に堪えられないことを理由にした自主的廃藩の申請がなされるような事態へと発展することになった。ここには、「藩屏」としての理想の追求が、廃藩を不可避にするような思想状況を現出させた、という逆説が示されていると言える。その論理過程をまとめれば、つぎのようになろう。

藩という近世以来の統治機構は、維新後にあらためて「藩屏」という名分を公式に付与されることで、旧幕府にかわる新政府のもとにおいても存続することになった。したがって、藩が「藩屏」として保持すべき軍事的能力を失うことになれば、藩体制を存続させることの有用性は消

失してしまう。軍事的能力を維持して「藩屏」という名分を保持するためにも、諸藩は自己変革を要請された。しかし、多くの藩が財政改革などの自己変革を完遂することができなかった。「藩屏」たる本分の遂行という理想に応えうる可能性を失った藩は、その「藩屏」という存在意義を喪失することになる以上、必然的に解体せざるを得ないという帰結となる。そして、このような「藩屏」の理想の行き詰まりともいえるべき事態の原因が、各藩の個別的事情という範疇を超えて、軍事的性格を有する地方統治機構としての「藩」という体制そのものに由来していると認識されるにいたって、機能不全に陥っていた「藩」を、軍事的能力をとまわらない地方統治機構であるところの「県」へと転換させる、という論理的必然性が顕在化することになったとは言えないであろうか。すなわち「藩屏」という名分が、あくまでも結果論ではあるが、廃藩置県を論理的形式上において必然化することになったのである。

また、右記のような藩体制の機能的限界性についての認識が、政治社会において少なからず共有されるようになったとき、それまでに「藩屏」としての理想の追求が強く要請されていたことの反作用として、廃藩置県への心理的抵抗は軽減される傾向にあったのではないかと推測される。このことが、廃藩置県という一大変革が強い抵抗を招くことなく、その結果として大きな混乱を惹き起こさずに遂行され得たこととの思想的背景を形成していたと考えられる。

廃藩置県における実質的な政治決断を担うことになった西郷隆盛や大久保利通は、主家の存在意義を「藩屏」と認識し、その職掌の遂行を追求するという理想をいっていた。そして、おそらく木戸孝允におい

ても、この点では西郷や大久保と大きな相違はなかったであろうと思われる。地方統治機構である藩という存在が、「藩屏」たり得ないという事実が明白になったとき、彼らの忠誠の対象からは、「藩屏」たらざる藩という存在は除外されることになったであろう。その時期はそれぞれに異なっていたものの、少なくとも廃藩置県を決断する段階においては、三者の見解は一致することとなったのではあるまいか。ただし、藩の存在意義を否定したことは、島津家や毛利家に対するそれぞれの忠誠心までも否定するものではなかったと思われる。近世においては大名家が、すなわち藩そのものであったが、維新後の政府からの藩治職制の布達などによる変革によって、藩内部における「藩屏ノ機務」と「内家ノ事」の分離が進められ、版籍奉還を契機として藩体制からの私的要素の排除が形式上徹底されるに及んで、知藩事家（旧大名家）の存在は制度上においては藩体制から切り離されていた。その結果として、私人としての立場からの旧主家への忠誠心は、藩体制の存廃とは別次元のものとして意識されていったのではないだろうか。廃藩置県によって藩体制が廃絶されたことで、旧藩知事をはじめとする華族のあらたな政治的・社会的役割をめぐる模索が開始され、それが後の華族制度の整備につながっていったと考えられるが、これは本論文の主題とはまた別の検討課題となる。

## 註

- (1) 大久保利謙『華族制の創出』（大久保利謙歴史著作集3、吉川

弘文館、一九九三年）一八〇～一八一ページ、参照。

- (2) 千田稔『維新政権の直属軍隊』（開明書院、一九七八年）によれば、「兩京・地方守備の藩兵は軍役奉仕に基づく諸侯差出し兵として原則的にはすべて藩費負担とな」った（五八ページ、参照）。同書が例示しているほかにも、明治三年五月四日の兵部省への太政官達「諸藩出兵賄料ハ藩屏ノ任トシテ下賜ヲ停メ既ニ受取済ノ分ハ返納セシム」（『太政類典・第一編・慶応三年～明治四年・第二百十九卷・東北征討始末九・雑款』所収）参照。

- (3) 下山三郎『近代天皇制研究序説』（岩波書店、一九七六年）二八一～二八七ページ、長野暹「藩制と廃藩置県」（同編『西南諸藩と廃藩置県』所収、九州大学出版会、一九九七年）二九～三一ページ、参照。

## 主要参考文献

### 【公刊史料】

大久保正編『本居宣長全集』第八卷（筑摩書房、一九七二年）

小河一敏『王政復古義挙録』（幕末維新史料叢書5、新人物往来社、一九六九年）

一九六九年）

小田原市編『小田原市史』史料編・近世Ⅰ・藩政（小田原市、一九九五年）

鹿児島県維新史料編さん所編『鹿児島県史料 忠義公史料』第一卷、第二卷、第四卷（鹿児島県、一九七四年、一九七五年、一九七七年）

鹿児島県歴史資料センター黎明館編『鹿児島県史料 大久保利通史料』

一（鹿児島県、一九八八年）

鹿児島県歴史資料センター黎明館編『鹿児島県史料 玉里島津家史料』

一、二（鹿児島県、一九九二年、一九九三年）

一九九三年）

宮内省先帝御事蹟取調掛編『孝明天皇紀』第五（平安神宮、一九六九年）

宮内省臨時帝室編修局編『明治天皇紀』第一（吉川弘文館、一九六八年）

久保田収編『有馬正義先生遺文』（藝林会、一九七〇年）

史談会編『史談会速記録』合本四、合本二十三（原書房、一九七一年、一九七三年）

一九七三年）

洪沢栄一『徳川慶喜公伝』卷七（竜門社、一九一八年）

島津斉彬文書刊行会編『島津斉彬文書』中卷（吉川弘文館、一九六三年）

大西郷全集刊行会編『大西郷全集』第一卷、第二卷（大西郷全集刊行会、一九二六年、一九二七年）

一九二六年、一九二七年）

太政官編『復古記』第一〜三冊、第六〜十冊（内外書籍、一九二九年、一九三〇年）

一九三〇年）

多田好問編『岩倉公実記』中卷（皇后宮職、一九〇六年）

鳥取県立博物館編『贈従一位池田慶徳公御伝記』五（鳥取県立博物館、一九九〇年）

一九九〇年）

日本史籍協会編『大久保利通文書』一、二（東京大学出版会、一九六七年覆刻、一九六八年覆刻）

日本史籍協会編『大久保利通日記』一（東京大学出版会、一九六九年覆刻）

日本史籍協会編『木戸孝允文書』三、八（東京大学出版会、一九七一年覆刻）

日本史籍協会編『島津久光公実記』一（東京大学出版会、一九七七年覆刻）

日本史籍協会編『岩倉具視関係文書』一、四、五、八（東京大学出版会、一九八三年覆刻）

平野國臣顕彰会編『平野國臣伝記及遺稿』（復刻版、象山社、一九八〇年）

広瀬順皓編『江藤新平関係文書』（マイクロフィルム版、北泉社、一九八九年）

細川家編纂所編『改訂肥後藩国事史料』卷八〜十（侯爵細川家編纂所、一九三二年）

真木保臣先生顕彰会編『真木和泉守遺文』（伯爵有馬家修史所、一九一三年）

明治文化資料叢書刊行会編『明治文化資料叢書』第四卷・外交編（風間

書房、一九六二年）

森田敬太郎編『吉備群書集成』第四輯（吉備群書集成刊行会、一九三一年）

山崎忠和『柴山景綱事歴』（山崎忠和、一八九六年）

吉野作造編『明治文化全集』第四卷・憲政篇（日本評論社、一九二八年）

渡辺盛衛編『有馬新七先生伝記及遺稿』（海外社、一九三一年）

『大日本維新史料稿本マイクロ版集成』（東京大学出版会、一九九七年）

『太政官日誌』（太政官）

『法令全書』（内閣官報局）

#### 【未公刊史料】

「華族家記」（国立公文書館蔵）

「公文録」（国立公文書館蔵）

「太政類典」（国立公文書館蔵）

#### 【研究書・論文】

青山忠正『明治維新と国家形成』（吉川弘文館、二〇〇〇年）

青山忠正『明治維新の言語と史料』（清文堂出版、二〇〇六年）

青山忠正『日本近世の歴史6 明治維新』（吉川弘文館、二〇一二年）

浅井 清『明治維新と郡縣思想』（巖松堂書店、一九三九年、巖南堂書店、一九六八年第二刷）

浅川道夫「維新政権下における府県兵制度」（『軍事史学』一二〇号、一九九五年）

池田 清「明治維新における体制の構想——大久保利通の場合——」（篠原一・三谷太一郎編『近代日本の政治指導』所収、東京大学出版会、一九六五年）

池田敬正「薩摩藩と寺田屋の変」（『日本史研究』第八七号、一九六六年）

大久保利謙『華族制の創出』（吉川弘文館、一九九三年）

奥田晴樹「府県の創設」（明治維新史学会編『講座明治維新3 維新政権の創設』所収、有志舎、二〇一一年）

落合弘樹「廃藩置県と明治維新」（明治維新史学会編『明治維新史研究の今を問う』所収、有志舎、二〇一一年）

勝田政治「廃藩置県研究の現状と課題」（『国士館史学』第七号、一九九九年）

勝田政治『廃藩置県』（講談社、二〇〇〇年）

芳 即正『島津斉彬』（吉川弘文館、一九九三年）

芳 即正『島津久光と明治維新』（新人物往来社、二〇〇二年）

佐々木克『幕末政治と薩摩藩』（吉川弘文館、二〇〇四年）

佐藤誠朗『近代天皇制形成期の研究』（三一書房、一九八七年）

下山三郎『近代天皇制研究序説』（岩波書店、一九七六年）

杉谷 昭「明治初年における府・藩・県三治制について」（『法制史研究』一六号、一九六七年）

鈴木暎一『水戸藩学問・教育史の研究』（吉川弘文館、一九八七年）

千田 稔「廃藩置県以前の秩禄処分（諸藩士族卒）」『一橋論叢』第七

○巻第三号、一九七三年）

千田 稔『維新政権の直属軍隊』（開明書院、一九七八年）

千田 稔『維新政権の秩禄処分——天皇制と廃藩置県』（開明書院、一

九七九年）

平良聡弘「大久保利通——政治参画と国事周旋」（笹部昌利編『幕末維

新人物新論』所収、昭和堂、二〇〇九年）

高橋秀直「廃藩置県における権力と社会——開化への競合」（山本四郎

編『近代日本の政党と官僚』所収、東京創元社、一九九一年）

長野 暹「藩制と廃藩置県」（長野暹編『西南諸藩と廃藩置県』所収、

九州大学出版会、一九九七年）

波平恒男『近代東アジア史のなかの琉球併合——中華世界秩序から植民

地帝国日本へ』（岩波書店、二〇一四年）

原口 清『日本近代国家の成立』（岩田書院、二〇〇八年）

保谷 徹「戊辰戦争の軍事史」（前掲『講座明治維新3 維新政権の創

設』所収）

本郷隆盛「幕末水戸藩における『激派』の成立過程とその論理——戊午

の密勅をめぐる忠誠観の相剋」（『宮城教育大学紀要』第二八号、

第一分冊、人文科学・社会科学、一九九四年）

町田明広『幕末文久期の国家政略と薩摩藩』（岩田書院、二〇一〇年）

松尾正人『廃藩置県』（中央公論社、一九八六年）

松尾正人『廃藩置県の研究』（吉川弘文館、二〇〇一年）

松尾正人「総論 維新政権の創設——維新研究の今日的課題——」（前

掲『講座明治維新3 維新政権の創設』所収）

松尾正人「版籍奉還と廃藩置県」（同右書所収）

丸山眞男『忠誠と反逆』（筑摩書房、一九九八年）

水林 彪「歴史学的概念としての〈封建制〉と〈郡県制〉——『封建』

『郡県』概念の普遍化の試み——」（張翔・園田英弘編『封建・

「郡県」再考——東アジア社会体制論の深層——』所収、思文

閣出版、二〇〇六年）

溝口雄三「中国思想史における公と私」（佐々木毅・金泰昌編『公共哲

学1 公と私の思想史』所収、東京大学出版会、二〇〇一年）

宮地正人『幕末維新期の社会的政治史研究』（岩波書店、一九九九年）

毛利敏彦『明治維新政治史序説』（未来社、一九六七年）

森谷秀亮「明治初年における府藩縣三治制」（『駒澤史学』第一四号、一

九六七年）

山口宗之『真木和泉』（吉川弘文館、一九七三年）

山口宗之『改訂増補幕末政治思想史研究』（ぺりかん社、一九八二年）

吉田昌彦「廃藩置県のイデオロギー的前提」（前掲『西南諸藩と廃藩置

県』所収）

渡辺 浩『東アジアの王権と思想』（東京大学出版会、一九九七年）

渡辺 浩『『おおやけ』『わたくし』の語義』（前掲『公共哲学1 公と

私の思想史』所収）

〔付記〕

学位論文審査申請時において、学位請求論文に記載していた「付論  
廃藩後の藩兵のゆくえ——兵隊から捕亡吏へ——」については、論文全  
体における論旨の一貫性をかんがみて割愛した。